

リスク情報の統合開示

—統合報告にみる新しい財務報告の視座—

小西 範幸* [編著]

青山学院大学大学院会計プロフェッション研究科

日本政策投資銀行設備投資研究所

本稿は、科学研究費補助金・基盤研究 (B) (代表：小西範幸 (2013 年度～2015 年度) 課題番号：25285139) 「リスク情報の統合開示に関する総合的研究 —統合報告にみる新しい財務報告の視座—」における研究成果の一部である。当研究会では、①リスク情報の開示と保証、②統合報告の制度と実務、③統合報告にかかる保証のあり方、④研究開発費と蓋然性規準、⑤定性的リスク情報に関する監査人の関与、⑥Confirmation 仮説、⑦財務報告の概念フレームワーク、⑧決算発表に対する投資家の反応、⑨リスクマネジメント、⑩KPI 並びに KRI、⑪サステナビリティ情報の開示などを扱ってきた。本稿では、2016 年 2 月 8 日に開催された日本政策投資銀行設備投資研究所主催のフリートーキングにおける、同行常勤監査役の坪井達也氏や設備投資研究所所長の古宮正章氏などから頂戴したコメントを反映している。なお、本稿の内容や意見等はすべて執筆者個人に属し、思わぬ誤解や誤りがある場合には、それらすべては執筆者個人の責任である。

* E-mail: nkonishi@aoyamagakuin.jp

Integrated Disclosure of Risk Information

— A New Viewpoint of Financial Reporting into Integrated Reporting —

Economics Today, Vol.36, No.7, March, 2016

Edited by

Noriyuki KONISHI

Graduate School of Professional Accountancy

Aoyama Gakuin University

Research Institute of Capital Formation

Development Bank of Japan

はしがき

(株)日本政策投資銀行の設備投資研究所・経営会計研究室では、2013年6月より研究テーマ『経営と会計の新機軸』の下、研究プロジェクト(A)「統合思考にみる経済・経営・会計の一体的改革」を立ち上げている。本プロジェクトでは、グローバル経済下における企業経営のあり方を考察した上で、会計ディスクロージャーの最適化を検討している。ここでは、経済・経営・会計の一体化を具現する21世紀型の会計ディスクロージャー制度である統合報告についての研究を進めている。研究成果は、小西範幸・神藤浩明編著[2014]「統合報告の制度と実務」『経済経営研究』日本政策投資銀行・設備投資研究所、Volume35 Number1等で公表している。

日本会計研究学会(JAA)において、2011年に「リスク情報の開示と保証のあり方ー統合報告書の公表に向けてー」を主題としたスタディ・グループを結成し、2012年9月の年次大会(一橋大学)で中間報告を行うと同時に中間報告書を公表し、翌年9月の年次大会(中部大学)では最終報告を行うと同時に最終報告書を公表した。ここでは、財務諸表の本文、注記、およびこれら以外でのリスク情報の開示・保証の内容および方法を整理し、リスク情報がどのような要因によって開示・保証されているのか、そしてステークホルダーの行動原理にどう影響を及ぼすのかについて検討した。その結果、財務報告における情報をリスクという視点で整理してみると、リスクは財務諸表と財務諸表外情報を有機的に結合させるための要の概念であると同時に、開示と保証の一体的なあり方を考えるための要の概念であることを明らかにした。

本稿は、当該スタディ・グループの研究成果を踏まえて行った研究プロジェクト(B)「リスク情報の統合開示ー統合報告にみる新しい財務報告の視座ー」の成果の一部である。リスク情報の統合開示の背景には、グローバルリスクに対する国家レベルでの回復力を高める必要性に伴い、企業経営レベルでもリスクマネジメントを通じた同様のリスク対応の重要性が増していることを挙げられる。財務報告にみるリスク情報の統合開示の試みによって、①ステークホルダー間の同等な扱いの保証、②実際的な将来予測情報の提供、③良好なリスクマネジメントの促進、④経営者の管理責任の十分な説明などの効果が得られることが明らかとなった。

小西 範幸

キーワード：リスク情報，リスクマネジメント，統合報告，保証，公正価値，社会的共通資本，
定性情報，ゴーイング・コンサーン，業績予測，財務報告の概念フレームワーク

JEL Classification : M14, M40, M41, M42, M48, M49

目 次

第1章 リスク情報の統合開示の枠組み

1	はじめに	1
2	リスク情報開示の意義	2
3	リスク事象の認識・測定	5
4	統合リスクマネジメント	10
5	リスク情報の表示・開示	14
6	おわりに —社会的共通資本としての役割の拡大—	20

第2章 統合報告にかかる保証のあり方に関する意識調査の分析

1	はじめに—問題の所在—	25
2	研究の目的	26
3	研究の方法	28
4	意識調査の結果	30
5	分析	52
6	おわりに	57

第3章 財務諸表外情報の信頼性の検討

1	はじめに	67
2	財務諸表外情報としてのリスク情報	68
3	わが国における業績予想の開示制度	71
4	業績予想の信頼性	74
5	Confirmation 仮説 —監査済み財務諸表の確証的役割—	77
6	業績予想の開示方法と Confirmation 仮説	80
7	リスク情報の信頼性を高める方策	86
8	おわりに	88

第4章 監査人の保守性・知識と「事業等のリスク」の開示内容

1	はじめに	93
2	制度的背景および先行研究	95
3	仮説の導出	97
4	リサーチデザイン	99
5	結果	106
6	結論	116

第5章 定性情報としてのゴーイング・コンサーン情報開示の実態

1	はじめに	119
2	制度の展開	121
3	調査方法	128
4	調査結果	129
5	インプリケーションと将来研究の課題	142

第6章 取引終了時刻間近の株価動向の分析

1	はじめに	145
2	全体サンプルの分析結果	147
3	部分サンプルの分析結果 — 銘柄特性に基づく分類 —	150
4	部分サンプルの分析結果 — 取引日特性に基づく分類 —	154
5	おわりに	159

第7章 会計基準案の開発における主要論点の選定

—IASB「概念フレームワークの見直しプロジェクト」の事例から—

1	はじめに — 問題の所在 —	161
2	分析手続きの概要 — 「要点」形成時期の解明 —	164
3	分析結果とその含意	168
4	おわりに — 貢献と限界 —	191

- 第1章・・・小西範幸
第2章・・・町田祥弘
第3章・・・浅野敬志
第4章・・・金 鉉玉・福川裕徳
第5章・・・金 鉉玉・福川裕徳
第6章・・・音川和久
第7章・・・米山正樹

執筆者一覧

小西範幸	(青山学院大学大学院会計プロフェッション研究科教授 日本政策投資銀行設備投資研究所客員主任研究員)
浅野敬志	(首都大学東京大学院社会科学研究科准教授)
音川和久	(神戸大学大学院経営学研究科教授)
金 鉉玉	(東京経済大学経営学部准教授)
福川裕徳	(一橋大学大学院商学研究科教授)
町田祥弘	(青山学院大学大学院会計プロフェッション研究科教授)
米山正樹	(東京大学大学院経済学研究科教授)

(執筆者の肩書は、執筆時のものである。)

※謝辞：本稿の編集作業にあたって、岐阜経済大学経営学部専任講師の為房牧さんには、原稿のとりまとめから用語と様式の統一に至るまで多大な協力を仰いだ。また、日本政策投資銀行・設備投資研究所の前副所長兼経営会計研究室長の神藤浩明先生(政策研究大学院大学教授)には、当該研究会には毎回ご出席頂き、またその開催と本稿の刊行に至るまで多方面に渡る協力を仰いだ。記して謝意を表わしたい。

第1章 リスク情報の統合開示の枠組み

1 はじめに

財務報告の枠組みの中で開示される会計情報は、リスクが反映されている情報だということができる。例えば、財務諸表では、認識と測定に伴うリスクが確定した数値が当該勘定科目とともに表示され、不確実性が遁減せずにリスクが確定できない会計事象は、財務諸表以外で主に定性的な情報として開示される。これらのリスク情報は多種多様であるため、経営者がこれらのリスクを識別・評価し、そしていかに受け入れ管理するかは、経営者のリスクマネジメントの考え方に拠っているといえることができる。

財務報告の目的は、企業への将来の正味キャッシュインフローの見通しを評価するのに役立つ情報を提供することである。一方、企業は、キャッシュフローの金額と時期を変えるために効果的な行動をとって、予想されない必要性や機会に適応できる能力、すなわち財務弾力性（financial flexibility）を高める必要がある。つまり、企業にとっては、現金創出能力を有することが重要であって、それはリスクあるいは不確実性を伴う会計事象を通して影響を受けるようになる。

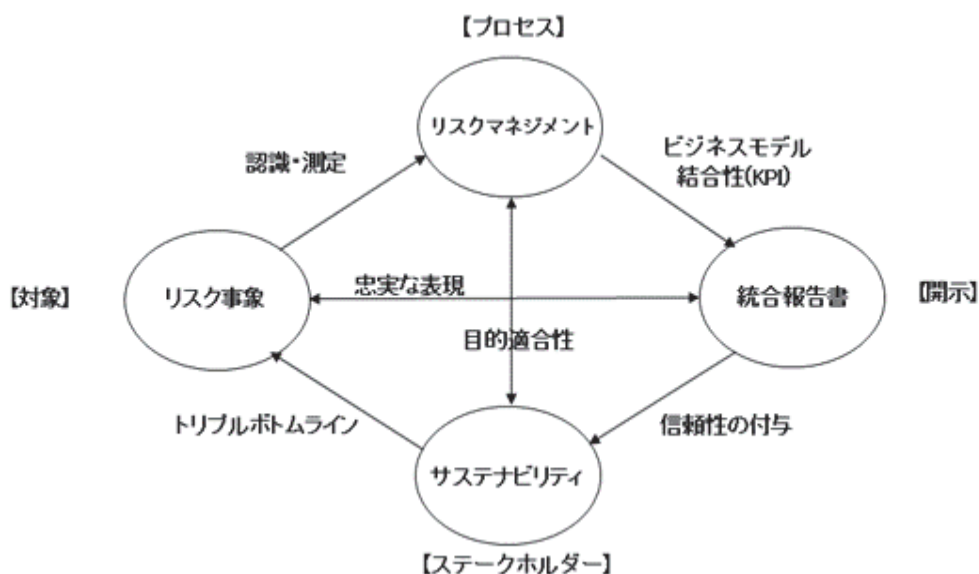
事業活動を営む組織には、営利目的か非営利目的に関係なく、どのようにして正味キャッシュインフローを生み出すかというプロセス、すなわち現金変換サイクルを具現化するビジネスモデルが存在している。そのビジネスモデルを全社的に集約して報告するには、業績に加えて経営管理や産業規律などに関連させての説明が不可欠となる。それには、財務諸表とアウトカムを結合させて主要な価値創造要因を忠実に表現する数値的データ（メトリック）としての主要業績評価指標（KPI）が必要となる。

本章では、リスク情報の統合開示の枠組みについての検討を行う。ここでは、リスク情報が統合報告書において表示・開示に至るプロセスについて、統合リスクマネジメントを用いた説明を試み、社会的共通資本の観点から新しい財務報告の役割について検討を加えてみる。

2 リスク情報開示の意義

企業経営および会計ディスクロージャーは、金融市場やサプライチェーンのグローバル化の進展を背景とする経済活動の相互依存関係の深化を起因として大きな変貌を遂げつつある。このような中、世界的な金融危機を契機として資本主義経済の再構築を模索する過程で、企業経営と会計ディスクロージャーのあり方が一体的に見直されている。そこでは、経済環境の不安定さが増して、国家レベルでグローバルリスクに対する回復力(resilience)を高める必要性と同様に、企業レベルでも同種のリスク対応を高めるリスクマネジメントの必要性が増している。また、安全保障、人権、環境などの地球規模での社会的諸問題に与える企業の影響力が大きくなってきているため、これまで以上に企業の社会的責任（CSR）が求められ、株主主権偏重ではないステークホルダー間の適切なバランスを図った持続可能な企業経営が求められている¹⁾。図表 1-1 は、リスク情報の統合開示の枠組みを示したものである。

図表 1-1 リスク情報の統合開示の枠組み



¹⁾サステナビリティとは、例えば、将来の世代のニーズそのものを満たすための能力を損なうことなく、現在のニーズを満たした発展のことである。この意味では、CSR、コーポレート・シチズンシップ、スチュワードシップ、コーポレート・レスポンスビリティと同義語で使われる場合がある。サステナビリティを経営戦略に採り入れるには、サステナビリティのトリプルボトムラインと呼ばれる経済的、社会的および環境的な側面からの業績測定が必要である（Ernst & Young LLP and Miami University[2013]p.1.）。

世界を見渡すと、これらの経営環境に適合した会計ディスクロージャーを確立すべき試みが見受けられる（小西範幸・神藤浩明 [2014d]）。英国では、アニュアルレポートの中で戦略報告書（SR）の位置づけを行うことで、国際統合報告評議会（IIRC）が『国際統合報告フレームワーク（<IR>フレームワーク）』（IIRC [2013b]）で求める質的特性と記載内容に類似した英国版の統合報告書の公表を義務づけている。米国では、Form 10-Kや20-F等の米国証券取引委員会（SEC）宛アニュアルレポートにおいて、財務諸表以外の特定の情報が求められていて、経営者による財政状態および経営成績の検討と分析（MD&A）の作成も義務づけられている。財務諸表とそれら情報との統合は、明示的に規定されていないが、財務諸表を補足あるいは補完する関係に位置づけて、統合報告の実際的な適用を図っている。また、SECおよび財務会計基準審議会（FASB）との一定の連携を保っているサステナビリティ会計基準審議会（SASB）において、サステナビリティ報告書を作成するためのガイドラインが公表されている。また、国際会計基準審議会（IASB）では、経営者による説明（MC）に係わる実務ステートメントを公表して、MCの作成指針の提供により、強制適用ではない柔軟性のある適用を図っている。MCは、財務諸表と同じフレームワークの中で位置づけて、一体的な情報開示を図ろうとしている。IASBでは、企業の業績、並びに明記された計画内容の現状と進展具合および当該計画を達成するための戦略についての経営者の見解に関する情報は、MCで開示することを提案している。現在では、IIRC、グローバル・リポーティング・イニシアティブ（GRI）、カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト（CDP）、気候変動情報開示基準審議会（CDSB）などとの連携を保ちながら、サステナビリティ情報の開示を視野に入れたコーポレート報告について検討している（IASB [2015b]）。

これらいずれの場合も、財務報告の目的適合性の向上を図るために、其々の報告書を其々の方法で位置づけて、持続可能な経済社会ならびに企業経営に寄与することができる21世紀型の新しい会計ディスクロージャーの確立を目指している。

世界経済フォーラム、通称、ダボス会議での議論が『グローバルリスク報告書 2013年度版』において示されている。その目的は、国際的に相互依存関係にある多種多様なグローバルリスクをマッピングして、国家レベルでの当該リスクに適応した回復力が評価できるようにすることである。

そこでは、企業経営の場合、①予防可能なリスクと②戦略的リスクに対しては、

伝統的なリスクマネジメント手法を通じて対応することが可能であると考えている。一方、③外的リスクには、回復力を培うことをもって対応を図ることが肝要と考えられている。図表 1-2 を用いて説明すると、リスクの「予測可能性²⁾」が高く、リスクとその有効な対処法に関する知識の量が多い（A）事象の場合には予測戦略を用いるが、（B）、（C）および（D）事象の場合には、回復力を重視することになる。経営者が、グローバルリスクを識別・評価し、そしていかに受け入れ管理するかは、経営者のリスクマネジメントの考え方に拠っているといえることができる。

図表 1-2 回復力に焦点を当てたリスクの分類

リスクの「予測可能性」	高	(C) 予測戦略よりも回復力を重視	(A) 予測戦略を利用
	低	(D) 回復力を強化	(B) 予測戦略よりも回復力を重視
		少ない	多い
		リスクとその有効な対処法に関する知識の量	

出典：World Economic Forum[2013]p.37.

財務諸表の本文と注記、そしてこれら以外のところで開示されているリスク情報は、次のように分類できる（小西 [2013]）。

- ① 報告数値に含まれている仮定および判断に直接的に関連するリスク。
すなわち、認識および測定に伴うリスク/不確実性。
- ② 企業が行っている事業が原因で晒されているリスク。
 - (i) 事業目的の変更の影響に関連するリスク。
 - (ii) 市場状況または他の外的要因へのエクスポージャーに関連するリスク。
- ③ 企業のリスク選好度に関する情報³⁾。

²⁾ 「予測可能性」とは、発生の可能性と発生した場合の影響の程度が、どのくらい予測可能であるのかを意味する。

³⁾ リスク選好度とは、企業が正味キャッシュインフローあるいは利益を追求する際に進んで受け入れるリスクの量。

3 リスク事象の認識・測定

(1) リスクと不確実性

国際財務報告基準（IFRS）を個々に検討してみると、キャッシュフローを基礎とした認識および測定の考え方が浸透してきている。そのため、財務報告の概念フレームワークについての『討議資料 2013』（IASB [2013]）および『公開草案 2015』（IASB [2015]）では、そのような IFRS 会計思考を整理しようとしており、そこでの認識規準の特徴は将来キャッシュフローを織り込んだ認識領域の拡大化であり、それに伴って測定可能性が重視されるようになっている⁴⁾。

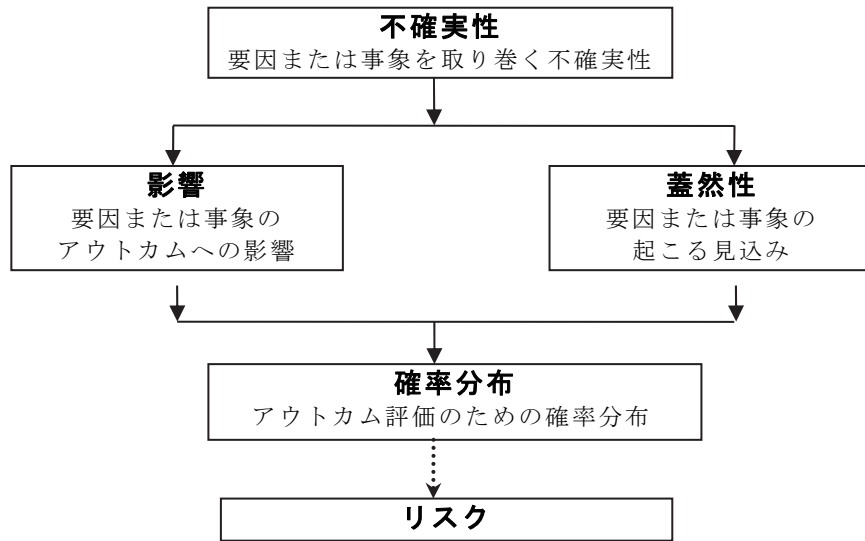
蓋然性規準において閾値に達していない、例えば発生確率が 50%にも満たないリスクを伴う会計事象の場合でも、財務諸表での表示の可能性は認識時点では排除せず、測定値を計算する中で認識に伴うリスクを逡減させることができれば表示が可能である。測定の選択は、①個々の資産については、当該資産がどのように将来キャッシュフローに寄与するのかに応じて決定され、②個々の負債については、組織が当該負債をどのように決済または履行するのかに応じて決定される。認識あるいは測定に伴うリスクが高すぎてキャッシュフローと結び付けられない会計事象は、注記あるいは財務諸表以外で開示することによって、財務諸表の本文と合わせた会計事象の一体的な説明が可能となる。

図表 1-3 では、不確実性、蓋然性、影響度およびアウトカムの観点から、リスクの概念を説明している。つまり、発生の可能性、要因および影響が決定されると、確率分布が求められることになってリスクが確定し、この大きさを測定する一つの指標として、確率分布の標準偏差（または分散）が用いられる。確率分布からは、発生の可能性の範囲にわたってリスクが発生する見込み（予測）が決定され、そうして当該事象に関する不確実性が逡減していく。

不確実性は、当該情報が十分に提供されている場合において、多くは蓋然性の観点から考察される。蓋然性は、事象の発生に基づいていることから、その事象のアウトカムへの影響がなければならず、その影響は発生の原因と説明を基に評価することができる。

⁴⁾「討議資料 2013」と「公開草案 2015」では、その説明に変化がみてとれる。

図表 1-3 リスクの概念



出典：Merna T. and F.Al-Thani [2008]p.8 の図表 2.1 の一部を修正

アウトカムは、組織の事業活動とアウトプットによってもたらされる資本の内部のおよび外部的な帰結である。内部的な帰結とは、例えば、従業員のモラルや組織の評判であり、一方、外部的な帰結とは、例えば、製品・サービスから得る顧客の便益、雇用や納税による地域経済への貢献、および環境への影響である。帰結には、資本の正味の増加がもたらされることによって価値が創造されるポジティブなものと、資本の正味の減少がもたらされることによって価値が減少、または毀損されるものがある。

(2) 認識規準におけるリスク

図表 1-4 を用いて、認識規準とリスクとの関係を説明してみる (Hicks[1980])。資産・負債 A、資産・負債 B、および資産・負債 C のそれぞれから生じるキャッシュフローの最頻値と期待値はどれも 70 千円と同じではあるが、そこでのリスクの程度が異なるために認識規準が異なってくる。

資産・負債 A については、70 千円のキャッシュフローが発生する確率が 100% であり、これは、これまで最も正しく理解されてきた認識規準である現金規準を示している。ここでは、すでに生じている実際のキャッシュフローを伴う取引・事象の

図表 1-4 財務諸表における認識規準とリスク

資産・負債A (現金規準)

	キャッシュ フロー (千円)	発生確率	キャッシュ フロー × 確率	キャッシュ フロー - 期待値	(キャッシュフロー - 期待値)の2乗	(キャッシュフロー - 期待値) の2乗 × 確率
最頻値	70	100%	70.0	0	0	0
		期待値	70.0		分散	0
					標準偏差	0

リスクフリー

資産・負債B (発生規準)

	キャッシュ フロー (千円)	発生確率	キャッシュ フロー × 確率	キャッシュ フロー - 期待値	(キャッシュフロー - 期待値)の2乗	(キャッシュフロー - 期待値) の2乗 × 確率
	75	10%	7.5	5	25	2.5
最頻値	70	80%	56.0	0	0	0.0
	65	10%	6.5	-5	25	2.5
		期待値	70.0		分散	5.0
					標準偏差	2.2361

リスク小

資産・負債C (期待キャッシュフロー規準)

	キャッシュ フロー (千円)	発生確率	キャッシュ フロー × 確率	キャッシュ フロー - 期待値	(キャッシュフロー - 期待値)の2乗	(キャッシュフロー - 期待値) の2乗 × 確率
	85	12%	10.2	15	225	27.0
	80	13%	10.4	10	100	13.0
	75	16%	12.0	5	25	4.0
最頻値	70	18%	12.6	0	0	0.0
	65	16%	10.4	-5	25	4.0
	60	13%	7.8	-10	100	13.0
	55	12%	6.6	-15	225	27.0
		期待値	70.0		分散	88.0
					標準偏差	9.3808

リスク高

みが認識され、売掛金や支払手形などの債権債務が認識されることはない。一定期間に現金の受取りあるいは支払いがあれば計上し、それらがなければ計上しないので配分の手続きが生じず、したがって現金規準ではリスクが生じない⁵⁾。

資産・負債Bについては、65千円～70千円の範囲でキャッシュフローが発生する可能性があり、その発生確率は10%か、あるいは80%である。ここでは、発生確率が80%の最頻値である70千円をもって認識を行う。これは、これまで多くの会計文献の中で説明されてきた発生規準を示している。この規準では、現金の受取りあるいは支払いがあった取引・事象を認識する他に債権・債務も認識する。つまり、

⁵⁾収益・費用の認識規準と解しての現金主義と、収支計算をもって損益の計算としようとする配分規準が含まれている現金主義とは区別する必要がある(飯野[1979]71頁)。

まだ実際のキャッシュフローは生じてはいないが、商品が販売あるいは所有権が移転していて蓋然性の高い見積キャッシュフロー⁶⁾（80%の最頻値 70 千円）を伴う取引・事象を認識するのである。ここでは、売掛金、支払手形、未払費用、未収収益などの費用未支出項目や収益未収入項目などが認識される。また、配分手続きによって原価（費用）の配分を行うため、引当金のような見積りによる計上も認められることになる。そのため、発生規準では、その蓋然性が高く、期待値との乖離（標準偏差（または分散））も小さいのでリスクは小さい。

資産・負債 C については、55 千円～85 千円の範囲でキャッシュフローが発生する可能性があり、それらの確率は 12%～18%の範囲である。しかし、70 千円のキャッシュフローが生じる最頻値の場合でも、その発生確率は 18%であり蓋然性が低い。したがって、これまでの伝統的な認識規準では資産・負債 C については認識されてこなかった。この場合、其々のキャッシュフローに、その発生確率で加重平均した期待値の 70 千円のキャッシュフローを計算して、この 70 千円の期待値から乖離するリスク（標準偏差（または分散））が確定できた時には、資産・負債 C が認識できるようになる。この期待キャッシュフロー規準では、標準偏差が 9.3808 であるため、発生規準で認識した資産・負債 B における標準偏差の 2.2361 の 4 倍ほどリスクが高いといえることができる。

このように、会計事象はリスクを伴う事象であると考えることができ、発生可能性が高い将来キャッシュフローを単一の数値で示した見積キャッシュフロー、あるいは将来キャッシュフローの発生確率で加重平均した期待キャッシュフローをもって認識することができる。ここでの特徴は、例えば、資産の評価損や負債の早期予測計上のようにキャッシュフローの見積・予測を損失認識の方向に適用し、棚卸資産の評価益のように利得認識の方向には容易に適用しようとしていないことである。

（3）認識規準と測定規準の連携

意思決定は常に将来志向であるため、認識の尺度となった当該キャッシュフローは、将来キャッシュフローへ寄与することができる現在出口価値と関連させること

⁶⁾予測とは、単一の数値に確率を加重した数値の合計額であり、見積値の平均である。見積とは、将来の収入または支出が行われる単一の数値である。

が目的適合的である。現在出口価値は、将来の流入額および将来の流出額に関する現在の市場の期待を組み込んでいると考えられるため、公正価値の定義では、資産を販売するために受け取る価格、または負債を移転するために支払う価格としての出口価値を強調している（IASB[2011],FASB[2006]）。

資産とは過去の事象の結果として企業が支配し、かつ将来の経済的便益が当該企業に流入すると期待される資源であり、負債とは過去の事象から発生した組織の現在の債務で、その決済により経済的便益を有する資源が当該企業から流出することが期待されるものである。このように、資産と負債の定義は、経済的便益のインフローおよびアウトフローに関連付けて行われているので、企業に流入する、または企業から流出する経済的便益の流れに関する現在の市場の期待を表している現在出口価値、すなわち公正価値と整合している（IASB[2010b]）。

IASBでは、その後、資産は過去の事象の結果として企業が支配する現在の経済的資源であり、負債は過去の事象の結果として企業が経済的資源を移転する現在の義務であるとする定義の変更の提案が行われている。これとは別に、経済的便益を生み出す潜在能力を有する権利として経済的資源を定義して、資産および負債を定義する中では経済的便益の用語を用いていない。それは、資産および負債は、経済的便益の流入を生み出す能力がなければならないが、必ずしも当該流入の可能性が高いか、当該流入がほぼ確実である必要がないことを示している⁷⁾。そのため、資産あるいは負債の認識規準では、その蓋然性が特定の閾値に達している必要がなくなっている（IASB[2015a]）。

図表 1-4 における資産・負債 C では、認識と測定に何らかの密接した連携があると考えられる。それは、期待キャッシュフロー技法を用いる資産あるいは負債の公正価値測定では、次の (a) ~ (f) を考慮していることから理解できる。市場参加者の観点から測定日現在における (a) 測定される資産または負債の将来キャッシュフローの見積り、(b) 当該キャッシュフローに固有の不確実性を表わすキャッシュフローの金額および時期の変動の可能性についての予想、(c) 貨幣の時間的価値、(d) 当該キャッシュフローに固有の不確実性を負担するための価格、すなわちリスク・プレミアム、(e) その状況において市場参加者が考慮に入れるであろう他

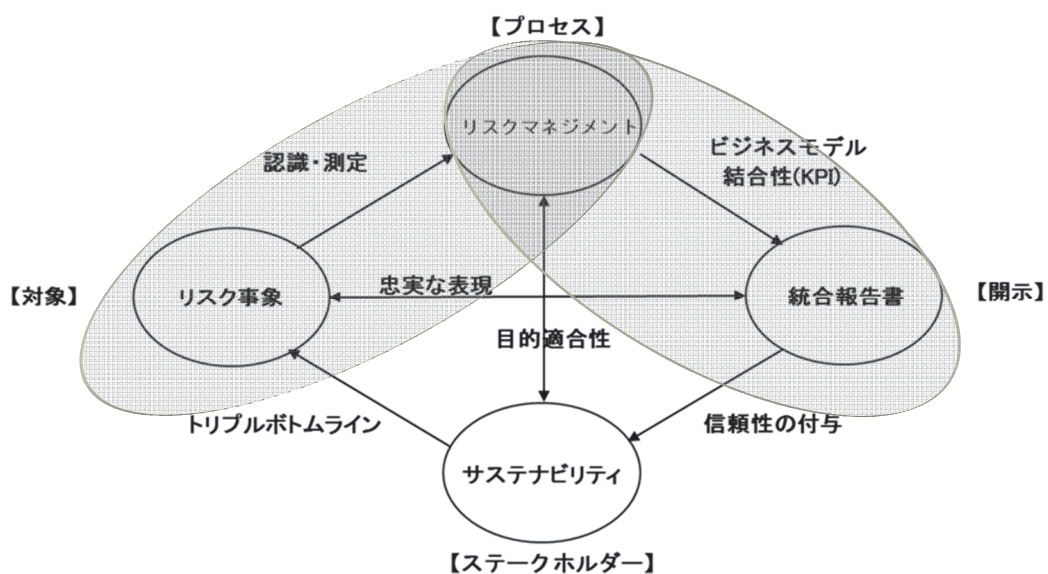
⁷⁾可能性 (probable) が問題になるのは、例えば引当金の認識の際であり、確実性 (virtually certain) が問題になるのは、例えば偶発資産の認識の際である。

の要素に加えて、(f) 負債については、当該負債に関する不履行リスクの要素を考慮する。その結果として、認識に伴うリスクがこれらの公正価値測定の要素に織り込むことができれば、蓋然性規準を追求しなくとも財務諸表に計上できる可能性が高まる。

4 統合リスクマネジメント

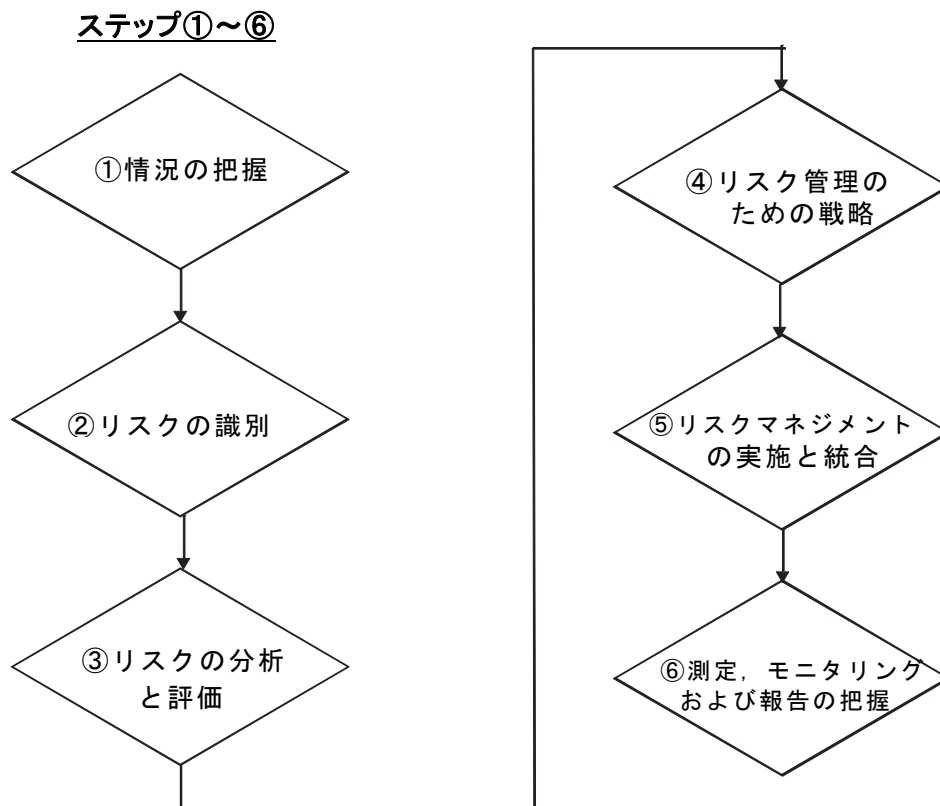
図表 1-5 では、リスク情報の統合開示の枠組みの中で統合リスクマネジメントに該当する部分をグレーの2つの楕円で囲っている。統合リスクマネジメントでは、リスク事象の認識・測定からその開示までを一貫して行うことに特徴がある。統合リスクマネジメントの導入によって、組織内のリスク評価プロセスと報告するリスクとの有機的な結合を促すことができる。

図表 1-5 統合リスクマネジメントの範囲



次頁にある図表 1-6 は、統合リスクマネジメントの一連の手続きを示している。そのステップを①～⑥に分けて、そこでの留意点について説明してみる。

図表 1-6 統合リスクマネジメントの一連の手続き



出典：American Institution of Certified Public Accountants, The Cnanadian Institute of Chartered Accountants[2000]*Managing Risk in the New Economy*,pp.2-21 を整理したもの。

① 状況の把握

(i) リスクマネジメントの状況を把握するためには、次の点を考慮することから始める。

- ▶ 哲学，文化，戦略的展望
- ▶ ビジョン，使命，価値観
- ▶ 重要な利害関係者との関係
- ▶ 外部環境
- ▶ 内部環境

(ii) リスクマネジメント・アプローチを決定するにあたって、次の4つの項目を自問自答する。

- ▶ われわれの目的は何か
- ▶ われわれの価値は何か

- ▶誰が報告責任を負うか
- ▶誰が権限をもつか

② リスクの識別

(i) リスクの多様性と複雑性は、次の技法の中からの選択によって対応が可能となる。

- ▶内部インタビューと討議：インタビュー、質問票、ブレインストーミング、自己査定およびその他の促進講習会、SWOT分析
- ▶外部ソース：他事業体との比較、リスクコンサルタント、ベンチマーキング
- ▶ツール、診断、プロセス：チェックリスト、フローチャート、シナリオ分析、バリューチェーン分析、プロセスマッピング

(ii) リスクに係わるコミュニケーションを促進し、当該行為を調整するためにリスクを分類する。ここでは、次のリスクの源泉による分類モデルが一般的である。

- ▶環境リスク－組織外部の世界からのリスク
- ▶戦略リスク－機会と見返りを包括した戦略的決定に伴うリスク
- ▶営業リスク－コンプライアンス違反、非効率なオペレーション、誤謬等のリスク
- ▶情報リスク

(iii) リスクの記録

③ リスクの分析と評価

リスクの「発生可能性 ((i)remote,(ii)possible,(iii)probable)」と「影響 ((i)low,(ii)moderate,(iii)high)」を考慮することによって、把握したリスクがどのように戦略的目的に影響を与えるかを評価することができる。ここでは、リスク・マップの作成とその利用が肝要である。図表 1-3 を用いて説明したように、そのリスクの蓋然性と影響は、大部分の組織が直面する不確実性の要素とリスクの範囲を認識する用語である。

④ リスク管理のための戦略

リスクを管理するための戦略は、次の 4 つの中から選択することができる。

- ▶リスクの回避－機会に伴うリスクが可能性のある見返りより高ければ、当該計画

は見送る

- ▶リスクの移転－保険，金融商品，外注，パートナーシップあるいは戦略的関係の確立など
- ▶リスクの緩和－内部統制，効率的なリスクマネジメント・プログラムの活用など
- ▶リスクの受容－例えば，金採鉱業会社による金価格の変動リスクの受入れ

⑤ リスクマネジメントの実施と統合

統合リスクマネジメント・プログラムを実施するにあたっては，次の事項が含まれる。

- ▶従業員各自がリスク管理に責任を持ったリスク意識の高い文化の創造
- ▶リスクマネジメントの目的および業績測定的确立
- ▶リスクマネジメントに必要な基盤の確立
- ▶リスクマネジメントにおけるコミュニケーションとトレーニング
- ▶リスクマネジメント・ポリシーおよび戦略の実施と運用

⑥ 測定，モニタリングおよび報告の把握

(i) 業績とリスクの測定には，次の事項を含む。

- ▶目的を達成するための業績を測定した財務情報およびその他の情報
- ▶統制上の崩壊および損失の記録と分析

(ii) モニタリング・プロセスには，次の事項が含まれる。

- ▶レビューと行動－業績とリスク情報，統制上の崩壊および損失
- ▶監査(auditing)と検証(validating)－内部統制システムの監査，財務・業績情報システムの監査，自己査定，管理上の欠陥の救済に対する確証
- ▶情報と仮定の更新－計画およびリスクマネジメントで用いられた仮定，リスクを記録するために用いられた測定値，リスクの識別および評価の更新，外部環境の変化，保険契約の妥当性

(iii) リスクの報告には，次の3種類がある。

- ▶経営者およびスタッフに対する内部報告
- ▶取締役に対する報告
- ▶規制機関やその他ステークホルダーに対する外部報告

5 リスク情報の表示・開示

(1) ビジネスモデル

ビジネスモデルの識別は、どのようにして企業が現金を生み出すかというプロセスの分析、つまり現金変換サイクルの分析によって行うことができる。ここでは、ビジネスモデルによって現金変換サイクルが異なり、それぞれの現金変換サイクルに伴った会計処理が認められるようになる。

ビジネスモデルは、企業の中長期の事業活動を反映しており、決して経営者の意図を、とくに短期的な判断をそのまま反映しているわけではない。IASBの財務報告の概念フレームワークでは、ビジネスモデルに基づいての会計処理の適用が明示されてはいないが、例えば、次の①～③で考慮されていると推察ができる。

- ① 測定：測定方法の決定にあたり、資産の将来キャッシュフローへの寄与、または負債の決済・履行方法を考慮している。例えば、IAS2では、棚卸資産は原価または正味実現可能価額のいずれか低い価格で測定されなければならない、その原価には購入原価や加工費などを含めなければならない。しかし、コモデティ・ブローカー・トレーダーの保有する棚卸資産は、販売費用控除後の公正価値で測定するため、国際会計基準2号（IAS2）「棚卸資産」の適用から除外されている。
- ② 表示および開示：財務諸表での集約または分解のレベルの決定にあたり、当該項目がビジネスモデルの中で、どのように使用されているかを考慮している。例えば、非金融資産を取得した場合、これを棚卸資産とするか有形固定資産とするかは、企業が採用しているビジネスモデルの中で、当該資産がどのように使用されて利益を獲得しているかによって、棚卸資産か有形固定資産かが決定される。また、不動産の場合は、ビジネスモデルの中での役立ちによって、投資不動産か有形固定資産か棚卸資産かの分類が決定される。
- ③ 包括利益計算書における表示：当期純利益の表示と財政状態計算書での表示にあたり、異なる測定を用いるかどうかの決定の際に、有価証券などの当該項目がビジネスモデルの中でどのように使用されているかが考慮されている。

ビジネスモデルを用いたIFRSの開発を行うと、事業活動がどのように管理されているかに関する理解を提供できるため、目的適合性のある情報を提供できるよう

になる。しかし、ビジネスモデルは組織内に複数存在し得るし、また同一の会計事象あるいは取引に対して異なる会計処理が適用される可能性があるため、比較可能性を低下させる恐れがある。一方、＜IR＞フレームワークでは、全社的なビジネスモデルの明示が求められている。その理由は、組織の価値創造プロセスについての説明を行うためであり、それは財務資本に加えて、製造資本、知的資本、人的資本、自然資本および社会関連資本に分類される資本の増減または移転によって可能となる。その結果、多種多様なグローバルリスクへの対応を説明することができると同時に、広範なステークホルダーを意識した情報開示への取り組みが可能となる。

非営利組織では、その組織の種類によって特有のビジネスモデルが存在し、適合した報告モデルが確立している。その結果、国や地方公共団体、そして独立行政法人や社会福祉法人など、ビジネスモデルの相違によって、其々の会計基準があり、其々の財務諸表の名称や体系が確立されていると考えられる（小西[2012d]）。

（２）表示の一体性

IASB では、財務諸表の表示・開示の目的は、財務報告の目的と合致している。財務諸表の表示プロジェクト（IASB[2010a]）では、財政状態とその変動に基づいた財務諸表の体系とそれに適合した表示・開示の検討を行っており、それは総財務資源の資金概念から会計主体を説明していることに他ならない（Vatter[1951]）。ここでは、基本財務諸表の表示について、営業および投資からなる事業活動と財務活動とに区分し、企業がどのようにして現金を生み出しているかを明らかにすることを可能にしている。

財務諸表の利用者が企業の財政状態と業績を評価するためには、個々の基本財務諸表は等しく位置づけられ、それらが一体となって企業の財政状態の全体像が評価できなければならない。ここでは、注記開示の有用性の改善によって、企業の財政状態と業績の主要な決定要因の識別を向上させると同時に、KPI などを用いて財務諸表以外の情報とも有機的に結合させて、効果的で効率的な表示・開示を可能にしていかなければならない。

図表 1-7 では、財務諸表の表示プロジェクトで示されている資産、負債および純資産の区分（横軸）に合わせて、キャッシュフロー取引と損益取引によって説明

図表 1-7 財務諸表の表示モデル

貸借対照表科目 損益・キャッシュ フロー取引	営業資産						営業負債		投資資産			借入		法人 所得税	持分	
	現 金	商 品	売 掛 金	車 両 運 搬 具	建 物 ・ 機 械	土 地	買 掛 金	未 払 給 料	(換 渡 金 同 等 物) 預 金	有 価 証 券	投 資 有 価 証 券	未 払 配 当 金	長 期 借 入 金	未 払 法 人 所 得 税	資 本 金	留 保 包 括 利 益
期首の財政状態 (A)	4	10	11	10	9	7	(9)	0	1	9	5	(10)	(10)	(13)	(10)	(14)
①掛売上高			194													(194)
②売掛金の回収	187		(187)													
③掛仕入高			126					(126)								
④買掛金の支払い	(127)							127								
⑤売上原価		(119)														119
⑥減価償却費				(2)	(1)											3
⑦その他の営業費用/支出								(10)								10
⑧支払利息/利息支出																3
⑨受取利息/利息収入	1															(1)
⑩受取配当金/配当金収入	1															(1)
⑪土地の購入支出						(7)										
⑫有価証券購入支出									3							
⑬有価証券売却収入									(10)							7
⑭譲渡性預金への預入れ									2							
⑮長期借入収入												8				
⑯減損損益				(2)	(3)											5
⑰持分法投資益										2						(2)
⑱評価差額金 (OCI)										5						(5)
⑲法人所得税充当額														(15)		15
⑳法人所得税支出	(13)															
㉑配当金充当額												(12)				12
㉒配当金支出	(10)											10				
期末の財政状態 (B)	39	17	18	6	5	14	(8)	(10)	3	2	12	(12)	(18)	(15)	(10)	(43)
財政状態の正味変動 (B-A)	35	7	7	(4)	(4)	7	1	(10)	2	(7)	7	(2)	(8)	(2)	0	(29) (1)

(1) 配当金控除前当期包括利益41、配当金控除後当期包括利益 (41-12) =29 注：欄外の①～㉒における下線は、現金の収入・支出を示している。

されている財政状態の変動原因（縦軸）をも組み換えている。その結果、キャッシュフロー計算書と包括利益計算書は財政状態計算書と同じ区分になり、基本財務諸表の構造と表示に一体性が生まれるようになり、①企業活動の一体的な財務状況を描写しながら、②企業の将来キャッシュフローを予測する上で有用となるように情報を集約または分解して、③企業の流動性および財務弾力性を評価することに役立つことができる。

図表 1-7 の左端には、①から㉒の財政状態の変動原因が、キャッシュフロー取引あるいは損益取引によって説明されている。図表 1-7 から基本財務諸表である財政状態計算書、包括利益計算書、キャッシュフロー計算書および持分変動計算書を導出することができる。財政状態計算書は、「期首の財政状態 (A)」と「期末の財政状態 (B)」の行から導出でき、「現金」の列からは直接法表示のキャッシュフロー計算書が、「留保包括利益」の列からは包括利益計算書が導出できる。持分変動計算書は「資本金」および「留保包括利益」の列から導出できる。

図表 1-7 の表示モデルでは、企業の活動区分は、「事業」と「財務」の 2 つの区分に大別され、これらの区分に表示できない「複数区分取引」、「法人所得税」、「非

継続事業」の3つの区分が加わって、最終的には5つの区分となる。ここでは、資産・負債が実際に用いられている機能に基づいて該当する区分が決定されるため、資産・負債の使用方法が最善に反映されて企業間相違の説明に役立つようになる⁸⁾。

「事業」の区分では、さらに「営業」と「投資」の中区分に分けられ、他方、「財務」の区分では、財政状態計算書については、さらに「借入」と「所有者持分」の中区分に分けられる。「複数区分取引」は包括利益計算書とキャッシュフロー計算書における区分であり、その他包括利益（OCI）は純利益の計算とは分けて包括利益計算書に表示する。

「事業」の区分では、企業間での比較可能性を向上させるために商品の販売または用役の提供のように、収入・収益を生み出すのに直接的に作用する場合は「営業」に、そして、個別に収入・収益を生み出す場合、例えば製造業にとっての利息収入・収益または配当金収入・収益は「投資」に表示する。また、一定の基準を満たす負債は、「営業」の「営業ファイナンス」の小区分で表示することが提案されている。退職給付債務やリース債務がその例であり、当該負債は長期に渡り重大な財務的要素を有してはいるが、何よりも先ず企業の営業活動に直接的に関連しているため、「財務」ではなく「営業ファイナンス」で表示し、「営業」のマイナス項目とする。

「財務」の区分に関しては、「財務」には資本構成と同等とされる項目、すなわち借入および所有者持分が含まれると一般には考えられているため、資産項目は「財務」に含めてはならないことにした。唯一の例外は、借入または所有者持分と直接関連するデリバティブ資産などである。また、現金およびその他の短期投資は、財政状態計算書の「財務」の「借入」で表示すれば、「財務」が正味の借入額と同等に考えられてしまう恐れがあるので、現金は「営業」に、短期投資は「投資」に表示することにして、キャッシュフロー計算書の資金概念は現金に限定する。

図表 1-8 では各区分に現金を表示する工夫を試みて、財務諸表の表示プロジェクトで提案されている表示モデルが財務報告の目的と合致していることを明らかにしている。そこでは、現金変換サイクルが区分毎に表示されているため、どのようにして企業が現金を生み出すかが評価できて、ビジネスモデルの理解を可能にしている。

⁸⁾どのように資産・負債を経営活動で用いたいかによって該当する区分が決定されるため、経営者の恣意性の介入が避けられず比較可能性が低下するという指摘もある。

図表1-8 財務諸表の現金変換サイクル表示モデル

	事業										財務				法人所得税		非 事 業 続				
	営業					投資					借入		所有者持分		未 払 法 人 所 得 税	留 保 包 括 利 益					
	現 金	商 品	売 掛 金	車 両 運 搬 具	建 物 ・ 機 械	土 地	買 掛 金	未 払 給 料	営業 フ ァ イ ナ ン ス	留 保 包 括 利 益	現 金	(一 現 金 同 等 物 一 金	有 価 証 券	有 価 証 券				投 資 有 価 証 券	留 保 包 括 利 益	現 金	資 本 金
(A)	4	10	11	10	9	7	(9)	0	—	—	—	1	9	5	—	—	—	(10)	(14)	—	
①	194							194													
②	(37)							(37)													
③	26						(120)														
④	(22)						22														
⑤	(19)								19												
⑥																					
⑦																					
⑧																					
⑨																					
⑩																					
⑪																					
⑫																					
⑬																					
⑭																					
⑮																					
⑯																					
⑰																					
⑱																					
⑳																					
(B)	39	17	18	6	5	14	(8)	(10)	—	—	3	2	12	—	(3)	5	(15)	—	(24)	13	
(B-A)	35	7	7	(4)	(4)	7	1	(10)	—	—	2	(7)	7	—	—	(2)	(8)	—	0	(29)	—
振替 ^{※1}	(18)								57	0										(5)	
複数区分取引																					
法人所得税																					
非継続事業																					

※1「営業」の現金または「所有者持分」の留保包括利益への振替 注：①～⑳、図表1-7の①～②に対応している。

（３）情報の結合性

会計事象は、リスクあるいは不確実性を伴うリスク事象である⁹⁾。ある事象に関して、（A）蓋然性（例えば、発生確率）と（B）その影響度（例えば、期待キャッシュフロー）が決定できるようになると、これらの確率分布が求められるようになる（図表 1-4 を参照）。この確率分布では、発生の可能性の範囲にわたって、リスクが発生する見込みが決定され、こうして当該事象に関する不確実性が逡減していく。

訴訟に係わるリスク事象を考えてみると、（A）と（B）が確定できて認識・測定の要件を満たすリスク事象は引当金に計上し、（A）か（B）のどちらかが確定できないために認識の要件を満たさない事象は、偶発債務として注記に記載する。そして、（A）と（B）のどちらも確定できずに認識・測定の両要件を満たさない事象は、財務諸表以外の「事業等のリスク」などに記載するようになる。これらの訴訟に係わるリスクは、KPI を用いることによって、引当金と偶発債務と「事業等のリスク」が結合されて、中長期的に企業業績にどのような影響を与えるかが説明できるようになる。

このように特定の会計事象については相互に関連し合うため、本来なら一体的な説明を行う統合的な表示・開示が求められるが、実際には分断して表示・開示されている。このような事態を改善するための方策として、IASB などの注記開示の有用性を高める取り組みと<IR>フレームワークは有効である¹⁰⁾。

<IR>フレームワークでは、①組織のビジネスモデルにおいて、②重要性の高い要素、すなわち、財務資本、製造資本、知的資本、人的資本、自然資本および社会関連資本の 6 つの資本に分類できる資源が、どのように組み合わせられ、そして関連しているかを説明して、③組織の価値創造プロセスについての説明を行う統合報告書の作成を提案している。統合報告書の公表によって、多種多様なリスク情報の統合開示が可能となって、（i）ステークホルダー間の同等な扱いの保証、（ii）実際的な将来予測情報の提供、（iii）経営者の管理責任の十分な説明、（iv）良好なリスクマネジメントの促進、（v）資本コストの低減などの効果が得られて、財務報

⁹⁾リスクは、プラスもマイナスも含む全ての可能な結果の割当である(opportunities & risks)。

¹⁰⁾詳細は、小西 [2015c] を参照願います。

告の目的適合性と忠実な表現が図られる（図表 1-1 を参照）。

KPI は、財務諸表とアウトカムを結合させて、意思決定に必要な情報を、主要な価値創造要因を表す数値的データ（メトリック）として提供されるものである。それによって、一定の戦略に基づき展開される組織の価値創造プロセスを、その結果であるキャッシュフローと結び付けることを可能にするを通して、経営活動の実態への洞察力を深め、組織の将来を見通す手掛かりを与えることを可能にする。

組織の価値創造の取り組みは、財務諸表と関連するアウトカムを選択し、これらの情報を KPI や主要リスク評価指標（KRI）を通して有機的に結合させることによって忠実に表現できるようになる。KPI は目標がどの程度達成できたかを事後的に測定する指標であるのに対して、KRI はリスク発生の要因を指標化したものである。例えば、巨額の貸倒損失が発生するリスクに対しては、KPI には過去の貸倒損失の発生実績や貸倒率の推移などがあり、KRI にはその予兆となる主要な顧客の財務状況の変調や当該顧客の業界の倒産件数などの動向を指標化したものがある。

6 おわりに — 社会的共通資本としての役割の拡大 —

次の役割を有するリスク情報について情報利用者がより適切に理解するには、リスク情報の統合開示を試みるのが有効となる。

- ①資産および負債から生じるキャッシュフロー/利益・損失の可能性を理解するのに役立つ。
- ②キャッシュフロー/利益・損失の水準とリスク・エクスポージャーとの関係を明らかにすることにより、当期または過去の期間における企業業績への理解に役立つ。
- ③情報利用者が、（i）企業が市場や他の状況の不利な変動に耐える能力と（ii）当該状況の有利な変動を活用する能力、すなわち企業の財務弾力性、並びに回復力を理解するのに役立つ。

社会というコミュニティで抽出された課題に対して、その中の各主体が共鳴した上で、発信者と受信者の双方に何らかの取り組みの変化が現われて、はじめてコミュニケーションが意義あるものとなってくる。その点、財務報告には本質的には影

響の双方向性の性質を有している。しかし、社会的課題を解決するという視点で見た場合には、単に財務報告が、ある主体から特定の相手に対して実績重視の財務情報だけを発信して交流を促すという範囲に留まっていたのでは、共生価値（shared value）の創出は望めない。共生価値の創出には、企業が事業を営む地域社会の経済条件や社会状況を改善しながら、自らの競争力を高める経営方針とその実行を伴う。そこでは、社会発展と経済発展の関係性を明らかにし、これらを持続させることが重要である（Porter and Kramer[2011]）。したがって、コミュニケーションのツールとしての財務報告では、アカウントビリティに加えて、企業の構成員たる経営者あるいは従業員などが自らの活動に関する説明責任を果たすこと、すなわち企業活動の説明責任（コーポレート・アカウントビリティ）も明らかにされてこそ、情報の伝達が双方向に近づいていく。その結果、社会的責任投融資が促されていくことが考えられる。

これまでの投資者や債権者を主に対象とした財務諸表が中心の財務報告は、企業経営における重要事項、例えば経営戦略やビジネスモデルを伝達するプロセスというより、会計基準等の法令遵守のための財務情報を伝達するプロセスであるということができる。公表している多種多様な財務諸表以外の情報は、社会からの新しい情報開示の要請に対して既存の財務報告モデルに付加して作成したものであるため、開示量が増大して複雑化してきており、その目的適合性が低下している。したがって、財務報告の目的適合性を高めるためには、開示情報の整理と削減を目的とするだけでなく、情報の統合的な表示・開示というアプローチが必要となる。

統合思考は、組織の短期、中期および長期の価値創造を包括的な観点から捉えた意思決定および行動の前提となる考え方であり、統合報告は統合思考に基づく組織内外とのコミュニケーションのプロセスである（IIRC[2013b]）。したがって、統合報告は、経営者とステークホルダーとのコミュニケーションを促進して、20世紀型の財務報告モデルとして形成されてきた株主中心の短期的な企業価値向上志向を再考する契機を与える。

社会的共通資本は、一つの国ないし特定の地域に住むすべての人々が、豊かな経済社会を営み、すぐれた文化を展開し、人間的に魅力ある社会を持続的、安定的に維持することを可能にするような社会的装置であり、社会的共通資本は自然環境、社会的インストラクチャー、制度資本の3つの大きな範疇にわけて考えることがで

きる。制度資本は、教育、医療、金融、司法、行政などの制度を広い意味での資本と考えようとするものである（宇沢[2000]）。

会計は、この制度資本に該当しており、社会的共通資本としてのさらなる会計の役割の向上が期待されている。それは、次の（１）～（６）の試みによって実現可能となる。グローバルリスクに晒されている現代の企業は、（１）多種多様なリスクを識別・評価できるようにリスク情報を統合開示して、（２）価値創造プロセスに係わるビジネスモデルを明確化していかなければならない。そのためには、（３）リスクマネジメントの強化が不可欠であり、（４）財務資本、製造資本、知的資本、人的資本、自然資本および社会関連資本に分類される資本の増減または移転によるアウトカムの開示が、アウトプットの開示に加えて必要である。そうすることによって、（５）広範なステークホルダーを意識した情報開示への取り組みが促され、（６）サステナビリティ情報の開示を積極的に行うことができるようになる。

【参考文献】

- 飯野利夫[1979]『資金的損益貸借対照表への軌跡』国元書房。
- 伊藤邦雄責任編集[2013]「企業会計制度の再構築」『別冊企業会計』中央経済社。
- 今福愛志[2015]「財務報告におけるビジネスモデル概念の意味するもの」『会計』森山書店、第188巻第1号、112-123頁。
- 宇沢弘文[2000]『社会的共通資本』岩波新書。
- 加藤盛弘[2006]『負債拡大の現代会計』森山書店。
- 鎌田信夫、サミエール・ニッサン[2007]「日本のADR企業のマーケットリスク」『産業経済研究所紀要』第17号、中部大学産業経済研究所、91-102頁。
- 古賀智敏編著[2011]『IFRS時代の最適開示設計－日本の国際競争力と持続的成長に資する情報開示制度とは－』千倉書房。
- 小西範幸[2004]『キャッシュフロー会計の枠組み－包括的業績報告システムの構築－』岡山大学経済学研究叢書第31冊。
- ――・藤原華絵[2008]「国際会計基準審議会の公正価値測定に関する予備的見解の分析－米国財務会計基準ステートメントとの比較を通して－」『岡山大学経済学会雑誌』第40巻第1号、31-61頁。
- ――[2010]「財務諸表の表示のあり方に関する再検討－IASB公開草案スタッフ・ドラフトの検討を中心として－」『会計』第178巻第5号、1-17頁。
- ――[2011]「コーポレート・アカウンタビリティに求められる新しい会計の役割－統合報告書による企業価値の向上・回復－」八田進二・柴健次・青木雅明・藤沼亜起編著『会計専門家からのメッセージ－大震災からの復興と発展に向けて－』同文館出版、248-253頁。
- ――[2012a]「コミュニケーションツールとしての統合報告書の役割」『会計』森山書店、第182巻第3号、60-75頁。
- ――[2012b]「統合報告における「統合」の考え方」『国際会計研究学会年報』2011年度第2号（通号30号）国際会計研究学会、5-15頁。
- ――[2012c]「統合報告の特徴とわが国への適用」『企業会計』中央経済社、第64巻第6号、18-27頁。
- ――[2012d]「非営利組織の財務諸表の体系と機能－財務諸表の類型化の試み－」日本経営分

- 析学会『経営分析研究』第28号, 1-12頁。
- 編著[2013]『リスク情報の開示と保証のあり方 — 統合報告書の公表に向けて—』日本会計研究学会 スタディ・グループ最終報告書。
- [2014a]「統合リスクマネジメントと統合報告 — 三様監査の重要性—」『月刊監査研究』一般社団法人日本内部監査協会, 第40巻第2号, 1-8頁。
- [2014b]「財務報告におけるリスク概念の開示と保証の意義」『現代監査』24号, 日本監査研究学会, 72-80頁。
- [2014c]「統合報告の国際的動向と財務報告の可能性」『企業会計』中央経済社, 第66巻第5号, 18-27頁。
- ・神藤浩明編著[2014d]「統合報告の制度と実務」『経済経営研究』Vol.35 No.1, 日本政策投資銀行設備投資研究所。
- ・神藤浩明[2014e]「グローバル新時代における経営・会計のイノベーション — 共生価値と統合思考がもたらす持続可能な経済社会—」間宮陽介・堀内行蔵・内山勝久編著『日本経済 — 社会的共通資本と持続的発展—』東京大学出版会, 275-303頁。
- [2015a]「IFRS 会計思考の展開にみる統合報告の可能性」橋本尚編著『利用者指向の国際財務報告』同文館出版, 113-158頁。
- ・松山将之・神藤浩明[2015b]「統合報告の現状と課題 — 我が国での統合報告書の開示実態に焦点を当てて—」『青山アカウンティング・レビュー』第5号, 26-33頁。
- [2015c]「会計情報の統合的な表示・開示の可能性」『會計』森山書店, 第188巻第3号, 29-43頁。
- 財団法人企業活力研究所[2012]『企業における非財務情報の開示のあり方に関する調査研究報告書』。
- 佐藤倫正編著[2012]『国際会計の概念フレームワーク』国際会計研究学会 研究グループ最終報告書。
- 友杉芳正・田中弘・佐藤倫正編著[2008]『財務情報の信頼性 — 会計と監査の挑戦—』税務経理協会。
- 八田進二編著[2009]『会計・監査・ガバナンスの基本課題』同文館出版。
- 山崎秀彦編著[2010]『財務諸表外情報の開示と保証』日本監査研究学会リサーチシリーズⅧ, 同文館出版。
- 広瀬義州編著[2011]『財務報告の変革』中央経済社。
- 古庄修編著[2015]『国際統合フレームワークの形成と課題』国際会計研究学会・研究グループ最終報告書。
- Accounting Standards Board[2006] *Operating and Financial Review, Reporting Statement.*
- American Institute of Certified Public Accountants[1997]*Improving Business Reporting — A Customer Focus, Comprehensive Report of the Special Committee on Financial Reporting.*
(八田進二・橋本尚共訳[2002]『アメリカ公認会計士協会・ジェンキンス報告書 事業報告革命』白桃書房)
- , Canadian Institute of Chartered Accountants[2000]*Managing Risk in the New Economy.*
- Cheng, M, and W. Green and P. Conradie and N. Konishi and A. Romi[2014]*The International Integrated Reporting Framework: Key Issues and Future Research Opportunities, Journal of International Financial Management & Accounting, Vol.25 No.1, pp.91-119.*
- Ernst & Young LLP and Miami University[2013]*Demystifying Sustainability Risk, COSO.*
- European Financial Reporting Advisory Group[2012]*Towards a Disclosure Framework for Notes, Discussion Paper.*
- [2013]*The Role of the Business Model in Financial Statements, Research Paper.*
- Financial Accounting Standards Board [1981]*Reporting Income, Cash Flows, and Financial Position of Business Enterprises, Exposure Draft..*
- [1984]*Recognition and Measurements in Financial Statements of Business Enterprises, Statements of Financial Accounting Concepts No.5.*
- [2000]*Using Cash Flow Information and Present Value in Accounting Measurements, Statements of Financial Accounting Concepts No.7.*
- [2006]*Fair Value Measurements, Statement of Financial Accounting Standard No.157.*
- Hicks, Barry [1980]*The Cash Flow Basis of Accounting, School of Commerce and Administration, Laurentian University, Paper No.13.*
- International Accounting Standards Board[2010a]*Staff Draft of an Exposure Draft: Financial Statement Presentation, [Draft] International Financial Reporting Standards X.*
- [2010b]*The Conceptual Framework for Financial Reporting 2010.*

- [2010c]Management Commentary, A Framework for Presentation, *IFRS Practice Statement*.
- [2011]Fair Value Measurement,*International Financial Reporting Standards*13.
- [2013]A Review of the Conceptual Framework for Financial Reporting, *Discussion Paper*.
- [2015a]The Conceptual Framework for Financial Reporting, *Exposure Draft*.
- [2015b]*IFRS Foundation Trustees' Review of Structure and Effectiveness: Issues for the Review*.
- International Integrated Reporting Committee[2011]*Towards Integrated Reporting – Communicating Value in the 21st Century–*, *Discussion Paper*.
- [2013a]International<IR>Framework,*Consultation Draft*.
- [2013b]*International<IR>Framework*.
- Kaplan, R and M. Anette [2012]Managing Risks: A New Framework, *Harvard Business Review*,Vol.90 Issue6,pp45-58.
- Konishi,N and M. Ali[2007]Risk Reporting of Japanese Companies and its Association with Corporate Characteristics, *International Journal of Accounting, Auditing and Performance Evaluation*,Vol.4 No.3,pp.263-285.
- Lee, A.Thomas [1984] *Cash Flow Accounting*,Van Nostrand Reinhold(UK)Co.Ltd. (鎌田信夫・武田安弘・大雄令純共訳[1989]『現金収支会計 –売却時価会計との統合–』創成社)
- Merna,T. and F.Al-Thani[2008]*Corporate Risk Management*, John Wiley & Sons,Ltd.
- Porter, E. Michael and Mark R. Kramer[2011]Creating Shared Value , *Harvard Business Review*, Volume 89 Issue1/2 ,pp.62-77.
- Raval,Vasant and Ashok Fichadia [2007]*Risks, Controls, and Security –Concepts and Applications–*, Wiley.
- SEC Advisory Committee on Improvements to Financial Reporting [2008]*Final Report of the Advisory Committee on Improvements to Financial Reporting to the United State Securities and Exchange Commission*.
- Sustainability Accounting Standards Board [2013]*Conceptual Framework of the Sustainability Accounting Standards Board*.
- The Institute of Chartered Accountants in England and Wales[1997]*Financial Reporting of Risk: Proposals for a Statement of Business Risk*.
- The World Intellectual Capital Initiative[2010]*Concept Paper on WICI KPI in Business Reporting Ver.1*, http://www.wici-global.com/kpis_ja.
- UNEP Financial Initiative and UN Global Compact[2006]*United Nations Principles for Responsible Investment*, www.unpri.org.
- Vatter, William[1951]*The Fund Theory of Accounting and its Implications for Financial Reporting*, The University of Chicago Press.
- WCED[1987]*Our Common Future*, Oxford University Press.
- World Economic Forum[2013]*Global Risks 2013* (8th.edition).

(小西範幸)

第2章 統合報告にかかる保証のあり方に関する 意識調査の分析

1 はじめに一問題の所在一

統合報告に関して、国際統合報告評議会 (International Integrated Reporting Council: IIRC) では、統合報告に関する保証の検討を始め、2014年7月に『統合報告に対する保証：議論への導入』(IIRC [2014a]) 及び『統合報告に対する保証：論点の展開』(IIRC [2014b]) を公表し、広くコメントを求めてきた。その結果63件のコメントが寄せられ、フィードバック資料として、2015年7月に『統合報告に対する保証：フィードバックの概要と措置の要請』(IIRC [2015]) が公表されている。それらの中では、統合報告に関しては、制度開示とは異なり、内部監査人による保証も選択肢の1つとされている。

また、統合報告の保証に関しては、南アフリカのガバナンスコード (IDSA [2009]) 等において提唱された「結合保証」(Combined Assurance) という考え方があり、すなわち、経営者と内部監査人と外部監査人がそれぞれの責任を果たす領域に関して、統合報告に保証を行い、保証に関しても統合的に行おうというものである。しかしながら、内部監査の領域で最近実施されたグローバルな調査 (IIA [2015]) においては、その認知は必ずしも高まっておらず、南アフリカ及び一部の欧州諸国が支持している状況にあることが明らかとなっている¹⁾。現時点では、その帰趨は明らかではないが、少なくとも、統合報告の領域においては、経営者による保証という、監査論の領域では自己監査として問題外と考えられてきた方法が検討されていることにも留意していく必要がある。

さらに、現在、国際監査・保証基準審議会 (International Auditing and Assurance Standards Board: IAASB) においても、統合報告書に対する保証の在り方を検討している。統合報告に関して、IIRC に委ねられてきた議論に対して、IAASB もコミットする姿勢を鮮明にしつつあり、統合報告に対する保証業務基準の設定を通じて、「保証は保証」(an assurance is an assurance) という立場から、公認会計士による保証業務以外の保証を排除しようとしているように見受けられる。

他方、統合報告の保証には、広く統合報告書の保証と統合報告書の作成プロセスに関する保証を識別する動きがある。この背景には、統合報告書として事業報告を行うことは、一つの所産に過ぎず、統合報告というのは、統合報告書という名称の有無、あるいは一組の統合された

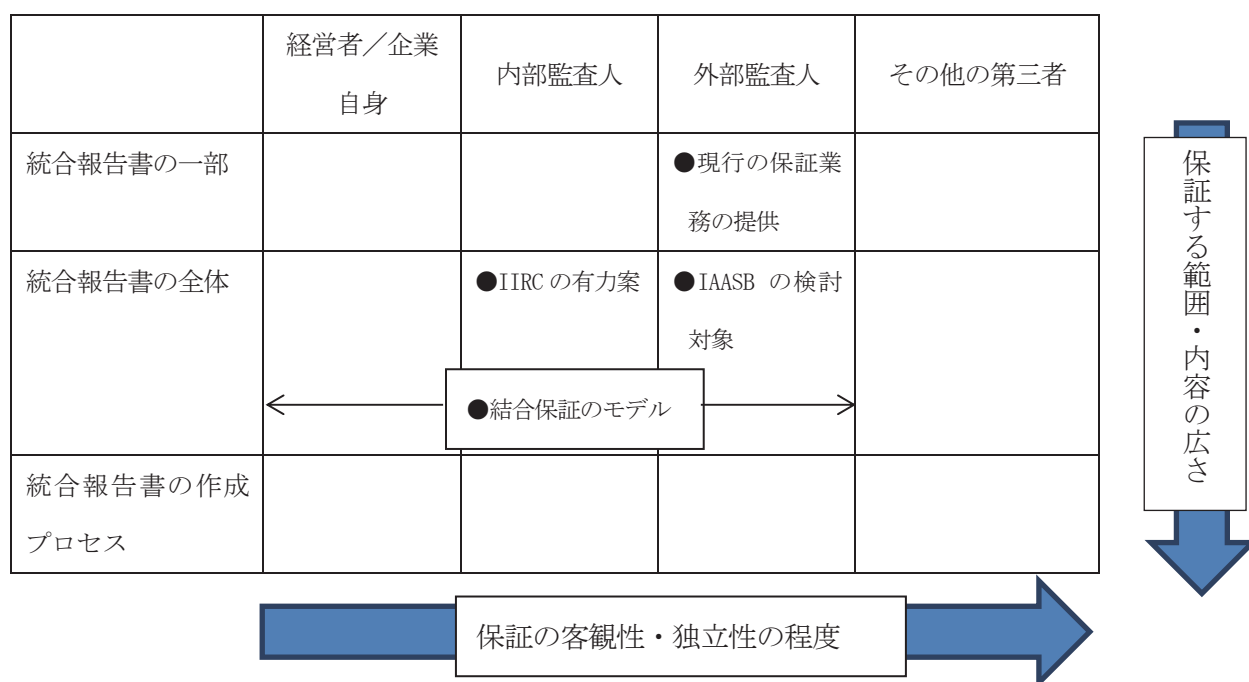
¹⁾ IIA の調査を踏まえた「統合報告」の意義についての見当は、Huibers [2015]を参照されたい。

報告書が作成されるか否かにかかわらず、企業内において財務情報とその他の情報が「統合的に」作成・公表されるプロセスにこそ本質があるという観点がある。

この場合、統合報告の保証の対象は、統合報告書のみでいいのか、あるいは、統合報告を行うプロセス、すなわち統合報告に係る内部統制プロセスに及ぶのかという問題が生じてくる。

以上の点を簡単に図示すると次のようになる。

図表 2-1 統合報告の保証の範囲と保証業務の実施者の組合せ



2 研究の目的

統合報告に対する保証を誰が行うかについては、わが国において、先行調査がある。すなわち、設備投資研究所によって、統合報告を行っている企業を対象とした意識調査が行われており、以下のような設問が示されていた。

Q15

Q1 の報告書に対して、何らかの信頼性を付与する必要があると思いますか。「2.第三者意見書」あるいは「3.内部者の作成証明書」による信頼性の付与を選択した場合は、括弧の中に、

- わが国の内部監査部門は、統合報告の保証を担うことができるのか、担うことを期待しているのか。
- わが国の企業では、統合報告の保証の必要性及び担い手をどのようにとらえているのか。また、それらは統合報告を実施している企業とそうでない企業とではどのような相違があるのか。

3 研究の方法

本研究は、統合報告に対する保証のあり方を検討するべく、日本内部監査協会及び日本 IR 協会の協力を得て、以下の方法で、意識調査を実施することとした。

内部監査部門については、日本内部監査協会の機関誌『月刊監査研究』及び同協会の HP に告知を載せていただくとともに、上場企業の団体会員に対しては、e-mail でも告知を行っていただいた。調査は、web 上の調査フォームにおいて行った。

IR 部門については、日本 IR 協会を通じて、e-mail にて同協会員企業にファイルを回送し、ファイルベースで回収していただいた。

なお、いずれも回答は、回答者の属性による更なる分析のために、記名（社名明記）によって行っている。

調査期間は、内部監査協会及び IR 協会ともに 2015 年 10 月 20 日～11 月 20 日で実施したが、IR 協会では、回答数の増加のために、督促を行い、最終的に 12 月 15 日に寄せられた回答まで集計している。

回答数は、内部監査協会において 203 件（うち上場企業 131 件）、IR 協会において 99 件（そのすべては上場企業）であった。

なお、母集団が全上場企業等の客観的な範囲画定によるものではないことから、回答率はあまり意味をなさないが、内部監査協会において上場企業加盟が 1,100 社であることからすると、その回答率は 12.0%、IR 協会においても、486 社であることから、20.4%となっている。

また、回答のうち、内部監査協会経由の回答には、内部監査部門以外からの回答も含まれていたため、内部監査部門とそれ以外とに再分類して、以下、検討していくこととする。

図表 2-3 調査対象数

選択肢	内部監査部門	IR 部門等	計
1. 上場会社	125	105	230
2. その他	61	11	72
計	186	116	302

注: 同一法人所属の複数の人からの回答があり, 企業数として上場企業は 26 社で 32 件, その他は 10 社で 10 件重複を含んでいる。

図表 2-4 職位

設問	内部監査部門		IR 部門等		計
	上場企業	その他	上場企業	その他	
1. 部門長	65	31	22	0	118
2. 部門メンバー	49	24	77	2	152
3. 部門に属する契約社員	1	1	0	1	3
4. 他部門との兼職者	1	0	1	0	2
5. その他	6	4	5	7	22
計	122	60	105	10	297

図表 2-5 保有資格

設問	内部監査部門		IR 部門等		計
	上場企業	その他	上場企業	その他	
1. 公認内部監査人	27	23	5	7	62
2. 内部監査士	49	19	2	0	70
3. 証券アナリスト	1	2	5	0	8
4. (企業内)税理士	0	3	0	0	3
5. (企業内)会計士	0	2	1	0	3
6. (企業内)弁護士	0	0	0	0	0
7. とくになし	54	20	88	3	165
8. その他	14	6	9	3	32
計	145	75	110	13	343

注: 複数回答可

4 意識調査の結果

(1) 記述統計

まず、設問に沿って、意識調査の結果を検討していくこととする。

1) 統合報告への取組み

第1の設問は、統合報告に関する取組み状況を尋ねたものであり、結果は、図表 2-6 の通りである。

図表 2-6 統合報告に関する取組み状況

選択肢	内部監査部門		IR 部門等		計	① 残差分析	② 残差分析	χ ² 値
	①	②	①	②				
	上場企業	その他	上場企業	その他				
1. 「統合報告書」(統合レポート)などという名称を用いて、統合報告書を作成している。	0	3	20	0	23	-3.902**	3.902**	13.400
2. 「統合報告書」(統合レポート)などとは言っていないが、「〇〇社レポート」「アニュアルレポート」等の名称の下)同趣旨の報告を行っている。	20	7	32	3	62	-0.294	0.294	0.060
3. 「統合報告書」(統合レポート)を今後、作成・公表するために、現在、社内で行っている。	4	1	15	0	20	-1.801†	1.801†	2.875
4. 「統合報告書」(統合レポート)に関心があり、現在、社内で行っている。	13	3	21	2	39	-0.251	0.251	0.050
5. その他	30	15	12	3	60	4.785**	-4.785**	17.137
計	67	29	100	8	204	-1.463	1.463	33.522**

注: **, *, †は、それぞれ、1%水準、5%水準、10%水準で有意であることを示している。(両側検定)

回答に見られるように、回答者のうち、まだ統合報告書を作成していない企業が数多く含まれていることから、以下の意識調査の結果も、統合報告を行った企業の意識ではなく、広く統合報告の問題に関心のある企業の意識として捉える必要があるであろう。

上記で1. 又は2. すなわち統合報告を行っている企業について、追加の質問として、統合報告を行うことの最大の効果を尋ねたのが、次のパネルである。

パネル6-A 統合報告の最大の効果

選択肢	内部監査部門		IR 部門等		計	① 残差分析	② 残差分析	t値
	①		②					
	上場企業	その他	上場企業	その他				
1. 統合報告によって、自社の開示情報の内容や量を整理して効率化することができた	2	2	14	0	18	-1.464	1.464	1.660
2. 統合報告によって、自社の開示情報を拡充することができた	7	1	18	1	27	0.174	-0.174	0.020
3. 統合報告によって、社内の部署の連携を図ることができた	0	0	6	0	6	-1.547	1.547	2.192
4. 統合報告によって、開示情報の作成作業を効率化することができた	0	0	1	0	1	-0.609	0.609	0.365
5. 統合報告によって、社内の業務の見直しを図ることができた	0	1	1	0	2	-0.609	0.609	0.365
6. 統合報告によって、社内教育・研修に役立った	0	0	0	0	0	0.000	0.000	0.000
7. 統合報告を作成したことで、社外からの理解や評価が高まった	9	3	10	1	23	2.371*	-2.371*	4.117
8. とくに効果はない	1	2	0	1	4	1.666†	-1.666†	2.737
9. その他	0	1	2	0	3	-0.867	0.867	0.731
計	19	10	52	3	84	-0.885	0.885	12.187

注:**, *, †は、それぞれ、1%水準, 5%水準, 10%水準で有意であることを示している。(両側検定)

内部監査部門、その他の部門の違いなく、自社の開示情報を拡充することができたことや、自社の開示情報の内容や量を整理して効率化することができたことを効果として挙げている。

逆に、社内の連携強化や社内研修への役立ちといった項目については、予想外に回答が少なかったことが指摘できる。

2) 統合報告書の有用性

統合報告書の有用性について、0から6の7点からなるリッカートスケールによって尋ねてみたところ、図表 2-7 のような結果であった。

図表 2-7 統合報告書の有用性

選択肢	内部監査部門		IR 部門等		計
	①		②		
	上場企業	その他	上場企業	その他	
0. 全く有用ではない	2	0	0	0	2
1. あまり有用ではない	2	0	1	0	3
2. どちらかという有用ではない	6	3	5	1	15
3. どちらともいえない	22	8	19	0	49
4. どちらかという有用である	18	6	30	3	57
5. ある程度有用である	11	7	36	0	54
6. 非常に有用である	4	2	11	4	21
計	65	26	102	8	201
平均値	3.554		4.255		
標準偏差	1.311		1.096		
t 値(①・②)	-3.730**				
welch の t 値(①・②)	-3.585**				
z 値(①・②)	3.500**				

注 1: **, *, †は、それぞれ、1%水準、5%水準、10%水準で有意であることを示している。(両側検定)

注 2: z 値はマン=ホイットニーの U 検定

この結果から見ると、IR 部門等においては、その有用性が高く評価されているのに対して、内部監査部門ではさほど高い評価を得ていない。両者の間には、有意な差異が認められる。この点は、後段で、内部監査部門による統合報告書の保証の可否を尋ねた設問との関連性においても重要な点であるように見受けられる。

次に、上記で、統合報告書を有用ではない（0 から 2）と回答した回答者と、統合報告書を有用である（4 から 6）と回答した回答者に、その理由を尋ねたところ、それぞれ、パネル A、パネル B のとおりであった。

パネル 7-A 統合報告書を有用と考える理由

選択肢	内部監査部門		IR 部門等		計	① 残差分析	② 残差分析	χ値
	①		②					
	上場企業	その他	上場企業	その他				
1. 統合報告によって何か新しい情報開示が増えるわけではないから	2	2	1	0	5	0.165	-0.165	0.022
2. 企業内における無用の作業を増やすだけだから	2	0	1	0	3	0.165	-0.165	0.022
3. これまでの開示情報を単に統合するだけだから	2	1	0	1	4	1.171	-1.171	1.200
4. とくに理由はない	0	0	0	0	0	0.000	0.000	0.000
5. その他	4	0	4	0	8	-1.033	1.033	0.533
計	10	3	6	1	20	0.469	-0.469	1.778

注:**、*、†は、それぞれ、1%水準、5%水準、10%水準で有意であることを示している。(両側検定)

パネル 7-B 統合報告書を有用と考える理由

選択肢	内部監査部門		IR 部門等		計	①	②	χ値
	①		②			①	②	
	上場企業	その他	上場企業	その他		残差分析	残差分析	
1. 企業に関して開示されるリスク情報等の非財務情報が増えることになるから	1	2	5	2	10	-0.716	0.716	0.484
2. 企業に関する中長期的な評価を可能とする情報が開示されることになるから	12	4	44	2	62	-1.937†	1.937†	1.806
3. 企業における開示作業が一元的・統合的に行われるようになるから	2	4	3	0	9	0.520	-0.520	0.258
4. 開示情報が統合され、利用者が企業の情報を理解しやすくなるから	14	5	19	3	41	1.932†	-1.932†	2.591
5. 企業のごとに多様性に富んだ報告が可能となるから	1	0	3	0	4	-0.207	0.207	0.041
6. とくに理由はない	2	0	0	0	2	2.200*	-2.200*	4.750
7. その他	0	0	2	0	2	-0.926	0.926	0.842
計	32	15	76	7	130	0.866	-0.866	10.772

注:**, *, †は、それぞれ、1%水準、5%水準、10%水準で有意であることを示している。(両側検定)

パネル A では、回答の偏りは見受けられないが、パネル B では、統合報告書によって、「企業に関する中長期的な評価を可能とする情報が開示される」や「利用者が企業の情報を理解しやすくなる」といった回答が集中して選択されていることがわかる。企業側においては、統合報告書は、長期的な視野に立った情報をはじめ、自社の状況を法定開示以上に説明するためのツールとして評価されていることが指摘できよう。

さらに、有用性の程度にかかわらず、統合報告書が誰にとって重要なのかを尋ねた結果が、パネルCの通りである。

パネル 7-C 統合報告書は誰にとって有用なのか

選択肢	内部監査部門		IR 部門等		計	① 残差分析	② 残差分析	X値
	①		②					
	上場企業	その他	上場企業	その他				
1. 経営者(CEO)	3	0	1	3	7	1.498	-1.498	2.190
2. 最高財務担当責任者(CFO)	0	0	0	0	0	0.000	0.000	0.000
3. 取締役会	2	1	1	0	4	0.995	-0.995	0.971
4. 監査役会等	1	0	0	0	1	1.256	-1.256	1.569
5. 開示担当部門	0	0	1	0	1	-0.801	0.801	0.637
6. 内部監査部門	0	0	0	0	0	0.000	0.000	0.000
7. その他の従業員	1	1	2	0	4	-0.200	0.200	0.039
8. 株主	21	6	8	2	37	4.069**	-4.069**	13.683
9. 一般投資家	15	8	11	1	35	2.136*	-2.136*	3.853
10. 機関投資家	17	1	56	0	74	-3.652**	3.652**	7.506
11. 債権者(銀行等)	0	0	0	0	0	0.000	0.000	0.000
12. 外部監査人(監査法人)	0	0	0	0	0	0.000	0.000	0.000
13. 顧客・取引先	0	5	3	3	11	-1.395	1.395	1.912
14. 証券取引所	0	1	0	0	1	0.000	0.000	0.000
15. 金融庁	0	2	0	0	2	0.000	0.000	0.000
16. とくにない	2	0	0	0	2	1.782 [†]	-1.782 [†]	3.138
17. その他	3	3	19	0	25	-2.610*	2.610*	5.917
計	65	28	102	9	204	3.078	-3.078	41.417**

注:**, *, †は、それぞれ、1%水準、5%水準、10%水準で有意であることを示している。(両側検定)

回答のほとんどが、株主、一般投資家、機関投資家に集中している。先のパネル B の回答結果と合わせて考えると、統合報告書の作成目的が投資家向けのコミュニケーションツールにあることを確認することができる。

3) 統合報告書に対する保証の必要性

統合報告書に対して何らかの保証が必要かどうかを、先ほどと同じく 0 から 6 の 7 点スケールで尋ねたのが図表 2-8 である。

図表 2-8 統合報告書に関する保証の必要性

選択肢	内部監査部門		IR 部門等		計
	①		②		
	上場企業	その他	上場企業	その他	
0. 全く必要ではない	1	1	9	0	11
1. あまり必要ではない	6	1	15	0	22
2. どちらかという必要ではない	4	1	15	0	20
3. どちらともいえない	24	4	38	2	68
4. どちらかという必要である	13	4	15	3	35
5. ある程度必要である	11	6	8	2	27
6. 非常に必要である	6	11	1	2	20
計	65	28	101	9	203
平均値	3.523		2.634		
標準偏差	1.426		1.398		
t 値(①・②)	3.969**				
welch の t 値(①・②)	3.952**				
z 値(①・②)	3.670**				

注 1: **, *, †は、それぞれ、1%水準、5%水準、10%水準で有意であることを示している。(両側検定)

注 2: z 値はマン=ホイットニーの U 検定

結果としては、内部監査部門でも平均で 3.523 であり、平均の 3 をやや上回る程度であり、IR 部門等では 2.634 となっているように、保証の付与に消極的な意識が垣間見られる。

前問と同じように、保証の必要性をあまり認めない回答者（0 から 2）と、必要性を高く認めている回答者（4 から 6）について、その理由を尋ねたのが以下のパネル A 及び B である。

パネル 8-A 統合報告書への保証の必要性が低い理由

選択肢	内部監査部門		IR 部門等		計	①	②	X値
	①		②			残差分析	残差分析	
	上場企業	その他	上場企業	その他				
1. 保証のための手続に時間をかけるより、早期の情報開示が重要だから	0	0	8	0	8	-1.664 [†]	1.664 [†]	2.316
2. 企業内におけるチェックだけで十分な信頼性を確保できるから	1	0	8	0	9	-0.902	0.902	0.665
3. 保証のための報酬の支払が企業に無用のコストを生じさせるから	3	1	4	0	8	1.398	-1.398	1.675
4. 法律で求められているわけではないから	1	0	3	0	4	0.128	-0.128	0.015
5. とくに理由はない	1	0	2	0	3	0.466	-0.466	0.204
6. その他	5	2	13	0	20	0.681	-0.681	0.294
計	11	3	38	0	52	0.107	-0.107	5.168

注: **, *, †は、それぞれ、1%水準、5%水準、10%水準で有意であることを示している。(両側検定)

パネル 8-B 統合報告書への保証の必要性が高い理由

選択肢	内部監査部門		IR 部門等		計	① 残差分析	② 残差分析	Z値
	①		②					
	上場企業	その他	上場企業	その他				
1. 開示情報には、何らかの保証が必要だから	5	6	7	2	20	-1.033	1.033	0.825
2. 財務諸表については、監査を受けているのだから、統合報告書についても受けるべきだから	7	3	4	1	15	0.668	-0.668	0.353
3. 統合報告書における情報に誤りや不適切な内容が含まれたままではいけないので、チェックを受けるべきだから	16	11	10	3	40	0.979	-0.979	0.488
4. とくに理由はない	1	0	0	0	1	0.918	-0.918	0.828
5. その他	0	1	3	0	4	-1.960*	1.960*	3.625
計	29	21	24	6	80	-0.428	0.428	6.119

注:**, *, †は、それぞれ、1%水準、5%水準、10%水準で有意であることを示している。(両側検定)

パネル A 及び B ともに大きな傾向は見受けられないが、保証が必要な理由の側で、最も多いのが「統合報告書における情報に誤りや不適切な内容が含まれたままではいけない」とするものであることは興味深い。つまり、外部に公表される情報の保証という観点よりも、情報開示までの過程で、ノイズ（誤りや不適切な内容）が取り除かれることが期待されているからである。

これは、監査の領域では、一般に「指導性」とか「指導的機能」として議論される問題である。この機能は、監査にとって重要な機能ではあるが、仮にこの機能ばかりが重視されるのであれば、社内において、統合報告書の作成部門ではない客観的な立場の部門が、一定の専門性をもってチェックを行えばよい、という結論に至るようにも思われるからである。

4) プロセスの保証

統合報告書だけではなく、その作成プロセスについても、保証をすべきかどうかについて、0から6の7点スケールで尋ねた。

図表 2-9 統合報告書の作成プロセスに対する保証の必要性

選択肢	内部監査部門		IR 部門等		計
	①		②		
	上場企業	その他	上場企業	その他	
0. 全く必要ではない	3	0	13	0	16
1. あまり必要ではない	9	2	15	0	26
2. どちらかという必要ではない	4	2	12	1	19
3. どちらともいえない	27	6	40	2	75
4. どちらかという必要である	12	3	11	3	29
5. ある程度必要である	4	7	7	1	19
6. 非常に必要である	3	9	2	2	16
計	62	29	100	9	200
平均値	2.968		2.500		
標準偏差	1.414		1.494		
t 値(①・②)	1.977*				
welch の t 値(①・②)	2.002*				
z 値(①・②)	1.966*				

注 1: **, *, †は、それぞれ、1%水準、5%水準、10%水準で有意であることを示している。(両側検定)

注 2: z 値はマン=ホイットニーの U 検定

回答は、内部監査部門でも3を下回り、IR 部門等では2.5まで下がっている。この結果から見る限りでは、回答者の間では、統合報告のプロセス保証に対しては、かなり消極的であるといえよう。

5) 保証業務の実施者

統合報告書に対する保証業務を誰が実施すべきかという設問に対する回答結果が、図表 2-10 の通りである。

図表 2-10 統合報告書に保証を付与する際の適切な実施者

選択肢	内部監査部門		IR 部門等		計	① 残差分析	② 残差分析	X値
	①		②					
	上場企業	その他	上場企業	その他				
1. 外部監査人(財務諸表を監査している監査法人)	102	34	147	10	293	0.076	-0.076	0.004
2. 外部監査人以外の監査法人	42	38	53	14	147	0.723	-0.723	0.468
3. 外部の公的な第三者機関(監査法人以外)	14	10	21	3	48	-0.093	0.093	0.008
4. 外部の民間の第三者機関(監査法人以外)	26	9	27	1	63	1.266	-1.266	1.511
5. 企業の監査役会等	55	29	58	13	155	1.827 [†]	-1.827 [†]	2.929
6. 企業の内部監査部門	31	18	56	5	110	-1.023	1.023	0.948
7. 企業の取締役会	47	13	71	3	134	-0.220	0.220	0.042
8. 企業の代表者(による確認書の添付)	58	23	80	4	165	0.329	-0.329	0.092
9. その他	0	0	32	0	32	-4.776 ^{**}	4.776 ^{**}	22.018
計	375	174	545	53	1147	-1.892	1.892	28.021 ^{**}

注 1: **, *, †は、それぞれ、1%水準、5%水準、10%水準で有意であることを示している。(両側検定)

注 2: 1 番目の回答を 3 点、2 番目の回答を 2 点、3 番目の回答を 1 点と評点として集計している。

ここに見るように、外部監査人たる監査法人又はその他の監査法人という回答が多いものの、監査役会や取締役会、あるいは企業の代表者という回答もかなりの程度見受けられる。

一般に、保証という観点では、作成責任者である経営者による保証ということは考えられない。しかしながら、統合報告書については、法定開示とは異なるということで、経営者自身の

宣言も保証として認めるべきであるとして、「結合保証」のような考え方が根底にあるのかもしれない。

6) 予算・コスト

統合報告書の作成に係る予算やコストについて尋ねてみた結果が、図表 2-11 である。

図表 2-11 統合報告書の作成にかかる予算・コストについて

選択肢	内部監査部門		IR 部門等		計	①	②	X値
	① 上場企業	その他	② 上場企業	その他		残差分析	残差分析	
1. 従来の財務報告／アニ ュアルレポートと同じ予 算・コスト、及び同じ取り 組み方で作成できた／で きそうである。	7	9	17	0	33	-1.022	1.022	0.893
2. 従来の財務報告／アニ ュアルレポートと比べて 予算・コストが減額した／ しそうである。概ね 「 」%程度	1	0	9	0	10	-1.914 [†]	1.914 [†]	3.442
3. 従来の財務報告／アニ ュアルレポートと比べて 予算・コストが増額した／ しそうである。概ね 「 」%程度	23	10	42	3	78	-0.673	0.673	0.276
4. 従来の財務報告／アニ ュアルレポートと同じ予 算・コストで作成できた／ できそうであるが、取り組 み方は大きく異なった／ 異なりそうである。	6	4	11	1	22	-0.291	0.291	0.076
5. わからない。	27	6	23	5	61	2.684 ^{**}	-2.684 ^{**}	5.035
計	64	29	102	9	204	-1.216	1.216	9.722 [†]

注:**、*、†は、それぞれ、1%水準、5%水準、10%水準で有意であることを示している。(両側検定)

ここでの回答では、「従来の財務報告／アニュアルレポートと比べて予算・コストが増額した／しそうである」とする回答が最も多かった。

さらに、その回答を選んだ者について、どの程度の増加率になるかを整理すると次のパネルの通りである。

パネル 11-A 統合報告書の作成にかかる予算・コストについて

選択肢	基本統計量	内部監査部門		IR 部門等	
		上場企業	その他	上場企業	その他
	標本数	18	9	20	3
3. 従来の財務報告／アニュアルレポートと比べて予算・コストが増額した／しそうである。概ね「 」%程度	平均	40.000	40.556	43.000	25.000
	標準偏差	30.631	26.510	46.266	5.000
	最小値	10	10	15	20
	最大値	120	100	200	30
	中央値	27.5	30	25	25

注: 数値を範囲で回答した場合は、範囲の中央値を使用している。

結果にはばらつきが大きいですが、内部監査部門では約 40%程度の増加、IR 部門でも上場企業では同様の程度の増加を見込んでいるという結果となっている。

続いて、外部者によって保証を付与して貰った場合に、どの程度のコストがかかるかについても尋ねている。結果は、図表 2-12 の通りである。

図表 2-12 外部者による統合報告書の保証にかかるコストについて

選択肢	内部監査部門		IR 部門等		計	① 残差分析	② 残差分析	t値
	①		②					
	上場企業	その他	上場企業	その他				
1. 従来の財務諸表の 監査の中で対応でき ると考えるので、コス トは増加しない。	4	5	9	0	18	-0.654	0.654	0.393
2. 従来の財務諸表の 監査と比べて、コスト が減少する。概ね 「 」%程度	0	0	0	1	1	0.000	0.000	0.000
3. 従来の財務諸表の 監査と比べて、コスト が増加する。概ね 「 」%程度	33	19	34	5	91	2.182*	-2.182*	2.804
4. わからない。	27	3	56	3	89	-1.793†	1.793†	1.578
計	64	27	99	9	199	-0.265	0.265	4.775

注:**、*、†は、それぞれ、1%水準、5%水準、10%水準で有意であることを示している。(両側検定)

パネル 12-A 外部者による統合報告書の保証にかかるコストについて

選択肢	基本統計量	内部監査部門		IR 部門等	
		上場企業	その他	上場企業	その他
	標本数	29	17	18	5
	平均	30.172	38.235	45.972	29.000
3. 従来の財務諸表の監査と 比べて、コストが増加する。 概ね「 」%程度	標準偏差	27.173	21.862	49.595	14.318
	最小値	5	10	7.5	10
	最大値	120	100	200	50
	中央値	20	30	20	30

注: 数値を範囲で回答した場合は、範囲の中央値を使用している。

結果を見る限り、新たな保証を求めれば、追加的なコストが生じるとの認識があり、その程度は、従来のコストの30ないし45%増しとなると考えられていることがわかる。

7) 内部監査部門による保証

内部監査部門が統合報告書の保証業務を担うことができるかどうかを、0から6の7点スケールで尋ねた結果が図表2-13である。

図表 2-13 内部監査部門による統合報告書の保証業務の実施可能度

選択肢	内部監査部門		IR部門等		計
	①		②		
	上場企業	その他	上場企業	その他	
0. 全く実施可能ではない	9	3	6	2	20
1. あまり実施可能ではない	9	7	19	0	35
2. どちらかという実施可能ではない	17	7	18	3	45
3. どちらともいえない	14	7	35	1	57
4. どちらかという実施可能である	10	1	15	2	28
5. ある程度実施可能である	2	4	7	1	14
6. 非常に実施可能である	1	0	1	0	2
計	62	29	101	9	201
平均値	2.274		2.584		
標準偏差	1.450		1.351		
t値(①・②)	-1.383				
welchのt値(①・②)	-1.359				
z値(①・②)	1.353				

注1:**, *, †は、それぞれ、1%水準、5%水準、10%水準で有意であることを示している。(両側検定)

注2: z値はマン=ホイットニーのU検定

結果は、内部監査部門で2.274、IR部門で2.584であった。かなり消極的な認識であるといえよう。とくに内部監査部門側において、より消極的な回答となっていることが注目される。

そこで、0 から 2 と回答した回答者に、内部監査部門による保証業務が実施可能ではないと考える理由について尋ねたところ、パネル A のような結果となった。

パネル 13-A 内部監査部門による統合報告書の保証業務が実施可能ではないと考える理由

選択肢	内部監査部門		IR 部門等		計	①	②	X値
	①		②			残差分析	残差分析	
	上場企業	その他	上場企業	その他				
1. 自社の内部監査部門は人数が少なく、対応できる規模ではない	13	6	4	1	24	3.040**	-3.040**	7.199
2. 自社の内部監査部門は、開示情報の保証を実施できる専門性がない	10	3	14	1	28	-0.296	0.296	0.060
3. 自社の内部監査部門は、統合報告に関係しておらず、理解している者がいない	4	3	10	1	18	-1.298	1.298	1.379
4. 自社の内部監査部門は、業務を抱えており、統合報告の保証に関与している余裕がない	2	0	4	1	7	-0.556	0.556	0.285
5. 統合報告への保証を実施するのは、外部者等が適任である	3	2	5	0	10	-0.400	0.400	0.144
6. とくに理由はない	0	0	0	0	0	0.000	0.000	0.000
7. その他	2	3	6	1	12	-1.153	1.153	1.190
計	34	17	43	5	99	-0.664	0.664	10.258

注: **, *, †は、それぞれ、1%水準、5%水準、10%水準で有意であることを示している。(両側検定)

上記の結果によれば、内部監査部門で保証業務を担うことができない理由のうち大きなものは、内部監査部門の人員等の規模の問題と、その専門性の欠如の問題であるということになる。自社の内部監査の現状に照らして、内部監査部門による保証業務の提供が現実的ではないということなのである。

8) 保証の程度

統合報告書及び統合報告書の作成プロセスに対して保証を付与するとして、どの程度のレベルの保証が必要と考えるかについて尋ねた。結果は、以下の図表 2-14 及び図表 2-15 の通りである。

図表 2-14 統合報告書に対する適切な保証の程度

選択肢	内部監査部門		IR 部門等		計	①	②	t値
	①		②			残差分析	残差分析	
	上場企業	その他	上場企業	その他				
1. 財務諸表の監査と同程度(合理的な保証)	19	12	12	3	46	2.877**	-2.877**	6.701
2. 四半期レビューと同程度(限定的な保証)	15	6	26	3	50	-0.314	0.314	0.074
3. 予め定めた手続を実施する程度(保証ではないが「合意された手続」)	14	8	32	3	57	-1.351	1.351	1.309
4. 予め保証の程度を定めず、保証を行う者が気づいた点を指摘する	3	2	6	0	11	-0.337	0.337	0.107
5. わからない。	12	1	24	0	37	-0.742	0.742	0.429
計	63	29	100	9	201	0.133	-0.133	8.621

注:**, *, †は、それぞれ、1%水準、5%水準、10%水準で有意であることを示している。(両側検定)

図表 2-15 統合報告書の作成プロセスに対する適切な保証の程度

選択肢	内部監査部門		IR 部門等		計	①	②	X値
	①		②			①	②	
	上場企業	その他	上場企業	その他		残差分析	残差分析	
1. 内部統制監査と同程度(合理的な保証)	18	12	11	4	45	2.856**	-2.856**	6.707
2. レビュー業務と同程度(限定的な保証)	11	4	16	2	33	0.244	-0.244	0.050
3. 予め定めた手続を実施する程度(保証ではないが「合意された手続」)	19	10	38	3	70	-1.022	1.022	0.680
4. 予め保証の程度を定めず、保証を行う者が気づいた点を指摘する	4	2	9	0	15	-0.608	0.608	0.341
5. わからない。	11	1	26	0	38	-1.267	1.267	1.242
計	63	29	100	9	201	0.203	-0.203	9.019

注:**, *, †は、それぞれ、1%水準、5%水準、10%水準で有意であることを示している。(両側検定)

図表 2-14 及び図表 2-15 に見られるように、いずれも監査のレベル、すなわち合理的な保証のレベルではなく、レビューや、さらには、保証ではないが一定の手続のみを実施してくればよい、という回答が多数であった。

自由記入等を見る限り、回答者には、監査等の高度な保証を受けることは、コストや作業負担等の観点で、統合報告書の自由度を失ってしまうという考えがあるようである。

9) 統合報告書の制度化

最後に、統合報告書を制度化すべきかどうかについて、0 から 6 の 7 点スケールで尋ねたところ、図表 2-16 のような結果となった。

図表 2-16 統合報告書（作成・公表）の義務化の必要性

選択肢	内部監査部門		IR 部門等		計
	①		②		
	上場企業	その他	上場企業	その他	
0. 全く必要ではない	19	5	36	1	61
1. あまり必要ではない	9	1	15	2	27
2. どちらかという必要ではない	10	3	15	1	29
3. どちらともいえない	13	11	25	2	51
4. どちらかという必要である	5	3	4	1	13
5. ある程度必要である	4	3	4	2	13
6. 非常に必要である	2	3	2	0	7
計	62	29	101	9	201
平均値	1.935		1.663		
標準偏差	1.745		1.602		
t値(①・②)	1.018				
welch の t値(①・②)	0.997				
z値(①・②)	0.913				

注 1: **, *, †は, それぞれ, 1%水準, 5%水準, 10%水準で有意であることを示している。(両側検定)

注 2: z 値はマン=ホイットニーの U 検定

回答を見る限り、制度化の必要性に関しては、非常に否定的であることがわかる。先に述べたように、回答者の間では、統合報告書は、投資家との間での自由なコミュニケーションツールとして捉えられており、制度化することによってその自由度が失われることに否定的なのではないかと解される。

(2) クロス集計

ここでは、2つの観点からクロス集計を行ってみたい。すなわち、統合報告書をすでに作成している企業、及び統合報告書を有用と認識している回答者のそれぞれにおいて、統合報告書に対する保証の必要性、統合報告書の作成プロセスに対する保証の必要性、及び統合報告書の制度化の必要性を検討してみることにする。

前節での回答では、統合報告書に着手していない、又は統合報告書に否定的な回答者の回答も含まれていたことから、回答を純化して検討してみるということでもある。

1) 統合報告書を作成している回答者

統合報告書をすでに作成している企業において、統合報告書に対する保証の必要性、統合報告書の作成プロセスに対する保証の必要性、及び統合報告書の制度化の必要性は、以下の通りであった。

図表 2-17-A 統合報告書を作成している×統合報告書に対する保証の必要性

	統合報告書を作成している	その他
平均値	3.079	3.037
標準偏差	1.538	1.418
標本	63.000	81.000
t 値	0.864	
welch のt値	0.866	
z 値 ※1	0.479	

注 1: **, *, †は、それぞれ、1%水準、5%水準、10%水準で有意であることを示している。(両側検定)

注 2: z 値はマン=ホイットニーの U 検定

図表 2-17-B 統合報告書を作成している×統合報告プロセスに対する保証の必要性

	統合報告書を作成している	その他
平均値	2.733	2.688
標準偏差	1.448	1.481
標本	60	80
t 値	0.855	
welch のt値	0.855	
z 値 ※1	0.407	

注 1: **, *, †は、それぞれ、1%水準、5%水準、10%水準で有意であることを示している。(両側検定)

注 2: z 値はマン=ホイットニーの U 検定

図表 2-17-C 統合報告書を作成している×統合報告書の制度化の必要性

	統合報告書を作成している	その他
平均値	2.000	1.750
標準偏差	1.789	1.627
標本	61	80
t 値	0.388	
welch のt値	0.394	
z 値 ※1	0.680	

注 1:**, *, †は, それぞれ, 1%水準, 5%水準, 10%水準で有意であることを示している。(両側検定)

注 2: z 値はマン=ホイットニーの U 検定

すでに統合報告書を作成している企業でも, 報告書の保証の必要性で平均 3.079, プロセス保証で 2.733, 制度化に至っては 2.000 であり, 統合報告書を作成していない企業との間に有意な差は認められなかった。

2) 統合報告書を有用と認識している回答者

次に, 統合報告書を有用と認識している場合とそうでない場合との対比である。結果は, 図表 2-18 のとおりである。

図表 2-18-A 統合報告書を有用と認識している×統合報告書に対する保証の必要性

	統合報告書を有用だと認識していない(設問で 0.1.2 を選択)	統合報告書を有用だと認識している(設問 2 で 4.5.6 を選択)
平均値	2.214	3.165
標準偏差	1.968	1.455
標本	14	97
t 値	0.031*	
welch のt値	0.102	
z 値 ※1	2.170*	

注 1:**, *, †は, それぞれ, 1%水準, 5%水準, 10%水準で有意であることを示している。(両側検定)

注 2: z 値はマン=ホイットニーの U 検定

図表 2-18-B 統合報告書を有用と認識している×統合報告プロセスに対する保証の必要性

	統合報告書を有用だと認識して いない(設問で 0.1.2 を選択)	統合報告書を有用だと認識して いる(設問 2 で 4.5.6 を選択)
平均値	2.000	2.731
標準偏差	1.797	1.497
標本	14	93
t 値	0.100	
welch のt値	0.167	
z 値 ※1	1.655	

注 1:**, *, †は, それぞれ, 1%水準, 5%水準, 10%水準で有意であることを示している。(両側検定)

注 2: z 値はマン=ホイットニーの U 検定

図表 2-18-C 統合報告書を有用と認識している×統合報告書の制度化の必要性

	統合報告書を有用だと認識して いない(設問で 0.1.2 を選択)	統合報告書を有用だと認識して いる(設問 2 で 4.5.6 を選択)
平均値	1.214	1.979
標準偏差	2.190	1.754
標本	14	94
t 値	0.144	
welch のt値	0.231	
z 値 ※1	1.884	

注 1:**, *, †は, それぞれ, 1%水準, 5%水準, 10%水準で有意であることを示している。(両側検定)

注 2: z 値はマン=ホイットニーの U 検定

結果は、保証の必要性においてのみ 5 %水準で有意な差が認められるが、それ以外においても、統計的に有意とはいえないまでも、統合報告書を有用だと認識している回答者の方が、3つの設問に対する平均値が高いことがわかる。

保証の問題や、制度化の問題は、統合報告書にいかなる意義を見出しているかによって左右される性質の問題なのかもしれない。

5 分析

今回の調査で得られた回答結果をもとに、内部監査部門における統合報告書に対する保証業務の実施可能性について、重回帰モデル式による分析を行ってみることとした。

すなわち、回答者から得ている企業名から、企業の規模等の属性にかかる情報をコントロール変数として、内部監査部門における統合報告の保証の実施可能性の回答にいかなる要素が影響を及ぼしているのかを識別することが目的である。

モデル式とその変数の説明は以下のとおりである。

■ 重回帰のモデル式

$$\begin{aligned} \text{IA_Assurance} = & \alpha + \beta_1 \text{IR} + \beta_2 \text{Usefulness} + \beta_3 \text{User} + \beta_4 \text{Report_Assurance} \\ & + \beta_5 \text{Process_Assurance} + \beta_6 \text{Practitioner} + \beta_7 \text{Cost} \\ & + \beta_8 \text{External_Cost} + \beta_9 \text{Report_Assurance_Level} \\ & + \beta_{10} \text{Process_Assurance_Level} + \beta_{11} \text{Mandatory} \\ & + \beta_{12} \text{Asset} + \beta_{13} \text{Subsidiary} + \beta_{14} \text{Employee} + \beta_{15} \text{IA_Number} \\ & + \beta_{16} \text{Auditor} + \beta_{17} \text{Audit_Fee} + \beta_{18} \text{IA} + \varepsilon \end{aligned}$$

■ 変数の説明

従属変数	
IA_Assurance	内部監査部門における統合報告書の保証の実施可能性 (0 から 6)
独立変数	
IR	統合報告書の作成を行っていれば 1, そうでなければ 0
Usefulness	統合報告書を有用だと認識している程度 (0 から 6)
User	統合報告書が誰にとって有用と考えるかにおいて、投資家であれば 1, そうでなければ 0
Report_Assurance	統合報告書への保証の必要性 (0 から 6)
Process_Assurance	統合報告書の作成プロセスへの保証の必要性 (0 から 6)
Practitioner	統合報告書の保証を付与するのに適切な者として挙げられていた 9 種類
Cost	統合報告書のコスト増がなければ 1, そうでなければ 0

External_Cost	外部監査による保証のコスト増があれば1, そうでなければ0
Report_Assurance_Level	統合報告書への保証の程度として監査又はレビューが適切とする回答であれば1, そうでなければ0
Process_Assurance_Level	統合報告書の作成プロセスへの保証の程度として, 監査又はレビューが適切とする回答であれば1, そうでなければ0
Mandatory	統合報告書の制度化の必要性 (0 から 6)
コントロール変数	
Asset	連結資産総額の対数
Subsidiary	連結子会社数
Employee	連結ベースの従業員数の対数
IA_Number	連結ベースの内部監査人の人数
Auditor	監査法人が3大監査法人であれば1, そうでなければ0
Audit_Fee	連結ベースの監査証明報酬の対数
IA	回答者が内部監査部門に属していれば1, そうでなければ0

サンプルは、回答者のうち上場会社に属する 230 件に限定し、かつ、回答漏れがなく、財務数値等のコントロール変数のデータが得られた企業に限定したことから、130 件となった。

相関係数及び基本統計量は、図表 2-19 及び図表 2-20 のとおりである。

図表 2-19 相関係数

IR	Usefulness	User	Report_Assurance	Process_Assurance	Practitioner	Cost	External_Co	IA_Assurance	el	Report_Assurance	Process_Assurance	Mandatory	Asset	Subsidiary	Employee	IA_Number	Auditor	Audit_Fee	IA
IR	1	0.450**	-0.066	0.015	0.033	0.148	0.465**	0.125	0.108	-0.076	0.005	0.061	0.342**	0.179*	0.335**	0.114	0.036	0.357**	-0.221*
Usefulness	0.454**	1	0.083	0.258**	0.183*	0.006	0.260**	0.050	0.115	0.116	0.017	0.194*	0.291**	0.169	0.333**	0.087	-0.063	0.305**	-0.247**
User	-0.066	0.067	1	0.002	-0.097	-0.029	0.015	-0.096	0.077	-0.086	-0.049	-0.078	0.151	0.176*	0.199*	-0.109	-0.053	0.148	-0.188*
Report_Assurance	0.034	0.214*	-0.016	1	0.664**	-0.311**	-0.025	0.119	0.169	0.401**	0.298**	0.419**	-0.173*	-0.156	-0.154	0.021	0.000	-0.196*	0.283**
Process_Assurance	0.050	0.130	-0.108	0.659**	1	-0.283**	0.009	0.133	0.275**	0.346**	0.515**	0.366**	-0.220*	-0.299**	-0.186*	0.037	0.005	-0.247**	0.139
Practitioner	0.134	0.011	-0.032	-0.319**	-0.313**	1	0.011	0.016	0.094	-0.407**	-0.335**	-0.194*	-0.004	-0.022	-0.005	-0.020	0.005	0.005	-0.069
Cost	0.465**	0.266**	0.015	-0.042	-0.008	-0.002	1	0.084	0.123	-0.040	0.003	0.079	0.172*	0.153	0.122	0.134	-0.082	0.178*	-0.132
External_Co	0.125	0.044	-0.096	0.124	0.113	0.013	0.084	1	0.123	-0.001	0.066	0.103	0.067	-0.076	0.035	0.174*	0.091	0.089	-0.091
IA_Assurance	0.118	0.073	0.076	0.120	0.256**	0.079	0.138	0.106	1	-0.040	0.064	0.185*	0.075	-0.121	0.067	0.048	0.040	0.009	-0.133
Report_Assurance	-0.076	0.128	-0.086	0.441**	0.363**	-0.391**	-0.040	-0.001	-0.055	1	0.685**	0.211*	-0.158	-0.119	-0.171	0.069	-0.062	-0.167	0.181*
Process_Assurance	0.005	0.024	-0.049	0.326**	0.551**	-0.306**	0.003	0.066	0.053	0.685**	1	0.195*	-0.148	-0.148	-0.201*	0.119	-0.093	-0.175*	0.184*
Mandatory	0.056	0.190*	-0.083	0.417**	0.380**	-0.221*	0.059	0.113	0.137	0.213*	0.188*	1	-0.037	-0.124	-0.067	0.080	0.117	-0.081	0.059
Asset	0.358**	0.316**	0.180*	-0.179*	-0.248**	0.062	0.156	0.064	0.112	-0.209*	-0.205*	-0.041	1	0.576**	0.842**	0.534**	0.030	0.876**	-0.294**
Subsidiary	0.270**	0.324**	0.181*	-0.127	-0.198*	0.007	0.222*	-0.015	0.021	-0.181*	-0.209*	-0.070	0.783**	1	0.630**	0.248**	0.112	0.728**	-0.212*
Employee	0.326**	0.336**	0.203*	-0.132	-0.190*	0.021	0.119	0.035	0.087	-0.171	-0.215*	-0.055	0.889**	0.867**	1	0.355**	0.049	0.857**	-0.331**
IA_Number	0.367**	0.311**	0.229**	-0.155	-0.139	0.053	0.164	0.069	0.122	-0.210*	-0.152	-0.036	0.834**	0.771**	0.840**	1	0.060	0.493**	-0.043
Auditor	0.036	-0.099	-0.053	0.010	-0.014	-0.014	-0.082	0.091	0.031	-0.062	-0.093	0.115	0.049	0.027	0.063	0.043	1	0.082	0.000
Audit_Fee	0.377**	0.340**	0.169	-0.141	-0.205*	0.062	0.157	0.105	0.086	-0.179*	-0.195*	-0.024	0.905**	0.800**	0.889**	0.830**	0.067	1	-0.304**
IA	-0.221*	-0.226**	-0.188*	0.280**	0.150	-0.048	-0.132	-0.091	-0.130	0.181*	0.184*	0.051	-0.349**	-0.257**	-0.363**	-0.338**	0.000	-0.338**	1

注: 相関係数: 表中右上Pearson, 左下Spearman

注: **, *は、それぞれ、1%基準、5%基準で有意である事を示している。(両側検定)

図表 2-20 基本統計量

変数	IA_Assurance	IR	Usefulness	User	Report_Assurance	Process_Assurance	Practioner	Cost	External_Cost	Report_Assurance_Level	Mandatory	Asset	Subsidiary	Employee	IA_Number	Auditor	Audit_Fee	IA
n	130	130	130	130	130	130	130	130	130	130	130	130	130	130	130	130	130	130
平均	2.477	0.438	3.992	0.615	2.923	2.715	4.046	0.208	0.069	0.446	0.331	1.815	102.485	3.802	21.269	0.900	5.070	0.385
標準偏差	1.415	0.498	1.261	0.488	1.450	1.506	3.082	0.407	0.255	0.499	0.472	1.674	189.222	0.770	57.219	0.301	0.530	0.488
最小値	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0.3087	1	1.653	1	0	4.190	0
最大値	6	1	6	1	6	6	9	1	1	1	6	8.341	1008	5.527	486	1	6.438	1
中央値	3	0	4	1	3	3	3.5	0	0	0	0	5.593	36	3.785	8	1	4.964	0

重回帰分析の結果は、次の図表 2-21 のとおりである。

図表 2-21 回帰分析の結果

変 数	偏回帰係数	標準誤差	Exp	Wald	P
IR	-0.1527	0.3271	-0.0537	0.8584	0.6416
Usefulness	-0.0620	0.1233	-0.0553	0.9398	0.6157
User	0.1067	0.1378	0.1093	1.1126	0.0115 *
Report_Assurance	0.2335	0.1340	0.2484	1.2630	0.0841
Process_Assurance	0.0895	0.0454	0.1948	1.0936	0.0511
Practitioner	0.4543	0.3478	0.1307	1.5750	0.1942
Cost	0.1498	0.5050	0.0270	1.1616	0.7673
External_Cost	-0.2581	0.3769	-0.0910	0.7726	0.4950
Report_Assurance_Level	0.1883	0.4275	0.0628	1.2072	0.6604
Process_Assurance_Level	0.0745	0.0820	0.0882	1.0774	0.3655
Mandatory	0.2765	0.3124	0.1828	1.3185	0.3780
Asset	-0.0014	0.0010	-0.1913	0.9986	0.1664
Subsidiary	0.2268	0.3491	0.1234	1.2546	0.5172
Employee	0.1067	0.1378	0.1093	1.1126	0.4406
IA_Number	0.6002	0.0030	0.0088	1.0002	0.0074 **
Auditor	0.2829	0.4188	0.0602	1.3270	0.5007
Audit_Fee	-0.1878	0.6495	-0.0703	0.8288	0.7730
IA	-0.4214	0.2902	-0.1454	0.6561	0.1492
定数項	-0.2395	2.3435		0.7870	0.9188

注 1: 修正済み $R^2=0.207$

注 2: **, *は、それぞれ、1%水準、5%水準で有意であることを示している。

結果として、内部監査部門による保証業務の提供に関して有意な影響を与えていると考えられるのは、統合報告書を有用と認識している程度（Usefulness）と、内部監査部門の人員の人数（IA_Number）であった。

後者については、実施可能な人員を備えているかどうかという点で理解ができるが、前者については、統合報告を有用と考えているほど内部監査部門による保証の付与に期待をかけているものと解され、興味深い結果であるように思われる。

その他、有意な程度までは至っていないが、統合報告書によるコスト増がない（Cost）という回答も、内部監査部門の保証の付与に影響を与えていることがわかる。すなわち、統合報告書によるコスト増を期待しない回答者において、コスト増を生じない保証の付与の方法として、内部監査部門に期待する傾向があると考えられるからである。

いずれにしても、モデル式の説明力はそれほど高くないことから、内部監査部門の保証業務の実施可能性については、統合報告の文脈又は本研究での調査とは異なる要因が影響を与えている可能性がある。それらについては、今後の課題としたい。

6 おわりに

本研究では、グローバルな統合報告の議論の中で近年高まりを見せている内部監査部門による保証の提供の可能性について、意識調査を通じて検討を行ってきた。

結果として、わが国の上場企業においては、統合報告に着手したばかりの企業が多いこともあって、内部監査部門による保証どころか、保証の必要性についても積極的な回答はあまり見受けられなかった。その傾向は、統合報告書に対する保証、統合報告の作成プロセスに対する保証、及び統合報告書の制度化のいずれについても同様であった。このことは、統合報告書を、制度開示では得られない投資家とのコミュニケーションツールとして捉え、その自由度を損ねたくないという意識の表れではないかと解される。

しかしながら、情報は一定量を上回れば、比較が問題となり、さらにはその精度が問われていくこととなる。そのときに、再び、今回の意識調査の問題を現実的な問題として捉えて、調査してみたい。おそらくそのときには、単に自由度ばかりを重視する傾向よりも、何らかの保証の枠組みが必要とされるであろう。

その際の枠組みが、IAASBによる外部監査の枠組みなのか、IIAによる内部監査の枠組みなのか、さらにはIIRC等が提示する新たな枠組みとなるのかについては、現時点では定かではない。今後の議論を注視したい。

【参考文献】

- 小西範幸[2015]「会計情報の統合的な表示・開示の可能性」、『会計』188巻3号, 2015年9月。
International Integrated Reporting Council [IIRC][2014a], Assurance on <IR>: an introduction to the discussion.
IIRC[2014b], Assurance on <IR>: an exploration of issues.
IIRC[2015], Assurance on <IR>: Overview of feedback and call to action.
Institute of Directors in Southern Africa [IDSA][2009], King Code of Governance for South Africa.
Institute of Internal Auditor [IIA][2015], the 2015 Global Internal Audit Common Body of Knowledge (CBOK) Practitioner Survey.
Huibers, Sam C. J. [2015], One Language, One Voice, One View, The Global Internal Audit Common Body of Knowledge [CBOK], the IIA Foundation. (サム・C. J. ヒュイバース [著]・堺咲子[訳]「統合的アシュアランスー 1つの言葉、1つの意見、1つの見方」, 『月刊監査研究』508号, 2016年3月。)

(町田祥弘)

<付録>

意識調査の最後に、「統合報告書の保証又は制度化のあり方等についての意見等」(自由記入, 200字以内)を求めたところ, として寄せられた回答は, 以下の通りであった。順不同ではあるが, 参考のため, 以下に掲載することとする。

1. 内部監査部門

- 日本の現状では, 内部監査人の重要性が経営層に十分理解されているとは言い難く, 内部監査部門の権限強化と身分保障及び, 積極的な育成並びに経営層との意見交換などが必要であり, 基盤整備が出来ていない状況で法律だけが制定されるのは, 企業の負担になると思います。しかしながら, 内部監査部門が専門性を持ち, 経営者の理解が得られるのであれば, 日本の監査人の地位と能力は向上し, 法律を順守する基盤が整備されるものと思われます。
- 統合報告書の作成・公表を法律によって義務付けることは形骸化にもつながりかねず, 少なくとも現段階では自主的な活動とすべきと考えます。
- 現状, 上場企業は様々な報告を作成・開示し負担が増えている。また「統合報告書」と似たような内容の開示報告は既にある(コーポレートガバナンス報告書等)。これ以上「報告制度」を増やし企業に過重な負担を強いない様をお願いしたい。
- 現在まだ検討などの具体的取り組みを行っておらず, 現時点では何とも言えない。
- 各企業の自主的判断に任せるべきと考えます。
- 財務情報は, 外部監査法人が見ているのであるから, それ以外の情報については社外取締役を含む取締役会が, 内部監査部門の意見も参考にしつつ 保証するのが良いと思う。
- 統合報告書で説明されている内容は, 企業のホームページで説明すれば十分であり, 法律で義務付けるものではないと考える。
- 統合報告は企業が将来の展望や方向性についてを, 自らの意思で外部に向け発信するものであり, その報告書に保証を付けるという発想自体がナンセンスで, 企業経営の実態には適合しないと考えています。
- 任意の状況では作成者も利用者もその有用性を認識できない。制度化するとともに, 他の開示情報の整理を行い, 企業の事務負担, 利用者の確認コストを減らすべき。

- 統合報告書を規制対象にしたら、企業の自由な発想による投資家へのアピールがしにくくなると思います。規制対象は従来の会社法計算書類、金商法有価証券報告書・四半期報告書で十分だと思います。
- 今後の社会環境を考慮すると統合報告書に対する信頼性向上は図るべきものと思います。企業の立場を財務内容以外の面から保証することも必要と思います。
- 報告書関係の重要性は認識しているが、種類が多くなるのは業務量・負担が増える。
- 内部監査での監査資源をそちらにさかなければならず、人的資源の増加が必要となると想像される。
- 法的に義務付けるのであれば、确实性の保証がないと意味をなさない。形式のみを考えるのでは形骸化すると思う。
- 特にないが、当社は全体の流れができてから、早すぎず乗り遅れず、との対応になると考える。
- 試験的に実施していくのはよいと思うが、強制適用は、まだ先がよいと考える。
- 浅慮ではありますが、まず「統合報告書」としてどのようなものと考えておられるのか、定義を明らかにしていただかなければ有意な結果を得ることは難しいのではないかと感じております。
- 報告書の制度化については、機関投資家、個人投資家、株主、取引先など、どの程度の需要があるのか、メリットとデメリット（コスト・手間増）などについてよく検証し、形式的なものとなり負担だけ増えるのであれば、社会全体の利益が減るだけであるので、義務化でなく、任意とした方がよいと思われる。ただし、（任意でも義務でも）報告書を出すとなった場合には、その報告書に虚偽記載がある、見る者にとって紛らわしい、などの状況があつては投資家等の判断を誤らせる要因にもなるため、保証制度は必要と思われる。
- 順番としては統合報告を行う（それに対して保証する）より、既存の開示資料への保証の精度・確度と高める方が優先的な課題。
- 企業（経営者）にとっては、リスク云々というよりは、市場に対して競争優位性を示す取組みの一環といった認識がないと、コスト増加の議論で終わってしまうでしょう。また内部監査部門の力量が問われる監査領域でもあると思います。
- 統合報告書は、企業独自の考え方により発信するので、保証等するものではないと考える。

- 内部監査部門に所属しております。統合報告書の監査を実施しました。執行部門の理解を得るのに非常に苦労しました（外部公表情報は、HP はじめいろいろあるのになぜ?）。制度化は難しいと思います。
- 保証をするという事は何等かの評価基準が必要となるがゆえに、内部統制評価のようにルールベースになる可能性が大きいと考えます。監督官庁・監査法人の評価を得るためだけの制度であれば不要です。
- 方向性としてはまずは形式から入るとしても一定の有用性はあると思うが、経営者の意識変化がなければ、外部活用といった無意味な企業負担と特定者への事業機会となり、所謂一般社員へしわ寄せが来る点が問題。

2. IR 部門等

- 保証や制度化されると、フォーマット化するなど所謂「中身の無い」内容に陥る可能性があるがあるので、ある程度の自由闊達さは許されてもいいと思います。
- 投資家様が求める情報や企業の適切な姿が表現できれば統合報告書にこだわる必要はないと考えております。
- 制度化：制度化されることにより、作成に向けた社内の取り組みから課題抽出や新たな取り組みにつながり、企業価値向上を図れるのであれば、良いとも思う反面、実務的には従来開示業務に単なる追加となるのは、ハードルが高いとも感じる。
保証：一定の保証による開示情報の信頼性担保は必要だと思うが、企業報告書類が複数ある中で、手続きの重複は避けたい。企業報告が統合報告に集約されれば保証の重要性も増すと思う。
- 現状の統合報告書が法定開示情報を補完する観点もあり、制度化に進むことは、法定開示書類の体系も含めて検討されるべきと考える。
- 何を保証するのか、内容の真偽であれば、情報を開示した時点で企業側は、責任をもった開示である。保証したところで、情報の受け手にとって何か行動が変わるかは疑問である。
- 統合報告書の考え方は非財務情報を企業が自主的に責任を持って発信するところに意義があり、その内容については投資家サイドが企業側と接点を持ちながら直に確認していくのが、有るべき姿と考える。保証する何らかの機関や制度が入ることにより、自由な発信等が損なわれる可能性、作成に要する時間、コスト、人員の増加も否定出来ない。統合報

告書を発行するサイド（企業側）の意向ではなく、統合報告書を活用する側（投資家他、ステークホルダー）の意見も尊重されるべき。

- スチュワードシップ・コード、伊藤レポート、コーポレートガバナンス・コードの制定により、日本企業の中長期的な成長、さらには国家の成長戦略を世界に示せる土台ができた。ここに統合報告書を加えることで具体的に各企業の中長期的な成長戦略への国内外の投資家による理解が高まり、市場が活性化し、国家の成長力が高まることが期待される。
- 保証の必要性は感じていますが、その範囲は取り組む企業毎の判断としないと、さらに負荷が増すと思います。また、制度化についても、業種毎の特性を生かした報告書を作成するという企業毎の文化に縛りを与えかねないので、統合報告として必要不可欠な情報に限定するなどの配慮が必要だと思います。
- 統合報告書の目的は、長期視点の投資家に対して、マネジメントが自社の強みや持続的成長のビジネスモデルなどを自らの言葉でシンプルに説明することで、会社が目指している方向性を示し、企業価値の向上を目指して投資家と建設的な対話をするベースを提供することだと考えます。報告書の補償や制度化等により、報告書の自由度を制限する可能性があり、本来の目的にはそぐわないと考えます。
- 統合報告書の作成は、企業の自主性を重んじて作成すべきであり、制度化すべきではないと考える。財務局や証券取引所へ提出が義務付けられているものが、今後統合されれば話は別である。また、保証については、定量的情報については監査法人等外部機関で担保できるが、定性的情報に外部機関の保証よりも代表者もしくは、取締役会として保証が良いと考える。
- 統合報告は、基本的には定性的な理念や骨格に対して、施策などが紐付き、これに定量的な数字を証拠として提示しているという傾向があるので、各社各様の内容・項目になると思います。よって、法制度上決めるというのは、有価証券報告書のような型をはめるやり方は、あまり向いていないように感じます。よって、法制度として、どういうレベルまでを決めるのか、が難しいところです。もちろん、会社によっては負担になりますので、上場に対するコストが今まで以上に上がることが、投資家が得られる情報と比較してどうかを慎重に考える必要があります。

保証のあり方は、会社が開示している内容によっても大きく変わるので、こちらも難しい問題ですが、最低限、虚偽の記載がないことを会社として表明した方が、開示という性質からして健全です。できれば第三者による保証が望ましいですが、監査法人の性質から

考えるとソフトに対応ができない可能性が高く、また、その他の第三者機関は育っていないというのが現状の認識です。そのようなことを考えると、そもそも日本では、まだ統合報告が根付いてきていないので、会社にとって負担のない、柔軟な意志表示で十分かと思えます。その程度の開示であると投資家の方も情報に対するリスクを認識させれば、良いという考え方も成り立ちます。

統合報告については、機関投資家からもニーズがあることは間違いがないので、何等かの法規制によって、これを前進させることは必要と思いますが、「本当の必要性」から考えると、保証についてもがんじがらめにするのは、関係者のそれぞれの苦勞と得られる利益に（現状では）ならないのではないかと思います。

- 保証は大事だが、その手続きのために情報開示が遅れるようであれば、それを防ぐための制度・体制が必要と考える。
- IRは投資家との双方向のディスカッションによって、より有益な手段、手法が構築されていくものと考えます。アニュアルレポートを每期改善していく上での参考として、統合報告のガイドラインを参照しております。建設的な対話ができること、その有益なツールになることが最優先かと思えます。
- 公的文書として義務化する必要はない。各会社としての位置づけがバラバラな状況においては不可能に近い。IIRCのフレームやISO26000などもあくまでも参考レベルの推奨にすぎず、義務化することはある特定の法人との関係性が強まることも懸念される。
- 統合報告書の保証や制度化については、どの法律に基づいて行うのか、どこが主管となるのか等、まだまだ課題があると思われる。当社としては、統合報告書の内容は決算の内容や戦略、取組み等、既に開示している情報がほとんどであり、保証を付与する必要性は低いと考える。
- 日本の統合報告書は企業の自主的な報告に基づくものであるため、保証についても発行企業の判断に委ねられるべきと考える。また、英国などでも保証を行っているケースは少ないと聞いているので、日本だけが突出して本件を進めることに違和感を感じる。保証を行うことにより、逆に開示内容が後退するリスクについても危惧する。
- 統合報告に限らず、企業の自主的な開示案件については、保証業務などは各企業の自主性に任せるべきであると思えます。

- 外部機関による非財務情報の監査という考え方は統合報告の方向性に合致していないと考えます。定量化するためのフレームワークを作ることもまた、意味のないプロセスだと思います。
- 内容の比較可能性や真実性を担保するためには、有価証券報告書のような制度開示に組み込み、保証も合わせて制度化する道もあると考える。日本人の考え方や日本全体への浸透を考慮すれば、その方向性があってもいいと考える。
- 投資家などステークホルダーから必要とされる情報を開示していくという流れは妥当であり、開示する内容についてはある程度の保証はあっても良いと思われる一方、制度化により統合報告自体が形骸化することがないようにすべきと考えます。
- 自主開示ゆえの、各社の特長や独自性が出て、そこに良さがある。制度化されると、その良さが失われ、情報が定型化、減少すると思う。
- 統合報告書は企業の価値創造プロセスのポイントを伝え、企業への理解を高めることを目的とした対外広報、CSR、IRの観点からの情報提供が主目的であるべきで、企業の自主性を重んじるべき。保証や制度化はそぐわない。
- 当社はこれから作成自体の検討を始めるところであり、関係者との議論のなかで今回のご質問のような疑問点が生じてくるかもしれません。
- 個々の会社の自己責任の下に必要な情報を必要と思われる形態で開示し、説明責任を果たすべきであり、法律や規定で余計な手間や費用を発生させると形骸化する危険性が高いと考える。
- 制度化し「ルール」だけ整えてもあまり意味はないのではないのでしょうか（不正をする企業はルールがあっても不正をするといのは昨今のニュースでも見られる通りです）。もし導入するとしても、ゆるやかな枠の中で自由度を持たせた方が、各企業の特長も発揮でき市場がより活性化されると思います。
- 保証・制度化は負担も大きく、又、本来、保証・制度化することが適当であるとは考えない。
- 統合報告書は英語版も作成するが、その構成要素の1つである財務諸表は有価証券報告書の英語版の位置付けになる。従って有価証券報告書を公表後、余り日を置かず統合報告書を公表せねばならないが、保証の義務化により、同報告書の公表が遅延する可能性を懸念する。

- 保証については、誰が何をどうするのか、十分に体制や議論が確立していないと思っています。
- 統合報告の開示普及に伴い、統一基準に準拠した保証による信頼性確保は必要不可欠だが、財務情報と各企業毎に多種多様な非財務情報が統合される統合報告では、全体保証とその保証の担い手の確保に困難が伴うことが想定される。保証業務を行う全機関が準拠すべき統一基準策定時は、外部監査人、経営者、内部監査人、外部評価機関等複数の機関が、各々が対象とする項目に対し部分保証を行う場合も想定した基準になることが望ましい。
- 企業の社会的責任の観点から、統合報告を発行する企業が、任意発行とはいえ虚偽の報告をすることは基本的には考えられないと思います。ルール化することによって提出が遅れるとともにコストがかかります。主要項目を J-SOX の対象にして有報に記載する等、現在の延長線上でできるものに留めるべきだと考えます。
- 当社では上記のとおり、統合報告書の作成につきましては、現時点では検討をしておりません。したがって、統合報告にかかる保証のあり方につきましても、回答ができない状況でございます。ご理解いただきますようお願い申し上げます。
- 強制されたり、保証が必要となる文書となってしまうと、各社の創意工夫が減り、義務として発行するものとなってしまうように思います。企業が選択し、自らが主体的に創意工夫して強みを表現するものであることが望ましいと考えています。
- この回答は会社の意見ではなく、個人の意見です。会社の情報開示レベルは会社の自由であり、情報開示が不足していることで成長できないのは、会社の責任であり、そのような会社への投資する魅力が無くなっていくだけのことです。決して法律や東証規則などで必須事項にするべきではないと思います。義務づける際は、保証のコストは義務づけているところが負担すべきです。
- 保証について：非財務情報については何をどう保障するのか疑問が残る。
制度化について：有価証券報告書や決算短信の様に制度化すれば企業への負担が増大する。
- 企業のガバナンスの PDCA を機能させるレベルに足るもので、大きな追加コスト・工数を要しないならば、良いと思う。
- 統合報告書は、ステークホルダーにとって重要であるが、実は企業の経営者トップをはじめ、従業員にとって最も重要なコミュニケーションツールでありも方針展開の手段ではないかと考えている。

- 企業の全体像を開示する上で、統合報告書は有用であると考えているが、現状でさえ開示業務に係る企業の業務負担は相当程度増えている状況があるので企業の規模を考慮せず一律に法制化するのは適当でないと考えている。
- 非財務情報の保証に対するニーズがどの程度高いのか不明。また会計監査のように、統一的な開示項目や基準を示すことが相当困難であり、コストメリットがあるのか疑問である。企業の自主性と市場原理（保証があると株価が上がるなど）に任せるべきである。
- 統合報告書は企業構造の全体と時間軸上の現在と将来の志向をも表現する手段として企業自身にとっても自らを客観的に概観できて、長所・短所、不備・脆弱なところも確認できて、企業にとってこそ有用だと思います。その意味で財務諸表以外のアイテムは財務諸表の補足的説明になることなく、それ独自の事業戦略として記述されるべきだと思います。

以上

第3章 財務諸表外情報の信頼性の検討

1 はじめに

本稿の目的は、財務諸表外情報、その中でも特に、事業等のリスクに関する情報（以下、リスク情報）の信頼性（credibility）を高める方策について、リスク情報と似た特徴を有する業績予想の信頼性の考察を通じて検討することにある。

企業を取り巻く経済環境が著しく変化・多様化し、将来に対する不確実性が高まるにつれて、財務諸表本体と注記（以下、財務諸表）のみでは企業の将来キャッシュ・フローの予測がますます困難になっている。こうした状況を改善するために、財務諸表を補足・補完¹⁾するものとして、財務諸表外情報の開示に対するニーズが高まり、財務諸表外情報に関する制度改正が多数行われることになった。

リスク情報はこの制度改正により開示されるようになった情報の一つである。リスク情報は、資本コストの低減や良好なリスク・マネジメントの促進などを目的として開示されるものの²⁾、その作成は企業の自主性に委ねられているため、企業間での比較可能性が乏しく、MD&A（経営者による財政状態及び経営成績の分析）やコーポレート・ガバナンスに関する情報との重複が多く理解しづらいとの批判も多い。また、リスク情報は財務諸表外情報であり、監査または保証の対象外であることなどから、その信頼性は決して高いといえないのが現状である。

その一方で、同じ財務諸表外情報かつ将来予測情報でも、経営者が開示する業績予想はアナリストの利益予想に大きく影響し、株価への影響度も大きいことが知られている。業績予想には経営者のバイアスが介入していることも多くの先行研究で報告されているが、それでもこの事実は、他の将来予測情報に比べて信頼性が高いことを示唆している。

業績予想の信頼性が相対的に高い理由として、情報利用者が業績予想を監査済み

¹⁾ 補足とは、財務諸表上の金額に係る追加的な説明および財務諸表上の情報に結果した状況や事象を説明することである。また補完とは、財務諸表には示されないような事実と業績に関する財務情報および非財務情報を提供することであると解されている（古庄[2012]）。

²⁾ リスク情報の開示は、①将来予測情報の提供、②資本コストの低減、③より良好なリスク・マネジメントの促進、④全ての投資者の同等な扱いの保証、⑤受託責任の解除、⑥投資者の保護、⑦財務報告の有用性の向上などを目的として行われる（ICAEW[1997]）。

財務諸表上の数値と事後的に照合できるため、業績予想の信頼性（精度）を下げないような規律付けが経営者に働くことが考えられる。この Confirmation 仮説が妥当かどうかを検討するために、すでに業績予想の開示方法を自由化している米国を対象に分析する。具体的には、業績予想の開示方法のうち開示形式と開示項目に着目し、開示形式が特定の数値（ポイント予想）から離れるほど、または開示項目が少なくなるほど、監査済み財務諸表との照合が難しくなることから、経営者への規律付けが十分に働かず、業績予想の信頼性が低下することを確認する。最後に、業績予想の信頼性に関する分析結果をもとに、リスク情報の信頼性を高める方策に関するインプリケーションの導出を試みる。

2 財務諸表外情報としてのリスク情報

(1) 財務諸表外情報の定義と開示目的

1985年のプラザ合意以降、急激な円高や情報技術の進歩などの影響もあり、グローバル化が急速に進んでいる。また、サブプライムローン（信用力の低い債務者向けの貸し付け）問題を発端とした金融危機や東日本大震災により明るみになった原発問題など、科学技術によって生み出された新たなリスクも出現している。これらは企業を取り巻く社会・経済環境を大きく変容させている。

企業を取り巻く経済環境が著しく変化・多様化し、不確実性が高まる中で、より将来志向的な情報（forward-looking information）のニーズが高まるとともに、従来の財務諸表のみでは十分な将来キャッシュ・フローを予測できないとの認識が高まっている。こうした財務諸表の有用性の低下に対する危機感は、特に1980年代以降、会計情報（会計利益、純資産簿価など）と株価や株価リターンとの相対的な関連性の低下を示す実証結果³⁾が多く出されるにつれて、より強く認識されるようになった（宮田[2003]、古市[2003]）。

こうした状況を改善するために、財務諸表を補足および補完するものとして、財務諸表外情報の開示に対するニーズが高まり、特に、いわゆる「会計ビックバン」

³⁾ 利益や純資産などの財務情報と株価水準またはその変動との相対的な関連性の低下を示す実証結果が多く報告されている。Lev and Zarowin[1999]、Brown et al.[1999]、薄井[2000]、加賀谷[2012]などを参照。

の前後と会計基準のコンバージェンスが急速に進展した 2000 年代前半に財務諸表外情報に関する多数の制度改正が行われるようになった。たとえば 2003 年 3 月には、2002 年 12 月に金融審議会第 1 部会報告「証券市場の改革促進」を受けて、リスク情報（「事業等のリスク」）、MD&A（「財政状態及び経営成績の分析」）およびコーポレート・ガバナンス情報（「コーポレート・ガバナンスの状況」）の項目が新設された（小宮山[2010]）⁴⁾。

ここで財務諸表外情報とは、広義には、財務諸表以外の全ての情報をいう。わが国の公開企業が開示する情報は、法定開示である有価証券報告書や民間規制により適時開示されている決算短信を中心に、任意開示であるアニュアルレポート、CSR 報告書、知的財産報告書などの報告書、さらには経営理念やビジョン、中期経営計画など様々である（企業活力研究所[2012]）。このように、財務諸表以外の情報はあまりに膨大な量であるため、財務諸表外情報というとき、財務諸表と一体となって開示され、財務諸表を補足・補完する情報、具体的にはリスク情報、MD&A、コーポレート・ガバナンス情報、業績予想などを想定する場合が一般的である。

（２）リスク情報の特徴と課題

財務諸表外情報としてのリスク情報は、前述のとおり、「証券市場の改革促進」において開示が義務付けられ、2004 年 3 月期から開示されるようになった。リスク情報の開示は、「企業内容等の開示に関する内閣府令」（以下、内閣府令）に従い、有価証券報告書上の事業の状況のなかで、「事業等のリスク」として開示される。

2013 年 6 月に金融庁が作成・開示した「企業内容等の開示に関する留意事項について」では、事業等のリスクに関する取り扱いガイドラインが示されている。このガイドラインでは、事業等のリスクの記載例として以下の 10 事項が挙げられている。これらは投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項であり、一括して具体的に、わかりやすく、かつ簡潔に記載する必要がある。また、記載例とは別種の事項については、投資家に誤解を生じさせない範囲で企業の判断により記載することができる。なお、将来に関する事項を記載する場合には、届出書提出日現在にお

⁴⁾ 小宮山[2010]によれば、わが国における過去の制度的な開示情報の拡大は、必ずしも一定の方向性を持ったものではないが、財務諸表か財務諸表外か、あるいは監査対象か対象外かという観点からの制度の導入が図られてきた点に特色がある。

いて判断したものである旨を記載する必要がある。

- (1) 企業グループがとっている特異な経営方針に係るもの
- (2) 財政状態，経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動に係るもの
- (3) 特定の取引先等で取引の継続性が不安定であるものへの高い依存度に係るもの
- (4) 特定の製品，技術などで将来性が不明確であるものへの高い依存度に係るもの
- (5) 特有の取引慣行に基づく取引に関する損害に係るもの
- (6) 新製品及び新技術に係る長い企業化及び商品化期間に係るもの
- (7) 特有の法的規制等に係るもの
- (8) 重要な訴訟事件等の発生に係るもの
- (9) 役員，従業員，大株主，関係会社等に関する重要事項に係るもの
- (10) 企業と役員又は議決権の過半数を実質的に所有している株主との間の重要な取引関係等に係るもの

各事項の記載内容についても，ガイドラインでは記載例が示されている。しかし，ガイドラインはあくまで法令等の適用にあたり，留意すべき事項や審査・処分の基準などを示したものであり，個別の事情に応じて，法令等の範囲内においてこれと異なる取り扱いとすることができる。つまり，記載内容も企業の判断に委ねられており，企業は自由に記載内容を決定できる。

このように，リスク情報は，①財務諸表外情報，②非財務情報，③将来志向的な情報（将来予測情報），④強制的自発開示情報といった4つの特徴を有しており，その開示効果として，先行研究では次のようなことが明らかにされている。①リスク開示は，企業の市場価値に関する投資者の不確実性を低減することができる，②ネガティブなリスク情報の開示は，市場のリスクと不確実性に対するパーセプションを高め，市場ベースのリスク尺度に反映される，③リスク情報の開示は情報の非対称性を低減させ，資本コストと関連する，④情報漏れリスクを事前に開示した企業の株価の下落幅は，事前に開示しなかった企業より低く，より早く下落した株価を回復している（金[2007]，姚[2013]）。

その一方で，リスク情報には認識・測定・開示に関する原則・基準が存在せず，その作成は企業の自主性に委ねられているため，企業間での比較可能性が乏しく，MD&A やコーポレート・ガバナンスに関する情報との重複が多く理解しづらいとの批判も多い（小西[2011]）。またリスク情報は，①経営者のバイアスを反映した記

述を含むことがあること、②将来に関する事項を含み、検証が難しいこと、③監査または保証の対象外であることから、その信頼性は決して高いといえないのが現状である。

リスク情報の信頼性を高める方策の一つに、監査または保証の対象にすることが挙げられる。すでに海外では、IAASB（国際監査・保証基準委員会）がISA（国際監査基準）第720節で「監査済み財務諸表を収載する文章に記載されるその他の情報に関連する監査人の責任」を規定し、その他の情報（財務諸表外情報）に対する監査手続を示しており、それを受けてイギリスでは、ISA とほぼ同じ内容でその他の情報に対する監査を制度化している（山崎[2010]）。国内では、リスク情報を含む財務諸表外情報に対して監査または保証が行われていないものの、内藤[2012]は、リスク情報の信頼性担保のための監査または保証業務を実効性あるものとして実施可能な体制を構築する必要があると主張されている。

リスク情報の信頼性を高める方策として、監査または保証といった独立の第三者が実践する方策以外に、企業自らが実践できる方策も考えられる。例えば、リスク・マネジメント体制の整備やコーポレート・ガバナンス体制の構築などがそうである。本稿では、後者の企業自らが実践できる方策に注目し、リスク情報と似た特徴を有する業績予想の信頼性の検討を通じて、リスク情報の信頼性に関するインプリケーションの導出を試みる。

3 わが国における業績予想の開示制度

業績予想は、自社の状況および将来の経営方針に関して最も詳細かつ正確な情報を有する経営者自身が、投資家に対して、業績の見通しを示すものである。わが国では、かなり以前から、決算発表時に前期の実績値と合わせて当期の業績予想を開示することが一般的なものとなっている。この業績予想開示は記者クラブである兜倶楽部の要請を踏まえて始まり、その後、証券取引所がその慣行を引き継ぐ形で業績予想開示の要請を続けており、長年にわたる実務慣行として広く定着している（日本証券経済研究所[2011]）。

従来の業績予想は、原則的な取扱いとして、決算発表時に決算短信のサマリー情報において記載欄を設ける方法で開示が行われてきた。その際、予想される項目は、

売上高，営業利益，経常利益，当期純利益，一株当り当期純利益，配当であった。また，予想の対象期間は，第2四半期連結累計期間（中間期）と通期であり，6か月の情報と12ヶ月の情報について特定の数値（ポイント予想）を開示することが原則であった。

一方で，例外的な取り扱いとして，次の4つのような方法も認められていた。

- ① 特定の数値による予想を開示することでかえって誤解を与える恐れがある場合には，レンジ形式での開示ができること
 - ② 第2四半期連結累計期間の6か月予想については，社内の業績管理を年次でのみ行なっている場合には，記載の省略ができること
 - ③ 中間期と通期について適切な予想数値の開示が困難な場合で，例えば，翌四半期の予想値を有するときには，通期の12か月予想に代えて，翌四半期の3か月予想を行うこと
 - ④ レンジ形式による予想の開示や翌四半期の予想などによってもなお適切な予想数値の開示が困難な場合には，予想数値の開示を行わないことができること
- ただし，これらの例外的な取り扱いを行う場合には，取引所に事前相談を行うことが必要となる。予想数値を行わない場合には，その時点で業績予想を開示できない合理的な理由などの記載も求められていた（日本証券経済研究所[2011]）。

このような取引所による強い要請と対応もあり，大半の上場企業が取引所の原則的な取扱いに従って業績予想を開示しており，例外的な取扱いで開示している企業や開示していない企業はごく少数にとどまっていた。2010年3月期の東京証券取引所の上場企業における決算発表を見ると，97%弱の上場企業が，業績予想として通期の見通しを特定数値で開示していた（図表3-1参照）。

図表 3-1 業績予想開示の現状（2010年3月期）

開示方法	社数	割合
通期予想を特定値で開示	1,682	96.72%
通期予想をレンジで開示	1	0.06%
通期予想の一部の項目のみ開示	9	0.52%
第2四半期予想のみ開示	1	0.06%
翌四半期予想を開示	4	0.23%
翌四半期予想をレンジで開示	2	0.12%
非開示	40	2.30%
計	1,739	100%

出所：日本証券経済研究所[2011],参考資料2

2012年3月21日に東京証券取引所から「業績予想開示に関する実務上の取扱いについて」が公表され、2012年3月期以降の決算期から、決算短信（サマリー情報）の業績予想の開示方法がより柔軟化されることになった。主な変更点は以下のとおりである。

- ① 将来予測情報の開示に関する自社の実情に照らして、業績予想を従来の「表形式」で表示する様式か、「自由記載形式」の様式のいずれかを選択できる。自由記載形式の自由記載欄には、例えば、上場企業の個別の事情を踏まえた主要な経営指標の予想値や将来見通しに係る記述的な説明など、多様な将来予測情報の記載が想定されているが、これらに限定されるわけではない。
- ② 従来どおり表形式を選択する場合も、自社の実情に照らして、開示項目、開示期間、開示形式（ポイント予想、レンジ予想、上限下限予想など）を自由に選択できる。

これにより、通期および第2四半期累計期間にポイント予想を開示するといった「原則的な取扱い」と、原則的な取扱い以外の方法または業績予想を開示しないといった「例外的な取扱い」の区分は廃止され、取引所への事前相談や業績予想を開示しない理由の記載についても廃止されることになった。

柔軟化以降の期間（2012年3月期から2013年3月期）を対象に、業績予想の開

示方法を調査した日本 IR 協議会と株式会社 QUICK の共同調査結果によれば、①業績予想を開示した企業は 95.2%、②そのうち予想対象期間を通期とした企業が 93.6%、第 2 四半期（累計）が 76.9%、四半期が 1.1%、③開示された項目は、当期純利益が 96.7%、売上高が 94.9%、営業利益が 92.7%、経常利益が 94.5%、④開示形式は、ポイント予想が 89.0%、レンジ予想が 1.5%、自由記載形式が 1.5%、であった（日本 IR 協議会[2012]）。これらの結果は、業績予想の開示方法が柔軟化されてからも開示内容に変化が見られず、大半の企業が従来原則的な取り扱いに沿って業績予想を開示していることを示唆する。

以上、新旧の業績予想開示制度を確認したが、いずれにおいても、業績予想は、①財務諸表外情報、②財務情報、③将来予測情報、④強制的自発開示情報といった 4 つの特徴を有しており、財務情報か非財務情報かの違い以外において、リスク情報と似た特徴を有していると考えられる。続いて、このような特徴を有する業績予想の信頼性について考察する。

4 業績予想の信頼性

経営者が公表する業績予想は、市場参加者に企業の期待値を伝達する価値あるツールであり、情報の非対称性や情報リスクを緩和し、企業の資本コストを低下させる効果がある。また、売り買いの価格差（Bid Ask Spread）の縮小、アナリスト間の利益予想の分散の縮小、証券自体の市場流動性の向上などの効果もある。しかし、経営者は評判、報酬、昇進、将来の雇用機会などに関心があるため、開示情報にバイアスをかける恐れがある。実際に、業績予想にもバイアスが存在していることが日米問わず知られている。

近年の業績予想には下方バイアスが存在していることが確認されている（Cotter et al.[2006], Kross et al.[2011]）。例えば、日本経済新聞社が日経 500 種平均株価採用銘柄のうち 304 社を対象に実施したアンケート調査によると、「下方修正を避けるため、業績予想は慎重な内容にした方がよい」との回答が 44%に達した。この回答は「業績予想を慎重な内容にすると、逆に投資家の信認低下を招きかねない」の 16%、「業績予想を出す際には今後の下方修正リスクは考慮しない」の 7%を大きく引き離している（日本経済新聞朝刊 2007 年 12 月 28 日）。なかには、あえて強気な予想を

掲げて社員への発奮材料にしようとする経営者もいるが、期中に下方修正するリスクを極小化しようとする慎重姿勢に徹する経営者の方が多いようである。

このような保守的な業績予想は、規制産業（電力・ガス業、通信業）に属する企業、大規模企業、新株発行企業、成長企業、増配予想企業、外需企業、外国人持ち株比率の高い企業で見られる（Ota[2006]、浅野[2009]）。また、業績予想のバイアスは単年度で終わるのではなく、次年度以降も継続して見られることが知られている（Ota[2006]、清水[2007]）。

このバイアスは、業績予想の信頼性に負の影響を及ぼす。情報の信頼性は、例えば企業会計基準委員会の討議資料『財務会計の概念フレームワーク』（2006年12月）では、会計情報の有用性を支える2つの特性（意思決定との関連性、信頼性）の一つとして挙げられており、会計情報の有用性を高める上で重要な特性である。「信頼性」は多義的で曖昧さを含む抽象的な概念であることから、FASBとIASBの合同委員会が「信頼性」に代えて「忠実な表現」を使用するようになった（IASB[2008]）。とはいえ、情報利用者が信頼性のある情報を求めるのは事実であり（佐藤[2008]）、会計情報に信頼性が求められなくなるとは考えにくい。

ところで、アナリストは経営者の業績予想を受けて、自らの予想を修正する。その修正は、業績予想の信頼性の程度に影響を受ける。もし業績予想が完全に信頼できるものなら、業績予想に含まれるニュースとアナリストによる予想修正は、その方向（符号）と大きさが同じになる。しかし、業績予想の信頼性が低下するにつれて、業績予想はアナリストの予想修正に影響を及ぼさなくなる（浅野[2011]）。Williams[1996]は業績予想の信頼性が低い場合、アナリストの予想修正幅が小さくなることを示した。Kross et al.[2011]は、継続的にネガティブ・サプライズを回避する企業がバッド・ニュース予想を開示しても、アナリストはその予想には下方バイアスが介在していると考え、それほど下方修正しないことを明らかにした。これらの結果は、アナリストが業績予想の質を評価し、その信頼性に応じて自らの利益予想の修正幅を変えていることを示唆する。

このように、業績予想には何らかのバイアスが介入している恐れがあり、その可能性の高い業績予想をアナリストは割り引いて評価していることも観察されている。ただし、この事実をもって、業績予想を否定的に捉えることには注意が必要である。というのも、東京証券取引所による「決算短信に関する一般投資家へのアンケート

調査結果」では、連結業績予想を「よく利用」または「時々利用」するとの回答が全体の 68.8%を占めており（日本証券経済研究所[2011]）、業績予想は投資意思決定に有用な情報として、投資家に広く認知されているからである。

また、業績予想は投資家の投資判断に大きな影響を及ぼすことも先行研究で示されている。後藤・桜井[1993]は、決算短信で同時に開示される実績値をコントロールしてもなお、業績予想には株価説明力があることを示した。桜井・後藤[1992]は、業績予想の修正日周辺では修正日に株価が最も大きく反応することを示した。河[1994]は、業績予想の上方修正時には株価が正に、下方修正時には株価が負に反応することを明らかにした。

さらに Ball and Shivakumar[2008]と Beyer et al.[2011]は大変興味深い分析結果を報告している。彼らは米国企業を対象に、非監査の自発的開示情報である業績予想と監査済み強制開示情報である財務諸表で、株価に及ぼす影響度を比較している。Beyer et al.[2011]によると、四半期の株価変動のうち 28.37%が会計情報の開示日周辺で生じており、そのうち 15.67%（会計情報の開示に伴う株価変動の 55.23%）が業績予想の開示日周辺で、3.21%（同 11.31%）が利益のプレアナウンスメント周辺（決算日から決算発表日までに開示された業績予想）で生じている。一方、決算発表日周辺では 2.32%（同 8.18%）、SEC ファイリング日周辺では 1.03%（同 3.64%）しか株価変動が見られない。これらの結果は、自発的に開示された未監査の業績予想が、強制的に開示された監査済みの決算情報よりも投資家の期待値改訂に影響を及ぼしており、バイアスの存在を前提にしてもなお、業績予想の有用性が高いことを示唆する。

業績予想の有用性が高い理由として、情報価値を有していることが挙げられる。Ohlson[2001]による理論的な株主価値評価モデルでは、前期末の純資産簿価と当期純利益に加えて、次期の期待利益が組み込まれている。業績予想は株主価値評価モデルのインプット項目である次期の純利益を含んでいることもあり、貴重な情報源として投資家に利用されるのだろう。このように、投資家の期待を改訂させるだけの情報価値を有していると考えられる。

ただし、業績予想に情報価値があったとしても、それが信頼するに足るものでなければ、情報利用者はその情報を投資意思決定に利用できないし、あるいは誤った投資意思決定を行ってしまうかもしれない（友杉[2008]）。将来予測情報の信頼性は

見積りが入る時点で低くならざるを得ないが、意思決定との関連性に伴う有用性を打ち消すほど低くなるのは問題であり、ある程度の信頼性が保証される必要がある。業績予想は見積りに伴うバイアスが介在している恐れがあり、信頼性が低いようにも思えるが、市場への大きなインパクトを考えると、ある程度の信頼性が保証されていると判断できよう。

業績予想は見積りを伴う将来予測情報であり、また監査・保証の対象外であるにもかかわらず、ある程度の信頼性を保てる理由はなにか。先行研究では、社外取締役、機関投資家、監査委員会、内部統制といったガバナンス構造が業績予想の精度（信頼性）を高めることが示されている（Ajinkya et al.[2005], Karamanou and Vafeas[2005], Feng et al.[2009]）。また、経営者は重要事実不公表による訴訟、また訴訟にいたらなくとも、名声の損失や解雇など数多くのペナルティーにさらされており、このようなペナルティーの回避が業績予想の精度を高める要因にもなりうる（McNichols[1989], Rogers and Stocken[2005], 西・金田[2009]）。さらに、業績予想の精度と資本コストの間に有意な負の相関も見られることから（村宮[2005]）、資金調達コストを削減したい経営者は業績予想の精度を高めようとするのかもしれない。

とはいえ、これらの理由は業績予想に限らない。例えば事業等のリスク情報やMD&Aなど、業績予想以外の将来予測情報の信頼性にも影響を及ぼしうる理由である。しかし、業績予想は他の将来予測情報に比べても有用性が高く、ある程度の信頼性の高さが保証されていることを前提にすれば、業績予想固有の信頼性を高める要因がガバナンス構造やインセンティブ以外にもあると考えられる。

5 Confirmation 仮説－監査済み財務諸表の確証的役割－

業績予想の信頼性が保証されている理由として、投資家など情報利用者が業績予想を監査済み財務諸表と事後的に照合できるため、業績予想の信頼性（精度）を下げないような規律づけが経営者に働いていることが考えられる（Lev and Penman[1990], Healy and Palepu[2001], Ball et al.[2012]）。BallらはこれをConfirmation 仮説と呼び、この仮説が妥当かどうかを実際に検証している（Ball et al.[2012]）。

ディスクロージャー制度において開示される会計情報（公的情報）は、企業価値の推定以外に、企業関係者の中の私的契約等を通じた利害調整にも副次的に利用さ

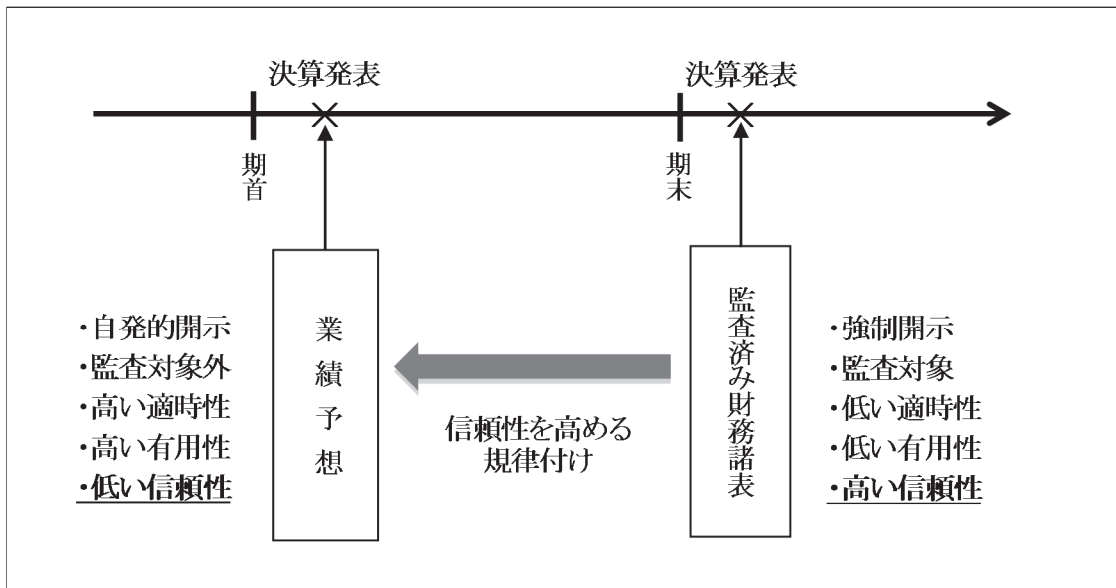
れる。一方、業績予想など自発的に開示される私的情報は、その性質上、企業価値の推定に利用が限定される。しかし、経営者が信頼性の低い私的情報を開示すれば、企業価値の推定にも利用されなくなることは前述したとおりである。第三者によって検証されていない情報は偽りがあり、有用性も低いと言われている（Crawford and Sobel[1982]）。したがって、有用な私的情報を開示しようとする経営者は、自らを規律付けるシステムを必要としている。高質な監査済み財務諸表の開示はそのシステムの一つである⁵⁾。

情報利用者は、監査済み財務諸表の事後的な報告を受け、過去に開示された私的情報の精度（信頼性）を確かめることができる。過去の情報がいくら自発的に開示された情報であっても、精度の低い情報であることが事後的に判明した場合、情報利用者は経営者を訴えたり、経営者にペナルティーを科したりすると考えられる。そのペナルティーを回避するために、経営者は自発的に開示する私的情報についても、真実な報告ををすると思われる。黒川他[2010]のアンケート調査によると、将来の実績数値と対比されることを意識して、予測情報を作成する経営者が多いことが示されている。このように、監査済み財務諸表は信頼性の高い私的情報の開示に向けて経営者を規律付ける。Ball[2001]はこのような財務諸表の役割を確証的役割（Confirmatory role）と述べ、財務諸表の重要な役割の一つと位置付けている。

ところで、監査済み財務諸表と自発的開示情報は性質が大きく異なる。監査済み財務諸表は過去情報で監査人による検証を受けており、信頼性は高いが、その分適時性に欠ける。Ball and Brown[1968]は、年次利益の80%が利益発表月までに株価に織り込まれていることを示した。その後の研究も、監査済み財務諸表上の利益はサプライズ内容を含むものの、適時性が低いことを示している（Ball and Shivakumar[2008], Beyer et al.[2011]）。一方、自発的開示情報は主に将来情報で、監査人による検証を受けない。そのため信頼性は低くなるが、その分よりタイムリーな情報になる。このように、監査済み財務諸表と自発的開示情報は代替的ではなく補完的な関係にあり、この関係は監査済み財務諸表が確証的な役割を果たすことでより強固になる（図表 3-2 参照）。

⁵⁾ エージェンシー理論のもとでは、投資家に不利益が生じないよう経営者が自身の行動を束縛するために設けるシステムを、ボンディング・システムとよぶ。概念フレームワークでは、ディスクロージャー制度のもとで会計監査はボンディングの一環としての役割を果たしていることが記されている。

図表 3-2 監査済み財務諸表の確証的役割



Ball et al.[2012]はこのような財務諸表の確証的な役割を検証している。彼らは、より積極的に私的情報を開示したい経営者が、その信頼性を高めるために、財務諸表の監査により多くの資源（監査報酬）を投入すると考える。第三者（監査人）による監査は財務諸表の信頼性を高め、結果として財務諸表の確証的役割にもプラスに働く。経営者が財務諸表の確証的機能によって受ける恩恵は、私的情報の開示量など、経営者が自発的情報開示に費やす資源（時間、労力）の量に比例する。それゆえに、経営者が自発的情報開示に費やす資源の量を増やすほど、より精緻な監査を受けようとすると考えられる。

Ball et al.[2012]は自発的開示情報として、経営者の業績予想を用いている。また、業績予想開示に費やした資源の量は直接には測定不可能だが、代理変数として、業績予想の回数、業績予想の適時性、業績予想の形式、業績予想の精度を用いている。というのも、業績予想の回数が多く、適時開示され、ポイント予想に近く、業績予想の精度が高いほど、経営者が業績予想により多くの資源を投入していると考えられるからである。

一方、財務諸表の監査に費やす資源として監査報酬を用いている。これは、企業が監査人や監査の質・エフォートを選択できるという暗黙の前提がある。大手の監査法人ほど監査の質が高く、その分監査報酬も多い。言い換えれば、質の高い監査

を受けるためには、多額の監査報酬が必要というわけである。監査報酬は、監査法人、監査実施パートナーの勤続年数、社員数、1時間当たり平均単価、内部統制システムの検証の程度、企業が要求する個々の取引、監査委員会とのコミュニケーションの頻度などによって影響を受ける。もちろん、事務所ごとに時間当たり単価が異なるし、監査人個人の熟練度によって監査時間も変わってくる。しかし、監査報酬は監査の品質を判断する上で重視すべき指標であると一般にみなされている（監査人・監査報酬問題研究会[2012]）。

Ball et al.[2012]では、上記のように自発的情報開示と財務諸表の監査に費やす資源量を定量化し、その相関関係を分析している。分析期間は2000年から2007年までの8年間、サンプルは9,172社（44,883企業年度）である。重回帰分析の結果、業績予想の回数が多く、ポイント予想に近く、より適時開示され、精度が高い企業ほど、監査報酬が多いことが判明した。この結果は、業績予想をより積極的に開示する経営者ほど、財務諸表の監査にもより多くの資源（監査報酬）を投入することを示す。また、業績予想の精度と監査報酬の間には有意な正の相関が見られ、監査済み財務諸表が確証的な役割を果たしていることも明らかになった。

ただし、ここでの結果を他の自発の開示情報、その中でも特に非財務情報に一般化することには注意が必要である。リスク情報やMD&Aなどの非財務情報は将来予測情報の一つであるが、業績予想のように財務情報ではなく、記述情報である場合が多い。そのため、情報利用者は監査済み財務諸表による報告を受けても、非財務情報を監査済み財務諸表上の数値と照合しづらい。その場合、非財務情報の信頼性が低くても、情報利用者は高い資本コストなどのペナルティーを与えることが困難になる。そうであれば、監査によって財務諸表の信頼性が高まったとしても、それが経営者を十分に規律付けるかどうかは甚だ疑問である。業績予想のような財務情報に比べると、おそらく経営者への規律付けが十分に働かないことから、非財務情報の信頼性は低くなると思われる。

6 業績予想の開示方法と Confirmation 仮説

前述したように、わが国でも業績予想制度が大きく変わり、自主的開示の要素が大きく取り入れられた。これにより、従来の表形式で表示する様式か、自由記載形

式の様式のいずれかを自由に選択できるようになった。自由記載形式の自由記載欄には、上場企業の個別の事情を踏まえた主要な経営指標の予想値だけでなく、将来見通しに係る記述的な説明など、多様な将来予測情報の記載が想定されている。表形式の表示を選択する場合も、自社の実情に照らして、開示形式（ポイント予想、レンジ予想、上限下限予想）や開示項目を自由に選択できる。

このような開示方法の柔軟化は、監査済み財務諸表の確証的役割に大きな影響を及ぼすと思われる。というのも、前節の最後で非財務情報の確証的役割について述べたが、自由記載形式の業績予想はまさに非財務情報であり、非財務情報と同様のことが想定されるからである。また表形式で表示する場合も、ポイント予想から離れるほど監査済み財務諸表との照合が困難になるし、開示項目が少ないほど照合する量が少なくなることから、経営者への規律付けが働かなくなり、業績予想の信頼性が低下すると思われる。本稿では、すでに業績予想の開示方法が自由化されている米国の研究をレビューし、業績予想の開示方法が投資家やアナリストの判断に及ぼす影響について検討する。

（１）業績予想の開示形式

まず、米国における業績予想の開示形式の実態を確認する。Cotter et al.[2006]によると、米国企業の業績予想の開示形式は、ポイント予想が 30.18%、レンジ予想が 43.22%、上限下限予想が 26.59%（上限予想 16.58%、下限予想 7.17%、その他 2.84%）であり、レンジ予想が最も多い（図表 3-3 参照）。またレギュレーション FD（公平開示規制）の施行以降、レンジ予想の割合が大幅に増え、逆にポイント予想と上限予想の割合が減っている。レギュレーション FD とは、2000 年 10 月に米国証券取引委員会（SEC）が定めた選別的情報開示禁止規制のことであり、この規制の施行以降、企業は株価に影響を与える可能性のある重要な情報を特定のアナリストや投資家にもみ選別的に提供できなくなった。アナリストはより特定度の高い業績予想（ポイント予想）を求め、その要望に応える経営者が多かったことを考えると（Bamber and Cheon[1998]）、レンジ予想の割合が大幅に増えたのは、レギュレーション FD の施行以降、アナリストによる特定度の高い業績予想を求める圧力が弱まったからと思われる。

図表 3-3 米国企業における業績予想の開示形式

業績予想の開示形式	全年 (3,903 企 業)	1995-1997 (923 企業)	1998-2001 (2,980 企業年 度)	FD 施行前 (847 企業年 度)	FD 施行後 (929 企業年 度)
ポイント予想(%)	30.18	33.69	29.09	32.82	23.26
レンジ予想(%)	43.22	39.33	44.42	38.37	55.01
上限下限予想					
上限予想(%)	16.58	21.24	15.13	18.54	9.26
下限予想(%)	7.17	5.42	7.72	6.85	7.00
その他(%)	2.84	0.33	3.62	3.42	5.38
利益発表までの日数(中 央値)	28	26	29	29	31

出所：Cotter et al.[2006], p.612（一部筆者が加工修正）

多くの米国企業がレンジ予想の開示形式を採用しているが、その採用には企業規模、株価ボラティリティ、プロプライエタリー・コスト、法的債務、予想期間の長さなど、様々な要因が影響することも知られている（Baginski and Hassell[1997], Baginski et al.[2002], Bamber and Cheon[1998]）。また、一般的にレンジ予想は事業環境が不確実または業績予測が困難である場合に採用されることが多く、不確実性のシグナルとみなされている（King et al.[1990]）。逆にポイント予想の採用には、経営者の自信過剰、優れたガバナンス、フォローするアナリストの数などが影響する（Hribar and Yang[2011], Ajinkya et al.[2005], Karamanou and Vafeas[2005], Baginski and Hassell[1997]）。また、ポイント予想は経営者が想定しうる予想数値を幅で示さず、特定の数値で予想したものであるから、確実性のシグナルとみなすことも可能である。

先行研究では、業績予想の開示形式が投資家やアナリストの判断に及ぼす影響が分析されている。Baginski et al.[1993]は、特定度の高い開示形式ほど、期待外利益と期待外リターンの関連性が強いことを示した。Pownall et al.[1993]は、業績予想に対する市場の反応が開示形式によって異なることを明らかにした。この結果はBaginski et al.[1993]とは対照的である。Hirst et al.[1999]は、業績予想の開示形式は

投資家の利益予測に影響を及ぼさないものの、レンジ予想は投資家の利益予測に対する自信に負の影響を及ぼすことを示した。Libby et al.[2006]は、業績予想の開示形式が業績予想開示直後のアナリスト予想に影響を及ぼさないものの、実績値の公表後には、開示形式と業績予想の予測誤差が相互作用してアナリスト予想に影響することを示した。Han and Tan[2010]は、業績予想の開示形式が投資家の利益予測に及ぼす影響は、投資家の投資ポジション（ロングまたはショート）に依存し、ロング（ショート）ポジションをとる投資家は楽観的（悲観的）であるがゆえに、レンジ予想の場合、レンジの上限（下限）を投資判断に利用する傾向にあることを示した。

このように、先行研究では分析の観点が統一されておらず、結果の解釈にばらつきが見られるものの、総じて業績予想の開示形式はアナリスト・投資家の投資判断に影響するという結果が得られている。特にレンジ予想は、投資家の投資判断の自信を弱めたり、投資家の投資ポジションによって投資判断が左右されやすい状態を招いたりすることが示されている。これらの結果から、特に投資家は、特定度の高い業績予想をより信頼できるものと認識していると判断できるだろう。

（２）業績予想の開示項目

続いて、米国における業績予想の開示項目を確認する。Lansford et al.[2013]はS&P500に該当する企業の業績予想（2006年予想，2007年予想）を対象に、その開示項目を整理している。図表 3-4 によると、半数以上の企業（57.5%）が利益予想を開示しているが、売上予想を開示した企業は3分の1程度（37.6%）にとどまっている。費用予想を開示した企業は更に少なく、税金を除き10%前後である。2006年予想と2007年予想の時系列比較によれば、利益予想の開示割合がわずかに減っているものの（4.2%減）、それ以外の項目は同程度かわずかに増えているものが多い⁶⁾。この傾向はNIRI（米国IR協会）の調査結果と整合している。NIRIによれば、利益予想の開示割合が2008年の64%から2010年には46%へと大きく減少するのに対して、利益以外の項目（売上，キャッシュ・フロー，資本的支出，税金，売上総利益，

⁶⁾ Lansford et al.[2013]は、業績予想の開示項目の組み合わせも分析している。利益予想のみ開示した企業は10.5%であるのに対して、利益予想と他の予想を併せて開示した企業は47.0%にも上っている。どの予想を併せて開示したのかについては、費用予想が12.7%、売上予想が10.1%、売上予想と費用予想の両方が24.2%である。このように、多くの企業が利益予想とともに他の項目を予想している。

減価償却費など) は、利益予想開示の減少による情報量の不足を補うかのように、2008年の59%から2010年の81%へと大幅に増加している(太田・妻[2011])。

図表 3-4 米国企業の業績予想の開示項目

カテゴリー	タイプ	2006年 (488企業)	2007年 (480企業)	プール (968企業年 度)
利益	利益	291 (59.6%)	266 (55.4%)	557 (57.5%)
収益	売上	188 (38.5%)	176 (36.7%)	364 (37.6%)
	売上原価	51 (10.5%)	60 (12.5%)	111 (11.5%)
	R&D	32 (6.6%)	34 (7.1%)	66 (6.8%)
	販売費及び一般管理 費	56 (11.5%)	62 (12.9%)	118 (12.2%)
主要な費用	減価償却費	68 (13.9%)	62 (12.9%)	130 (13.4%)
	利子費用	68 (13.9%)	66 (13.8%)	134 (13.8%)
	税金	198 (40.6%)	194 (40.4%)	392 (40.5%)
非主要な費用	償却費(無形資産)	28 (5.7%)	25 (5.2%)	53 (5.5%)
	他の費用	155 (31.8%)	160 (33.3%)	315 (32.5%)

出所：Lansford et al.[2013], p.34 (一部筆者が加工修正)

先行研究は利益以外の予想を分割予想(disaggregated forecasts)と呼び、分割予想の追加開示により利益予想の信頼性が高まるかどうかを、実証分析または実験分析により明らかにしている。Hirst et al.[2007]は、MBAコースに通う120人の院生を対象に実験分析を行い、特に経営者が利益操作のインセンティブを有するとき、分割予想の追加開示がある場合に利益予想の信頼性が高いと判断されることを示した。Lansford et al.[2013]は、分割予想を追加開示した企業は利益予想のみ開示した企業に比べて、経営者の利益予想公表後におけるアナリストの利益予想修正が早く、その修正幅が大きく、アナリスト予想の分散も小さくなることを実証的に明らかにした。Merkley et al.[2013]もLansford et al.[2013]と同様に、分割予想の追加によりア

ナリストの予想修正幅が有意に大きくなることを実証的に示した。彼らはまた、利益予測がより困難と思われるとき分割予想の開示効果が大きくなること、レギュレーション FD の施行後に分割予想の重要性が高まったこと、近年では利益予想がバッド・ニュース（以下、BN 予想）である場合に、分割予想の開示効果が大きいことも示している。

最後の分析結果は Hutton et al.[2003]とは異なる。Hutton et al.[2003]は、利益予想がグッド・ニュース（以下、GN 予想）の場合、補足情報（supplementary information）があるときのみ市場が反応すること、BN 予想の場合は、補足情報がなくても市場が反応することを示した。この結果は、情報開示の信頼性に関するその後の研究に大きな影響を及ぼしている。Mercer[2004]は情報開示の信頼性に影響を及ぼす要因として、インセンティブ、経営者の信頼性、内部・外部保証、情報開示の特性の 4 つを挙げ、情報開示の特性の具体例として補足情報の追加開示を挙げている。その際に Hutton et al.[2003]の分析結果を参照し、GN 予想は BN 予想に比べて信頼性の面で劣るが、補足情報を追加開示することで信頼性を高められると論じている。Merkley et al.[2013]の分析結果は、BN 予想の時のみ、分割予想の追加開示によりアナリストの予想修正幅が大きくなるという結果であり、Hutton et al.[2003]とは真逆の結果であるが、BN 予想にもバイアスが介入している可能性があるという先行研究の分析結果（Rogers and Stocken[2005], Graham et al.[2005]）を参照して説明している。

最後に Dambra et al.[2013]の分析結果を紹介する。彼らは、企業が開示するキャッシュ・フロー予想（以下、CF 予想）には GAAP（一般に認められた会計原則）に準拠したものと準拠の不明なものがあることに着目し、後者の CF 予想は監査済み財務諸表との事後的な照合が難しいことから、予想の信頼性が低くなると推測する。実証分析の結果、①GAAP の準拠が不明な CF 予想には上方バイアスが介入し信頼性が低いこと、②当該予想に対して、市場は GAAP に準拠した CF 予想ほど反応を示さないことを明らかにした。彼らの結果は、分割予想の追加開示により監査済み財務諸表との事後的な照合項目が多くなり、経営者への規律付けがより機能して、利益予想の信頼性が高まることを示唆する。

このように、先行研究では分割予想の追加開示が情報利用者の判断にプラスに作用し、利益予想の信頼性を高めるという統一的な証拠が得られている。また Dambra

et al.[2013]のように、監査済み財務諸表の確証的役割の観点から、分割予想の追加開示が利益予想の信頼性に及ぼす効果を説明する研究もある。これらの結果から、分割予想の追加は経営者への規律付けを通じて、業績予想の信頼性を高めると判断できる。

7 リスク情報の信頼性を高める方策

業績予想は財務諸表外情報かつ将来予測情報であり、その信頼性が低くなる要素を持ち合わせているにもかかわらず、市場の投資判断やアナリストの予測に大きな影響を及ぼしており、ある程度の信頼性が保証されている。本稿ではその理由として、業績予想が監査済み財務諸表と事後的に照合されるために、業績予想の精度を下げない規律が経営者に働いているのではないかと考えた。この Confirmation 仮説が妥当かどうかを検討するために、前節で業績予想の開示形式と開示項目に関する先行研究のレビューを行ったが、おおむね仮説に整合する結果が得られた。これらの結果を踏まえると、リスク情報についても、経営者を十分に規律付けることができれば、その信頼性は高まると考えられる。

それでは、リスク情報の信頼性の向上に向けて経営者の規律付けを機能させる条件はなにか。それは、記述情報が中心のリスク情報に、監査済み財務諸表上の定量データを含めることである。また、その量は多ければ多いほどよい。たとえば東京ガスは、想定為替レートと原油の想定価格、およびその変動が年間の原材料費に与える影響額を、図表 3-5 のように示している。

図表 3-5 東京ガスの原材料変動リスクに関する情報

原材料変動リスク

当社が供給する都市ガスの主要原料である LNG は海外から輸入しており、ドル建ての売買契約になっているため、円／ドル為替の変動リスクを受けます。またドル建ての LNG 価格は原油価格に連動して決定されるため、国際原油価格市場の変動リスクも受けます。

それぞれの変動が年間の原材料費に与える影響額は以下のとおりです。

為替・・・・・・・・・1円／ドルの変動→約 21 億円

原油価格・・・・・・・・・1ドル／バレルの変動→約 43 億円

ただし、原料費が変動しても変動分については約 6 ヶ月遅れでガス料金に反映する「原料費調達制度」が適用されるため、年度を区切ると回収超過や回収不足が発生しますが、中長期的には収支への影響は軽微です。

2005 年 3 月期見通しにおける年平均原油価格と為替相場は、当期が 29.42 ドル・バレル、113.19 円・ドルであったのに対し、30 ドル／バレル、110 円／ドルを想定しています。

出所：東京ガスのアニュアルレポート（2004 年 3 月期）

定量データが示されなければ、たとえ原材料変動リスクに関する情報が示されたとしても、その情報は信ぴょう性に欠けるだろう。しかし、上記のように定量データが示されることで、為替レートと原料価格をいくらと想定しているのか、またその変動によって原材料価格がどの程度変動するのかについて、情報利用者は理解できるようになる。また、監査済み財務諸表の事後的な報告を受けて、情報利用者は事前に開示されたリスク情報の精度を事後的に確かめられるようになる。そのプレッシャーが規律付け効果をもたらし、経営者はリスク情報の中でできるだけ正確に為替レートや原油価格を見通し、その変動による影響額も正確に見通そうとするだろう。これはまさに、Confirmation 仮説に基づくリスク情報の信頼性を高める方策にはほかならない。

経営者はリスク情報の中で自発的に定量データを開示できるものの、実際にそれを実践する企業は少ない。リスク事象を定量評価するためには、リスク・マネジメント体制の十分な整備が必要であるが、規模の小さい企業にとっては困難な作業を

伴う。たとえマネジメント体制を十分に整備したとしても、リスク事象の定量データの公表には重要な企業秘密を漏洩させる危険性を孕んでおり、そのようなリスクを回避するために、定量データを公表しない企業も存在する（今川[2004]）。

しかし、合理的根拠に基づく定量データを示さなければ、リスク情報は投資意思決定上、有用な情報となりえないだろう。リスク情報の開示は、投資家による市場規律を通じて、経営者にリスク事象とそのマネジメントをより強く意識させ、企業のリスク・マネジメント体制の整備を促す効果があることも指摘されている（金・安田[2012]）。リスク情報のより積極的な開示が望まれる。

8 おわりに

本稿は、財務諸表外情報（特にリスク情報）の信頼性を高める方策について、リスク情報と似た特徴を有する業績予想と対比させながら検討した。その理由は4つある。1つ目は業績予想がリスク情報と同様に財務諸表外情報かつ将来予測情報であること、2つ目は2012年3月期以降の決算期から業績予想の開示方法が柔軟化され、リスク情報と同様にその作成が企業の自主性に委ねられるようになったこと、3つ目はリスク情報の信頼性が疑問視されていること、4つ目は業績予想が株価やアナリスト予想に多大な影響を及ぼすため、ある程度の信頼性が保証されていること。この中でも特に、3つ目と4つ目の理由が業績予想を分析対象にした主たる理由である。

リスク情報と業績予想は見積りが介入する将来予測情報であるし、ともに財務諸表外情報であり、監査または保証の対象外であるため、信頼性が低くならざるを得ない。しかし、リスク情報とは対照的に、業績予想は投資家やアナリストに重視されており、株価やアナリスト予想に大きな影響を及ぼすことが知られている。業績予想は見積りを伴う将来予測情報であるにもかかわらず、なぜある程度の信頼性が保証されているのか。この疑問に答えることが本稿の目的であった。

本稿では、情報利用者が業績予想を監査済み財務諸表と事後的に照合できるため、業績予想の信頼性（精度）を下げないような規律付けが経営者に働いているのではないかと考えた。このような考えをConfirmation仮説と呼び、この仮説の妥当性を先行研究のレビューに基づき検証した。具体的には、業績予想の開示方法（開示形

式、開示項目)が投資家やアナリストの判断に及ぼす影響を確認し、おおむね仮説に整合する結果が得られた。これらの結果は、記述情報が中心のリスク情報に監査済み財務諸表上の定量データを数多く含めれば、リスク情報の信頼性向上に向けて経営者の規律付けが機能することを示唆する。

リスク情報に定量データを含めるためには、リスク事象を定量評価するためのリスク・マネジメント体制が整備される必要があるし、リスク事象の定量データの公表には重要な企業秘密を漏洩させる危険性を孕んでいる。しかし、合理的根拠に基づく定量データを示さなければ、リスク情報は有用な情報となりえない。リスク情報の開示には、投資家による市場規律を通じて、経営者にリスク事象とそのマネジメントをより強く意識させ、企業のリスク・マネジメント体制の整備を促す効果もある。リスク情報のより積極的な開示が望まれる。

本稿ではリスク情報の信頼性を高める方策を、業績予想の信頼性と対比させながら示したが、これは一つの方策に過ぎない。他にも、リスク情報を監査または保証の対象にすることなども考えられる。リスク情報を含む財務諸表外情報の重要性が高まる中、これらの信頼性を向上させる方策を検討することは以前にも増して重要になっている。今後も財務諸表外情報の信頼性向上に向けて、検討を続ける必要があると思われる。

【参考文献】

- 浅野敬志[2009]「経営者の利益予想バイアスと市場の反応」『会計・監査ジャーナル』第21巻第12号、81-88頁。
- 浅野敬志[2011]「日本企業の期待マネジメントとアナリストの反応」『証券アナリストジャーナル』第49巻第6号、8-17頁。
- 伊藤邦雄[2011]「業績予想開示の意義と見直しの方向性」『企業会計』第63巻第11号、1602-1611頁。
- 伊藤邦雄[2012]『企業会計研究のダイナミズム』中央経済社。
- 薄井彰[2000]「会計情報と株価リターンの長期的な関連性」『青山学院大学経営学部 Working Paper 2000-2』。
- 太田浩司[2002]「経営者予想利益の価値関連性およびアナリスト予想利益に与える影響」『証券アナリストジャーナル』第40巻第3号、85-109頁。
- 太田浩司・姜理恵[2011]「米国における経営者予想開示の推移とわが国へのインプリケーション」『証券アナリストジャーナル』第49巻第6号、30-40頁。
- 加賀谷哲之[2012]「持続的な企業価値創造のための非財務情報開示」『企業会計』第64巻第6号、79-89頁。
- 監査人・監査報酬問題研究会[2012]『わが国監査報酬の実態と課題』日本公認会計士協会出版局。
- 企業会計基準委員会[2006]『財務会計の概念フレームワーク』
- 企業活力研究所[2012]『企業における非財務情報の開示のあり方に関する調査研究報告書』

- 金鉉玉[2007]「リスク情報の事前開示が投資家の意思決定に与える影響・情報流出リスクの顕在化ケースを用いて」『一橋商学論叢』第2巻第2号，102-113頁。
- 金鉉玉・安田行宏[2012]「リスク情報開示とリスクマネジメント体制整備に向けた新たな視点－ディスクロージャー制度の次なるステップへの展望－」『プロネクサス総合研究所レポート』第6号，5-18頁。
- 黒川行治・内藤文雄・柴健次・林隆敏[2010]「企業内容開示制度において開示される利益情報が有すべき情報内容は何か」『週刊経営財務』第2911号，41-50頁。
- 後藤雅敏・桜井久勝[1993]「利益予測情報と株価形成」『會計』第143巻第6号，77-87頁。
- 小西範幸[2011]「リスク情報開示の意義とあり方」『IFRS時代の最適開示制度』（古賀智敏編著）千倉書房。
- 小宮山賢[2010]「財務諸表と財務諸表外情報をめぐる動向」『財務諸表外情報の開示と保証』（山崎秀彦編著）同文館出版。
- 桜井久勝・後藤雅敏[1992]「利益予測改訂情報に対する株価反応－インサイダー取引規制の実証分析－」『會計』第141巻第6号，43-57頁。
- 佐藤倫正[2008]「財務諸表の信頼性」『財務情報の信頼性』（友杉芳正・田中弘・佐藤倫正編著）税務経理協会。
- 清水康弘[2007]「経営者予想に含まれるバイアスの継続性とミスマイニング」『証券アナリストジャーナル』第45巻第8号，80-96頁。
- 円谷昭一[2009]「会社業績予想における経営者バイアスの影響」『証券アナリストジャーナル』第47巻第5号，77-88頁。
- 東京証券取引所[2012]『業績予想開示に関する実務上の取り扱いについて』
- 友杉芳正[2008]「財務情報の質的特性としての信頼性」『財務情報の信頼性』（友杉芳正・田中弘・佐藤倫正編著）税務経理協会。
- 内藤文雄[2012]『財務情報等の監査・保証業務』中央経済社。
- 中野誠・高須悠介[2012]「利益平準化行動がアナリスト予想と固有株式リターン・ボラティリティに及ぼす影響」『金融研究』第31巻第4号，175-214頁。
- 西信洋・金田直之[2009]「経営者予想の信頼性」『学習院大学 経済論集』第45巻第4号，269-292頁。
- 日本IR協議会[2012]「業績予想開示の多様化への対応と評価－日本IR協議会・株式会社QUICK 共同調査結果から－」
- 野間幹晴[2008]「経営者予想とアナリスト予想－期待マネジメントとハーディング－」『企業会計』第60巻第5号，116-122頁。
- 古市峰子[2003]「非会計情報の開示の意義と開示規制のあり方」『金融研究』第22巻第1号，41-75頁。
- 古庄修[2012]『統合財務報告精度の形成』中央経済社。
- 宮田慶一[2003]「非会計情報にかかる開示規制のあり方：経営者の情報提供に関するインセンティブとの関係を中心に」『第11回 早稲田大学産研アカデミックフォーラム 会計基準の形成過程と規制が資本市場に及ぼす影響』，35-46頁。
- 村宮克彦[2005]「経営者が公表する予想利益の精度と資本コスト」『証券アナリストジャーナル』第43巻第9号，83-97頁。
- 日本証券経済研究所[2011]『上場会社における業績予想開示の在り方に関する研究会報告書』。
- 山崎秀彦[2010]「英国における財務諸表外情報の開示と保証」『財務諸表外情報の開示と保証』（山崎秀彦編著）同文館出版。
- 姚俊[2013]『グローバル化時代におけるリスク会計の探求』千倉書房。
- 河榮徳[1994]「ファイリング制度の実証分析－業績予想修正の情報効果－」『企業会計』第46巻第6号，83-92頁。
- Ajinkya, B., S. Bhojraj, and P. Sengupta [2005] The association between outside directors, institutional investors and the properties of management earnings forecasts, *Journal of Accounting Research* 43.3, 343-376.
- Baginski, S.P., E. J. Conrad, and J. M. Hassell [1993] The effects of management forecast precision on equity pricing and on the assessment of earnings uncertainty, *The Accounting Review* 68.4, 913-927.
- Baginski, S.P. and J.M.Hassell [1997] Determinants of management forecast precision, *The Accounting Review* 72.2, 303-312.
- Baginski, S.P., J.M.Hassell, and M.D. Kimbrough [2002] The effect of legal environment on voluntary disclosure: Evidence from management earnings forecasts issued in U.S. and Canadian markets, *The Accounting Review* 77.1, 25-50.

- Ball, R., and P. Brown [1968] An empirical evaluation of accounting income numbers, *Journal of Accounting Research* 6, 159–178.
- Ball, R., and L. Shivakumar [2005] Earnings quality in U.K. private firms: comparative loss recognition timeliness, *Journal of Accounting and Economics* 39, 83–128.
- Ball, R., S. Jayaraman, and L. Shivakumar [2012] Audited financial reporting and voluntary disclosure as complements: A test of the confirmation hypothesis, *Journal of Accounting and Economics* 53, 136-166.
- Bamber, L.S., and Y.S. Cheon [1998] Discretionary management earnings forecast disclosures: Antecedents and outcomes associated with forecast venue and forecast specificity choices, *Journal of Accounting Research* 36.2, 167–190.
- Beyer, A., D.A. Cohen, T.Z. Lys, and B.R. Walther [2011] The financial reporting environment: Review of the recent literature, *Journal of Accounting and Economics* 50, 296-343.
- Brown, S., L. Kin, and L. Thomas [1999] Use of R2 in accounting research: measuring changes in value relevance over the last four decades, *Journal of Accounting and Economics* 28, 83-115.
- Cotter, J., I. Tuna, and P. Wysocki [2006] Expectations management and beatable targets: How do analysts react to public earnings guidance?, *Contemporary Accounting Research* 23, 593-624.
- Crawford, V.P., and J. Sobel [1982] Strategic information transmission, *Econometrica* 50, 1431–1451.
- Dambra, M., C.E. Wasley, and J.S. Wu [2013] Soft-talk management cash flow forecasts: bias, quality, and stock price effects, *Contemporary Accounting Research* 30.2, 607-644.
- Feng, M., C. Li, and S. McVay [2009] Internal control and management guidance, *Journal of Accounting and Economics* 48, 190-209.
- Graham, J.R., C.R. Harvey and S. Rajgopal [2005] The economics implications of corporate financial reporting, *Journal of Accounting and Economics* 40, 3-73.
- Han, J. and H.T. Tan [2010] Investors' reactions to management earnings guidance: The joint effect of investment position, news valence, and guidance form, *Journal of Accounting Research* 48.1, 81-104.
- Hirst, D. E., L. Koonce; and J. Miller [1999] The Joint effect of management's prior forecast accuracy and the form of its financial forecast on investor judgment, *Journal of Accounting Research* 37, 101–24.
- Hirst, D.E., L. Koonce, and S. Venkataraman [2007] How disaggregation enhances the credibility of management earnings forecasts, *Journal of Accounting Research* 45.4, 1-27.
- Hirst, E.D., L. Koonce, and S. Venkataraman [2008] Management earnings forecasts: a review and framework, *Accounting Horizons* 22, 315–338.
- Hribar, P. and H. Yang [2011] Does CEO overconfidence affect management forecasting and subsequent earnings management?, *Working Paper*, 1-46.
- Hutton, A.P., G.S. Miller, and D.J. Skinner [2003] The role of supplementary statement with management earnings forecasts, *Journal of Accounting Research* 41.5, 867-890.
- International Accounting Standards Board [2008] *Exposure Draft of an Improved Conceptual Framework for Financial Reporting*.
- The Institute of Chartered Accountants in England and Wales [1997] *Financial Reporting of Risk: Proposals for a Statement of Business Risk*.
- Karamanou, I., and N. Vafeas [2005] The association between corporate boards, audit committees, and management earnings forecasts: An empirical analysis, *Journal of Accounting Research* 43.3, 453–486.
- King, R., G. Pownall, and G. Waymire [1990] Expectations adjustments via timely management forecasts: Review, synthesis, and suggestions for future research, *Journal of Accounting Literature* 9, 113–144.
- Kross, W.J., B.T. Ro, and I. Suk [2011] Consistency in meeting or beating earnings expectations and management earnings forecasts, *Journal of Accounting and Economics* 51, 37-57.
- Lansford, B., B. Lev, and J.W. Tucker [2013] Causes and consequences of disaggregating earnings guidance, *Journal of Business Finance & Accounting* 40.1-2, 26-54.
- Lev, B., and S. H. Penman [1990] Voluntary forecast disclosure, nondisclosure, and stock prices, *Journal of Accounting Research* 28.1, 49–76.
- Lev, B., and P. Zarowin [1999] The boundaries of financial reporting and how to extend them, *Journal of Accounting Research* 37.2, 353-386.
- Libby, R., H.T. Tan, and J.E. Hunton [2006] Does the form of management's earnings guidance affect analysts' earnings forecasts?, *The Accounting Review* 81.1, 207-225.
- McNichols, M. [1989] Evidence of informational asymmetries from management earnings forecasts and stock returns, *The Accounting Review* 64.1, 1–27.
- Mercer, M. [2004] How do investors assess the credibility of management disclosures?, *Accounting Horizons* 18.3, 185-196.
- Merkley, K.J., L.S. Bamber, and T.E. Christensen [2013] Detailed management earnings forecasts: do analysts listen?, *Review of Accounting Studies* 18.2, 479-521.

- Ohlson, J.A. [2001] Earnings, book values and dividends in equity valuation: An empirical perspective, *Contemporary Accounting Research* 48.1, 107-120.
- Ota, K. [2006] Determinants of bias in management earnings forecasts: Empirical evidence from Japan, *International Accounting: Standards, Regulations, and Financial Reporting*, edited by Gregoriou, G.N., and M. Gaber, Elsevire Press, 267-294.
- Pownall, G., C. Wasley, and G. Waymire [1993] The stock price effects of alternative types of management earnings forecasts, *The Accounting Review* 68.4, 896-912.
- Rogers, J.L., and P.C. Stocken [2005] Credibility of management forecasts, *The Accounting Review* 80.4, 1233-1260.
- Williams, P.A. [1996] The relation between a prior earnings forecast by management and analyst response to a current management forecast, *The Accounting Review* 71.1, 103-115.

(浅野敬志)

第4章 監査人の保守性・知識と 「事業等のリスク」の開示内容

1 はじめに

本章の目的は、企業による「事業等のリスク」の開示内容が、監査人¹⁾の属性によって影響を受けるかどうかを実証的に検討することである。具体的には、監査パートナーの保守性および知識の程度が開示内容に影響を与えるか、また監査パートナーが大手監査法人に所属しているか否かによってその影響が異なるかに焦点を当てる。

日本では、2004年3月期以降に終了する会計年度から、すべての上場企業に対して、投資家の意思決定に影響を与える可能性のあるビジネスリスクを有価証券報告書の「事業等のリスク」の区分において開示することが求められている（金融庁、2003）。これは強制開示ではあるが、経営者は何をどれだけ開示するかについて裁量を有している。すなわち、この開示規制は、自発的開示としての性格も併せ持っているのである。したがって、このような「事業等のリスク」の開示レベルの決定要因を明らかにすることは重要である。

本章では、特に「事業等のリスク」の開示に関して監査人が果たしている役割に焦点を当てる。今日の監査制度のもとで採用されている監査リスク・アプローチでは、監査クライアントの「事業上のリスク」を監査人が評価し、その結果に基づいて監査計画を策定することが求められている²⁾。すなわち、監査人は、経営者が「事業等のリスク」において何をどのように開示するかとは独立に、監査クライアントの「事業上のリスク」を評価し、それを織り込んだ監査計画を策定している。両者は独立であり、しかも有価証券報告書における「事業等のリスク」の開示は監査の対象ではないものの、監査人が、自ら識別・評価した「事業上のリスク」に基づいて、経営者による「事業等のリスク」を評価すること自体は可能であろう。

また、監査人は、「監査した財務諸表を含む開示書類における当該財務諸表の表示とその他の記載内容との重要な相違」がある場合には、当該相違を監査報告書において追記情報（強調事項）として記載することが求められている（監査基準・第四・七、日本公認会計士協会[2011b]）。

¹⁾ 本章において、監査人という用語は、監査法人と個々の公認会計士（特に監査パートナー）の両方を含むものとする。

²⁾ 有価証券報告書で開示される「事業等のリスク」および今日の監査リスク・アプローチのもとで監査人に評価することが求められている「事業上のリスク」はともにいわゆる「ビジネスリスク」であると考えられる。本章では、両者を同義とした上で議論を進める。

加えて、「監査人は、経営者が識別していない重要な虚偽表示リスクを識別した場合には、企業のリスク評価プロセスにおいて本来識別されなければならないリスクが存在するかどうかを評価しなければならず」、「本来識別されなければならないリスクが存在する場合には、監査人は、なぜ企業のリスク評価プロセスが識別できなかったのかを理解し、その状況に照らして適切であるかどうかを評価、又は企業のリスク評価プロセスに関する重要な不備かどうかを判断しなければならない」（日本公認会計士協会[2011a], para.15）³⁾。すなわち、「事業等のリスク」において開示されるべきであるにもかかわらず経営者によって識別されていないリスクが存在するかどうか、そのようなリスクが存在する場合にはその原因は何かを特定することが求められているのである。言い換えれば、監査人は、有価証券報告書において開示されている監査クライアントのビジネスリスクについて知っているとともに、開示されるべきと自らが考えるすべてのリスクが実際に開示されているかどうかを確認しているのである。

さらに、今日の監査市場が競争的であるとすれば、たとい監査の対象ではなくとも、提供するサービスの価値を高めるためにビジネスリスクに関する開示（すなわち、「事業等のリスク」の開示）に積極的に関与することは考えられる。もし、開示されるべきすべてのビジネスリスク情報が実際に開示されるように監査人が経営者に対して有用な助言を提供できるのであれば、そうした助言は競争優位の源泉となり得る。これらを踏まえると、監査人が企業のビジネスリスク開示に影響を与えることは十分にあり得る。

本章で示す重要な結果は次の4点である。第1に、監査人が大手監査法人（いわゆる Big 4）であるかどうかや監査パートナーの属性は、クライアントが開示するリスクのカテゴリに影響を与える。第2に、監査パートナーが保守的でなくなるほど、クライアントはより少ないカテゴリのビジネスリスクを集中的に説明する。第3に、監査パートナーが当該クライアントおよびその他の企業についてより深い知識を有するほど、クライアントはより多くのカテゴリのビジネスリスクを開示する。最後に、監査パートナーの属性がクライアントのリスク開示内容に与える影響は、監査パートナーが大手監査法人に所属している場合には緩和される。これは、監査の品質管理が大手監査法人においてより有効であり、したがって監査パートナーの影響が

³⁾ 経営者によって識別されていないリスクを識別するために監査人が実施すべき手続についての指針は監査基準等において提供されていない。しかし、監査クライアントのリスク評価プロセスを評価する際にそうしたリスクを監査人が識別することはあり得る。監査人は、そのようなリスクが存在する場合には、それが内部統制の重要な不備であるかどうかを検討するとともに、統制リスクの評価に対するそのインプリケーションを検討する必要がある。さらに、「監査人は、監査した財務諸表との重要な相違を識別するため、その他の記載内容を通読しなければならない」（日本公認会計士協会[2011], para.5）。

より小さくなることを示唆している。全体として、これらの結果は、監査人が監査クライアントのビジネスリスクに関する開示の内容に関与していることを示している。

本研究の貢献は次の2点である。第1は、経営者によるビジネスリスクの開示内容に影響を与える要因（すなわち、監査人に関連した要因）を識別していることである。これまでビジネスリスクに関する開示の決定要因を検討した先行研究では、主に開示量の観点から分析が行われ、企業の規模、市場ベータ、エクイティの簿価時価比率、レバレッジ、収益性、機関投資家による株式所有といった要因がビジネスリスクの開示に関係していることを明らかにしている (Abraham & Cox [2007]; Dobler et al. [2011]; Miihkinen [2012]; Campbell et al. [2014])。さらに、Fukukawa and Kim [2015]は、監査人のビジネスリスク開示への影響を分析し、監査人が保守的であり、担当クライアント数が多いほど、多くの情報・詳細な情報を開示することを報告している。本章では、Fukukawa and Kim [2015]をさらに発展させ、開示されるビジネスリスクの種類・内容にも監査人の影響が見られることを明らかにした。

第2の貢献は、監査パートナーの個人的な専門知識の影響が、当該パートナーが大手監査法人に所属しているか、それ以外の監査法人に所属しているかによって異なることを明らかにしていることである。こうした結果は、提供されるサービスの質、監査法人による品質管理、および監査パートナーと監査法人との関係が、大手監査法人とその他の法人との間で異なっていることを示している。このことは、将来的に基準設定者や規制当局が、財務諸表とともに開示されるその他の情報に対して何らかの水準の保証を提供することを制度的に監査人に求める可能性を検討する際に重要なインプリケーションを提供する。

本章の構成は次のとおりである。次節では、制度的背景を説明し、関連する先行研究をレビューする。第3節では、本章で扱う仮説を導出する。第4節および第5節では、リサーチデザインと実証結果を説明する。最後に第6節で、この研究の結論と限界を提示する。

2 制度的背景および先行研究

「企業内容等の開示に関する内閣府令」の改正により、2004年3月末に終了する会計年度から、企業が直面するビジネスリスクに関する開示が、すべての上場企業に義務づけられることとなった。この情報は定性的なものであり、有価証券報告書の「事業等のリスク」の区分に開示されている。これに関して、今日では、次のとおり規定されている（第二号様式、記載上の注意（33）a）。

届出書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（省略）の状況の異常な変動、特定の取引先・製品・技術等への依存、特有の法的規制・取引慣行・経営方針、重要な訴訟事件等の発生、役員・大株主・関係会社等に関する重要事項等、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を一括して具体的に、分かりやすく、かつ、簡潔に記載すること。

日本同様、ビジネスリスクは多くの国においてその開示が求められている。アメリカの Risk factors 開示 (Regulation S-K §229.503) , イギリスの Strategic Report での principal risk 開示, ドイツの Risk reporting (the German Accounting Standard GAS 5) などがそれにあたる。また、国際報告基準でも Management Commentary において Risks の開示が求められている。これらの規定はどのようなビジネスリスク項目が開示されるべきかを特定しておらず、経営者は何をどのように開示するかについての裁量を有している。したがって、先行研究は、主としてビジネスリスクの開示水準（主に開示量の観点から）の決定要因を識別することに関心を寄せてきた。これらの研究では、企業の規模、市場ベータ、簿価時価比率、収益性、レバレッジ、機関投資家による株式所有および外部取締役といった要因が、ビジネスリスクの開示水準と関係していることが報告されている (Ajinkya et al. [2005]; Linsley & Shrivies [2006]; Abraham & Cox [2007]; Dobler et al. [2011]; Miihkinen [2012]; Campbell et al. [2014]; Elshandidy & Neri [2015]) 。

また、監査人が大手監査法人であるか否かもビジネスリスクの開示水準に関係していることが明らかとなっている (Oliveira et al. [2011]; Campbell et al. [2014]) 。さらに、Fukukawa and Kim [2015]は、監査パートナーの属性がビジネスリスクの開示に影響を与えることを明らかにしている。すなわち、同研究では、監査パートナーが保守的であるほど、そして監査パートナーが当該クライアントや他の企業についての深い知識を保有しているほど、ビジネスリスクの開示水準が高くなることを示されている。しかし、同研究はビジネスリスクの性質を考慮することなく、ビジネスリスク開示の総量に対する監査人関連の変数の影響を検討している。開示されているビジネスリスクの多様性に鑑みると、監査人は特定の種類・性質のビジネスリスクにのみ関心を持つということもあり得る。あるいは、監査人の関与の範囲は、ビジネスリスク項目の性質によって異なるかもしれない。したがって、どのような種類のビジネスリスク項目に対して、監査人がより積極的に関与しているのかを調査することは重要である。したがって、本章では、監査人の属性がビジネスリスクの開示内容に与える影響に焦点を当てる。

3 仮説の導出

有価証券報告書における「事業等のリスク」に開示される情報は監査の対象ではない。仮に、開示されるべきと監査人が考えるビジネスリスクが有価証券報告書において開示されていなかったとしても、監査人は財務諸表に対する自らの意見を限定しない。しかしながら、現行の監査基準等のもとでは、財務諸表とそれを含む書類の中のその他の情報との間に重要な相違があれば、監査人は監査報告書において当該相違に言及することが求められている（日本公認会計士協会[2011b]）。すなわち、財務諸表に示されているビジネスリスクが有価証券報告書における「事業等のリスク」の区分に適切に開示されていなければ、監査人は監査報告書においてそれに言及することが必要と判断するかもしれない。さらに、監査人は、財務諸表の重要な虚偽表示をもたらす可能性のあるビジネスリスクについて、ガバナンスに責任を負う者と議論する必要がある（日本公認会計士協会[2011c]）。したがって、監査人は、有価証券報告書において開示される必要があるすべての重要なビジネスリスクに気づいているはずである。

さらに重要なことは、現在の監査市場は、いわゆる Big 4 と呼ばれる大手監査事務所の集中度が高い状態であるにもかかわらず、依然として競争的であるということである（Dunn et al. [2011]; GAO [2008]; Pong & Burnet [2006]; Hamilton et al. [2008]）。監査市場が競争的であるとすれば、監査事務所は、提供するサービスの価値を高めることによってその競争優位性を確立する必要がある。ビジネスリスクの開示のような、経営者が一定の裁量を持つ場合に、どのような情報が開示されるべきかについて経営者に対して助言を提供することは、このような競争優位の源泉となり得る。

先行研究では一般に、大手監査事務所が得る監査報酬は、それ以外の監査事務所が得るそれよりも高いことが明らかにされている（いわゆる Big N プレミアム）（例えば、Choi et al. [2008]; Hay et al. [2006]）。加えて、多くの先行研究が、大手監査事務所の監査の質がそれ以外の監査事務所のそれよりも高いことを報告している（Krishnan [2003]; Khurana & Raman [2004]; Behn et al. [2008]）。

もし Big 4 監査事務所がより質の高い監査サービスを提供し、その結果として報酬プレミアムを享受しているのであれば、Big 4 監査事務所は、どのようなビジネスリスクが開示されるべきかについて有益な助言を経営者に提供するのにより長けていると期待される。本章では、ビジネスリスクの開示内容として、リスクカテゴリとリスクカバレッジ（開示範囲と特定リスクへの説明集中度）に注目する。しかしながら、このような助言がビジネスリスクに関する開示の内容にどのように影響するのかは明らかではない。したがって、第1の仮説は次のとおり帰

無仮説の形で提示される。

H1：「事業等のリスク」の開示内容（リスクカテゴリおよびリスクカバレッジ）は、監査人が Big 4 監査法人であるか、それ以外の監査法人であるかによって影響を受けない。

さらに、どのようなビジネスリスクが開示されるべきかについて有益な助言を提供できるかどうかは、監査パートナーの保守性や知識といった属性にも依存する。Hamilton et al. [2005] および Yazawa [2012] は、当該クライアントの監査に関わっている年数（テニユア）が短いほど監査パートナーは保守的であることを明らかにしている。これらの研究結果と整合して、Fukukawa and Kim [2015] は、監査パートナーのテニユアが短いほどクライアントのビジネスリスク開示量は多いことを報告している。すなわち、保守的な監査パートナーは、主に監査人にとってのビジネスリスク（すなわち、訴訟リスクおよびレピュテーション喪失リスク）を低減させる目的で、より多くのビジネスリスクをより詳しく開示するようクライアントに助言する。

また、監査パートナーが当該監査クライアントおよびその他の企業についてより深い知識を有していれば、当該パートナーは、どのようなビジネスリスクが開示されるべきかをよりうまく判断でき、したがって、自らの助言をより有益なものとすることができると期待される。Fukukawa and Karube [2012] は、監査パートナーが特定の会計年度において有する監査クライアントの数が多いほど、監査報酬は低くなることを報告している。これは、監査クライアントおよびその他の企業についてより深い知識を有する監査パートナーは、監査をより効率的に実施できることを示唆している。実際、Fukukawa and Kim [2015] は、監査パートナーの担当クライアント数が多いほど、その監査クライアントは多くのビジネスリスクを開示していることを示している。

監査パートナーの属性がビジネスリスク開示に与えるこのような影響は、その開示内容においても観察されると考えられる。しかしながら、監査パートナーが具体的にどのような影響を及ぼすかは明らかではないため、この点について影響の方向性についての期待を形成することは難しい。したがって、第 2 の仮説は次の通り帰無仮説の形で提示される。

H2：「事業等のリスク」の開示内容（リスクカテゴリおよびリスクカバレッジ）は、監査パートナーの属性に影響を受けない。

一般的に、大手監査法人は監査の質をより効果的にコントロールすると考えられている (Bedard et al. 2008)。例えば、公認会計士・監査審査会は、「中小規模監査法人では、限られた人的資源の中で、適切な業務管理体制を構築・運営することが課題となって」おり、「中小規模監査事務所において、適切な品質管理の下で監査の質の維持・向上を図るための体制整備に常に努める必要がある」との認識を示している (公認会計士・監査審査会 2007)。もし効果的に監査の質がコントロールされていれば、監査法人内での業務の質のばらつきは少ないだろう。このような状況では、監査パートナーの属性がクライアントのビジネスリスク開示に与える影響も小さくなると期待される。したがって、第3の仮説は次のように示される。

H3: 監査パートナーが大手監査法人に所属している場合には、その他の監査法人に所属している場合に比べて、「事業等のリスク」の開示内容への監査パートナーの影響は小さくなる。

4 リサーチデザイン

(1) サンプルとデータ

サンプルの選択は、「事業等のリスク」の開示が義務付けられた 2003 年度より 2010 年度までのすべての上場企業 (30,126 社) から開始した。まず、東京証券取引所市場一部に上場されている企業を選択し (16,767 社を除外)、次に、決算日が 3 月 31 日以外である企業を除外した (2,438 社を除外)。これらの手続は、株式市場および決算時期の違いが与える潜在的な影響を除去するためである (Hay et al. [2006]; Kim & Fukukawa [2013])。加えて、金融関連の業種 (銀行、証券、保険、その他金融業) に属する企業を除外した (1,087 社を除外)。これは、これらの業種では規制が強く働き、他の業種との相違が大きいためである (Kim & Fukukawa [2013])。続いて、分析に必要なデータが欠損している企業を除外した (2,620 社を除外)。また、2 つ以上の監査事務所による監査を受けている企業 (185 社を除外) およびアメリカ SEC 登録企業を除外した (144 社を除外)。その結果、分析に用いるサンプルは 6,685 社で構成される。サンプル選択手続およびサンプルに含まれる企業の業種分布については図表 4-1 に示されている。

ビジネスリスクに関連するデータは、有価証券報告書の「事業等のリスク」から収集した。また、監査パートナーに関するデータは、有価証券報告書に含まれる監査報告書から収集した。財務データは日経 NEEDS Financial QUEST から、ガバナンスおよび所有 (すなわち、機関投資家の株式所有や取締役会の構成) に関するデータは日経 NEEDS コーポレート・ガバナンス評

価システム (Cges) から得た。

図表 4-1 サンプルと業種分布

パネル A: サンプル抽出		
	サンプル数	
全上場企業 (会計年度= 2003-2010)	30,126	
東証1部上場企業	13,359	
3月期決算企業	10,921	
金融関連業以外の企業	9,834	
分析に必要なデータが入手可能な企業	7,214	
2つ以上の監査法人によるジョイント監査を受けない企業	7,029	
アメリカ証券市場に上場していない企業	6,885	
合計	6,885	

パネル B: 業種構成		
	サンプル数	構成比
医薬品	216	(3.1%)
卸売	384	(5.6%)
海運	35	(0.5%)
化学	740	(10.7%)
ガラス・土石	159	(2.3%)
機械	737	(10.7%)
金属製品	184	(2.7%)
空運	11	(0.2%)
建設	610	(8.9%)
鉱業	27	(0.4%)
小売	148	(2.1%)
ゴム製品	71	(1.0%)
サービス	187	(2.7%)
情報通信	363	(5.3%)
食料品	308	(4.5%)
水産農林	22	(0.3%)
精密機器	167	(2.4%)
石油石炭	37	(0.5%)
繊維	177	(2.6%)
倉庫輸送関連	44	(0.6%)
その他製品	261	(3.8%)
鉄鋼	216	(3.1%)
電気・ガス	123	(1.8%)
電気機器	853	(12.4%)
パルプ紙	71	(1.0%)
非鉄金属	153	(2.2%)
不動産	57	(0.8%)
輸送用機器	423	(6.1%)
陸運	101	(1.5%)
合計	6,885	(100.0%)

(2) ビジネスリスク情報変数

本章では、監査人の属性が「事業等のリスク」の開示内容やその記載方法に与える影響に焦点を当てているため、「事業等のリスク」において開示されているテキスト情報を一定のルールに従い分類する必要がある。Miihkinen [2012] および Campbell et al.[2014]は、事前にリスクカテゴリとそのカテゴリに属するキーワードリストを作成した上で、開示情報の中にキーワードが存在すればそれが属するカテゴリに分類する方法を採っている。本章では、図表 4-2 のキーワードに基づき、「事業等のリスク」で開示されるビジネスリスク情報を 22 種のリスクカテゴリに分類する。なお、このリスクカテゴリおよびキーワードは、金融庁[2003]、Kim and Fukukawa [2013]および Kim and Yasuda [2013]を参考に作成した。

図表 4-2 リスクカテゴリおよびキーワード

リスクカテゴリ	説明	主なキーワード
マーケットリスク	景気・経済状況・金利・為替などに係るもの	為替、経済、金利、景気、円高など
環境リスク	環境関連問題に係るもの	汚染、廃棄物、排出、化学物質、浄化など
仕入リスク	原材料の仕入・調達などに係るもの	原材料、仕入、資材、燃料、原料など
規制リスク	関連規制・法律の変更などに係るもの	規制、制度、政策、規則など
自然災害リスク	天候・地震・伝染病などに係るもの	災害、地震、天候、感染など
業界リスク	競合・業界慣行などに係るもの	競争、需要、競合、需給、業界など
会計基準リスク	退職給付・減損会計など会計基準に係るもの	有価証券、退職給付、減損など
地政学リスク	事業展開する国の様々な環境などに係るもの	海外、アジア、輸出、輸入、テロなど
製品リスク	品質・欠陥・製造物責任などに係るもの	品質、安全、回収、欠陥、製造物責任など
コンプライアンスリスク	法令違反や訴訟などに係るもの	訴訟、コンプライアンス、違反、係争など
財務リスク	負債依存度・資金調達・資金繰りに係るもの	財務、債務、負債、借入など
事業体制リスク	事業体制に係るもの	設備、体制、営業など
研究開発リスク	研究開発などに係るもの	技術、研究、新製品、研究開発など
関連当事者リスク	関連当事者との関係に係るもの	関連当事者、大株主、主要株主、創業者など
知的財産リスク	知的財産の侵害・特許・ロイヤルティなどに係るもの	知的財産、特許、商標、著作権など
情報リスク	情報セキュリティ・情報流出・システム障害などに係るもの	情報、個人情報、漏えい、流出など
経営戦略リスク	M&Aや提携・新規事業・経営計画などに係るもの	展開、M&A、戦略、提携など
取引先リスク	特定取引先への依存などに係るもの	販売先、得意先、調達先、サプライヤなど
事故リスク	事故・ミスなどに係るもの	事故、支障、トラブル、遅延など
ヒューマンリスク	人材の確保・特定人物への依存などに係るもの	人材、エンジニア、社長など
グループリスク	グループ会社に係るもの	子会社、関係会社、グループ会社、親会社など
企業価値リスク	企業価値・上場廃止などに係るもの	イメージ、格付け、企業価値など

本章で用いるビジネスリスク情報変数は、*Risk_Category*、*Num_Category*、および *Concentration* の3つである。*Risk_Category* は、企業が開示するリスクの内容に関する変数で、各リスクカテ

ゴリにおけるキーワードカウント数を用いる。Num_Category および Concentration はリスクカバレッジ (Risk_Coverage)に関する変数である。Num_Category は、企業が 22 のリスクカテゴリのうちいくつかのリスクカテゴリに属するリスクを開示しているかを示す変数で、カテゴリ数を採用する。Concentration は、開示されたビジネスリスク情報の中で、特定のリスクカテゴリに関する説明がどの程度集中的に行われているかどうかを示す変数であり、下記の式に基づいて計算する。

$$Concentration = \sum_{j=1}^{22} P_j^2 \times 100 \quad (1)$$

j はリスクカテゴリ、 P は総キーワードカウントに占める j カテゴリのキーワードカウントの割合である。この指標はハーフィンダール・ハーシュマン指数 (Herfindahl-Hirschman Index, HHI) を援用したもので、値が大きいほど特定のリスクに関する説明が集中的に行われていることを意味する。

(3) OLS モデル

ここでは、OLS 回帰を用いて仮説を検証する。監査人関連の変数がビジネスリスクの開示内容に与える影響を検討するため、次の回帰モデル(2)を推定する。

$$\begin{aligned} \ln(Risk_Category_{i,t}) = & \alpha + \beta_1 Big4_{i,t} \\ & + \beta_2 Tenure_{i,t} + \beta_3 Big4*Tenure_{i,t} + \beta_4 Clients_{i,t} + \beta_5 Big4*Clients_{i,t} \\ & + \beta_6 Size_{i,t} + \beta_7 Beta_{i,t} + \beta_8 PBR_{i,t} + \beta_9 ROA_{i,t} + \beta_{10} Leverage_{i,t} \\ & + \beta_{11} R\&D_{i,t} + \beta_{12} InstOwn_{i,t} + \beta_{13} OurDir_{i,t} + \beta_{14} Pages_{i,t} + \varepsilon_{i,t} \quad (2) \end{aligned}$$

$\ln(Risk_Category)$ は、ビジネスリスクの開示内容についてのパラメータであり、前項で設定した 22 のカテゴリにおけるキーワードカウントの自然対数を採用する。

Big4 は、監査人が Big 4 監査法人 (すなわち、あずさ、新日本、トーマツ、あらた) であれば 1、それ以外であれば 0 をとるダミー変数である⁴⁾。Oliveira et al. [2011]および Campbell et al. [2014]によって、Big 4 監査法人であることがリスク開示レベルに正の影響を与えることが示さ

⁴⁾ なお、本分析では、2007年に解散したみずほ監査法人 (および旧中央青山監査法人) も Big 4 監査法人に含めている。

れているものの、開示内容への影響は必ずしも明らかではない。したがって、*Big4* の係数の符号についての期待は有していない。

監査パートナーに関連する変数として、*Tenure* と *Clients* の2つを採用する (Fukukawa & Kim [2015])。 *Tenure* は、同一の監査パートナーによる監査を連続的に受けた年数である。日本では、特定の監査を複数の監査パートナーが担当することが一般的であるため、ここでは、すべての監査パートナーの平均年数を用いる。 *Clients* は、過去3年間において各監査パートナーが担当した監査クライアントの数である。この変数についても、特定の監査クライアントについて複数の監査パートナーがいる場合には平均値を計算する。監査パートナーが監査クライアントのビジネスリスクの開示内容に何らかの影響を与えているとすれば、*Tenure* と *Clients* の係数は統計的に有意であることが期待される。

加えて、監査パートナーの影響が、監査パートナーが大手監査法人に所属しているかどうかで異なるかを分析するために、回帰モデルにそれぞれ、監査パートナー関連の変数と *Big4* とのインタラクション (*Big4*Tenure*, *Big4*Clients*) を含める。大手監査法人に所属する監査パートナーの影響がそうでない監査パートナーのそれより小さいのであれば、*Big4*Tenure* と *Big4*Clients* は、*Tenure* と *Clients* とは逆の符号となると期待される。

回帰モデルには、先行研究において、ビジネスリスクの開示に影響を与えることが判明している変数をコントロール変数として加える。具体的には、監査クライアントの規模、市場ベータ、簿価時価比率、収益性、レバレッジ、研究開発費を含める (Linsley & Shrivs [2006]; Dobler et al. [2011]; Miihkinen [2012]; Campbell et al. [2014]; Fukukawa & Kim [2015])。さらに、ここでは、機関投資家による株式所有および外部取締役がビジネスリスクの開示に果たす役割も考慮に入れる (Ajinkya et al. [2005]; Abraham & Cox [2007]; Elshandidy & Neri [2015]; Fukukawa & Kim [2015])。

Size は総資産の自然対数、*Beta* は5年間にわたる月次の株式リターンのデータを用いて市場モデルから推定された市場ベータ、*PBR* は簿価によって基準化したエクイティの市場価値である。*ROA* は、事業利益 (営業利益+財務収益-財務費用) の総資産に対する比率であり、*Leverage* は、負債簿価と純資産簿価の合計を純資産の簿価で除して計算される。*R&D* は、総売上高に対する研究開発費の比率である。*InstOwn* は機関投資家による株式所有の比率、*OutDir* は取締役総数に対する外部取締役の人数の比率である。これらの変数は、先行研究においてビジネスリスクの開示レベル (主に開示量) との関係が見出されている変数であるが、開示内容との関係は示されていない。さらに、これらの変数がリスクカテゴリーの開示にどのように関係するかを

ア prioriに予測することは容易ではなく、また、それは本章の目的ではないため、これらのコントロール変数の符号の予測は行わない。*Pages* は有価証券報告書の総ページ数の自然対数であり、企業の情報開示量をコントロールするための変数である。この変数も同じ理由から符号の事前予測は行わない。

続いて、監査人の属性がリスクカバレッジに与える影響を検討するため、次の回帰モデル(3)を設定する。

$$\begin{aligned}
 Risk_Coverage_{i,t} = & \alpha + \beta_1 Big4_{i,t} \\
 & + \beta_2 Tenure_{i,t} + \beta_3 Big4*Tenure_{i,t} + \beta_4 Clients_{i,t} + \beta_5 Big4*Clients_{i,t} \\
 & + \beta_6 Size_{i,t} + \beta_7 Beta_{i,t} + \beta_8 PBR_{i,t} + \beta_9 ROA_{i,t} + \beta_{10} Leverage_{i,t} \\
 & + \beta_{11} R\&D_{i,t} + \beta_{12} InstOwn_{i,t} + \beta_{13} OurDir_{i,t} + \beta_{14} Pages_{i,t} + \varepsilon_{i,t} \quad (3)
 \end{aligned}$$

Risk_Coverage として $\ln(Num_Category)$ と *Concentration* の 2 つの変数を用いる。 $\ln(Num_Category)$ は前項で示したように、企業が開示したリスクカテゴリ数の自然対数である。*Concentration* は、(1)式に基づいて推定される変数で、特定のリスクカテゴリに関する説明が集中的に行われているほどその値は大きくなる。監査人の属性が開示カバレッジや説明集中度に何らかの影響を与えるのであれば、*Tenure* と *Clients* の係数は統計的に有意であることが期待される。また、大手監査法人に所属する監査パートナーの影響がそうでない監査パートナーのそれより小さいのであれば、*Big4*Tenure* と *Big4*Clients* の係数の符号は *Tenure* と *Clients* の係数の符号とは逆となることが期待される。図表 4-3 には変数とその定義のリストが示されている。

なお、産業間および年度間のビジネスリスクおよびその開示の差異をコントロールするため、すべてのモデルにおいて産業ダミーおよび年度ダミーを加えている。最後に、異常値処理のため、企業属性に関する連続変数については、上下 1%水準で *winsorization* を実施している。

図表 4-3 変数とその定義

変数	定義
パネル A: リスク情報関連変数	
<i>Market</i>	= マーケットリスク: 景気・経済状況・金利・為替などに係るキーワード数
<i>Environment</i>	= 環境リスク: 環境関連問題に係るキーワード数
<i>Raw materials</i>	= 仕入リスク: 原材料の仕入・調達などに係るキーワード数
<i>Regulations</i>	= 規制リスク: 関連規制・法律の変更などに係るキーワード数
<i>Natural disasters</i>	= 自然災害リスク: 天候・地震・伝染病などに係るキーワード数
<i>Business environment</i>	= 業界リスク: 競合・業界慣行などに係るキーワード数
<i>Accounting standards</i>	= 会計基準リスク: 退職給付・減損会計など会計基準に係るキーワード数
<i>Geopolitical conditions</i>	= 地政学リスク: 事業展開する国の様々な環境などに係るキーワード数
<i>Products & services</i>	= 製品リスク: 品質・欠陥・製造物責任などに係るキーワード数
<i>Litigation</i>	= コンプライアンスリスク: 法令違反や訴訟などに係るキーワード数
<i>Financial condition</i>	= 財務リスク: 負債依存度・資金調達・資金繰りなどに係るキーワード数
<i>Organizational structures</i>	= 事業体制リスク: 事業体制に係るキーワード数
<i>Research & Development</i>	= 研究開発リスク: 研究開発などに係るキーワード数
<i>Related parties</i>	= 関連当事者リスク: 関連当事者との関係に係るキーワード数
<i>Intellectual property</i>	= 知的財産リスク: 知的財産の侵害・特許・ロイヤルティなどに係るキーワード数
<i>Information security</i>	= 情報リスク: 情報セキュリティ・情報流出・システム障害などに係るキーワード数
<i>Strategy</i>	= 経営戦略リスク: M&Aや提携・新規事業・経営計画などに係るキーワード数
<i>Key suppliers</i>	= 取引先リスク: 特定取引先への依存などに係るキーワード数
<i>Operation</i>	= 事故リスク: 事故・ミスなどに係るキーワード数
<i>Human</i>	= ヒューマンリスク: 人材の確保・特定人物への依存などに係るキーワード数
<i>Consolidated companies</i>	= グループリスク: グループ会社に係るキーワード数
<i>Value</i>	= 企業価値リスク: 企業価値・上場廃止などに係るキーワード数
<i>Num_Category</i>	= 開示したリスクカテゴリ数
<i>Concentration</i>	= $\sum_{j=1}^{22} P_j^2 \times 100$ j はリスクカテゴリ、 N は22のリスクカテゴリ、 P は総キーワードカウント数に占める j カテゴリのキーワードカウント数の割合
パネル B: 監査法人およびパートナー関連変数	
<i>Big4</i>	= 監査人がBig4であれば1、そうでなければ0のダミー変数
<i>Temure</i>	= 監査パートナーが当該監査クライアントに関わった年数 (監査パートナーの平均値)
<i>Clients</i>	= 監査パートナーが過去3年間で関わった監査クライアント数 (監査パートナーの平均値)
パネル C: 企業属性変数	
<i>Size</i>	= 総資産の自然対数
<i>Beta</i>	= 市場ベータ (対TOPIX、60ヵ月もの)
<i>PBR</i>	= 時価簿価比率 (時価総額/資本)
<i>ROA</i>	= 総資産事業利益率 (事業利益/総資産)
<i>Leverage</i>	= 財務レバレッジ (総資産/資本)
<i>R&D</i>	= 研究開発投資比率 (研究開発投資額/売上高)
<i>InstOwn</i>	= 機関投資家持ち株比率 (機関投資家持ち株数/発行済み株式数)
<i>OutDir</i>	= 取締役人数に占める社外取締役の比率 (社外取締役人数/総取締役人数)
<i>Pages</i>	= 有価証券報告書の総ページ数の自然対数

5 結果

(1) 記述統計量

図表 4-4 は、本章での分析に含まれる変数の記述統計量を示している。

サンプルに含まれる企業は、2003 年度から 2010 年度までの期間において、リスクキーワードが最も多く開示されているカテゴリは、事業体制リスク (*Organizational structures*) (平均 11.25 回) であり、仕入リスク (*Raw materials*) (平均 6.68 回)、戦略リスク (*Strategy*) (平均 6.12 回) が続いている。一方、ヒューマンリスク (*Human*)、環境リスク (*Environment*)、企業価値リスク (*Value*)、および関連当事者リスク (*Related parties*) については、キーワード数が平均 1 回を下回るカテゴリとなっている。また、*Num_category* を見ると、22 のリスクカテゴリの中で平均 13.53 カテゴリが開示されていることがわかる。合わせて、その最小値と最大値はそれぞれ 2 と 22 となっており、開示カテゴリ数にばらつきがあることもわかる。このように、企業間でビジネスリスクの開示内容が異なっていることは、日本企業によるビジネスリスクの開示が自発的開示の性格を有していることを示唆している。

また、図表 4-4 から、監査パートナーが、平均で 4.2 年間 (監査パートナーの平均値)、特定の監査クライアントに連続的に関与していることがわかる。さらに監査パートナーは、過去 3 年間に平均で 17.0 社 (監査パートナーの平均値) の監査クライアントに関与していることが示されている。コントロール変数についての記述統計量は、Fukukawa and Kim [2015]において報告されているものと整合しており、本分析のサンプルが日本の上場企業の母集団を反映していることを示唆している。

次に、変数間のピアソン相関係数を示したのが図表 4-5 である。*Num_Category* および *Concentration* と監査人の属性に関する変数 (*Big4*, *Tenure* および *Clients*) の間の相関に注目すると、*Big4* と *Num_Category* は統計的に有意な正の相関 (0.14)、*Big4* と *Concentration* は統計的に有意な負の相関 (-0.09) となっている (5%水準)。すなわち、大手監査法人の監査を受ける企業は、そうでない企業に比べて、多くの種類のリスクを開示するが、その開示は特定のリスクに集中しない傾向にあることがわかる。さらに、*Tenure* と *Num_Category* との間には有意な負の相関 (-0.12)、*Tenure* と *Concentration* との間には有意な正の相関 (0.08) が見られる (5%水準)。また、*Clients* と *Num_Category* との間にも負の相関が (-0.01) が見られるものの統計的に有意ではない。一方で、*Clients* と *Concentration* との間には有意な正の相関 (0.03) が見られる (5%水準)。すなわち、監査パートナーの担当期間 (テニユア) が短いほど、企業はより多くの種類のリスクを開示するが、テニユアが長く豊富な知識を持っている監査パートナーが

担当している企業は、特定のリスクを集中的に説明することを示している。これらの結果は、監査人の属性と監査クライアントのビジネスリスク開示実務とが関係していることを提示している。以下の分析では、ビジネスリスクの開示に関するその他の要因をコントロールしながら、これらの関係をより詳細に検討する。

図表 4-4 変数の基本統計量

	平均値	標準偏差	最小値	25%	50%	75%	最大値	サンプル数
パネル A: リスク情報関連変数								
1. <i>Market</i>	5.651	4.769	0.000	2.000	5.000	8.000	63.000	6,885
2. <i>Environment</i>	0.454	1.264	0.000	0.000	0.000	0.000	16.000	6,885
3. <i>Raw materials</i>	6.681	6.924	0.000	1.000	5.000	10.000	104.000	6,885
4. <i>Regulations</i>	4.780	6.579	0.000	1.000	3.000	7.000	109.000	6,885
5. <i>Natural disasters</i>	2.773	2.883	0.000	0.000	2.000	4.000	24.000	6,885
6. <i>Business environment</i>	4.558	5.292	0.000	1.000	3.000	6.000	60.000	6,885
7. <i>Accounting standards</i>	2.547	3.125	0.000	1.000	1.000	4.000	23.000	6,885
8. <i>Geopolitical conditions</i>	6.115	5.890	0.000	1.000	5.000	9.000	55.000	6,885
9. <i>Products & services</i>	4.745	4.950	0.000	1.000	4.000	7.000	62.000	6,885
10. <i>Litigation</i>	1.272	2.857	0.000	0.000	0.000	2.000	44.000	6,885
11. <i>Financial condition</i>	5.311	6.267	0.000	1.000	3.000	8.000	53.000	6,885
12. <i>Organizational structures</i>	11.246	11.748	0.000	4.000	8.000	14.000	174.000	6,885
13. <i>Research & Development</i>	4.012	6.942	0.000	0.000	1.000	5.000	72.000	6,885
14. <i>Related parties</i>	0.087	0.660	0.000	0.000	0.000	0.000	21.000	6,885
15. <i>Intellectual property</i>	1.629	3.474	0.000	0.000	0.000	2.000	52.000	6,885
16. <i>Information security</i>	5.007	10.667	0.000	0.000	1.000	7.000	226.000	6,885
17. <i>Strategy</i>	6.213	8.394	0.000	2.000	4.000	7.000	136.000	6,885
18. <i>Key suppliers</i>	2.673	4.680	0.000	0.000	1.000	3.000	65.000	6,885
19. <i>Operation</i>	1.819	2.539	0.000	0.000	1.000	3.000	35.000	6,885
20. <i>Human</i>	0.919	2.449	0.000	0.000	0.000	1.000	43.000	6,885
21. <i>Consolidated companies</i>	2.694	3.426	0.000	1.000	2.000	4.000	37.000	6,885
22. <i>Value</i>	0.400	1.885	0.000	0.000	0.000	0.000	56.000	6,885
23. <i>Num_Category</i>	13.528	3.629	2.000	11.000	14.000	16.000	22.000	6,885
24. <i>Concentration</i>	12.955	4.948	6.407	9.822	11.788	14.704	68.000	6,885
パネル B: 監査法人およびパートナー関連変数								
25. <i>Big4</i>	0.830	0.376	0.000	1.000	1.000	1.000	1.000	6,885
26. <i>Tenure</i>	4.196	3.059	1.000	2.500	3.500	4.500	32.500	6,885
27. <i>Clients</i>	17.012	8.022	1.000	11.500	16.333	21.500	66.000	6,885
パネル C: 企業属性変数								
28. <i>Size</i>	11.704	1.339	9.057	10.763	11.502	12.515	15.243	6,885
29. <i>Beta</i>	0.967	0.476	0.058	0.628	0.923	1.270	2.320	6,885
30. <i>PBR</i>	1.322	0.894	0.308	0.750	1.074	1.599	5.725	6,885
31. <i>ROA</i>	5.917	4.482	0.193	2.697	4.822	7.980	23.540	6,885
32. <i>Leverage</i>	2.695	1.732	1.130	1.600	2.140	3.140	11.140	6,885
33. <i>R&D</i>	2.360	2.959	0.000	0.350	1.320	3.290	16.520	6,885
34. <i>InstOwn</i>	23.818	15.258	1.170	10.970	21.440	34.250	63.140	6,885
35. <i>OutDir</i>	8.100	11.901	0.000	0.000	0.000	14.286	50.000	6,885
36. <i>Pages</i>	4.674	0.184	4.234	4.554	4.663	4.787	5.204	6,885

図表 4-5 変数の相関係数

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35			
1. Market	0.29*																																					
2. Environment	0.43*	0.35*																																				
3. Raw materials	0.40*	0.26*	0.24*																																			
4. Regulations	0.35*	0.25*	0.33*	0.24*																																		
5. Natural disasters	0.43*	0.28*	0.36*	0.46*	0.27*																																	
6. Business environment	0.28*	0.16*	0.14*	0.28*	0.16*	0.21*																																
7. Accounting standards	0.63*	0.27*	0.37*	0.39*	0.24*	0.47*	0.19*																															
8. Geopolitical conditions	0.31*	0.23*	0.27*	0.42*	0.35*	0.38*	0.27*	0.31*																														
9. Products & services	0.32*	0.17*	0.15*	0.58*	0.17*	0.35*	0.21*	0.31*	0.37*																													
10. Litigation	0.53*	0.19*	0.20*	0.38*	0.27*	0.37*	0.44*	0.32*	0.34*	0.32*																												
11. Financial condition	0.39*	0.21*	0.28*	0.52*	0.32*	0.54*	0.20*	0.37*	0.50*	0.42*	0.36*																											
12. Organizational structures	0.33*	0.17*	0.21*	0.42*	0.19*	0.59*	0.17*	0.42*	0.38*	0.34*	0.27*	0.49*																										
13. Research & Development	0.09*	0.02*	0.03*	0.16*	0.01*	0.14*	0.04*	0.05*	0.18*	0.20*	0.13*	0.20*	0.10*																									
14. Related parties	0.27*	0.21*	0.17*	0.42*	0.18*	0.52*	0.17*	0.34*	0.43*	0.42*	0.26*	0.46*	0.64*	0.13*																								
15. Intellectual property	0.17*	0.07*	0.05*	0.39*	0.22*	0.37*	0.14*	0.09*	0.41*	0.35*	0.26*	0.62*	0.39*	0.25*	0.40*																							
16. Information security	0.30*	0.21*	0.17*	0.53*	0.22*	0.54*	0.23*	0.30*	0.47*	0.44*	0.35*	0.73*	0.53*	0.23*	0.51*	0.66*																						
17. Strategy	0.34*	0.10*	0.26*	0.35*	0.14*	0.49*	0.15*	0.28*	0.36*	0.29*	0.33*	0.58*	0.49*	0.20*	0.41*	0.58*	0.60*																					
18. Key suppliers	0.32*	0.30*	0.36*	0.38*	0.43*	0.38*	0.17*	0.24*	0.45*	0.36*	0.30*	0.48*	0.27*	0.18*	0.31*	0.43*	0.44*	0.33*																				
19. Operation	0.23*	0.08*	0.12*	0.38*	0.10*	0.41*	0.11*	0.18*	0.33*	0.35*	0.24*	0.58*	0.46*	0.21*	0.41*	0.60*	0.60*	0.53*	0.34*																			
20. Human	0.31*	0.12*	0.16*	0.39*	0.09*	0.27*	0.21*	0.37*	0.28*	0.34*	0.25*	0.37*	0.25*	0.22*	0.24*	0.26*	0.35*	0.27*	0.21*	0.24*																		
21. Consolidated companies	0.21*	0.05*	0.10*	0.38*	0.16*	0.32*	0.12*	0.16*	0.38*	0.41*	0.24*	0.49*	0.27*	0.32*	0.35*	0.59*	0.51*	0.37*	0.39*	0.40*	0.31*																	
22. Value	0.53*	0.34*	0.38*	0.46*	0.47*	0.49*	0.31*	0.50*	0.52*	0.39*	0.45*	0.52*	0.48*	0.11*	0.48*	0.35*	0.45*	0.39*	0.48*	0.36*	0.30*	0.23*																
23. Num. Category	-0.43*	-0.22*	-0.23*	-0.26*	-0.35*	-0.32*	-0.26*	-0.39*	-0.36*	-0.23*	-0.34*	-0.22*	-0.28*	-0.06*	-0.30*	-0.13*	-0.23*	-0.21*	-0.32*	-0.16*	-0.22*	-0.12*	-0.76*	-0.09*														
24. Concentration	-0.07*	-0.04*	-0.04*	-0.08*	-0.06*	-0.04*	0.00*	-0.04*	-0.05*	-0.05*	-0.05*	-0.09*	-0.05*	-0.01*	-0.04*	-0.08*	-0.06*	-0.07*	-0.05*	-0.03*	-0.12*	0.08*	-0.30*															
25. Big4	-0.04*	-0.04*	0.02*	0.00*	-0.07*	0.03*	-0.02*	0.01*	0.02*	-0.03*	-0.04*	0.05*	0.04*	0.04*	0.03*	0.03*	0.03*	0.01*	-0.03*	0.05*	0.02*	0.03*	-0.01*	0.03*	0.41*	-0.09*												
26. Tenure	0.40*	0.24*	0.22*	0.29*	0.28*	0.22*	0.18*	0.24*	0.18*	0.22*	0.20*	0.15*	0.11*	0.04*	0.11*	0.07*	0.13*	0.04*	0.27*	-0.02*	0.12*	0.12*	0.33*	-0.25*	0.14*	0.00*	-0.04*											
27. Clients	0.12*	0.04*	-0.02*	-0.03*	-0.07*	0.12*	0.09*	0.18*	-0.04*	0.02*	0.16*	0.05*	0.09*	0.08*	0.06*	0.00*	0.06*	0.11*	-0.02*	0.08*	0.04*	0.00*	0.07*	-0.09*	0.02*	-0.03*	-0.02*	-0.01*										
28. Size	0.08*	0.04*	-0.03*	0.14*	-0.02*	0.15*	-0.02*	0.10*	0.11*	0.13*	0.07*	0.19*	0.18*	0.10*	0.19*	0.21*	0.24*	0.16*	0.09*	0.18*	0.10*	0.20*	0.11*	-0.04*	0.07*	0.04*	0.05*	0.09*	0.17*									
29. Beta	-0.04*	0.01*	-0.02*	0.09*	-0.05*	0.12*	-0.09*	0.08*	0.07*	0.06*	-0.08*	0.17*	0.17*	0.03*	0.18*	0.20*	0.17*	0.18*	0.05*	0.19*	0.08*	0.13*	0.07*	0.02*	0.06*	-0.03*	0.09*	-0.06*	0.05*	0.51*								
30. PBR	0.18*	0.05*	0.03*	0.04*	0.05*	-0.04*	0.11*	-0.02*	0.02*	0.07*	0.24*	-0.01*	-0.10*	0.14*	-0.08*	-0.03*	0.04*	-0.04*	0.08*	-0.05*	0.02*	0.04*	0.05*	-0.08*	0.00*	0.04*	-0.08*	0.00*	0.04*	-0.30*								
31. ROA	0.02*	0.02*	-0.08*	0.05*	-0.05*	0.08*	-0.06*	0.16*	0.07*	0.09*	-0.06*	0.01*	0.33*	-0.05*	0.26*	0.02*	0.00*	-0.05*	0.00*	0.05*	0.05*	0.12*	-0.09*	0.04*	0.01*	0.03*	-0.01*	0.09*	0.15*	-0.23*								
32. Leverage	0.22*	0.14*	0.04*	0.13*	0.11*	0.17*	0.04*	0.26*	0.09*	0.10*	0.05*	0.12*	0.18*	-0.03*	0.13*	0.05*	0.10*	0.06*	0.12*	0.02*	0.08*	0.03*	0.23*	-0.17*	0.12*	-0.01*	0.04*	0.54*	0.12*	0.22*	0.31*	-0.16*	0.22*					
33. R&D	0.13*	0.04*	0.05*	0.12*	0.10*	0.13*	0.07*	0.05*	0.11*	0.13*	0.08*	0.17*	0.13*	0.09*	0.11*	0.16*	0.18*	0.12*	0.10*	0.15*	0.11*	0.19*	-0.11*	0.09*	-0.10*	-0.06*	0.09*	0.03*	0.12*	0.07*	0.02*	0.10*	0.12*					
34. Int/Op	0.40*	0.23*	0.23*	0.32*	0.30*	0.26*	0.19*	0.29*	0.27*	0.27*	0.26*	0.28*	0.17*	0.11*	0.18*	0.21*	0.27*	0.18*	0.31*	0.13*	0.22*	0.19*	0.42*	-0.30*	0.13*	-0.20*	-0.08*	0.54*	0.07*	0.04*	-0.05*	0.17*	0.02*	0.31*	0.25*			
35. OutDir																																						
36. Pages																																						

※1. 変数の定義については図表 4-3 を参照。

2. *は 5%水準で有意であることを示している。

(2) リスクカテゴリに関する結果

図表 4-6, 図表 4-7, および図表 4-8 はそれぞれ, (2)式に基づき, *Big4*, *Tenure*, および *Clients* が有意となったリスクカテゴリのみを取り上げて, その分析結果を示している。したがって, 図表 4-6 では *Big4* の結果を, 図表 4-7 では *Tenure* および *Tenure* と *Big4* の交差項の結果を, そして図表 4-8 では *Clients* および *Clients* と *Big4* の交差項の結果を主に検討していく。

図表 4-6 からは, Big 4 監査法人による監査を受けている企業は, マーケット($\ln(\text{Market})$), 規制($\ln(\text{Regulations})$), 業界($\ln(\text{Business environment})$), 会計基準($\ln(\text{Accounting standards})$), 地政学($\ln(\text{Geopolitical condition})$), 訴訟($\ln(\text{Litigation})$), 事業体制($\ln(\text{Organizational structures})$), 研究開発($\ln(\text{Research\&Development})$), 知的財産($\ln(\text{Intellectual property})$), 経営戦略($\ln(\text{Strategy})$), 取引先($\ln(\text{Key suppliers})$)およびグループ($\ln(\text{Consolidated companies})$)に関するリスクを, そうでない企業より多く開示していることがわかる。この結果は, Big 4 監査法人による監査を受けている企業とそうでない企業との間にリスク開示内容に差があることを示しており, したがって H1 は棄却される。

図表 4-7 においては, 第 7 列および第 8 列を除き, *Tenure* の係数は統計的に有意な負の値であるのに対して, 第 7 列および第 8 列では *Tenure* の係数は統計的に有意な正の値となっている。すなわち, 同一の監査パートナーによる監査を受ける期間が短い企業ほど, マーケット($\ln(\text{Market})$), 財務($\ln(\text{Financial condition})$), 体制($\ln(\text{Organizational structures})$), 情報($\ln(\text{Information})$), 取引先($\ln(\text{Key suppliers})$)およびグループ($\ln(\text{Consolidated companies})$)に関するリスクの開示は多い一方で, 会計基準($\ln(\text{Accounting standards})$)やオペレーション($\ln(\text{Operation})$)に関するリスクの開示は少ない。

Clients の係数が有意となるリスクカテゴリに関する分析結果は図表 4-8 に示されている。*Clients* の係数は, 第 1 列を除き, 1%水準で正の値となっている。一方, 第 1 列においては 1%水準で負の値となっている。すなわち, より多くの監査クライアントを担当している監査パートナーの監査を受けている企業は, オペレーション($\ln(\text{Operation})$)に関するリスクをより少なく開示するとともに, 業界($\ln_Business\ environment$), 会計基準($\ln_Accounting\ standards$), 事業体制($\ln_Organizational\ structures$), R&D($\ln_Research\ \&\ Development$), 経営戦略($\ln_Strategy$), 取引先($\ln_Key\ suppliers$)及びグループ($\ln_Consolidated\ companies$)に関するリスクをより多く開示することがわかる。これらの結果は, 監査パートナーの属性が開示されるリスクカテゴリに影響を与えていることを意味しており, したがって H2 は棄却される。

このような監査パートナーの属性が開示内容に与える影響が, 監査パートナーが Big 4 監査

法人に所属している場合に小さくなるかどうかは、図表 4-7 および図表 4-8 の *Tenure* と *Big4* の交差項および *Clients* と *Big4* の交差項の結果からわかる。*Big4*Tenure* の係数は、図表 4-7 の第 1 列から第 6 列において *Tenure* の係数と逆の符号を示しているものの、第 2 列および第 4 列においてのみ統計的に有意となっている。一方、*Big4*Clients* の係数は、図表 4-8 のすべての列において統計的に有意な水準で *Clients* の係数と逆の符号を示している。これらの結果は、監査パートナーの属性がリスクの開示内容に与える影響は、監査パートナーが Big 4 監査法人に所属している場合には小さくなることを意味しており、したがって H3 は支持される。

コントロール変数について見ると、*Size*、*Beta*、*PBR* の係数は多くのリスクカテゴリにおいて統計的に有意な正の値となっている。これらは Fama and French [1993] で示されたリスクファクターであり、リスクが高い企業ほど様々なカテゴリのリスクを多く開示することがわかる。他の変数については、興味深い結果のみを触れていく。

例えば、財務リスク($\ln(\text{Financial condition})$)は、*ROA* と統計的に有意な負の関係にある一方で、*Leverage* とは統計的に有意な正の関係にある。収益性が高ければ、相対的に流動性制約が存在する可能性が少なく、デフォルトリスクが少ない。したがって財務リスクが小さく収益性の高い企業は、当該リスクをあまり開示しないと考えられる。一方、負債比率が高い企業は相対的に高い財務リスクに晒されているため、レバレッジが高い企業は当該リスクをより多く開示すると考えられる。*R&D* の係数は、規制($\ln(\text{Regulations})$)、訴訟($\ln(\text{Litigation})$)、研究開発($\ln(\text{Research\&Development})$)および知的財産($\ln(\text{Intellectual property})$)に関するリスクに対して、有意な正の値となっている。たとえば、研究開発が盛んに行われている医薬品業界では、薬事法や薬価改正など多くの規制を受ける。さらに、特許のような知的財産の管理やそれに関わる訴訟は当該業界では大きいリスクであり、これらの結果はこうした状況を反映しているといえる。また、相対的に情報優位にある洗練された機関投資家 (*InstOwn*) は多くのリスクカテゴリの開示に負の影響を、社外取締役は (*OutDir*) は正の影響を与えることを示している。

以上の分析結果は、全体として、開示されるリスクカテゴリは企業の抱えるリスク属性を反映していることを示している。もちろん、企業属性変数がリスクカテゴリの開示にどのような影響を与えるかについては慎重な議論と解釈が必要である。最後に、*Pages* の係数は、すべてのリスクカテゴリにおいて統計的に有意な正の値となっている。

図表 4-6 リスクカテゴリー結果—Big 4 が有意なカテゴリー

	ln(Market)	ln(Regulations)	ln(Business environment)	ln(Accounting standards)	ln(Geographical condition)	ln(Litigation)	ln(Organizational structures)	ln(Research & Development)	ln(Intellectual property)	ln(Strategy)	ln(Key suppliers)	ln(Consolidated companies)
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)
1. Big4	0.110 ** (1.98)	0.140 ** (2.10)	0.208 *** (3.19)	0.272 *** (4.59)	0.255 *** (4.08)	0.092 ** (2.05)	0.273 *** (4.28)	0.336 *** (5.93)	0.109 ** (2.10)	0.265 *** (3.94)	0.190 *** (3.25)	0.263 *** (4.54)
2. Tenure	-0.007 * (-1.77)	-0.004 (-0.85)	-0.007 (-1.40)	0.009 ** (1.98)	0.000 (0.05)	0.000 (0.03)	-0.009 ** (-1.97)	-0.007 (-1.46)	0.001 (0.28)	0.001 (0.18)	-0.012 *** (-2.72)	-0.008 * (-1.88)
3. Big4 * Tenure	0.006 (1.04)	0.010 (1.36)	0.028 *** (3.86)	0.008 (1.22)	0.006 (0.78)	-0.005 (-0.92)	0.007 (0.97)	0.014 * (1.89)	0.014 ** (2.01)	0.006 (0.86)	0.008 (1.24)	0.009 (1.32)
4. Clients	0.000 (0.16)	0.005 (1.27)	0.020 *** (5.45)	0.009 *** (2.86)	0.004 (1.21)	0.004 (1.55)	0.021 *** (5.98)	0.017 *** (4.45)	0.003 (1.14)	0.010 *** (2.82)	0.014 *** (4.19)	0.009 *** (2.71)
5. Big4 * Clients	-0.003 (-1.01)	-0.005 (-1.15)	-0.021 *** (-5.44)	-0.015 *** (-4.08)	-0.006 * (-1.65)	-0.006 ** (-2.16)	-0.019 *** (-4.93)	-0.018 *** (-4.31)	-0.004 (-1.33)	-0.013 *** (-3.27)	-0.017 *** (-4.95)	-0.012 *** (-3.33)
10. Size	0.171 *** (15.65)	0.202 *** (15.37)	0.135 *** (10.47)	0.117 *** (10.06)	0.098 *** (7.94)	0.097 *** (10.96)	0.064 *** (5.10)	0.071 *** (5.30)	0.088 *** (8.62)	0.052 *** (3.93)	-0.004 (-0.37)	-0.021 * (-1.88)
11. Beta	0.264 *** (11.70)	0.026 (0.95)	0.161 *** (6.05)	0.104 *** (4.29)	0.202 *** (7.93)	0.038 ** (2.06)	0.098 *** (3.75)	0.124 *** (4.46)	0.032 (1.51)	0.098 *** (3.57)	0.162 *** (6.78)	-0.047 *** (-2.00)
12. PBR	0.035 ** (2.40)	0.050 *** (2.86)	0.106 *** (6.20)	-0.020 (-0.06)	0.075 *** (4.59)	0.031 *** (2.61)	0.056 *** (3.34)	0.104 *** (5.84)	0.093 *** (6.86)	0.077 *** (4.38)	0.038 ** (2.46)	-0.028 * (-1.82)
13. ROA	-0.004 (-1.32)	0.014 *** (4.31)	0.005 (1.60)	-0.006 ** (-2.18)	0.002 (0.68)	0.006 ** (2.50)	0.011 *** (3.53)	0.010 *** (2.85)	0.015 *** (5.65)	0.011 *** (3.25)	0.013 *** (4.55)	0.013 *** (4.63)
14. Leverage	0.034 *** (4.88)	-0.004 (-0.43)	-0.055 *** (-6.71)	0.017 ** (2.26)	-0.031 *** (-3.97)	0.015 *** (2.64)	-0.027 *** (-3.33)	-0.047 *** (-5.49)	-0.032 *** (-4.87)	0.005 (0.61)	-0.022 *** (-2.93)	0.025 *** (3.45)
15. R&D	0.007 (1.51)	0.022 *** (4.00)	-0.009 * (-1.68)	-0.012 ** (-2.48)	0.024 *** (4.64)	0.011 *** (3.09)	0.002 (0.34)	0.096 *** (17.13)	0.035 *** (8.11)	-0.014 ** (-2.54)	0.008 * (1.69)	0.016 *** (3.42)
16. InstOwn	-0.000 (-0.39)	-0.006 *** (-6.18)	-0.003 *** (-2.76)	-0.006 *** (-6.38)	0.003 *** (3.72)	-0.003 *** (-4.31)	0.000 (0.15)	-0.001 (-1.44)	-0.005 *** (-5.87)	0.001 (0.92)	-0.001 (-1.62)	-0.001 (-0.82)
17. OutDir	0.002 *** (2.94)	0.001 (1.50)	0.002 * (1.77)	0.002 ** (2.35)	-0.000 (-0.19)	0.003 *** (4.37)	0.004 *** (4.37)	0.003 *** (3.26)	0.000 (0.35)	0.007 *** (7.78)	0.002 * (1.82)	0.004 *** (4.55)
18. Pages	0.716 *** (10.33)	0.847 *** (10.15)	0.735 *** (9.01)	0.484 *** (6.54)	1.027 *** (13.15)	0.453 *** (8.06)	0.867 *** (10.88)	0.784 *** (9.20)	0.568 *** (8.72)	1.114 *** (13.26)	0.850 *** (11.61)	1.085 *** (14.98)
Constant	-5.033 *** (-18.10)	-5.060 *** (-15.12)	-4.441 *** (-13.56)	-3.263 *** (-10.96)	-5.836 *** (-18.61)	-2.755 *** (-12.22)	-3.893 *** (-12.16)	-4.364 *** (-12.75)	-3.449 *** (-13.19)	-5.156 *** (-15.29)	-3.966 *** (-13.49)	-4.525 *** (-15.56)
year effects	yes	yes	yes	yes	yes	yes	yes	yes	yes	yes	yes	yes
industry effects	yes	yes	yes	yes	yes	yes	yes	yes	yes	yes	yes	yes
Observations	6,885	6,885	6,885	6,885	6,885	6,885	6,885	6,885	6,885	6,885	6,885	6,885
Adjusted R ²	0.334	0.232	0.193	0.106	0.361	0.151	0.210	0.306	0.225	0.236	0.201	0.108

※1. 変数の定義については図表 4-3 を参照。

2. ***は 1%水準, **は 5%水準, *は 10%水準で有意であることを示している。

図表 4-7 リスクカテゴリー結果—Tenure が有意なカテゴリー

	ln(Risk_Category)							
	ln(Market)	ln(Financial condition)	ln(Organizational structures)	ln(Information security)	ln(Key suppliers)	ln(Consolidated companies)	ln(Accounting standards)	ln(Operational)
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)
1. Big4	0.110 ** (1.98)	0.073 (1.01)	0.273 *** (4.28)	-0.015 (-0.20)	0.190 *** (3.25)	0.263 *** (4.54)	0.272 *** (4.59)	-0.016 (-0.33)
2. Tenure	-0.007 * (-1.77)	-0.012 ** (-2.18)	-0.009 ** (-1.97)	-0.009 * (-1.66)	-0.012 *** (-2.72)	-0.008 * (-1.88)	0.009 ** (1.98)	0.007 ** (2.02)
3. Big4 * Tenure	0.006 (1.04)	0.028 *** (3.46)	0.007 (0.97)	0.018 ** (2.21)	0.008 (1.24)	0.009 (1.32)	0.008 (1.22)	0.003 (0.47)
4. Clients	0.000 (0.16)	-0.005 (-1.17)	0.021 *** (5.98)	0.003 (0.85)	0.014 *** (4.19)	0.009 *** (2.71)	0.009 *** (2.86)	-0.007 *** (-2.65)
5. Big4 * Clients	-0.003 (-1.01)	-0.002 (-0.57)	-0.019 *** (-4.93)	-0.003 (-0.60)	-0.017 *** (-4.95)	-0.012 *** (-3.33)	-0.015 *** (-4.08)	0.005 * (1.68)
10. Size	0.171 *** (15.65)	0.113 *** (7.91)	0.064 *** (5.10)	0.074 *** (5.18)	-0.004 (-0.37)	-0.021 * (-1.88)	0.117 *** (10.06)	0.096 *** (10.15)
11. Beta	0.264 *** (11.70)	0.185 *** (6.29)	0.098 *** (3.75)	0.060 ** (2.06)	0.162 *** (6.78)	-0.047 ** (-2.00)	0.104 *** (4.29)	0.014 (0.71)
12. PBR	0.035 ** (2.40)	-0.011 (-0.60)	0.056 *** (3.34)	0.033 * (1.73)	0.038 ** (2.46)	-0.028 * (-1.82)	-0.020 (-1.26)	0.028 ** (2.27)
13. ROA	-0.004 (-1.32)	-0.008 ** (-2.09)	0.011 *** (3.53)	0.015 *** (4.05)	0.013 *** (4.55)	0.013 *** (4.63)	-0.006 ** (-2.18)	0.006 ** (2.51)
14. Leverage	0.034 *** (4.88)	0.090 *** (9.92)	-0.027 *** (-3.33)	-0.029 *** (-3.21)	-0.022 *** (-2.93)	0.025 *** (3.45)	0.017 ** (2.26)	0.001 (0.13)
15. R&D	0.007 (1.51)	-0.003 (-0.58)	0.002 (0.34)	0.004 (0.61)	0.008 * (1.69)	0.016 *** (3.42)	-0.012 ** (-2.48)	-0.007 * (-1.87)
16. InstOwn	-0.000 (-0.39)	-0.006 *** (-5.11)	0.000 (0.15)	-0.001 (-0.49)	-0.001 (-1.62)	-0.001 (-0.82)	-0.006 *** (-6.38)	-0.001 ** (-1.97)
17. OutDir	0.002 *** (2.94)	-0.001 (-0.63)	0.004 *** (4.37)	0.006 *** (6.09)	0.002 * (1.82)	0.004 *** (4.55)	0.002 ** (2.35)	0.000 (0.64)
18. Pages	0.716 *** (10.33)	0.696 *** (7.70)	0.867 *** (10.88)	0.904 *** (10.02)	0.850 *** (11.61)	1.085 *** (14.98)	0.484 *** (6.54)	0.553 *** (9.23)
Constant	-5.033 *** (-18.10)	-4.272 *** (-11.78)	-3.893 *** (-12.16)	-5.032 *** (-13.90)	-3.966 *** (-13.49)	-4.525 *** (-15.56)	-3.263 *** (-10.96)	-3.293 *** (-13.69)
year effects	yes	yes	yes	yes	yes	yes	yes	yes
industry effects	yes	yes	yes	yes	yes	yes	yes	yes
Observations	6,885	6,885	6,885	6,885	6,885	6,885	6,885	6,885
Adjusted R ²	0.334	0.167	0.210	0.378	0.201	0.108	0.106	0.184

※1. 変数の定義については図表 4-3 を参照。

2. ***は 1%水準, **は 5%水準, *は 10%水準で有意であることを示している。

図表 4-8 リスクカテゴリー結果—Clients が有意なカテゴリー

	ln(Operatoin) (1)	ln(Business environment) (2)	ln(Accounting standards) (3)	ln(Organizational structures) (4)	ln(Research & Development) (5)	ln(Strategy) (6)	ln(Key suppliers) (7)	ln(Consolidated companies) (8)
1. Big4	-0.016 (-0.33)	0.208 *** (3.19)	0.272 *** (4.59)	0.273 *** (4.28)	0.336 *** (4.93)	0.265 *** (3.94)	0.190 *** (3.25)	0.263 *** (4.54)
2. Tenure	0.007 **	-0.007 (-1.40)	0.009 ** (1.98)	-0.009 ** (-1.97)	-0.007 (-1.46)	0.001 (0.18)	-0.012 *** (-2.72)	-0.008 * (-1.88)
3. Big4 * Tenure	0.003 (0.47)	0.028 *** (3.86)	0.008 (1.22)	0.007 (0.97)	0.014 * (1.89)	0.006 (0.86)	0.008 (1.24)	0.009 (1.32)
4. Clients	-0.007 *** (-2.65)	0.020 *** (5.45)	0.009 *** (2.86)	0.021 *** (5.98)	0.017 *** (4.45)	0.010 *** (2.82)	0.014 *** (4.19)	0.009 *** (2.71)
5. Big4 * Clients	0.005 * (1.68)	-0.021 *** (-5.44)	-0.015 *** (-4.08)	-0.019 *** (-4.93)	-0.018 *** (-4.31)	-0.013 *** (-3.27)	-0.017 *** (-4.95)	-0.012 *** (-3.33)
10. Size	0.096 *** (10.15)	0.135 *** (10.47)	0.117 *** (10.06)	0.064 *** (5.10)	0.071 *** (5.30)	0.052 *** (3.93)	-0.004 (-0.37)	-0.021 * (-1.88)
11. Beta	0.014 (0.71)	0.161 *** (6.05)	0.104 *** (4.29)	0.098 *** (3.75)	0.124 *** (4.46)	0.098 *** (3.57)	0.162 *** (6.78)	-0.047 ** (-2.00)
12. PBR	0.028 ** (2.27)	0.106 *** (6.20)	-0.020 (-1.26)	0.056 *** (3.34)	0.104 *** (5.84)	0.077 *** (4.38)	0.038 ** (2.46)	-0.028 * (-1.82)
13. ROA	0.006 ** (2.51)	0.005 (1.60)	-0.006 ** (-2.18)	0.011 *** (3.53)	0.010 *** (2.85)	0.011 *** (3.25)	0.013 *** (4.55)	0.013 *** (4.63)
14. Leverage	0.001 (0.13)	-0.055 *** (-6.71)	0.017 ** (2.26)	-0.027 *** (-3.33)	-0.047 *** (-5.49)	0.005 (0.61)	-0.022 *** (-2.93)	0.025 *** (3.45)
15. R&D	-0.007 * (-1.87)	-0.009 * (-1.68)	-0.012 ** (-2.48)	0.002 (0.34)	0.096 *** (17.13)	-0.014 ** (-2.54)	0.008 * (1.69)	0.016 *** (3.42)
16. InstOwn	-0.001 ** (-1.97)	-0.003 *** (-2.76)	-0.006 *** (-6.38)	0.000 (0.15)	-0.001 (-1.44)	0.001 (0.92)	-0.001 (-1.62)	-0.001 (-0.82)
17. OutDir	0.000 (0.64)	0.002 * (1.77)	0.002 *** (2.35)	0.004 *** (4.37)	0.003 *** (3.26)	0.007 *** (7.78)	0.002 * (1.82)	0.004 *** (4.55)
18. Pages	0.553 *** (9.23)	0.735 *** (9.01)	0.484 *** (6.54)	0.867 *** (10.88)	0.784 *** (9.20)	1.114 *** (13.26)	0.850 *** (11.61)	1.085 *** (14.98)
Constant	-3.293 *** (-13.69)	-4.441 *** (-13.56)	-3.263 *** (-10.96)	-3.893 *** (-12.16)	-4.364 *** (-12.75)	-5.156 *** (-15.29)	-3.966 *** (-13.49)	-4.525 *** (-15.56)
year effects	yes	yes	yes	yes	yes	yes	yes	yes
industry effects	yes	yes	yes	yes	yes	yes	yes	yes
Observations	6,885	6,885	6,885	6,885	6,885	6,885	6,885	6,885
Adjusted R ²	0.184	0.193	0.106	0.210	0.306	0.236	0.201	0.108

※1. 変数の定義については図表 4-3 を参照。

2. ***は 1%水準, **は 5%水準, *は 10%水準で有意であることを示している。

(2) リスクカバレッジに関する結果

図表 4-9 は回帰モデル(3)に基づく分析結果を示している。第 1 列および第 2 列はそれぞれ、*Risk_Coverage* の変数として $\ln(\text{Num_Category})$ および *Concentration* を用いた場合の結果を示している。

Big4 の係数は、第 1 列において 1%水準で統計的に正の値となっている。これは、大手監査法人によって監査を受けている場合には、開示するリスクカテゴリ数が増えることを意味する。一方、第 2 列においてその係数は統計的に有意ではない。すなわち、監査法人が Big 4 監査法人であるかどうかは、各リスクカテゴリの説明の量には影響を与えないことを示唆している。これらの結果は、H1 を一部棄却するものである。

Tenure の係数は、第 1 列では 1%水準で負の値、第 2 列では同じく 1%水準で正の値となっている。これは、同一の監査パートナーによって監査を受ける期間が短いほど企業は多くのリスクカテゴリを開示するが、各カテゴリの説明が特定のものに集中することはないことを意味する。すなわち、監査パートナーが保守的であるほど、自らが直面するリスクを減らすために、なるべく広範囲にわたるリスクを開示させると考えられる。言い換えれば、監査パートナーは、監査業務に関わる期間が長くなるとともに当該クライアントについての知識を蓄積し、その結果、どのリスクカテゴリがクライアントやその投資家にとって重要なのかを識別できるようになり、それを集中的に説明させるようになるのである。

続いて、*Clients* の係数は第 1 列でのみ 5%水準で正の値となっている。この結果は、多くの監査クライアントを担当している監査パートナーの監査を受けている企業は、多くの種類のビジネスリスクを開示していることを意味する。多くのクライアントに関与している監査パートナーは、当該クライアントだけではなく他のクライアントに関する知識も豊富に有している。そのため、他のクライアントが開示したリスクカテゴリを参考にして、当該クライアントが開示すべきカテゴリについて助言を行うことで、開示カテゴリが増えるのではないかと考えられる。*Tenure* の結果を含め、これらの結果は、監査パートナーの属性がビジネスリスクの開示内容に影響を与えることを示唆しており、したがって H2 は棄却される。

このような監査パートナーの属性の影響は、監査パートナーが Big 4 監査法人に所属している場合は緩和される。すなわち、*Tenure*Big4* および *Clients*Big4* の係数の符号はそれぞれ *Tenure* および *Clients* のそれと逆になっており、統計的にも有意である。したがって、この結果からも H3 は支持される。

図表 4-9 リスクカバレッジ結果

	<i>Risk_Coverage</i>	
	<i>ln(Num_Category)</i>	<i>Concentration</i>
	(1)	(2)
1. <i>Big4</i>	0.060 *** (2.92)	0.261 (0.75)
2. <i>Tenure</i>	-0.003 ** (-2.07)	0.078 *** (2.99)
3. <i>Big4 * Tenure</i>	0.006 ** (2.41)	-0.200 *** (-5.11)
4. <i>Clients</i>	0.002 ** (1.97)	0.021 (1.11)
5. <i>Big4 * Clients</i>	-0.003 ** (-2.55)	-0.003 (-0.12)
10. <i>Size</i>	0.047 *** (11.58)	-0.628 *** (-9.13)
11. <i>Beta</i>	0.043 *** (5.15)	-0.859 *** (-6.03)
12. <i>PBR</i>	0.014 *** (2.63)	-0.158 * (-1.73)
13. <i>ROA</i>	0.002 * (1.78)	0.013 (0.77)
14. <i>Leverage</i>	0.001 (0.25)	-0.070 (-1.59)
15. <i>R&D</i>	0.007 *** (4.00)	-0.077 *** (-2.67)
16. <i>InstOwn</i>	0.000 (0.28)	-0.004 (-0.76)
17. <i>OutDir</i>	0.001 *** (4.01)	-0.016 *** (-3.24)
18. <i>Pages</i>	0.309 *** (12.01)	-3.330 *** (-7.62)
<i>Constant</i>	-3.293 *** (-13.69)	39.297 *** (22.40)
<i>year effects</i>	<i>yes</i>	<i>yes</i>
<i>industry effects</i>	<i>yes</i>	<i>yes</i>
<i>Observations</i>	6,885	6,885
<i>Adjusted R²</i>	0.243	0.164

※1. 変数の定義については図表 4-3 を参照。

2. ***は 1%水準, **は 5%水準, *は 10%水準で有意であることを示している。

本章におけるこれまでの分析結果をまとめると次の通りである。第 1 に、監査人が Big 4 監査法人であるかどうか、および監査パートナーの属性は、クライアントがどのようなカテゴリのリスクを開示するかに影響を与える。第 2 に、監査パートナーが保守的ではなくなるほど、企業はより少ない種類のビジネスリスクを集中的に説明するようになる。第 3 に、監査パートナーが当該監査クライアントおよびその他の企業についてより深い知識を有するほど、クライ

アントはより多くの種類のビジネスリスクを開示する。最後に、監査パートナーの属性がクライアントのリスク開示内容に与える影響は、監査パートナーが大手監査法人に所属している場合には小さくなる。これは、監査の品質管理が大手監査法人においてより有効であり、したがって監査パートナーの影響がより小さくなることを示唆している。全体として、これらの結果は、監査人が監査クライアントのビジネスリスクの開示内容に関与していることを示している。

6 結論

本章では、経営者によるビジネスリスクの開示に対する監査人の関与を検討した。2004年3月末に終了する会計年度から強制されているビジネスリスクの開示（「事業等のリスク」）は監査の対象ではない。しかしながら、提供するサービスの質に関心を有する監査人であれば、監査クライアントのビジネスリスクの開示に対して何らかの影響を与えている可能性がある。

本章の分析では、監査パートナーに関するデータを用いることによって、監査人が監査クライアントのビジネスリスクの開示内容に影響を与えている証拠を見出した。すなわち、Big 4監査法人による監査を受けているか否かは、企業が開示するビジネスリスクの内容に影響を与えるという結果が得られた。さらに、監査パートナーの保守性や知識の程度といったパートナーレベルの属性も、クライアントのビジネスリスクの開示内容に関係していた。しかしながら、こうした監査パートナーと開示内容の関係は、監査パートナーがBig 4監査法人に所属している場合には小さくなることも併せて発見した。

本研究は、いくつかの方向で拡張することが可能である。第1に、本章では監査パートナーの個人レベルの属性が企業のビジネスリスク開示行動に与える影響を検討している。同じように、経営者の在任期間や内部昇進社長か外部出身かといった経営者の個人レベルの属性が、ビジネスリスクの開示行動に与える影響を分析することもできる。制度的にビジネスリスク開示が経営者の判断に委ねられていることに鑑みると、こうした研究からは示唆に富んだ結果が得られる可能性が高いといえる。

第2に、Fukukawa [2011]およびFukukawa and Kim [2013]において示されているように、日本ではBig 4監査法人の間で多くの相違が存在している。監査クライアントのビジネスリスクの開示内容に対する監査人の関与を、Big 4監査法人間で比較するのは興味深い研究課題である。

最後に、本研究の限界を指摘しておく。まず、本章でのリスクカテゴリーの分類基準の客観性を確保することは重要である。これは、テキスト情報を用いた研究の多くが共通して抱えてい

る課題でもあり、関連研究の蓄積とともに改善される必要がある。さらに、本研究のサンプルは東証一部上場企業に限定されているが、これらの企業が直面するリスクは相対的に小さいと考えられる。本章での分析結果をより一般化するためには、マザーズやジャスダックといった新興市場に上場している企業を用いた分析が必要となる。

【参考文献】

- 金融庁[2003]「企業内容等の開示に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」金融庁。
- 公認会計士・監査審査会[2007]「中小規模監査事務所の監査の品質管理について」公認会計士・監査審査会。
- 日本公認会計士協会[2011a]「企業及び企業環境の理解を通じた重要な虚偽表示リスクの識別と評価」『監査基準委員会報告書 315』日本公認会計士協会。
- 日本公認会計士協会[2011b]「監査した財務諸表が含まれる開示書類におけるその他の記載内容に関連する監査人の責任」『監査基準委員会報告書 720』日本公認会計士協会。
- 日本公認会計士協会[2011c]「監査役等とのコミュニケーション」『監査基準委員会報告書 260』日本公認会計士協会。
- Abraham, S. and P. Cox [2007] Analysing the determinants of narrative risk information in UK FTSE 100 annual reports, *The British Accounting Review* Vol.39, pp.227–248.
- Ajinkya, B., S. Bhojraj, and P. Sengupta [2005] The association between outside directors, institutional investors and the properties of management earnings forecasts, *Journal of Accounting Research* Vol.43, No.3, pp.343–376.
- Behn, B., J. H. Choi, and T. Kang [2008] Audit quality and properties of analyst earnings forecasts, *The Accounting Review* Vol.83, No.2, pp.327–359.
- Campbell, J. L., H. Chen, D. S. Dhaliwal, H. Lu, and L. B. Steele [2014] The information content of mandatory risk factor disclosures in corporate filings. *Review of Accounting Studies* Vol.19, No.1, pp. 396–455.
- Choi, J. -H., J. -B. Kim, X. Liu, and D. A. Simunic [2008] Audit pricing, legal liability regimes, and Big 4 premiums: Theory and cross-country evidence, *Contemporary Accounting Research* Vol. 25, No.1, pp.55–99.
- Dobler, M., K. Lajili, and D. Zéghal [2011] Attributes of corporate risk disclosure: An international investigation in the manufacturing sector. *Journal of International Accounting Research* Vol.10, No. 2, pp.1–22.
- Dunn, K., M. Kohlbeck, and B. W. Mayhew [2011] The impact of the Big 4 consolidation on audit market share equality, *Auditing: A Journal of Practice & Theory* Vol.30, No.1, pp.49–73.
- Elshandidy, T. and L. Neri [2015] Corporate governance, risk disclosure practices, and market liquidity: Comparative evidence from the UK and Italy. *Corporate Governance: An International Review*, Vol. 23, No. 4, pp. 331–356.
- Fama, E. F. and K. R. French [1993] Common risk factors in the returns on stocks and bonds, *Journal of Financial Economics* Vol.33 No.1, 1993, pp.3–56.
- Fukukawa, H. [2011] Audit pricing and cost strategies of Japanese Big 3 firms,” *International Journal of Auditing* Vol. 15, No. 2, pp. 109–26.
- Fukukawa, H. and M. Karube [2012] Audit partners’ personal knowledge and audit firms’ organizational knowledge, Working paper, Hitotsubashi University.
- Fukukawa, H. and H. Kim [2015] Effects of Audit Partners on Clients’ Business Risk Disclosure, Paper presented at 2015 International Symposium on Audit Research.
- Government Accountability Office (GAO) [2008] Audits of Public Companies: Continued Concentration in Audit Market for Large Public Companies Does Not Call for Immediate Action: Report to Congressional Addressees. GAO-08-163.
- Hamilton, J., C. Ruddock, D. Stokes, and S. Taylor [2005] Audit partner rotation, earnings quality and earnings conservatism. Working paper, University of Technology, Sydney.
- Hamilton, J., Y. Li, and D. Stokes [2008] Is the audit services market competitive following Arthur Andersen’s collapse?, *Accounting and Finance* Vol.48, No.2 pp.233–258.
- Hay, D. C., W. R. Knechel, and N. Wong [2006] Audit fees: A meta-analysis of the effect of supply and demand attributes, *Contemporary Accounting Research* Vol. 23, No. 1, pp. 141–91.
- Khurana, I. and K. Raman [2004] Litigation risk and the financial reporting credibility of Big 4 versus non-Big 4 audits: Evidence from Anglo-American countries, *The Accounting Review* Vol.79, No.2, pp.473–495.
- Kim, H. and H. Fukukawa [2013] Japan’s Big 3 firms’ response to clients’ business risk: Greater audit effort or higher audit fees?, *International Journal of Auditing* Vol.17, No.2, pp.190–212.
- Kim, H. and Y. Yasuda [2013] A new approach to identify the economic effects of disclosure: Information content of business risk disclosures in Japanese firms, Paper presented at European Finance Association 2013.
- Krishnan, G. [2003] Audit quality and the pricing of discretionary accruals, *Auditing: A Journal of Practice & Theory*

- Vol.22, No.1, pp.109–126.
- Linsley, P.M. and P. J. Shriver [2006] Risk reporting: A study of risk disclosures in the annual reports of UK companies. *The British Accounting Review* Vol. 38, No. 4, pp. 387–404.
- Miikinen, A [2012] What drives quality of firm risk disclosures? The impact of a national disclosure standard and reporting incentives under IFRS. *The International Journal of Accounting* Vol.47, pp. 437–2468.
- Oliveira, J., L. L. Rodrigues, and R. Craig [2011] Risk-related disclosures by non-finance companies: Portuguese practices and disclosure characteristics. *Managerial Auditing Journal* Vol. 26, No. 9, pp. 817–839.
- Pong, C. K. M. and S. Burnett [2006] The implications of merger for market share, audit pricing and non-audit fee income. *Managerial Auditing Journal* Vol.21, No.1, pp.7–22.
- Yazawa, K. [2012] Does audit partner rotation enhance audit quality? Evidence from Japan. Paper presented at 2012 International Symposium on Audit Research.

(金鉉玉・福川裕徳)

第5章 定性情報としての ゴーイング・コンサーン情報開示の実態

1 はじめに

第4章で述べたように、2004年3月末に終了する会計年度より、日本におけるすべての上場企業は、有価証券報告書の「事業等のリスク」の区分において、直面するビジネスリスクを開示することが要求されている。しかし、そこで開示されているビジネスリスクの内容は多岐にわたっている。たとえば、為替の変動に関するリスクや規制に関するリスク、自然災害に関するリスクといった特定の産業や場所において事業を行う企業であれば等しく直面する外的なリスクもあれば、特許に関するリスクや研究開発に関するリスクといったその企業に特有のリスクもある。

現在、「事業等のリスク」の区分において開示されるビジネスリスクのうち、企業自身および利害関係者にとって最もクリティカルなものは、事業活動を将来にわたって継続するとの前提が成立しているかどうかに関するリスク、すなわち、ゴーイング・コンサーン (going concern; GC) に関するリスクであろう。GC リスクは、それ自体が複合的な要因から生じるという意味において、他の個別的なリスクとは区別される。本章では、他のビジネスリスクとは異なる性質を有し、また利害関係者にとっても重要な意味を持つと思われる GC リスクに焦点を当てて、それに関する開示の実態を明らかにする。

GC 問題は「事業等のリスク」において開示されるだけではない。今日の制度のもとでは、経営者が「事業等のリスク」において GC 問題について言及した場合には、「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」（導入当初の区分名称は、「財政状態及び経営成績の分析」；以下、「MD&A」とする）の区分において、当該 GC 問題に対する対応等を併せて記載することが求められている。

「事業等のリスク」および「MD&A」における経営者によるビジネスリスクの開示は 2004年3月末に終了する会計年度から求められているが、GC リスクの開示が明示的に求められるようになったのは、2009年4月20日に「企業内容等の開示に関する内閣府令」が改正されて以降である。それ以前には、「事業等のリスク」および「MD&A」における GC リスクの開示は明示的には要求されていなかった。

そもそも GC 問題は、企業（経営者）による開示という観点から取り上げられてきたのでは

なく、むしろ、財務諸表監査を担当する監査人による対応に関する議論に端を発している¹⁾。2002年に改正された監査基準により、監査人は、2003年3月末に終了する会計年度から、被監査企業がGC問題を抱えている場合に、それを情報提供の枠組みのなかで追記情報として監査報告書に記載することが求められるようになった。ここで重要なことは、GC問題への監査人の対応は、経営者による開示を前提として行われるということである。すなわち、経営者がGC問題について適切な開示を行っていない場合には、監査人はそのことを理由として限定付適正意見あるいは不適正意見を表明する。一方、GC問題が適切に開示されている場合には、監査人は監査意見を限定するのではなく、情報提供の枠組みにおいて、監査報告書の追記情報として当該問題に言及することが求められるようになったのである。GC問題が存在する場合において、経営者による開示を前提として、監査人は経営者による開示の適切性を評価するとともに、その開示が適切であると判断した際には監査報告書において追記情報として当該GC問題に言及するという監査人の対応の基本的なあり方は今日まで変わっていない²⁾。なお、2002年の監査基準改正によって、GC問題について経営者による開示を前提とする対応が監査人に求められるようになったことにより、「財務諸表等規則」が改正され、GC問題が存在する場合にはそれを財務諸表に注記することが経営者に求められるようになった。

このように、2003年3月末に終了する会計年度から財務諸表への注記と監査人による監査報告書での情報提供という形で導入されたGC問題に関する制度的な対応は、2009年3月末に終了する会計年度から導入された有価証券報告書の「事業等のリスク」および「MD&A」における経営者による開示によって拡充され今日に至っている。しかし、2009年の制度変更は単にGC問題についてより多くの情報を開示することを求めたものではない。この制度変更により、注記、監査報告書、「事業等のリスク」、「MD&A」のそれぞれにおいて開示されるべきGC問題の性質も変わる事となった。

¹⁾ GC問題に対する監査上の対応に関する詳細については、例えば林[2005]を参照されたい。

²⁾ 監査人が監査報告書における情報提供の枠組みでGC問題に対応するという基本構造はアメリカをはじめ他国でも共通しているが、経営者による開示をどこまで前提とするのかという点については、必ずしも同じではないようである。アメリカでの一例を挙げると、2009年12月31日付のSimon Worldwide社のForm 10-Kでは、監査報告書においてGC問題への言及があるものの（監査人はBDO Seidman）、経営者は、注記その他のセクションにおいて、「・・・経営者は予見される将来にわたり会社が営業活動を行うのに十分な資源と流動性を有していると信じている。しかしながら、・・・の理由により、会社の独立監査事務所は、GCとして存続する会社の能力に関する重要な疑義を表明している。」と述べている。これは経営者と監査人の見解が一致していないことを示している。監査人が監査報告書においてGC問題に言及しているケースで、その前提となる経営者の開示が存在しない、あるいは経営者が監査人とは異なる見解を表明する場合があることは、たとえば、Mayew et al. [2015]（アメリカ）およびUang et al. [2006]（イギリス）で報告されている。

一方で、日本企業による GC 問題に関する開示の実態についてはほとんど明らかになっていない。特に、日本において、GC 問題を何らかの形で開示する企業がどのぐらいの割合で存在しているのか、GC 問題について何を、どの程度の詳しさを、どこに開示しているのか、時系列で見た場合に GC 問題に関する開示の有無およびその内容に変化は見られるのか、特に 2009 年の制度変更の前後で変化はあったのか、注記、監査報告書、「事業等のリスク」および「MD&A」での開示は全体としてどのような情報内容を有しているのか、といった点について検討した研究・調査は存在していない。本章では、2004 年 3 月期から 2015 年 3 月期までの会計期間を対象として、GC 問題に関する開示の実態を明らかにする。

次節では、GC 問題を巡る開示制度の展開を説明する。第 3 節では、GC 問題に関する開示の実態を明らかにするための調査の方法を述べる。続く第 4 節においてはその調査結果を報告し、最後にこの調査結果から導かれるインプリケーションをまとめ、今後の研究にとっての課題を示す。

2 制度の展開

前述のとおり、GC 問題に関する開示を巡る制度的な対応は、2002 年改訂監査基準に端を発する。本節では、2009 年の制度変更の前後にわけて、その展開を追うこととする。そこでのポイントは、どのような場合に、何が、どこに記載されるのかである。

(1) 2009 年制度変更まで

1) 監査基準

2002 年 1 月 25 日の監査基準の改訂では、企業破綻の事例が相次いだことを背景に、企業が将来にわたって事業活動を継続するとの前提を監査人が検討することに対する社会からの期待・要望が高まっているとの認識のもと、GC 問題が生じている場合には、経営者による開示を前提に、その開示の適切性を評価するとともに、GC 問題について監査報告書において追記情報を提供するという監査人の対応が定められた。

経営者による GC 問題の開示が適切になされていなければ、監査人は限定付適正意見あるいは不適正意見を表明することになる。一方、GC 問題についての適切な開示が経営者によってなされている場合の監査人の対応について、監査基準・第四 報告基準・六 継続企業の前提・1 は、次のように定めている。

監査基準・第四 報告基準・六 継続企業の前提

1 監査人は、**継続企業の前提に重要な疑義が認められるときに**、その重要な疑義に関わる事項が財務諸表に適切に記載されていると判断して無限定適正意見を表明する場合には、**当該重要な疑義に関する事項について監査報告書に追記しなければならない。**(強調追加)

このように、監査人は、「継続企業の前提に重要な疑義が認められるとき」に、（それが適切に開示されている場合には）当該事項を監査報告書に追記情報として記載することが求められるようになったのである。ここで、「継続企業の前提に重要な疑義が認められるとき」とは、いかなる場合なのかの問題となる。これについて、監査基準前文では以下のように説明されている。

監査基準の改訂について・三 主な改訂点とその考え方・6 継続企業の前提について

(2) 監査上の判断の枠組み

・・・

監査人による継続企業の前提に関する検討は、経営者による継続企業の前提に関する評価を踏まえて行われるものである。具体的には、**継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象や状況の有無、合理的な期間（少なくとも決算日から1年間）について経営者が行った評価、当該事象等を解消あるいは大幅に改善させるための経営者の対応及び経営計画について検討する。**

その結果、**継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象や状況が存在し、当該事象等の解消や大幅な改善に重要な不確実性が残るため、継続企業の前提に重要な疑義が認められる場合には、その疑義に関わる事項が財務諸表において適切に開示されていれば（他に除外すべき事項がない場合には）無限定適正意見を表明し、それらの開示が適切でなければ除外事項を付した限定付適正意見を表明するか又は不適正意見を表明する。**なお、無限定適正意見を表明する場合には、監査報告書において、財務諸表が継続企業の前提に基づき作成されていることや当該重要な疑義の影響が財務諸表に反映されていないことなどを含め、当該重要な疑義に関する開示について情報を追記することになる。また、経営者が適切な評価を行わず、合理的な経営計画等が経営者から提示されない場合には、監査範囲の制約に相当することとなり、除外事項を付した限定付適正意見を表明するか又は意見を表

明しない。

・・・（強調追加）

この前文からは、監査基準は、継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象・状況が存在し、かつ、経営者が当該事象等を解消・改善するためにとった対応等を考慮してもなお不確実性が残る場合に、監査報告書において当該疑義に関する開示について情報を追記するよう監査人に求めることを意図していたと考えられる。しかしながら、基準上の文言では、継続企業の前提に重要な疑義が認められるときに当該重要な疑義に関する事項について監査報告書に追記することが求められていたため実務上の混乱が生じた。すなわち、継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象・状況が存在する場合には、当該事象に対する経営者の対応等にかかわらず、追記情報を記載しなければならないのか、当該事象に対する経営者の対応等を考慮してもなお不確実性が残る場合にのみ追記情報を記載するのが基準上明確ではなかったために、実務では前者の対応がとられることとなった。これが、2009年の監査基準改訂へとつながることとなる。

2) 財務諸表等規則

上記のような監査基準改訂が行われたとき、経営者にGC問題についての開示を求める制度上の仕組みは存在しなかった。2002年改訂監査基準の前文では、GC問題への監査人の対応の前提として、GC問題が存在する場合に経営者がそれについて財務諸表に注記することを義務づけることを求めている（監査基準の改訂について・三 主な改訂点とその考え方・6 継続企業の前提について・(3) 継続企業の全体に関わる開示）。

監査の側からのこの要請に応える形で、2002年10月18日改正の「財務諸表等規則」では以下の規定が設けられた。

第八条の十四 貸借対照表日において、債務超過等財務指標の悪化の傾向、重要な債務の不履行等財政破綻の可能性その他会社が将来にわたって事業を継続するとの前提（以下「継続企業の前提」という。）に**重要な疑義を抱かせる事象又は状況が存在する場合には、次の各号に掲げる事項を注記しなければならない。**

- 一 当該事象又は状況が存在する旨及びその内容
- 二 継続企業の前提に関する重要な疑義の存在
- 三 当該事象又は状況を解消又は大幅に改善するための経営者の対応及び経営計画
- 四 当該重要な疑義の影響を財務諸表に反映しているか否か

(強調追加)

この規定からは、重要な疑義を抱かせる事象・状況が存在する場合、それが経営者による対応等によって解消されるか否かにかかわらず財務諸表における注記が求められていることがわかる。

この監査基準および「財務諸表等規則」によって、重要な疑義を抱かせる事象・状況が存在する場合には、経営者は財務諸表に注記をし、監査人は当該開示の適切性を評価するとともに、監査報告書において追記情報として記載するという GC 問題への対応の枠組みが確立した。これは、2009 年の制度変更まで継続することとなる。

(2) 2009 年の制度変更

1) 監査基準

2002 年改訂監査基準は、上述のとおり、当初意図したところとは異なった形で運用されることとなった。すなわち、企業の GC 能力について重要な疑義を抱かせる事象・状況が存在する場合には、それが経営者の対応等によって解消されるか否かにかかわらず、経営者は財務諸表に注記し、監査人はそれを監査報告書において追記するという実務が行われることになったのである。

2008 年に入り世界金融危機が深刻になったことを受け、この制度は変更されることとなる。まずは 2009 年 4 月 9 日に監査基準が改訂された。この監査基準改訂について、前文では以下のとおり説明している。

近時の企業業績の急激な悪化に伴い、(四半期)財務諸表に継続企業の前提に関する注記や監査報告書に追記情報が付される企業が増加しているが、その背景として、継続企業の前提に関する注記の開示を規定している財務諸表等規則等やその監査を規定する監査基準において、一定の事象や状況が存在すれば直ちに継続企業の前提に関する注記及び追記情報の記載を要するとの規定となっているとの理解がなされ、一定の事実の存在により画一的に当該注記を行う実務となっているとの指摘がある。また、それらの規定や実務は国際的な基準とも必ずしも整合的でないと指摘されている。(強調追加)

具体的には、関連する基準は以下のとおり改められた。

監査基準・第四 報告基準・六 継続企業

1 監査人は、継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるが、**継続企業の前提に重要な不確実性が認められる場合**において、継続企業の前提に関する事項が財務諸表に適切に記載されていると判断して無限定適正意見を表明するときには、継続企業の前提に関する事項について監査報告書に追記しなければならない。(強調追加)

表面的には、継続企業の前提にかかる「重要な疑義」という文言が「重要な不確実性」に変更されただけのようにみえるかもしれないがそうではない。それまでの実務では、継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象・状況が存在する場合には、それが経営者の対応等によって解消されるか否かにかかわらず、財務諸表への注記および監査報告書での追記が行われていたのに対し、2009年改訂監査基準では、継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象・状況が存在し、かつ、経営者の対応等を考慮してもなお重要な不確実性が残る場合に、監査報告書での追記を求めることを明示したのである。

2) 財務諸表等規則

上記の監査基準改訂に伴って、2009年4月20日に「財務諸表等規則」が改正された。そこでの改正内容は、監査基準の改訂と同趣旨のものとなっている。具体的な規定は以下のとおりである。

第八条の二十七 貸借対照表日において、企業が将来にわたって事業活動を継続するとの前提（以下「継続企業の前提」という。）に**重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在する場合であつて、当該事象又は状況を解消し、又は改善するための対応をしてもなお継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められるときは、次に掲げる事項を注記しなければならない。**ただし、貸借対照表日後において、当該重要な不確実性が認められなくなつた場合は、注記することを要しない。

- 一 当該事象又は状況が存在する旨及びその内容
- 二 当該事象又は状況を解消し、又は改善するための対応策

三 当該重要な不確実性が認められる旨及びその理由

四 当該重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しているか否かの別

(強調追加)

すなわち、経営者は、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象・状況が存在する場合で、かつ、それに対する対応等をとっても重要な不確実性が認められるときに、それを財務諸表に注記することになったのである。

3) 企業内容等の開示に関する内閣府令

監査基準の改訂および「財務諸表等規則」の改正により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象・状況が存在する場合であっても、それが経営者による対応等によって解消される場合には、財務諸表の注記および監査報告書では言及されないこととなった。

一方で、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象・状況の存在は、仮にそれが経営者の対応等によって解消されるとしても、利害関係者にとっては重要であろう。こうした事象・状況に関する情報開示を求めるため、企業内容等の開示に関する内閣府令が、2009年4月20日に、以下のように改正され、同日適用されることとなった。

第二号様式・記載上の注意

(33) 事業等のリスク

a (省略)

b 提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に**重要な疑義を生じさせるような事象又は状況**その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象（(36)において「重要事象等」という。）が存在する場合には、その旨及びその具体的な内容を分かりやすく記載すること。(強調追加)

さらに、「事業等のリスク」において、GCリスクに関する事項が記載された場合には、以下のとおり、「MD&A」において、それに関する経営者の対応等を記載することが求められるようになった。

第二号様式・記載上の注意

(36) 財政状態及び経営成績の分析

- a (省略)
- b 「4 事業等のリスク」において、重要事象等が存在する旨及びその内容を記載した場合には、当該重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策を具体的に、かつ、分かりやすく記載すること。

このように、2009年の制度変更以前には、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象・状況はすべて財務諸表の注記および監査報告書で言及されていたのに対して、2009年の一連の制度変更により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象・状況が存在する場合の対応は2つに分けられることとなった。すなわち、重要な疑義を生じさせるような事象・状況が存在するが、経営者の対応等によってそれが解消された場合には、「事業等のリスク」と「MD&A」においてのみ情報を開示することが求められ、経営者の対応等を検討してもなお重要な不確実性が残る場合には、これらの開示に加えて、経営者は財務諸表に注記するとともに、監査人は監査報告書に追記することが求められるようになったのである。

(3) 制度変更前後における GC 問題開示のパターン

GC 問題に関する開示制度を巡る以上の展開を踏まえると、制度変更の前後における開示のパターンは、図表 5-1 のようにまとめることができる。

図表 5-1 GC 問題に関する開示のパターン

	パターン	注記	監査報告書での追記	事業等のリスク
制度変更前	A	○	○	×
	D	×	×	×
制度変更後	B	○	○	○
	C	×	×	○
	D	×	×	×

制度変更前において、継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象・状況が存在する場合には、パターン A（注記+監査報告書での追記）の開示が求められていた。また、制度変更後において、継続企業の前提に重要な不確実性が存在する場合にはパターン B（注記+監査報告書での追記+「事業等のリスク」）の開示が、重要な疑義を抱かせる事象・状況は存在するものの重要な不確実性にまでは至らなかった場合にはパターン C（「事業等のリスク」）の開示が求め

られている。もちろん、制度変更の前後のいずれにおいても、GC 問題に直面していない企業はいずれの開示も行わない（パターン D）。

それでは、企業の実際の開示行動は、この表に示されたパターンに沿ったものとなっているのであろうか。また、GC 問題を何らかの形で開示する企業はどのぐらい存在しているのであろうか。さらに、GC 問題の開示を行う場合、具体的に何をどのように開示しているのであろうか。これらの問いに答えるため、次節以降では GC 問題の開示実態についての調査の方法と結果を報告する。

3 調査方法

日本企業による GC 問題の開示の実態を明らかにするため、2004 年 3 月期から 2015 年 3 月期までの期間の全上場企業を対象とした調査を行った。サンプル・サイズは 44,251 企業・年である（金融関連業を除く）。監査基準において、GC 問題への監査人の対応が求められるようになったのが 2003 年 3 月期からであるにもかかわらず、2004 年度 3 月期からを調査の対象としているのは、有価証券報告書に「事業等のリスク」および「MD&A」の区分が設けられたのが 2004 年 3 月期であるからである。

GC 問題に関する財務諸表の注記の有無については、日経 NEEDS Financial Quest を用いて確認した。また、監査報告書における GC 関連の追記情報については、eol データベースの全文検索機能を用いて、監査報告書に「継続企業」が含まれている企業を特定した。同様に、「事業等のリスク」および「MD&A」における GC 問題に関する開示については、eol データベースにおいて、「重要な疑義」、「重要な不確実性 AND 疑義」、「継続企業 AND 疑義」、「継続企業の前提」をキーワードとしてそれぞれの区分において全文検索した。検索にヒットした企業については、それぞれ「事業等のリスク」および「MD&A」の記載内容を確認し、GC 問題の有無の分類について必要な修正を施した³⁾。

³⁾ 例えば、検索にヒットした企業の中には、継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象・状況が前年度に存在していたが、当年度においてそれが解消した旨を記載しているものがある。このような開示は、GC 問題に関する開示には該当しないものとして分類している。

4 調査結果

1) 全体としての開示状況

図表 5-2 は、各年度において、各開示パターンを採った企業が何社存在しているかを示している。2003 年度の合計企業数が少ないのは、3 月決算企業のみがサンプルに含まれているためである（「事業等のリスク」および「MD&A」の区分が設けられたのが 2004 年 3 月期である）。また、2009 年 3 月期決算から、それ以前とは異なる開示制度が適用されているため、2008 年度については 2 月期までと 3 月期とをわけて表示している。すべての年度の合計数が 44,244 となっており、前節で説明したサンプル・サイズ（44,251）と異なっているのは、制度的に期待されている 5 つのパターンのいずれにも当てはまらない開示を行っている企業が 7 社存在するためである⁴⁾。

図表 5-3 は、制度変更の前後で集計したものである。

図表 5-2 年度別の開示パターン

開示パターン		A	B	A+B	C	D	合計
制度変更前	2003 年度	58	15	73	1	2,756	2,830
	2004 年度	83	19	102	0	3,950	4,052
	2005 年度	73	22	95	0	3,928	4,023
	2006 年度	97	28	125	0	3,858	3,983
	2007 年度	126	43	169	2	3,754	3,925
	2008 年度	72	115	187	91	3,613	3,891
	2008 年 4 月 ～2009 年 2 月	62	39	101	1	1,164	1,266
2009 年 3 月	10	76	86	90	2,449	2,625	
制度変更後	2009 年度	6	123	129	157	3,477	3,763
	2010 年度	2	90	92	138	3,431	3,661
	2011 年度	1	74	75	113	3,391	3,579
	2012 年度	0	61	61	95	3,398	3,554
	2013 年度	0	49	49	83	3,379	3,511
	2014 年度	1	48	49	97	3,326	3,472
	合計	519	687	1,206	777	42,261	44,244

⁴⁾ これら 7 社のうち 6 社では、財務諸表の注記および「事業等のリスク」で GC 問題について開示しているものの、監査報告書において追記情報が記載されていない（6 社のうち 1 社は、監査意見が不表明となっている）。残る 1 社では、財務諸表の注記において GC 問題への言及がないにもかかわらず（「事業等のリスク」での開示はあり）、監査報告書において GC 問題に関する追記情報が記載されている。

図表 5-3 制度変更前後の開示パターン

開示パターン	A	B	A+B	C	D	合計
制度変更前	499	166	665	4	19,410	20,079
制度変更後	20	521	541	773	22,851	24,165
合計	519	687	1,206	777	42,261	44,244

これらの表をみると、いくつかの興味深い事実がわかる。第1に、調査対象とした期間全体で見た場合、GC問題について財務諸表に注記している企業（監査人が監査報告書に追記している企業）（パターンA+パターンB）の割合は2.7%（1,206/44,244）と決して高くない。たとえば、アメリカでは2000年から2010年の期間で15.9%（Carson et al. [2013]）、オーストラリアでは2005年から2009年の期間で18.5%（Xu et al. [2011]）、ドイツでは2005年から2009年の期間で2.8%（Ratzinger-Sakel [2013]）の企業の監査報告書にGC問題での修正が加えられている。

第2に、制度変更前においても、GC問題が「事業等のリスク」において相当程度開示されている。その時期の制度において要求されていた、財務諸表の注記および監査報告書の追記情報での開示を行っている企業665社（パターンA+パターンB）のうち、「事業等のリスク」にも当該GC問題について開示している企業（パターンB）が166社存在している。すなわち、財務諸表の注記においてGC問題について開示した企業の約25%が、明示的に求められてないにもかかわらず、「事業等のリスク」においても当該問題についての情報を記載していた。

第3に、GC問題に関して財務諸表に注記している企業（監査人が監査報告書に追記している企業）（パターンA+パターンB）の割合は、制度変更前の3.3%（665/20,079）から変更後の2.2%（541/24,165）へと減少している。これは制度変更の内容からすれば当然のように思われる。他方で、制度変更前におけるGC問題に関して財務諸表に注記している企業（監査人が監査報告書に追記している企業）（パターンA+パターンB）の割合（3.3%）と、制度変更後におけるパターンAとパターンBに、パターンC（「事業等のリスク」のみにおいて開示）を加えた企業の割合（5.4%、（541+773）/24,165）を比較すると、制度変更後に増加していることがわかる。これらはともに、継続企業的前提に重要な疑義がある場合の開示の合計を意味しており、企業の直面するリスクの程度および企業の開示行動に変化がなければ、制度変更前後で同じになるはずである。この開示企業割合の増大が、企業を取り巻く環境変化に伴うリスクの高まりに起因するものであるのか、開示の主体・開示箇所が変わったことに伴う開示行動の変化に起

因するものであるのかは、今後の研究において明らかにすべき興味深い課題である。

第4に、表における網掛けの部分、すなわち制度変更前の開示パターンC（財務諸表の注記および監査報告書での追記はないが、「事業等のリスク」での開示はあるパターン）および制度変更後の開示パターンA（財務諸表の注記および監査報告書での追記はあるが、「事業等のリスク」での開示はないパターン）は、制度上の規定からすると見られないはずのものである。制度変更前においては、継続企業的前提に重要な疑義がある場合には、財務諸表に注記することが求められており、「事業等のリスク」に記載されるべき事項があるとすれば、それは財務諸表の注記においても開示されなければならないはずである。また、制度変更後においては、財務諸表の注記に継続企業的前提に重要な不確実性が存在する旨が記載されている場合には、その事項は「事業等のリスク」にも記載されていなければならないはずである。こうしたイレギュラーな事例については、後に詳しく検討することとする。

前節で説明したように、「事業等のリスク」において、継続企業的前提に重要な疑義を抱かせる事象・状況を開示した場合には、経営者は当該事象・状況に対する対応等を「MD&A」において開示することが求められている。図表5-4は、制度変更後の期間（2009年3月期以降）に、「事業等のリスク」においてGC問題についての開示を行った企業（パターンC）を、「MD&A」においてGC問題について何らかの開示を行っている企業と開示を行っていない企業とにわけて社数を示したものである。これをみると、「事業等のリスク」においてGC問題についての開示を行った企業のうちの16.8%（130/773）が、「MD&A」においてGC問題についての開示を行っていないことがわかる。こうした事例についても次に詳しく検討する。

図表5-4 制度変更後の開示パターンCにおける「MD&A」での開示状況

	開示パターンC	「MD&A」での開示	
		あり	なし
2008年度	90	54	36
2009年度	157	130	27
2010年度	138	118	20
2011年度	113	100	13
2012年度	95	83	12
2013年度	83	71	12
2014年度	97	87	10
合計	773	643	130

2) 具体的事例

GC 問題について、実際に、どのような情報が、どこで開示されているかについてより詳しく検討するとともに、上記の全体的な開示状況の調査で判明したイレギュラーな事例の詳細を明らかにするため、ここではいくつかの事例を取り上げてその開示内容を分析することとする。

① 開示パターンBの事例

まず、GC 問題が財務諸表の注記において開示されており、監査報告書にそれについての追記情報が存在し、さらに「事業等のリスク」においても情報が記載されているパターンBの典型的な事例を取り上げる。

以下は、第一中央汽船株式会社の第68期事業年度（2015年3月31日決算）にかかる有価証券報告書からの抜粋である。なお、当該年度における第一中央汽船株式会社の監査人は有限責任監査法人トーマツである。

財務諸表の注記からの抜粋

(継続企業の前提に関する事項)

当社グループは、不定期船航路を中心とする海上運送事業を行っており、当社を中心として国外及び国内の輸送事業を展開しておりますが、外航海運市況の低迷が想定より長期化していることにより、業績にも多大な影響を受けております。当社グループの船隊の期末現在での平均用船契約残存期間は約6年ですが、売上原価の約5割を占める用船料は市況対比割高なため、前連結会計年度に続き、当連結会計年度におきましても131億90百万円の営業損失、139億66百万円の経常損失となり、訴訟損失引当金戻入額57億63百万円を計上したものの33億7百万円の当期純損失となりました。また、営業活動によるキャッシュ・フローにつきましても48億21百万円のマイナスとなりました。

当社グループはこの市況対比割高なコストの用船契約の解約や保有船舶の売却等による適正な船隊規模への縮小を進めつつも、現在の外航海運市況の低迷が今後も続き、経営改善策が順調に進まなければ営業損失並びに経常損失が継続し、また、当社グループに係る設備借入金（当連結会計年度末残高247億80百万円）について、借入約定における財務制限条項に抵触し、その結果短期借入金を含む資金繰りにも懸念が生じるおそれがあります。

そのため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

そこで、当社グループは、このような事象又は状況を解消又は改善すべく、資金繰り改善のための緊急施策及び平成26年3月に策定した中期経営計画を取り進めることに加え、金融機関への取引継続の要請を行っております。

(1) 資金繰り改善のための緊急施策

① 用船料の減額等

当社グループは、現行の低迷した市況対比割高な用船料コストの負担を軽減するため、また資金繰りを改善するために、国内船主数十社に対して、一定期間用船料を減額いただくことを要請中であり、平成27年度は総額約96億円にのぼる資金繰り改善へのご協力が得られる見込みです。

② 保有資産の譲渡等

当社グループは、外航海運市況が継続して低迷し収益が圧迫されていることに伴う資金繰りの悪化を防ぐため、収益性の高い保有船舶等の資産の売却の検討を進めております。

(2) 平成26年3月に策定した中期経営計画

(i) 市況リスクの低減のための施策

① 用船契約の解約等による船隊の縮小

② 小型船型へウェイトシフト及び中長期の貨物契約、貸船契約獲得による市況リスクの低減

大型船型の外航海運市況並びに中古船の売買市況が回復した局面では、市況リスクの低減を図るべく、新規の中長期貸船契約の成約による収入の固定化、保有船舶の売却及び用船契約の解約等を継続して実施しており、本年1月から3月にかけて、保有船舶4隻の売却を完了、また5隻の定期用船契約の無償解約を実施しております。

(ii) コスト削減策の強化及び継続

① 減速運航の強化による燃料消費量削減の継続

② 一般管理費削減の継続

③ 船用品・潤滑油等の船費の削減の継続

④ 港費等の運航費削減の継続

(iii) 事業再編

当社グループは、従来海運会社としての総合力を強化してまいりましたが、現在中期経営計画に基づく事業構造改革を推進中であり、重点志向する事業領域へ経営資源を配分するため、本年3月に連結子会社であった内航海運事業会社の株式を第三者へ譲渡いたしました。当社グループは、経営の効率化を図るため、引き続き売却を含む事業構造改革を推進してまいります。

(3) 金融機関への取引継続の要請

当連結会計年度末において当社グループに係る借入約定における財務制限条項に抵触する事態も発生しておりますが、約定先金融機関に対する期限の利益喪失請求権を行使しない旨の当社グループ要請に対し、現時点では当該債務の返済を求められてはおりません。

当社グループは、各金融機関へ個別に現状等の説明をすることにより理解を得られ、従来の取引関係は維持されるものと考えており、取引先金融機関に対して引き続き期限の利益喪失請求権を行使しないこと及び短期借入金の借り換え等、取引継続のご協力並びにご支援の要請をしております。

以上これらの対応策を順次取り進めておりますが、未だ長期化している海運市況の低迷による影響を受け、市況対比割高なコストの用船契約の解約や保有船舶の売却等、船腹量の適正規模への修正の途上であり、収益の改善には未だ至っておりません。

また、資金繰り改善に向けた保有船舶等の資産売却については現段階で未確定であります。さらに期限の利益喪失請求権を行使しないこと及び短期借入金の借り換え等の支援要請は現在継続して実施中であり、財務制限条項の抵触に関しては、現時点では当該債務の返済を求められてはならず、当社としては

金融機関から一定の理解を頂いていると考えておりますが、契約上存在している期限の利益喪失請求権は放棄されておりません。

以上の点において、現時点においても継続企業の前提に関し重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

監査報告書からの抜粋

強調事項

継続企業の前提に関する事項に記載されているとおり、会社は、前連結会計年度に続き、当連結会計年度においても営業損失及び経常損失が継続、借入約定における財務制限条項に抵触し、短期借入金を含む資金繰りに懸念が生じるおそれがある。その結果、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については、当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表には反映されていない。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

「事業等のリスク」からの抜粋

2 提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象

当社グループは、不定期船航路を中心とする海上運送事業を行っており、当社を中心として国外及び国内の輸送事業を展開しておりますが、外航海運市況の低迷が想定より長期化していることにより、業績にも多大な影響を受けております。当社グループの船隊の期末現在での平均用船契約残存期間は約6年ですが、売上原価の約5割を占める用船料は市況対比割高なため、前連結会計年度に続き、当連結会計年度におきましても131億90百万円の営業損失、139億66百万円の経常損失となり、訴訟損失引当金戻入額57億63百万円を計上したものの33億7百万円の当期純損失となりました。また、営業活動によるキャッシュ・フローにつきましても48億21百万円のマイナスとなりました。

当社グループはこの市況対比割高なコストの用船契約の解約や保有船舶の売却等による適正な船隊規模への縮小を進めつつも、現在の外航海運市況の低迷が今後も続き、経営改善策が順調に進まなければ営業損失並びに経常損失が継続し、また、当社グループに係る設備借入金（当連結会計年度末残高247億80百万円）について、借入約定における財務制限条項に抵触し、その結果短期借入金を含む資金繰りにも懸念が生じるおそれがあります。

これにより、当社グループが将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象（以下、「重要事象等」という）が存在しております。

なお、当該重要事象等を改善するための対応策については「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2. 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策」に記載しております。

「MD&A」からの抜粋

2. 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社グループは、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載した重要事象等に記載のとおり、当連結会計年度において、営業損失を計上し、営業活動によるキャッシュ・フローもマイナスとなり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

そこで、当社グループは、このような事象又は状況を解消又は改善すべく、資金繰り改善のための緊急施策及び平成26年3月に策定した中期経営計画を取り進めることに加え、金融機関への取引継続の要請を行っております。

(1) 資金繰り改善のための緊急施策

① 用船料の減額等

当社グループは、現行の低迷した市況対比割高な用船料コストの負担を軽減するため、また資金繰りを改善するために、国内船主数十社に対して、一定期間用船料を減額いただくことを要請中であり、平成27年度は総額約96億円にのぼる資金繰り改善へのご協力が得られる見込みです。

② 保有資産の譲渡等

当社グループは、外航海運市況が継続して低迷し収益が圧迫されていることに伴う資金繰りの悪化を防ぐため、収益性の高い保有船舶等の資産の売却の検討を進めております。

(2) 平成26年3月に策定した中期経営計画

(i) 市況リスクの低減のための施策

① 用船契約の解約等による船隊の縮小

② 小型船型へウェイトシフト及び中長期の貨物契約、貸船契約獲得による市況リスクの低減

大型船型の外航海運市況並びに中古船の売買市況が回復した局面では、市況リスクの低減を図るべく、新規の中長期貸船契約の成約による収入の固定化、保有船舶の売却及び用船契約の解約等を継続して実施しており、本年1月から3月にかけて、保有船舶4隻の売却を完了、また5隻の定期用船契約の無償解約を実施しております。

(ii) コスト削減策の強化及び継続

① 減速運航の強化による燃料消費量削減の継続

- ② 一般管理費削減の継続
- ③ 船用品・潤滑油等の船費の削減の継続
- ④ 港費等の運航費削減の継続

(iii) 事業再編

当社グループは、従来海運会社としての総合力を強化してまいりましたが、現在中期経営計画に基づく事業構造改革を推進中であり、重点志向する事業領域へ経営資源を配分するため、本年3月に連結子会社であった内航海運事業会社の株式を第三者へ譲渡いたしました。当社グループは、経営の効率化を図るため、引き続き売却を含む事業構造改革を推進してまいります。

(3) 金融機関への取引継続の要請

当連結会計年度末において当社グループに係る借入約定における財務制限条項に抵触する事態も発生しておりますが、約定先金融機関に対する期限の利益喪失請求権を行使しない旨の当社グループ要請に対し、現時点では当該債務の返済を求められてはおりません。

当社グループは、各金融機関へ個別に現状等の説明をすることにより理解を得られ、従来の取引関係は維持されるものと考えており、取引先金融機関に対して引き続き期限の利益喪失請求権を行使しないこと及び短期借入金の借り換え等、取引継続のご協力並びにご支援の要請をしております。

以上の開示は、財務諸表の注記、監査報告書の追記情報、「事業等のリスク」、「MD&A」においてGC問題について記載される場合の典型的な例と思われる。これを併せてみたときに気づくのは、「事業等のリスク」および「MD&A」で開示されている情報は、すべて財務諸表の注記において記載されており、それを超えて追加的情報を加えるものではないということである。すなわち、同じ情報が、有価証券報告書という1つの情報媒体の中で繰り返し説明されているのである。

GC問題の重要性と有価証券報告書の各区分の意義を考えると、同じ情報を重複して記載すること自体は問題ではないかもしれない。しかしながら、このように重複した情報が、情報利用者にとって有用なものであるのかどうかについては、今後の研究においてさらなる検討が必要である。

② 開示パターンCの事例

次に、「事業等のリスク」においてGCリスクに関する記載はあるが、財務諸表の注記および監査報告書においては言及されていない開示パターン（パターンC）の例を検討する。この開示パターンは、継続企業的前提に重要な疑義を抱かせる事象・状況は存在しているが、経営者の対応等を考慮すると、それが解消される場合にとられる。

例として、シャープ株式会社の第121期事業年度（2015年3月31日決算）にかかる有価証券報告書を取り上げる。なお、当該年度におけるシャープ株式会社の監査人は有限責任あずさ監査法人である。

「事業等のリスク」からの抜粋

(19) 継続企業の前提に関する重要事象等について

当社グループは、平成 25 年 3 月期まで 2 期連続で多額の営業損失・当期純損失を計上し、重要な営業キャッシュ・フローのマイナスとなるなど、財務基盤が脆弱化した。このような事態を受け、平成 25 年 5 月に中期経営計画を策定し、「再生と成長」の実現に向け、全力で取り組んできた。その結果、業績面では、平成 26 年 3 月期においては連結当期純利益 11,559 百万円を計上して黒字化を達成した。また、資金面では金融機関からのシンジケートローン契約などの継続的支援により期限到来の社債償還を終え、加えて、公募増資や第三者割当増資による新株の発行など、資金の確保と財務基盤の強化を図った。

しかしながら、当連結会計年度において、中小型液晶の価格下落などに加え、買付契約評価引当金の計上に伴う損失、減損損失、事業構造改革費用など経営体質改善に向けた処理を行ったことから、再び多額の営業損失、当期純損失を計上し、中期経営計画の達成が困難な状況となった。その結果、連結純資産が著しく減少し、シンジケートローン契約の財務制限条項に抵触する水準となった。また、当該シンジケートローン契約の契約期限も平成 28 年 3 月末となっている。こうした状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているが、「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (3)事業等のリスクに記載した重要事象等を解消するための対応策」に記載のとおり、当該重要事象等を解消するための対応策を実施しているため、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められない。従って、「継続企業の前提に関する事項」には該当していない。

「MD&A」からの抜粋

(3) 事業等のリスクに記載した重要事象等を解消するための対応策

当社グループは「4 事業等のリスク (19)継続企業の前提に関する重要事象等について」に記載の継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に対処すべく、以下の対応策を実施している。

平成 28 年 3 月期から平成 30 年 3 月期までの新たな中期経営計画を策定し、①事業ポートフォリオの再構築、②固定費削減の断行、③組織・ガバナンスの再編・強化の 3 つの重点戦略を着実に実行し、安定的収益基盤の構築を図る。

また、これら新たな中期経営計画の遂行を前提に、(株)みずほ銀行及び(株)三菱東京UFJ銀行に対して、総額 2,000 億円の優先株を発行し、毀損した資本を増強するとともに、ジャパン・インダストリアル・ソリューションズ(株)が運用するジャパン・インダストリアル・ソリューションズ第 1 号投資事業有限責任組合に対して 250 億円の優先株を発行し、投資資金を調達する予定としている。これら優先株について、いずれも平成 27 年 5 月 14 日付で優先株の引受契約書を締結済みであり、平成 27 年 6 月 23 日開催の第 121 期定時株主総会で、関連する議案（定款変更、種類株発行、資本金等の額の減少）の承認を得ている。さらに、本件引受金融機関が合理的に満足する内容での金融機関等調整等は、払込期日までに完了予定である。従前同様にこれらを含む関係者から当社の取り組みについての理解を得つつ、当社資本の増強と中期経営計画を遂行できるよう着実に進めていく。

また、主たる金融機関からは財務制限条項に抵触しているものの、期限の利益を喪失させることは検討していない旨や、シンジケートローン契約の期限切れについても、優先株引受の完了を条件に新たな中期経営計画中の支援継続の内諾を得られており、これらにより、資金不足となるリスクを回避するとともに、継続的な支援のもと、新たな中期経営計画の具体的な対応策を実施する。

「事業等のリスク」および「MD&A」に記載されているこれらの情報は、財務諸表の注記には記載されていない。また、監査報告書においても追記されていない⁵⁾。したがって、有価証券報告書におけるこれらの区分に開示された GC 問題に関する情報は、情報利用者にとって

⁵⁾ ただし、監査報告書には、重要な後発事象が追記されている。

他からは得られない追加的な情報であるといえる。このことは、継続企業の前提に重要な不確実性があり、財務諸表での注記および監査報告書において情報開示される場合（開示パターン B）の状況とは対照的である。

「事業等のリスク」および「MD&A」において、GC 問題に関する情報を開示する意義が認められるのは、このケースなのかもしれない。

③ 制度変更前のパターン C の事例

前述のとおり、制度変更前においては、継続企業の前提に疑義を抱かせる事象・状況が存在する場合には、財務諸表への注記が求められていた。したがって、制度変更前に、財務諸表に注記されることなく、「事業等のリスク」のみで GC 問題についての開示が行われることは期待されていなかった。しかしながら、現実には、わずかではあるが、そのような開示パターンを示す企業が存在する（図表 5-2、図表 5-3 におけるパターン C の網掛け部分を参照）。

以下では、堀田丸正株式会社の第 104 期事業年度（2008 年 3 月 31 日決算）にかかる有価証券報告書における開示内容を検討する。なお、当該年度における堀田丸正株式会社の監査人は隆盛監査法人である。

「事業等のリスク」からの抜粋

(6) 親会社の継続企業の前提に関する重要な疑義が生じていることについて

当社の親会社(株)ヤマノホールディングスは、当連結会計年度において「継続企業の前提に関する重要な疑義を抱かせる事象又は状況」を記載しております。当該状況の解消を図るべく対策を講じておりますが、これらの対策が計画どおりに進捗しなかった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、財務諸表の注記、監査報告書、「MD&A」において、GC 問題に関する開示はない。ここでの GC 問題は親会社についてのものであり、この会社自体に関するものではない。制度変更前に開示パターン C を示している他の 3 社についても同様にそれら自身はその時点において GC 問題に直面していることを開示しているものではない。したがって、これらについては、GC 問題に関する開示という範疇からは除外してもよいのかもしれない。

④ 制度変更後のパターン A の事例

制度変更前の開示パターン C と同様、制度変更後の開示パターン A もまた、制度上は期待されていない。しかし、実際には、GC 問題が財務諸表に注記されており、監査報告書でもその

ことについての追記があるにも関わらず、「事業等のリスク」において言及されていない例が見られる。

以下では、株式会社島崎製作所の第77期事業年度（2011年3月31日決算）にかかる有価証券報告書における開示内容を検討する。なお、当該年度における株式会社島崎製作所の監査人は個人の会計事務所である。

財務諸表の注記からの抜粋

企業継続性について

当社は平成23年3月末まで連続して債務超過であり当事業年度において68百万円の当期純利益を計上した結果868百万円の債務超過となっております。

これにより継続性の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社では、当該状況を解消すべく株主割当増資、債務免除益により116百万円を平成24年3月までに行い、債務超過額を圧縮し、主力製品である攪拌機のデータベースを優位なものとして海外を含めた代理店販売網を充実し、さらに固有技術の応用により、新分野に進出して受注販売をはかり、期間利益67百万円を確保し、早期に債務を完済して、債務超過解消する計画を立てております。

しかしこれらの対応策に関する先方との合意が得られていないため現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。

監査人は、当該財務諸表に対する監査意見を表明していない。その内容は以下のとおりである。

監査報告書からの抜粋

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は934百万円の債務超過の状況であり、株主割当増資及び債務免除によって債務超過を平成23年3月までに116百万円圧縮する計画を立てている。

また、海外を含めた代理店販売網の充実等により、期間利益67百万円を確保するとしている。

然し、多額の納税債務や多年に亘る退職金債務の発生で少なからざる資金を必要としており、資金の逼迫の懸念を払拭するに足る十分な証拠を得るに至っていない。

このため継続企業を前提として作成されている上記の財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得ることができなかった。

われわれ監査人は、上記の財務諸表が、上記事項の財務諸表に与える影響の重要性に鑑み、株式会社島崎製作所の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュフローの状況を適正に表示しているかどうかについての意見を表明しない。

「事業等のリスク」および「MD&A」において関連する開示は見られない。ただし、この会社が2012年に破産申請していることを考えると、これは特殊事例と捉えるべきかもしれない。したがって、この開示例を一般化することは難しい。制度改正後にこの開示パターンを示して

いる他の19社でも、民事再生手続に言及していたり、上場廃止に言及していたりするものが少なからず見られる。あくまでも、例外的な開示パターンとして扱うのが適当であろう。

⑤ 「事業等のリスク」においてGC問題についての記載があるにも関わらず、「MD&A」において言及されていない事例

企業内容等の開示に関する内閣府令において、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象・状況を「事業等のリスク」で開示した場合には、それへの対応等を「MD&A」に記載することが求められている。しかしながら、図表5-4において示されているように、GC問題に関する開示が「事業等のリスク」にあるにもかかわらず、「MD&A」には記載がないケースが少なからず見られる。

ここでは、株式会社丸順の第57期事業年度（2015年3月31日決算）にかかる有価証券報告書における開示内容を例として挙げる。なお、当該年度における株式会社丸順の監査人は有限責任監査法人トーマツである。

「事業等のリスク」からの抜粋

(11)継続企業の前提に関する重要事象等について
当社グループは、当連結会計年度において、重要な営業損失、経常損失、及び当期純損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していることを認識しております。しかしながら、これらの事象又は状況を解消するため、以下の対応策の実施により、継続企業の重要な不確実性は認められないと判断しております。
事業面に関しては、当社は平成27年5月15日開催の取締役会において「丸順構造改革プラン」を決定し、併せてその一環として希望退職者の募集をすることを決定いたしました。

(A) 経営資源の集中による事業ポートフォリオ変革

①日本事業
埼玉工場および関東客先向けプレス部品事業から段階的に撤退し、経営資源を中部地区および西日本の顧客向けプレス部品事業、精密部品事業および創業事業である金型を軸としたエンジニアリング事業に集中していきます。特に主力であるプレス部品事業については、高付加価値かつ市場性も高い超高張力鋼板骨格部品を中心とするビジネスモデルに転換していきます。

②海外事業
業績が低迷している北米事業の再構築を検討すると同時に、成長率が高いアジア事業における更なる業容および収益の拡大を目指すための態勢構築を推進いたします。

③自動車販売事業
自動車販売事業については事業的には採算が取れているものの、グループ経営に相乗効果をもたらしにくい状況であること、および限られた経営資源を最大限活用するという観点から、将来的に連結子会社の非対象事業とすることを検討しています。

(B) 資産売却、要員削減および工場集約によるボトム経営体質の構築

①資産売却および本社移転
将来の事業活動に寄与しない資産、具体的には保有する有価証券、本社ビルおよび関連する不動産等について順次売却していきます。なお、本社機能については平成27年7月より上石津工場内に移転します。なお、保有する有価証券の売却に関しては、(重要な後発事象)の(1)投資有価証券の売却に記載しております。

②工場の集約

国内に分散する生産拠点を生産部品、機能軸で集約し、設備、要員、物流およびエネルギーを最大効率で活用できるように工場再編を行います。

③労務費および要員の削減

役員報酬および管理職給与について、職位に応じて10%から最大60%を削減するほか、賞与についても大幅な削減を図ります。

また、事業ポートフォリオ変革による要員の適正化を図るために、希望退職者の募集も実施いたします。

(C) 希望退職者募集について

①希望退職者募集の理由

前述のとおり、「丸順構造改革プラン」実施の一環として、要員の適正化を図るため、希望退職者の募集を行います。

②希望退職者募集の概要

募集人員 200名程度

募集対象 平成27年3月31日現在59歳未満の正規従業員および管理職

募集期間 平成27年6月15日～平成27年6月26日

退職日 平成27年8月31日

優遇措置 会社都合扱いの退職金に加え、年齢等により特別加算金を上乗せ支給する。

当該施策を実施することにより、営業利益の黒字化を図ってまいります。

また、資金面に関しては、当社の主力取引銀行の継続的支援を得ております。

ここに記載されているとおり、「継続企業の重要な不確実性は認められないと判断して」いるため、財務諸表の注記および監査報告書においては、これに関連する記載はない。また、「MD&A」においてもGC問題についての開示はなされていない。しかしながら、この「事業上のリスク」においては、主として、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象・状況への経営者の対応等について詳しく説明されていることがわかる。この内容は、本来、「MD&A」において開示されるべきであったといえるかもしれない。GC問題に関して「事業等のリスク」および「MD&A」において記載されるべきことは相互に関係しており、それらを別々に記載することによりかえって情報利用者の理解を妨げるということも考えられる。類似した例としては、朝日工業株式会社の第24期事業年度（2015年3月31日決算）にかかる有価証券報告書にも見られる。そこでは、「事業等のリスク」で、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象・状況への対応まで説明し、「MD&A」には、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク (7) 重要事象等について」に記載したとおりであります。」とだけ記述されている。

「事業等のリスク」に記載されているのであれば、あらためて「MD&A」において記載する必要はないともいえる。「事業等のリスク」と「MD&A」それぞれの区分で何を記載するのか、そうした違いによって情報利用者の理解は影響を受けるのか、といった論点について今後の研究が俟たれるところである。

⑥ 財務諸表の注記および「事業等のリスク」において GC 問題への言及があるにもかかわらず、監査報告書において追記されていない事例

最後に、GC 問題が財務諸表の注記および「事業等のリスク」において開示されているにもかかわらず、監査報告書における追記情報がないケースを取り上げる。

株式会社リソー教育の第 29 期事業年度（2014 年 2 月 28 日決算）にかかる有価証券報告書における開示内容を例として挙げる。当該年度における株式会社リソー教育の監査人は九段監査法人である。

財務諸表の注記からの抜粋

（継続企業の前提に関する事項）

当社は、当連結会計年度において、営業損失および当期純損失を計上しております。また、営業キャッシュ・フローもマイナスとなり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消するために、土地等の固定資産の売却を現在進めております。また、事業においても不採算教室の閉鎖等を含めた大胆な経営改善等により、黒字体質への転換を速やかに実現し、キャッシュ・フローを改善する計画です。

これらの固定資産の売却及び経営改善等が実現できた場合においては、速やかに継続企業の前提に関する疑義は解消されるものであります。

しかしながら、全ての計画が必ずしも実現するとは限らないことにより、現時点では、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当連結会計年度の連結財務諸表は継続企業を前提に作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

「事業等のリスク」からの抜粋

（8）重要事象等について

当社は、当連結会計年度において営業損失および当期純損失を計上しており、営業活動によるキャッシュ・フローもマイナスとなっております。

これにより、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

「MD&A」からの抜粋

（4）重要事象等について

当社は、当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなり、営業損失及び当期純損失を計上しております。これらにより、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当該状況を解消するために、土地等の固定資産の売却を現在進めております。また、事業においても不採算教室の閉鎖等を含めた大胆な経営改善案により、黒字体質への転換を速やかに実現し、営業キャッシュ・フローを改善する計画です。

財務諸表の注記においては、継続企業の前提に重要な不確実性があることが述べられている。それにもかかわらず、監査人は、監査報告書においてこれに関する追記情報を記載していない。

これがいかなる理由によるものかは明らかではないが、有価証券報告書の記載内容から判断する限りにおいて、監査人は追記情報を記載すべきであったと考えられる。

5 インプリケーションと将来研究の課題

本章では、企業が直面するリスクの中で最も重要と思われるゴーイング・コンサーンに関するリスクに焦点を当て、それに関する制度の変遷を説明するとともに、日本企業による開示の実態を調査した。

本章の調査を通じて、GC 問題に関する情報開示の実務にはいくつかの課題があることが明らかとなった。1つは、財務諸表の注記、「事業等のリスク」、「MD&A」における開示の内容に重複が見られることである。近年の企業情報開示に対する社会的要請の高まりを受けて、有価証券報告書で開示される情報はますます多くなっている。しかしながら、その情報量の増大が、単に同一情報の繰り返しによるものであるとすれば、実質的な開示情報の充実にはつながらない。このことは、いわゆる統合報告書に対する関心が強くなっていることの背景にある要因の1つでもある。開示情報の重複が有価証券報告書全体においてどの程度生じているのか、またそのことが情報利用者にとってどのような意味を持つのかを今後の研究において明らかにしていく必要がある。

もう1つは、「事業等のリスク」と「MD&A」に記載される内容に混乱が見られることである。制度上は、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象・状況の内容を「事業等のリスク」に記載し、それへの対応等を「MD&A」に記載することになっている。しかしながら、実務上、両者を明確に切り分けることはそもそも可能なのであろうか。また、どのような場合に別々に記載し、どのような場合に一緒に記載することが望ましいのであろうか。別々に記載した場合と一緒に記載した場合とでは、情報利用者の理解に違いが生じるのであろうか。これらはいずれも今後の研究において検討すべき課題である。

本章の調査からは、さらなる研究が必要とされる論点も識別された。例えば、2009年の制度変更の前後で、GC 問題に関する開示を行う企業の数がどう変化したのかは、これまでの研究において明らかにされていない重要な研究課題である。重要な不確実性には至らない重要な疑義の開示は、制度変更前には「財務諸表注記+監査報告書」で開示されていたのに対し、制度変更後には「事業等のリスク」+「MD&A」で開示されることになった。前者の開示が監査の対象になるのに対して、後者はそうではなく、その開示内容についての相当の裁量が経営者

にはある。こうした制度変更によって、より充実した開示がなされるようになったのかどうかを検証することは、GC 問題に限らず、企業情報開示の規制のあり方を考える上で貴重なデータを提供する。本章では、全体として制度変更後に開示が増える傾向にあることを示したが、そこでは、企業を取り巻く環境、企業の属性、監査人の属性を考慮に入れていない。これらの要因をコントロールした上で、制度変更前後の開示行動の変化を検討する必要がある。

【参考文献】

- 林隆敏[2005]『継続企業監査論 ゴーイング・コンサーン問題の研究』中央経済社。
- Carson, E., N. L. Fargher, M. A. Geiger, C. S. Lennox, K. Raghunandan, and M. Willekens [2013] Audit reporting for going-concern uncertainty: A research synthesis. *Auditing: A Journal of Practice & Theory* Vol.32, Supplement 1, pp.353–384.
- Mayew, W. J., M. Sethuraman, and M. Venkatachalam [2015] MD&A disclosure and the firm's ability to continue as a going concern, *The Accounting Review* Vol.90, No.4, pp.1621–1651.
- Ratzinger-Sakel, N. V. S. [2013] Auditor fees and auditor independence: Evidence from going concern reporting decisions in Germany. *Auditing: A Journal of Practice & Theory* Vol.32, No.4, pp.129–168.
- Uang, J. -Y., D. B. Citron and S. Sudarsanam [2006] Management going-concern disclosures: Impact of corporate governance and auditor reputation. *European Financial Management* Vo.12, No.5, pp.789–816.
- Xu, Y., A. L. Jiang, N., Fargher, and E., Carson [2011] Audit reports in Australia during the global financial crisis. *Australian Accounting Review* Vol.21, No.1, pp.22–31.

(金鉉玉・福川裕徳)

第6章 取引終了時刻間近の株価動向の分析*

1 はじめに

企業会計基準委員会（ASBJ）は2010年7月9日に、公正価値の考え方および財務諸表の注記事項としての公正価値に関する開示について、その内容を定めた企業会計基準公開草案第43号「公正価値測定及びその開示に関する会計基準（案）」を公表した。公開草案の特徴の1つは、公正価値を算定するにあたって用いられる入力数値（インプット）をレベル1からレベル3のヒエラルキーに優先順位付けを行った上で、用いた入力数値のうち重要となる入力数値が属するレベルに応じて、公正価値を3つのレベルに分類し、レベル別の内訳などを開示することを提案している点である（14-17項）¹⁾。特に、レベル3の公正価値は、企業による見積り要素が強く、算定結果の不確実性が高いと考えられるため、それを補う形でより詳細な開示が求められている（45項）。

米国では、2006年9月に公表された財務会計基準書（SFAS）第157号に基づき開示された公正価値のレベル別の内訳に関するデータを用いた実証研究が行われている²⁾。例えば、Song et al. [2010]は、レベル3の公正価値の価値関連性がレベル1やレベル2の公正価値に比べて有意に低いこと、しかしガバナンスが強力な銀行ではレベル3の公正価値の価値関連性がそうでない銀行に比べて有意に高いことを例証した。Riedl and Serafeim [2011]は、レベル3の公正価値で測定される金融資産を多く保有する金融機関ほどベータ値が有意に高くなることを報告した。そして、こうした傾向は、フォローしている証券アナリストが少ない、時価総額が小さい、証

* 本章は、音川 [2015]をベースにして、いくつかの追加分析を行ったものである。

¹⁾ ここに、レベル1の入力数値とは、測定日において、企業が入手できる活発な市場における同一の資産又は負債に関する公表価格をいう。活発な市場（十分な数量及び頻度で取引が行われ、継続的に価格情報が提供される市場）における公表価格は、最も信頼のおける公正価値の証拠であり、入手できる場合には、そのまま公正価値の算定に用いる。

レベル2の入力数値とは、①活発な市場における類似の資産又は負債に関する公表価格、②活発でない市場における同一の又は類似の資産又は負債に関する公表価格、③公表価格以外の観察可能な入力数値、④相関関係等に基づく方法を用いて、観察可能な市場データから得られた又は裏付けられた入力数値など、資産又は負債について、直接又は間接的に観察可能な入力数値のうち、レベル1に含まれる公表価格以外を入力数値をいう。

レベル3の入力数値とは、資産又は負債について、観察不能な入力数値をいい、観察可能な入力数値であるレベル1の入力数値又はレベル2の入力数値が入手できない場合に限り用いることができる。

²⁾ 国際財務報告基準（IFRS）第13号においても、公正価値のレベル別の内訳を開示することが要求されている。また、公正価値をめぐる実証研究については、若林・音川 [2010]や大日方 [2012]などを参照されたい。

券アナリストの予想誤差や予想のバラツキが大きいなど、情報環境が良くない金融機関ほど顕著である。このように、企業による見積り要素が強く、算定結果の不確実性が高いため、レベル3の公正価値測定に問題があることは、多くの先行研究において指摘されている。

それに対して、本章では、レベル1の公正価値に焦点を当てる。特に、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」は、企業が保有する有価証券について、その保有目的に基づき異なる期末評価を規定している。そのうち、売買目的有価証券とその他有価証券（時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く）は、時価をもって貸借対照表価額としなければならない（15, 18項）。時価は、原則として期末日の市場価格、または継続適用を条件として期末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定される（注7）。会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」は、株式に付すべき時価である市場価格として、取引所や店頭など売買・換金等が随時可能なシステムをもつ市場において公表されている取引価格の終値を優先適用することを規定している（60項）。したがって、本章では、レベル1の公正価値に基づいて測定される金融資産の代表例として、東京証券取引所に上場されている株式を取り上げる。

Harris [1989]は、1981年12月1日から1983年1月31日までの14ヵ月間にわたるニューヨーク証券取引所（NYSE）の普通株式の取引記録を分析し、取引日の最終取引において、大きなプラスの株価変化が観察されることを指摘した。この現象は、①一部の銘柄や取引日だけに観察されるものではない、②最終取引が取引終了時刻の間近に行われた場合ほど強力である、③企業規模（時価総額）や株価水準に基づいてサンプルを区分した場合もそれぞれの部分サンプルにおいて観察されるが、小型株や低位株ほど顕著である、④オプション取引が行われているか否かにかかわらず観察される、⑤NYSEよりも取引終了時刻が遅い他の証券取引所に上場している銘柄でも観察される、⑥どの曜日でも、どの月でも、また月末からの相対的な日数の如何を問わず観察されるが、月末はその他の日に比べて顕著である、⑦最終取引の出来高の大きさにかかわらず観察されるという特徴を有する。

本章では、東京証券取引所に上場されている株式を調査対象として、レベル1の公正価値測定の基礎となる終値がどの様に決定されているのかを、Harris [1989]を参照しながら実証的に調査する。

2 全体サンプルの分析結果

本章の実証分析では、日本経済新聞デジタルメディア社の「個別株式ティック・データ」を使用する。このデータベースには、全国の証券取引所に上場する株式の各銘柄について、株式の売買が成立するつど、売買に関する情報が収録されており、また気配の価格または数量が改訂されるつど、新しい最良気配に関する情報が収録されている³⁾。本章の調査対象は、わが国において最も活発な株式の売買が行われている東京証券取引所に上場されている株式のすべての銘柄で、1998年12月1日から2007年3月30日までの100ヵ月間、延べ2,049取引日に及ぶ期間である。

まず、各取引日の各銘柄について、取引終了時刻間近の最も遅くに約定された10取引に関する約定価格と時刻などのデータを収集した。収集された取引のデータは、全部で36,740,541件である。そして、約定価格が①直前の取引に比べて何円変化したのか、また②何%変化したのかを計算した。ただし、約定価格の変化について、最新の約定価格から直前の約定価格を控除した単純な差額を用いる場合、価格水準が異なる銘柄間の比較に問題が生じる。なぜならば、図表7-1のように、東京証券取引所の規則によれば、投資家が注文できる、したがってその売買注文が約定される値段の刻みは一律ではなく、その価格帯に応じて定められているからである⁴⁾。例えば、投資家は、2,000円以下であれば1円刻みに売買注文を出すことができるが、2,000円から3,000円までの売買注文については、5円刻みにしか注文を出すことができない。すなわち、投資家は、2,000円、2,005円、2,010円といった値段の売買注文を出すことはできるが、2,003円や2,008円といった売買注文を出すことができない。

図表6-1 呼値の刻み

売買注文の水準		呼値の刻み
	2,000円以下	1円
2,000円超	3,000円以下	5円
3,000円超	3万円以下	10円
3万円超	5万円以下	50円
5万円超	10万円以下	100円
10万円超	100万円以下	1,000円
100万円超	2,000万円以下	1万円
2,000万円超	3,000万円以下	5万円
3,000万円超		10万円

³⁾ 詳細は、音川 [2009]を参照されたい。

⁴⁾ 呼値の刻み (tick size) については、2008年7月22日以降、数度にわたり変更されている。図表7-1は、それ以前の規則を例示したものである。

本章では、こうした価格帯に応じて異なる呼値の刻みを考慮して、約定価格の変化の金額を調整した。その調整方法は、次のとおりである。例えば、直前の約定価格が 1,980 円で、それが 1,990 円に上昇した場合であれば、この価格帯では 1 円刻みに注文を出すことができるから、 $1,990 - 1,980 = 10$ 円という約定価格の変化の金額を 10 ティックとして換算した（1,990 円から 1,980 円に下落した場合であれば -10 ティックとして計測する）。一方、直前の約定価格が 2,090 円で、それが 2,100 円に上昇した場合であれば、約定価格の変化の金額は同じ 10 円であるが、この価格帯の呼値の刻みは 5 円であることから、2 ティックとして換算した⁵⁾。

図表 7-2 のパネル A は、各取引日の各銘柄について、取引終了時刻間近の最も遅くに約定された 10 取引について、その株価動向を調査したものである。1 列目の Transaction 欄に示された -1 は最終取引を意味し、最終取引の 1 つ前の取引 (-2) から 9 つ前の取引 (-10) の結果も併せて報告している。2 列目の Total Observed All Days 欄では、約定価格の変化およびリターンの記述統計量を計算するために用いた観測数を表示している。1 日の取引回数が 10 未満である場合も、データが利用できる範囲で記述統計量の計算に含めているため、最終取引の観測数 (4,127,469 件) とその直前の取引の観測数は一致しない。

3 列目と 4 列目の Daily Mean Price Changes 欄では、前述した方法で調整した約定価格の変化 (単位: ティック) の動向を報告している。最終取引における約定価格の変化の平均値は、0.0387 ティックである。それぞれの取引日における約定価格の変化にはクロスセクショナルな (銘柄間での) 相関があると考えられるから、まず調査対象期間の 2,049 取引日のそれぞれについて約定価格の変化のクロスセクショナル平均 (単純平均) を計算した上で、その時系列平均 (単純平均) を示すことにした。最終取引の約定価格の変化の平均がプラスであったのは、調査対象期間の 2,049 取引日のうち 49.8% である。

5 列目と 6 列目の Daily Mean Returns の欄では、リターン (単位: %) の動向を報告している。最終取引のリターンの平均値は 0.0205% であり、それがプラスであったのは、調査対象期間の 2,049 取引日のうち 52.0% である。7 列目と 8 列目の Daily Mean Unadjusted Price Changes 欄では、価格帯に応じて異なる呼値の刻みを調整せず、最新の約定価格から直前の約定価格を控除した単純な差額として計算した約定価格の変化 (単位: 円) の動向を報告している。最終取引における約定価格の変化の平均値は 8.7421 円であり、それがプラスであったのは調査対象期間の

⁵⁾ ここでいうティック (tick) とは、証券価格の値動きの最小単位を意味する。このほかに、たとえば直前の約定価格が 1,999 円で、それが 2,005 円に変化した場合には、1,999 円から 2,000 円までが 1 ティック、2,000 円から 2,005 円までが 1 ティックであるから、この場合の約定価格の変化 ($2,005 - 1,999 = 6$ 円) も、2 ティックとして換算した。

2,049 取引日のうち 60.4%である。ただし、この尺度は、株価水準が高く、呼値の刻みが大きい銘柄の影響を相対的に強く受ける点に注意が必要である。

最終取引を含む 10 取引の約定価格の変化またはリターンについて、各取引日の平均値を従属変数、最終取引またはその 1 つ前から 8 つ前までの取引であるかどうかを示す 9 つのダミー変数を独立変数とする多変量回帰モデルを推定した。そして、9 つのダミー変数の係数がすべてゼロである（すなわち、最終取引とその 1 つ前から 9 つ前の取引に係る約定価格の変化またはリターンに差がない）かどうかを検定する F 統計量は 24.327、56.671 と 8.624 であり、ゼロである（差がない）という帰無仮説は棄却される。

図表 6-2 取引終了時刻間近の株価動向（全体サンプル）

Transaction	Total Observed All Days	Daily Mean Price Changes		Daily Mean Returns		Daily Mean Unadjusted Price Changes	
		Mean (Tick)	Percent Positive	Mean (Percent)	Percent Positive	Mean (Yen)	Percent Positive
Panel A: 全体							
-1	4,127,469	0.0387	49.8	0.0205	52.0	8.7421	60.4
-2	3,997,006	0.0291	59.6	0.0104	64.6	4.5648	58.2
-3	3,882,373	0.0082	55.3	0.0026	56.2	1.4034	56.5
-4	3,780,381	-0.0085	50.2	-0.0009	52.0	-0.6954	52.9
-5	3,687,694	-0.0171	47.9	-0.0030	47.7	1.5762	52.5
-6	3,602,160	-0.0238	43.2	-0.0037	46.4	-0.6809	49.8
-7	3,522,733	-0.0187	45.9	-0.0032	45.4	-0.1080	51.2
-8	3,448,632	-0.0237	43.1	-0.0031	46.9	-1.2246	47.5
-9	3,378,709	-0.0245	43.4	-0.0040	45.1	-1.0748	48.3
-10	3,313,384	-0.0223	42.6	-0.0033	44.0	-2.0900	47.9
F-stat.		24.327		56.671		8.624	
Panel B: 最終取引が午後 2 時 55 分以降に約定されたケース							
-1	3,091,538	0.0497	48.9	0.0256	51.1	10.2824	60.5
-2	3,083,340	0.0817	69.2	0.0236	73.9	7.4154	61.2
-3	3,070,701	0.0423	63.8	0.0113	66.2	4.4423	58.7
-4	3,054,400	0.0220	58.9	0.0054	59.6	2.6126	55.1
-5	3,034,611	0.0107	55.6	0.0032	55.0	2.8376	54.7
-6	3,012,022	-0.0014	50.5	0.0009	52.1	0.6475	51.5
-7	2,987,155	0.0017	53.3	0.0009	51.3	0.2899	52.6
-8	2,960,696	-0.0067	48.9	0.0003	52.6	-0.3946	49.5
-9	2,933,033	-0.0105	47.1	-0.0011	49.0	0.3494	49.1
-10	2,905,035	-0.0085	48.0	-0.0011	47.1	-0.3596	50.4
F-stat.		27.980		59.993		15.056	

パネル B は、最終取引が各取引日の取引終了時刻の 5 分前、すなわち午後 2 時 55 分以降に約定されたケースにサンプルを限定した場合の結果を表示している⁶⁾。これは、最終取引が取引終了時刻直前に約定されたケースほど取引終了時刻間近の株価変化が大きくなるという Harris [1989] の指摘による。最終取引の約定価格の変化またはリターンの平均値はそれぞれ 0.0497 ティック、0.0256%、10.2824 円である。調査対象期間の 2,049 取引日のうち 48.9%、51.1% または 60.5% は、最終取引の約定価格の変化またはリターンの平均値がプラスである。そして、取引終了時刻間近の 10 取引の約定価格の変化またはリターンに差がないという帰無仮説を検定する F 統計量は 27.980、59.993 と 15.056 であり、帰無仮説はパネル A と同様に棄却される。

以上の分析結果は、NYSE に上場されている株式を調査した Harris [1989] と同じく、東京証券取引所に上場されている株式についても、1 日という時間単位の中で取引終了時刻直前の株価動向に一定の規則性がみられることを示唆している。すなわち、平均的にみれば、午後 3 時という証券取引所の取引終了時刻にかけて株価が上昇して取引が終了し、その日の終値が決定される傾向がある。

3 部分サンプルの分析結果—銘柄特性に基づく分類—

例えば、株価が最近の期間において急激に大きく下落（上昇）した銘柄では、株価を意図的に引き上げたい（押し下げたい）誘因をもつ経済主体が多いかもしれない。また、流動性の低い小型株や、売買の最小単位が 1 株で高い価格帯で取引されている銘柄などは、その他の銘柄に比べて少ない売買注文でも株価の変化が大きくなりやすい。ここでは、銘柄の特性に基づいて全体サンプルをいくつかの部分サンプルに分割した上で、取引終了時刻間近の株価動向が銘柄特性により異なるのかどうかを検討する。

まず、1998 年 12 月から 2007 年 3 月までの 100 ヶ月にわたる期間の各月について、東京証券取引所（1 部・2 部・マザーズ）に上場されている銘柄を対象に、①前月末までの過去 1 年間の株式リターン、②前月末の時価総額（終値×発行済株式数）、③前月末の株価水準（終値）、④

⁶⁾ ただし、調査対象期間において、年初の大発会と年末の大納会は、取引が前場（9 時から 11 時）のみであったから、その日は午前 10 時 55 分をカット・オフ・ポイントとして設定した。また、ライブドア・ショックで売り注文が殺到し、注文件数や約定件数がシステム処理能力の限界近くに達した 2006 年 1 月 18 日は、後場が 20 分早い午後 2 時 40 分をもって取引全面停止となったことから、その日は午後 2 時 35 分をカット・オフ・ポイントとした。

前月 1 ヶ月間の日次平均出来高（発行済株式数で基準化）の十分位をそれぞれ計算した⁷⁾。そして、4 変数のそれぞれの十分位に基づいて全体サンプルを下位 30%、中位 40%、上位 30%という 3 つの部分サンプルに分割した上で、取引が終了する直前の 10 取引における約定価格の変化とリターンの平均値を計算した。平均値はこれまでと同様に、まず調査対象期間の 2,049 取引日のそれぞれについてクロスセクショナル平均（単純平均）を計算したあとで、その時系列平均（単純平均）を部分サンプルごとに求めた。

図表 7-3 は、最終取引が午後 2 時 55 分以降に約定されたケースにサンプルを限定した場合の結果を表示している⁸⁾。パネル A は、過去 1 年間の株式リターンに基づいてサンプルを分類した場合の結果である。証券取引所の取引終了時刻にかけて株価が上昇するという傾向は、過去の株価パフォーマンスが相対的に悪かった銘柄（下位 30%）のみならず、過去の株価パフォーマンスが相対的に良かった銘柄（上位 30%）においても観察される。パネル B は、前月末の時価総額に基づいてサンプルを分類した場合の結果である。最終取引における約定価格の変化やリターンは、時価総額の大きい大型株（上位 30%）よりも時価総額の小さい小型株（下位 30%）において相対的に大きい。

パネル C は、前月末の株価水準に基づいてサンプルを分類した場合の結果である。株価水準の高い高位株（上位 30%）よりも株価水準の低い低位株（下位 30%）において、相対的に大きなプラスの株価変化が最終取引に観察される⁹⁾。パネル D は、過去 1 ヶ月間の出来高に基づいてサンプルを分類した場合の結果である。証券取引所の取引終了時刻にかけて株価が上昇するという傾向は、出来高が少なく流動性の低い銘柄（下位 30%）よりもむしろ売買が活発な流動性の高い銘柄（上位 30%）において相対的に顕著である。

こうした銘柄特性に基づく部分サンプルの結果は前述の予想と完全に一致するものではないが、取引終了時刻間近の株価動向が銘柄特性により異なる可能性を示唆するものである。

⁷⁾ 十分位を計算するためのデータは、金融データソリューションズの「日本株式日次リターンデータ」から入手した。

⁸⁾ 最終取引が午後 2 時 55 分以前に約定されたケースを含める場合、結果の報告は省略しているが、基本的に同じ傾向が観察された。

⁹⁾ Daily Mean Unadjusted Price Changes 欄の平均値は、低位株よりも高位株のほうが相対的に大きい。この理由は主に、高位株と低位株で異なる呼値の刻みによるものと考えられる。

図表 6-3 取引終了時刻間近の株価動向 (部分サンプル)

Transaction	Lower 30%						Middle 40%						Upper 30%							
	Daily Mean Price Changes			Daily Mean Unadjusted Price Changes			Daily Mean Price Changes			Daily Mean Unadjusted Price Changes			Daily Mean Price Changes			Daily Mean Unadjusted Price Changes				
	Mean (Tick)	Percent Positive	Mean (Percent)	Mean (Yen)	Percent Positive	Mean (Percent)	Mean (Tick)	Percent Positive	Mean (Percent)	Mean (Yen)	Percent Positive	Mean (Percent)	Mean (Tick)	Percent Positive	Mean (Percent)	Mean (Yen)	Percent Positive			
Panel A: 過去1年間の株式リターン																				
-1	0.0283	48.5	0.0299	5.3278	49.4	0.0230	0.0141	48.1	0.0230	49.6	0.0230	0.0141	48.1	0.0230	1.5801	53.5	0.0232	52.9	8.0203	55.4
-2	0.0751	65.5	0.0309	3.5080	68.7	0.0191	0.0656	63.7	0.0191	66.7	0.0191	0.0656	63.7	0.0191	1.7542	54.7	0.0214	71.4	5.2358	56.4
-3	0.0397	60.5	0.0173	3.3947	62.2	0.0064	0.0296	58.6	0.0064	58.1	0.0064	0.0296	58.6	0.0064	1.0821	54.5	0.0108	64.8	3.7870	55.3
-4	0.0232	57.8	0.0074	1.3829	55.2	0.0074	0.0103	55.1	0.0025	55.1	0.0025	0.0103	55.1	0.0025	0.8102	53.6	0.0064	60.3	2.5395	53.6
-5	0.0046	52.5	0.0052	0.5524	51.6	0.0007	0.0074	54.0	0.0007	52.4	0.0007	0.0074	54.0	0.0007	0.9770	52.4	0.0041	57.8	2.3365	52.3
-6	-0.0029	50.1	0.0025	0.7673	51.0	-0.0011	-0.0039	51.1	-0.0011	50.5	-0.0011	-0.0039	51.1	-0.0011	0.3100	51.7	0.0009	52.3	1.3771	51.5
-7	-0.0054	48.1	0.0024	0.8105	50.3	-0.0017	-0.0048	49.9	-0.0017	49.2	-0.0017	-0.0048	49.9	-0.0017	0.2843	50.6	0.0020	53.7	0.7519	51.0
-8	-0.0130	47.7	0.0016	-0.1127	48.1	-0.0056	-0.0056	50.8	-0.0009	49.9	-0.0009	-0.0056	50.8	-0.0009	0.7224	52.0	0.0006	51.9	1.1417	51.2
-9	-0.0111	47.8	0.0020	0.3534	48.7	-0.0165	-0.0165	46.8	-0.0038	47.7	-0.0038	-0.0165	46.8	-0.0038	-0.0064	50.0	-0.0010	48.9	0.0970	51.1
-10	-0.0130	48.0	-0.0014	0.0011	46.0	-0.0021	-0.0106	47.3	-0.0021	47.5	-0.0021	-0.0106	47.3	-0.0021	0.4214	50.1	0.0002	50.8	-0.0645	50.7
F-stat.	21.443		36.152	11.787		42.083	13.628		42.083		42.083	13.628		2.371		58.984	35.362		8.332	
Panel B: 前月末の株価総額																				
-1	0.2029	64.1	0.1314	7.5628	64.0	0.0167	0.0141	48.6	0.0167	48.5	0.0167	0.0141	48.6	0.0167	2.7828	58.4	0.0024	46.9	5.0353	52.9
-2	0.0920	68.2	0.0621	3.9715	71.6	0.0249	0.0983	66.6	0.0249	71.1	0.0249	0.0983	66.6	0.0249	3.1966	59.6	0.0082	60.3	3.1914	55.0
-3	0.0158	56.2	0.0234	2.5922	59.5	0.0107	0.0468	62.0	0.0107	63.0	0.0107	0.0468	62.0	0.0107	2.3769	58.5	0.0065	60.5	2.7286	53.9
-4	-0.0028	51.8	0.0048	0.6820	52.1	0.0046	0.0197	56.0	0.0046	58.1	0.0046	0.0197	56.0	0.0046	1.0674	53.2	0.0049	60.6	2.2132	55.0
-5	-0.0150	50.1	0.0075	1.1551	51.0	0.0033	0.0033	53.1	0.0011	53.9	0.0011	0.0033	53.1	0.0011	1.1377	52.3	0.0035	57.3	1.3754	51.5
-6	-0.0282	45.9	-0.0036	-0.2746	48.1	-0.0074	-0.0074	50.9	-0.0006	52.9	-0.0006	-0.0074	50.9	-0.0006	0.4801	50.4	0.0023	54.8	1.4959	53.1
-7	-0.0283	46.7	0.0011	-0.7191	47.9	-0.0012	-0.0054	51.5	-0.0012	51.2	-0.0012	-0.0054	51.5	-0.0012	0.3390	49.2	0.0022	55.5	1.2791	51.8
-8	-0.0283	46.8	0.0084	-0.4089	48.5	-0.0022	-0.0130	48.8	-0.0022	50.6	-0.0022	-0.0130	48.8	-0.0022	1.0572	50.5	0.0039	54.1	0.5174	50.5
-9	-0.0365	46.7	-0.0032	-0.9156	45.5	-0.0030	-0.0196	47.3	-0.0030	48.9	-0.0030	-0.0196	47.3	-0.0030	0.7230	49.4	0.0009	53.6	0.0693	49.8
-10	-0.0292	45.7	-0.0029	-0.7418	46.1	-0.0028	-0.0152	48.3	-0.0028	47.6	-0.0028	-0.0152	48.3	-0.0028	0.3588	49.9	0.0010	52.8	0.2552	52.3
F-stat.	136.733		67.147	21.040		38.827	26.533		38.827		38.827	26.533		7.296		5.392	5.156		4.513	

(次頁に続く)

図表 6-3 取引終了時刻間近の株価動向（部分サンプル）（続き）

Transaction	Lower 30%						Middle 40%						Upper 30%					
	Daily Mean Price Changes			Daily Mean Unadjusted Price Changes			Daily Mean Price Changes			Daily Mean Unadjusted Price Changes			Daily Mean Price Changes			Daily Mean Unadjusted Price Changes		
	Mean (Tick)	Percent Positive	Mean (Percent)	Mean (Yen)	Percent Positive	Mean (Percent)	Mean (Tick)	Percent Positive	Mean (Percent)	Mean (Yen)	Percent Positive	Mean (Percent)	Mean (Tick)	Percent Positive	Mean (Percent)	Mean (Yen)	Percent Positive	
Panel C: 前月末の株価水準																		
-1	0.0822	53.9	0.0715	0.0830	54.0	0.0116	0.0064	47.7	0.0116	48.2	0.0020	0.0484	48.1	0.0056	48.3	13.5197	57.2	
-2	0.0534	69.1	0.0487	0.0509	68.7	0.0148	0.0746	64.4	0.0148	65.1	0.0745	0.1033	66.3	0.0138	69.2	9.8775	59.9	
-3	0.0174	57.0	0.0208	0.0242	57.1	0.0059	0.0327	58.7	0.0059	59.3	0.0318	0.0676	62.7	0.0092	65.1	7.6652	57.9	
-4	0.0057	54.0	0.0086	0.0030	53.6	0.0026	0.0157	54.8	0.0026	54.7	0.0161	0.0393	59.6	0.0056	60.6	4.4102	56.3	
-5	-0.0030	49.9	0.0061	-0.0056	49.7	0.0003	0.0035	51.1	0.0003	52.4	0.0035	0.0266	56.9	0.0041	59.2	3.6916	53.3	
-6	-0.0069	48.1	0.0022	-0.0063	48.3	-0.0016	-0.0043	49.2	-0.0016	49.1	-0.0041	0.0052	51.6	0.0019	53.8	2.1971	51.6	
-7	-0.0081	47.0	0.0023	-0.0088	47.0	-0.0016	-0.0053	49.4	-0.0016	49.6	-0.0055	0.0136	54.1	0.0022	56.0	1.7398	51.0	
-8	-0.0083	47.1	0.0032	-0.0031	47.4	-0.0023	-0.0099	47.3	-0.0023	47.2	-0.0097	-0.0016	51.3	0.0010	53.0	1.6920	51.3	
-9	-0.0121	46.7	-0.0002	-0.0148	46.8	-0.0023	-0.0162	45.9	-0.0023	46.6	-0.0161	-0.0029	50.2	0.0007	51.1	0.5253	50.7	
-10	-0.0106	46.5	-0.0015	-0.0127	46.6	-0.0024	-0.0118	47.1	-0.0024	47.7	-0.0116	-0.0031	51.0	0.0003	51.2	0.3588	50.4	
F-stat.	99.125		80.768	43.221		27.924	18.959		27.924		18.113	15.688		20.185		18.681		
Panel D: 前月の平均出来高																		
-1	-0.0141	46.9	0.0228	0.9672	51.9	0.0273	0.0347	48.3	0.0273	50.1	4.2479	0.0874	52.6	0.0248	53.6	7.2436	56.2	
-2	0.0689	59.4	0.0174	1.3020	54.9	0.0221	0.0840	65.7	0.0221	68.3	3.9104	0.0770	69.6	0.0269	73.7	4.3423	56.1	
-3	0.0235	54.6	0.0033	0.7818	51.3	0.0097	0.0401	60.5	0.0097	61.8	2.3398	0.0464	66.1	0.0147	65.3	3.8117	55.9	
-4	-0.0025	51.6	-0.0017	1.3778	51.9	0.0037	0.0183	55.1	0.0037	56.7	0.6313	0.0328	63.2	0.0093	62.5	2.7787	54.4	
-5	-0.0107	50.7	-0.0023	0.0806	50.5	0.0008	0.0059	53.4	0.0008	52.2	0.7400	0.0207	59.4	0.0075	58.9	2.5174	54.2	
-6	-0.0230	48.4	-0.0068	-0.7031	48.1	-0.0013	-0.0053	50.6	-0.0013	50.6	1.0308	0.0071	54.7	0.0047	53.5	1.0589	51.1	
-7	-0.0204	48.7	-0.0044	0.5835	49.5	-0.0020	-0.0032	51.0	-0.0020	47.8	0.2670	0.0096	54.4	0.0048	53.2	0.9807	51.5	
-8	-0.0270	46.3	-0.0048	0.6948	48.6	-0.0030	-0.0123	48.6	-0.0030	47.0	0.0747	0.0060	54.0	0.0049	56.1	1.2924	52.0	
-9	-0.0362	46.0	-0.0075	-0.5340	48.4	-0.0039	-0.0166	48.0	-0.0039	46.7	-0.1219	0.0014	52.2	0.0031	53.2	0.6634	51.2	
-10	-0.0283	47.5	-0.0052	0.0127	49.2	-0.0034	-0.0142	47.6	-0.0034	46.2	0.1147	0.0022	51.7	0.0019	49.6	0.3103	50.0	
F-stat.	8.782		23.103	2.183		55.157	21.106		55.157		9.181	42.469		45.229		10.125		

4 部分サンプルの分析結果—取引日特性に基づく分類—

ここでは、取引日の特性に基づいて全体サンプルをいくつかの部分サンプルに分割した上で、取引終了時刻間近の株価動向が取引日特性により異なるのかどうかを検討する。

1 番目に、取引日の曜日（月曜日、火曜日、水曜日、木曜日または金曜日のいずれか）に基づいてサンプルを分割した上で、取引が終了する直前の 10 取引における約定価格の変化とリターンの平均値を計算した。平均値はこれまでと同様に、まず調査対象期間の 2,049 取引日のそれぞれについてクロスセクショナル平均（単純平均）を計算したあとで、その時系列平均（単純平均）を部分サンプルごとに求めた。図表 7-4 は、最終取引が午後 2 時 55 分以降に約定されたケースの最終取引における株価動向の曜日別平均を示したものである。パネル A は価格帯に応じて異なる呼値の刻みを調整した場合の約定価格の変化（単位：ティック）、パネル B はリターン（単位：%）、パネル C は呼値の刻みを調整しない場合の約定価格の変化（単位：円）である。それによれば、午後 3 時という証券取引所の取引終了時刻にかけて株価が上昇し取引が終了するという傾向は、いずれの曜日においても観察される¹⁰⁾。

2 番目に、取引日の月（1 月から 12 月までのいずれか）に基づいてサンプルを分割した上で、取引が終了する直前の 10 取引における約定価格の変化とリターンの平均値を計算した。図表 7-5 は、最終取引が午後 2 時 55 分以降に約定されたケースの最終取引における株価動向の月別平均を示したものである。最終取引の約定価格の変化およびリターンは基本的にプラスであり、証券取引所の取引終了時刻にかけて株価が上昇し取引が終了する。そして、用いる株価動向の尺度によって例外もあるが、3 月、6 月、9 月または 12 月といった四半期末の月に相対的に大きなプラスの株価変化が観察されることが多い。

3 番目に、取引日の年（1998 年から 2007 年までのいずれか）に基づいてサンプルを分割した上で、取引が終了する直前の 10 取引における約定価格の変化とリターンの平均値を計算した¹¹⁾。図表 7-6 は、最終取引が午後 2 時 55 分以降に約定されたケースの最終取引における株価動向の年度別平均を棒グラフとして、また 1998 年 1 月から 2007 年 12 月までの日経平均株価（月末終値）を折れ線グラフとして示したものである。株価動向の尺度として呼値の刻みを調整した約定価格の変化（パネル A）またはリターン（パネル B）を用いた場合、1998 年から 2002 年までの最終取引の株価変化の平均値はプラス、2003 年以降がマイナスの値を示した。すなわ

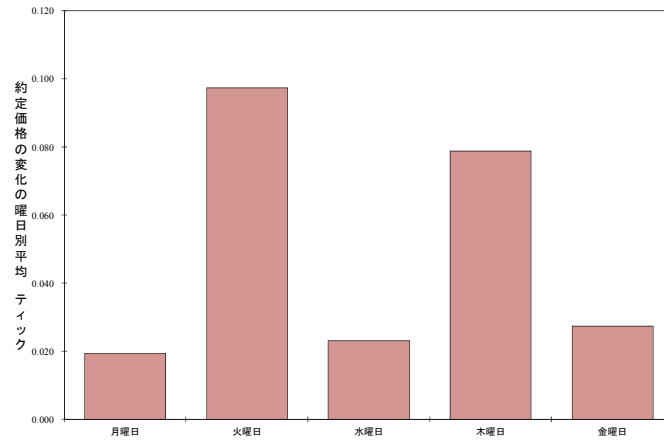
¹⁰⁾ ただし、最終取引が午後 2 時 55 分以前に約定されたケースを含める場合、月曜日の最終取引における約定価格の変化（呼値の刻みを調整した場合）はマイナスであった。

¹¹⁾ ただし、前述した調査対象期間の関係上、1998 年は 12 月の 1 ヶ月間、2007 年は 1 月から 3 月までの 3 ヶ月間のデータに基づいている。

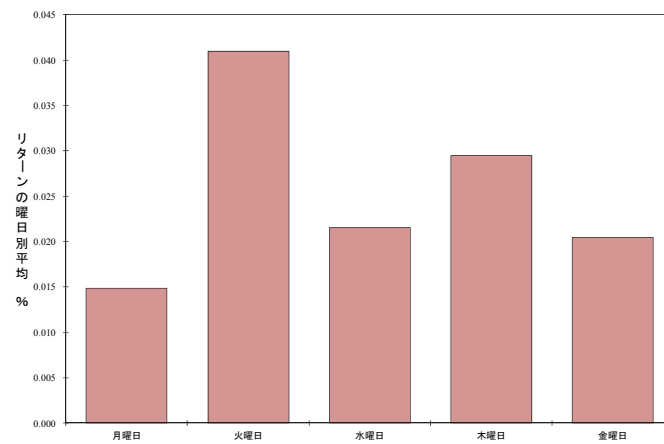
ち、日経平均株価が下落して株式市場の環境が相対的に悪化している時期には、最終取引の約定価格がプラスに変化し、終値が引き上げられる。それに対して、日経平均株価が上昇して株式市場の環境が相対的に改善している時期には、最終取引の約定価格がマイナスに変化し、終値が押し下げられることが分かる。ただし、呼値の刻みを調整しない約定価格の変化（パネル C）を用いた場合、最終取引における約定価格の変化の平均値は、1998 年から 2007 年までの調査対象期間を通じてプラスであった。

図表 6-4 最終取引の株価動向（曜日別）

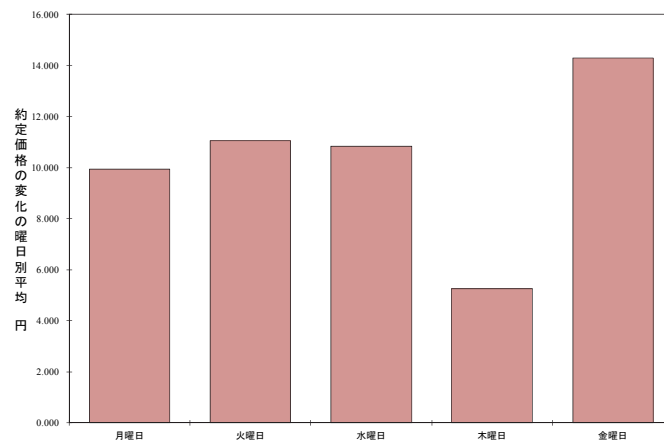
Panel A: 約定価格の変化（呼値の刻みを調整した場合）



Panel B: リターン

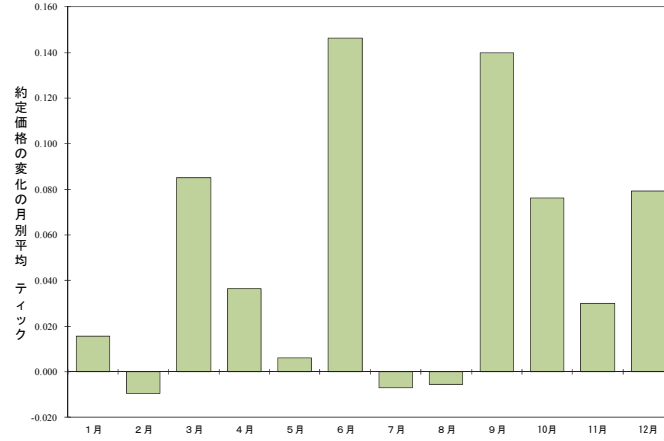


Panel C: 約定価格の変化（呼値の刻みを調整しない場合）

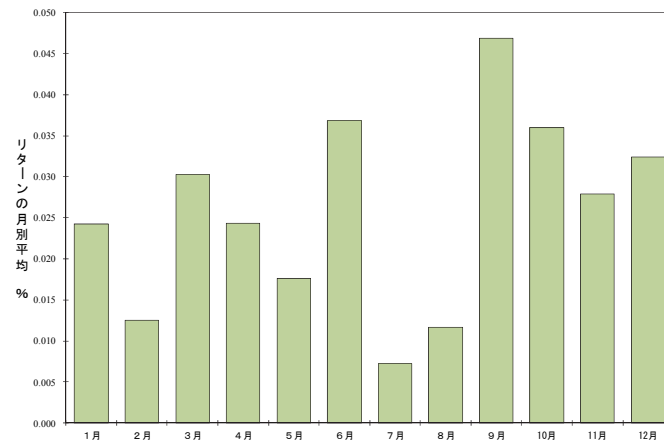


図表 6-5 取引の株価動向（月別）

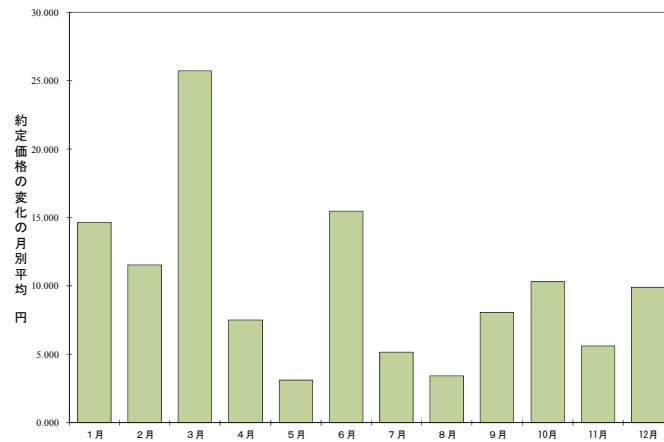
Panel A: 約定価格の変化（呼値の刻みを調整した場合）



Panel B: リターン

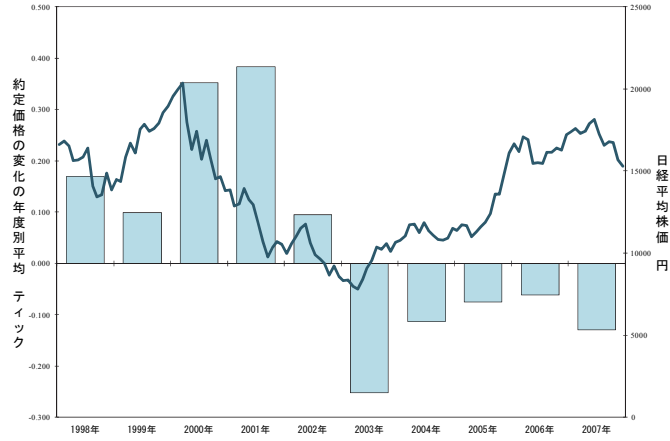


Panel C: 約定価格の変化（呼値の刻みを調整しない場合）

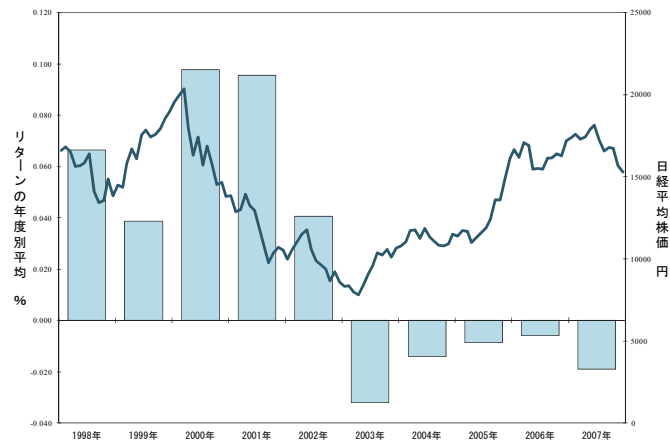


図表 6-6 最終取引の株価動向（年度別）

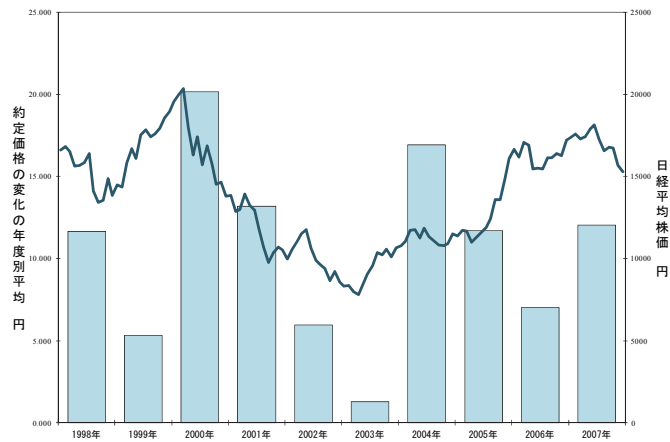
Panel A: 約定価格の変化（呼値の刻みを調整した場合）



Panel B: リターン



Panel C: 約定価格の変化（呼値の刻みを調整しない場合）



5 おわりに

企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」は、売買目的有価証券とその他の有価証券（時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く）の貸借対照表価額として時価によることを規定している。その時価は、取引所や店頭など売買・換金等が随時可能なシステムをもつ市場において公表されている取引価格の終値が優先的に適用される。市場において公表されている取引価格などのレベル1の公正価値は、企業による見積り要素が強く、算定結果の不確実性が高いレベル3の公正価値に比べて問題が少ないと一般的に主張される。しかし、本章では、レベル1の公正価値に基づいて測定される金融資産の代表例として、東京証券取引所に上場されている株式を取り上げ、公正価値測定の基礎となる終値がどの様に決定されているのかについて、その特徴を実証的に調査した。

全体サンプルの分析結果は、NYSEに上場されている株式を調査した先行研究と同様に、東京証券取引所において取引されている株式についても、1日という時間単位の中で、取引終了時刻直前の株価動向に一定の規則性がみられることを示唆している。すなわち、平均的にみれば、午後3時という証券取引所の取引終了時刻にかけて株価が上昇して取引が終了し、その日の終値が決定される傾向がある。

次に、銘柄の特性に基づいてサンプルをいくつかの部分サンプルに分割したところ、時価総額の小さい小型株や株価水準の低い低位株では、相対的に大きなプラスの株価変化でもって、その日の取引が終了する傾向があることが分かった。それから、取引日の特性に基づいてサンプルをいくつかの部分サンプルに分割したところ、3月、6月、9月または12月といった四半期末の月には、相対的に大きなプラスの株価変化でもって、その日の取引が終了することが多い。また、用いる株価動向の尺度によって例外もあるが、日経平均株価に代表される市場環境が良い時期にはマイナスの株価変化、市場環境が悪い時期にはプラスの株価変化でもって、その日の取引が終了する傾向が観察された。

本章の分析結果は、レベル3ではなくレベル1の公正価値についても、それが常に公正たり得る尺度であるのかについて考える余地があることを示している。

【参考文献】

- 音川和久 [2009] 『投資家行動の実証分析—マーケット・マイクロストラクチャーに基づく会計学研究』 中央経済社。
音川和久 [2015] 「公正価値測定のリスク」『国民経済雑誌』第211巻第5号, 59-71頁。

- 大日方隆編著 [2012] 『金融危機と会計規制－公正価値測定の誤謬』 中央経済社。
- 若林公美・音川和久 [2010] 「公正価値と景気循環増幅効果」『産業経理』第70巻第2号, 70-83頁。
- Harris, L. [1989] A Day-End Transaction Price Anomaly, *Journal of Financial and Quantitative Analysis*, Vol. 24, No. 1, pp. 29-45.
- Riedl, E. J., and G. Serafeim [2011] Information Risk and Fair Values: An Examination of Equity Betas, *Journal of Accounting Research*, Vol. 49, No. 4, pp. 1083-1122.
- Song, C. J., W. B. Thomas, and H. Yi [2010] Value Relevance of FAS No. 157 Fair Value Hierarchy Information and the Impact of Corporate Governance Mechanisms, *The Accounting Review*, Vol. 85, No. 4, pp. 1375-1410.

(音川和久)

第7章 会計基準案の開発における主要論点の選定

－IASB「概念フレームワークの見直しプロジェクト」の事例から－

1 はじめに－問題の所在－

本稿では、IASB(International Accounting Standards Board)による「概念フレームワーク討議資料」(IASB[2013_60])の形成過程を主要な対象とし、当該討議資料の骨格(中心的な論点)が開発過程におけるどの段階で形成されたのかを検討する。

周知の通り、いわゆるアジェンダ協議の結果をふまえ、IASBが概念フレームワークの見直しに着手したのは2012年の秋である。「概念フレームワーク討議資料」の内容に係る具体的な審議が始められたのは11月であり、翌2013年の4月には実質的な審議が完了している¹⁾。半年という検討期間は、「会計基準の体系を支える基礎概念の見直し」という目標の大きさとの対比において、決して長いものとはいえない。

その決して長くない期間に「討議資料」がとりまとめられた事実は、「何に重点を置いて概念フレームワークの見直しを進めるのか」という、市場関係者の間でも見解が多岐に分かれている問題について、何らかの超越的な判断が働いた可能性を示唆している。つまり市場関係者から直接的に意見を聴取するのに代え、基準開発の過程で聴取してきた市場関係者の意見(概念フレームワークのあり方に関するものに限定されない意見)にもとづき、IASBが市場関係者の期待を付度した可能性を想定しうる。

他方で、たとえ検討期間が限られていたとしても、その短い期間内に、できるだけ「市場関係者の期待」に適う原案作りが進められたことも想定しうる。現行の概念フレームワークが抱えている問題点のうち、多くの市場関係者が十分な議論を通じた解決を求めているものについて、明確な解決策が提供されていない「見直し案」が関係者の支持を得られないのは明らかであろう。そうであれば、起草者達が「討議資料」の公表直前まで、さまざまな手段を通じて絶えず「市場関係者の声」を反映しようと努めた可能性も視野に収めなければならない。「概念フレームワークの改善策」に焦点を当てずに聴取した意見から、概念フレームワークに係る市場

¹⁾ 「討議資料」の公表自体は2013年7月だが、その具体的な内容に関する審議は4月までに事実上終了している旨、概念フレームワークの見直しプロジェクトに係るIASBのウェブサイトに掲載されている資料から読み取ることができる。

関係者の期待を推察することは、市場関係者との接点を保っている IASB にとっても容易なことではないと考えられる。

先に記した2つのシナリオのうちのいずれが事実に適っているのかの違いは、概念フレームワークの見直しに係るプロジェクトの立ち上げから、そこでの検討作業が反映された「討議資料」の公表までに、「見直し」の骨格や骨子がどれだけ変化したのか、という点に現れてくると考えられる。かりに IASB が「市場関係者の期待」を、主として、これまで他の基準を開発する過程で聴取した意見に根ざした形で推察したのであれば、「見直し」の骨子が「討議資料」の検討過程で大きく変化する可能性は乏しいと考えられる。他方で、「概念フレームワーク」の見直しに係る市場関係者の意見を公式に、あるいは非公式に聴取しながら「討議資料」がとりまとめられたのであれば、その骨子は「討議資料」の公表直前まで **Open issue** にとどまり、「どのような分野を重点的な議論の対象とするのか」という問題自体が開発過程における審議の中心的なテーマであり続けたと考えられる。

上記のとおり、概念フレームワークの見直しに際し、重点的な検討項目がどのように選択されたのかについては、2つの異なるシナリオを想定しうる。最終的には「市場関係者の声」を顧みながら概念フレームワークを改訂するにせよ、きわめて厳しい時間的な制約の中で「議論のたたき台」となる討議資料を開発・公表する局面では、IASB 自身の判断にもとづき「重点的な検討課題」を選択した、というのが第1のシナリオである。これに対し、将来における議論の紛糾を避ける必要から、「平均的な市場関係者が重点的な検討を望んでいる事項」に関する直接的な意見聴取にもとづき原案作りが行われた、というのが第2のシナリオである。想定可能な2つのシナリオのうち、いずれが事実に適っているのかを確かめるのが本稿の主題である。

このような主題を設定したのは以下の理由による。すなわち国際的に広く受け入れられている会計基準の設定主体 (IASB, 米国財務会計基準審議会, 日本の企業会計基準委員会など) はいずれも、会計基準等の公表に際し、当該会計基準に関する市場関係者 (作成者である経営者, 証券アナリストをはじめとする利用者, および情報を仲介する監査人) の意見を聴取し、それを可能な限り反映することが求められている。実際、各設定主体においては意見聴取のための **デュー・プロセス (due process)** が定められており、市場関係者にはそれにもとづくコメント提供の機会が与えられている。

こうしたコメントは、通常、「公開草案」などの形をとる) 基準設定主体の提案に対して賛否を問う形で求められる。つまり IASB による基準開発においては、IASB が提示してきた具体

的な「解決策」に関して賛成か、反対かという形式でのコメントが求められる。つまりどのような基本原則・基本前提にもとづき問題の解決を図っていくのか、という次元の「基本的なスタンス」が問われるのではなく、IASB が（直接的にはパブリック・コメントを求めることなく）決定したアプローチから導かれてきた「具体的な解決策」に関する賛否が問われる。

もちろん、IASB が提示してきた具体的な質問項目にかかわらず、「基本的なスタンス」の見直しを求めるようなコメントを提供することも妨げられていない。しかしそうしたコメントの受け入れは基準開発プロセスの大幅な後退を意味することから、いったん決定した「基本的なスタンス」が見直される可能性は（「質問外」のコメントがきわめて多く寄せられるようなケースを除けば）低いであろう²⁾。このとおり、IASB が現在踏襲しているパブリック・コメントの募集手続を与件とすれば、「当初の原案」を大幅に修正する余地は乏しい。かりに当面の会計問題について平均的な市場関係者の期待する解決策が「当初案」に盛り込まれなかった場合、それが最終案に反映される可能性は低いといってよい。

ここで記したとおり、市場関係者が基準開発のあり方に係る提案を基準設定主体に対して行う場合、たとえ内容が同一であっても、一連の基準開発プロセスにおけるどのタイミングで提案されるのかに応じて、それが最終的な基準案に反映される可能性は異なる。少なからぬ市場関係者が重要な争点と考え、具体的な解決を期待している問題が、何らかの理由により「当初案」に盛り込まれなかった場合、事後の検討過程を通じて「争点」に復活する可能性は乏しい。そこでは、基準設定主体に求められている中立性（特定主体の利害を偏重しないこと）が損なわれてしまうおそれがある³⁾。どのような検討過程を経て、「重要な争点」として「当初案」に何が含められたのかを本稿の主題としているのは、こうした理由による。

「概念フレームワークの見直し」というアジェンダは、会計基準の体系全般に関わる内容を広く含んでいることから、個別基準の新設・改訂とくらべて争点は多岐に分かれうる。それゆ

²⁾ IASB に寄せられたコメント・レターを対象とした先行研究は少なくない。ただ、それらの多くは、IASB の提案に対する賛否がコメント提供者の属性とどのような関係を有しているのかに関心を寄せている。筆者の知る限り、IASB の具体的な質問事項に対する回答と、具体的な質問には直結しない「その他のコメント」とで、IASB の最終的な会計基準に及ぼす影響が異なるかどうかを学術的に取り扱った文献はみられない。したがって「IASB が求めているのはIASB 自身が設定した具体的な質問に対する回答であって、それ以外のコメントを提供しても、それが会計基準に反映される可能性は乏しい」は逸話の域を出ないものとどまる。ただし現在進められているリース会計基準の改訂作業においては、IASB による提案の根源的な見直しを求めるコメントが無視できない規模で寄せられているにもかかわらず、「根源的な見直し」に関するIASB の反応は鈍い。

³⁾ 「平均的な市場関係者の期待」が十分に反映されない理由としては、個別の基準開発に係る市場関係者の寄せられたコメントからかれらの依拠している「利益観」を推察するのが困難であることを想定しうる。

え「どのような方針にもとづき、概念フレームワークのどこを重点的に見直すべきか」に関する市場関係者の考えも一様ではない。とすれば、「何を主要な争点とするのか」に関して、複数の有力な見解が併存していると考えられる「概念フレームワークの見直しプロジェクト」は、「少なからぬ市場関係者が重点的な審議を期待している論点」が「当初案」に織り込まれない事態が最も生じやすいアジェンダの1つと考えられる。「討議資料」の開発プロセスに注目している本稿で、敢えて「概念フレームワークの見直しプロジェクト」を検討対象としたのはそのためである。

2 分析手続の概要 — 「要点」形成時期の解明 —

(1) 対象資料と対象期間

前節で記したように、本稿の主題は、IASB による「概念フレームワーク討議資料」の骨格（そこで検討されている主要な論点と当該論点の解決に際して IASB が依拠する基本的なスタンス）が開発過程のどの段階で事実上確定したのか、の解明にある。これを解き明かすためには、「討議資料」の具体的な内容について開発段階におけるどのタイミングで、いかなる提案がなされたのかを確かめるとともに、そうした提案がそのまま受け入れられたのか、それとも少なからぬ修正が求められたのか、を確かめる必要がある。

この点を解明するために参照すべき資料としては、問題のプロジェクトに係るスタッフ・ペーパー(Staff Paper)がある。IASB は「討議資料」の公表までに開催された様々な会議において配布された資料をウェブサイトにおいて公開しているが、そうした資料の中でも、「議論のたたき台」としての役割を担っているスタッフ・ペーパーは、開発段階におけるいずれのタイミングで、「討議資料」の内容に関してどのような提案がなされていたのかを知るための最も重要な手がかりとなる⁴⁾。

「概念フレームワーク討議資料」が公表されるまでの検討過程を跡づけることに資する資料としては、このほか、ボード会議の概要を記した”IASB Update”がある⁵⁾。議事を要約したものゆえ、検討内容の詳細をこの資料から知ることは難しい。とはいえ、この資料を参照すれば、スタッフ・ペーパーに記されている提案に対し、どのタイミングで、何がボードの総意として

⁴⁾ 概念フレームワークの見直しプロジェクトについては、<http://www.ifrs.org/Current-Projects/IASB-Projects/Conceptual-Framework/Pages/Conceptual-Framework-Summary.aspx> を参照。

⁵⁾ IASB のウェブサイト <http://www.ifrs.org/Updates/IASB-Updates/Pages/IASB-Updates.aspx> を参照。

(暫定) 決定されたのかを知ることができる。「討議資料」の内容に関して最終的な決定権限を有するボード・メンバーの、テクニカル・スタッフの提案を受け入れたかどうかもまた、「討議資料」の内容がどの時点までに事実上確定していたのかを知るための重要な手がかりとなりうる。

注意すべきは、議事録に残るような公式の手続にもとづき、「討議資料」の内容に関してボード・メンバーが何らかの暫定合意に達することは、関連箇所の内容が事実上確定するための「十分な条件」であっても、「必要な条件」ではない、ということである。

例えば「スタッフ・ペーパー」の内容に関してテクニカル・スタッフから説明を受けたボード・メンバーが、その内容に関して明確な否定的見解を表明しなかったケースの中には、たとえ「暫定合意」の記録が残されていなかったとしても、スタッフによる提案はボードにより支持され、事実上確定したとみなしうる場合が含まれている。その意味において、「IASB Updates」に記されている暫定合意の内容はあくまでも参考情報に過ぎない。

とはいえ、「IASB Updates」にしか記載されていない情報もあることから、本稿では「概念フレームワーク討議資料」の開発過程において公表されたスタッフ・ペーパーと、当該スタッフ・ペーパーに記された提案に対するボード・メンバーの反応が記されている「IASB Updates」の双方を主要な情報源とする。具体的には、スタッフが行った提案それ自体はスタッフ・ペーパーによって跡づけ、ボード・メンバーはスタッフ提案をそのまま受け入れたのか、それとも大幅な修正を求めたのか、などについてはボード会議の議事を記した「IASB Updates」によって跡づけることとする。

上記のテクニカル・スタッフと「IASB Update」に係る調査期間は、いわゆる agenda consultation を経て概念フレームワークの見直しプロジェクトが本格始動した 2012 年 9 月から、討議資料を公表する旨の議決がなされた 2013 年 5 月（「概念フレームワーク討議資料」の公表直前）までとする。ただし同年 4 月や 5 月は文案の最終確認に充てられていることから、実質的な審議が 3 月まで（長く見積もっても 4 月まで）に完了していることには注意しなければならない。

本稿ではまた、先に記した「2 つの主要な情報源」とは別に、「概念フレームワーク討議資料」の公表までに市場関係者を対象として行われた意見聴取（外部の利害関係者を対象としたもの）に係る資料も調査対象とする。具体的には、具体的には CMAC (Capital Markets Advisory Committee) および ASAF (Accounting Standards Advisory Forum) のメンバーを対象に、「概念フレームワーク討議資料」公開直前の 2013 年春に行われた意見聴取を対象とする。骨格の固まった

「概念フレームワーク討議資料（案）」に対して寄せられたコメントの内容から、IASBによる提案が代表的な市場関係者の期待に沿った内容を備えていたのかどうかを、スタッフ・ペーパー記載事項の分析（本稿における主要な分析）とは別の形で補完的に確かめようというのである。

これまで論じてきたように、ごく短い期間における「概念フレームワーク討議資料」のとりまとめに際し、IASBは(a)市場関係者とのより直接的な対話を通じて彼らの意見を集約し、それを「討議資料」に反映させた可能性もあれば、(b)他の基準を開発する際に聴取した意見から、概念フレームワークに係るかれらの意見をIASB自身が付度し、それを「討議資料」に反映させた可能性もある。いずれが事実に適うのかを確かめるため、本稿では「概念フレームワークプロジェクト」に係るスタッフ・ペーパーの記載事項（とりわけその変化）に注目している。具体的には、「討議資料」公表までの期間がきわめて短かったことから、おそらく(b)のシナリオが事実に適うだろうという予想のもとで、「概念フレームワーク討議資料の骨子は、見直しプロジェクトの立ち上げ当初からほとんど変化していない」といえるかどうかを確かめようとしている。

上記のとおり、本稿では、代表的な市場関係者を対象としたIASBの意見聴取がどれだけ直接的に行われたのかを「概念フレームワーク討議資料」の主たる内容が開発過程で大きく変化したかどうか代理させてとらえようとしている。CMACやASAFにおいて表明されたコメントにここで着目しているのは、こうした分析から導かれてくる帰結の頑健性を補完的に確かめるためである。

かりに「IASBからの提案に対する、コメントを求められた市場関係者の反応は概して肯定的であった」という事実がコメント分析から明らかになれば、それは「概念フレームワーク討議資料」が総じて市場関係者の期待に沿う内容を有していたことを示唆することとなる。逆に市場関係者のコメントが否定的であれば、その事実は、詳細な検討が求められている論点が必ずしもすべて「討議資料」に盛り込まれているわけではないことを示唆することになる。

(2) 調査手法

これまで論じてきたように、本稿の主題は、「概念フレームワーク討議資料」の主要な記載事項が、同資料の作成過程におけるどのタイミングで（どれだけ初期の段階で）事実上確定したのか、である。この点を確かめるためには、まず「討議資料における提案事項の要点」（最終的な公表物にみられる主要な特徴）を明らかにしなければならない。本稿では、「概念フレームワ

ーク討議資料」が公表された際、その要点をとりまとめたものとして IASB が公表した”Snapshots”という文書(IASB[2013_61])にもとづき、「提案の骨子」を要約・集計する⁶⁾。

続いて問題となるのは、その「骨子」がどのタイミングでボード・メンバー間の合意事項となったのか（ボードの合意事項という意味において事実上確定したとどういうのか）である。先に記したとおり、どのような提案がなされたのかについては、概念フレームワークのプロジェクトに係るスタッフ・ペーパーが詳しい。こうしたことから本稿では、概念フレームワークの見直しプロジェクトが再開された 2012 年 9 月から「概念フレームワーク討議資料」の公表がボードで承認される直前にあたる 2013 年 4 月までに公表された、概念フレームワークに関するスタッフ・ペーパーの記載内容から、「概念フレームワークの要点」に係る記述を先に言及した”Snapshots”にもとづき抽出・集計し、それが時の経過とともにどう変化したのか、あるいは変化しなかったのかを分析した。

具体的には、まず「討議資料」の骨子として”Snapshots”に記されている内容のそれぞれについて、類似した内容の提案をどれだけ過去のスタッフ・ペーパーに遡って観察しうるのかを確かめた。「最も初期のスタッフ・ペーパーに記されていた提案」を確かめたことに続いては、その後の審議の過程で提案内容がどのように変化したのか（あるいは変化しなかったのか）を、定例のボード・ミーティングに合わせて逐次公表されるスタッフ・ペーパーに跡づけて確かめた⁷⁾。

スタッフ・ペーパーはボード・メンバーの指示にもとづき作成されるものであるから、スタッフ・ペーパー記載事項の変化もまたボードの意向の変化を反映しているはずである。こうした変化は、ボード・メンバーがスタッフの提案を受け入れなかった場合だけでなく、スタッフの提案を大筋で受け入れながら「より良い提案」に向けた改善策を指示した場合にも起こりうる。多くの場合、いずれの事情による記載内容の変化であるのかは明らかだが、スタッフ・ペーパーだけではボードの意向が判然としないケースもありうる。こうしたことから本稿では、スタッフ・ペーパー記載事項を補うものとしてボード会議の議事概要（ウェブサイト上の”IASB

⁶⁾ 「概念フレームワーク討議資料」の主要な記載事項については、例えば、「討議資料」の冒頭にある「要約およびコメント募集」というパートの記述内容に根ざした形でとりまとめることもできる。ただ「要約およびコメント募集」は、まさしく読者からコメントを求めるために記されているものであり、要点を絞って解説する役割だけが期待されている文書とくらべると網羅性が強調されている分だけ争点がぼやけている。こうしたことから本稿では、コメントを切り離し、要約だけに焦点を当てた”Snapshots”にもとづき要点を整理している。

⁷⁾ スタッフ・ペーパーの多くは”Main Changes”というパートにおいて、それ以前のスタッフ提案との相違を明記している。スタッフ・ペーパー記載内容の変化を跡付ける過程では、主としてこのパートにおける記載内容を参考にした。

updates”欄に記されているもの)を参照した。ボード会議の議事録についての調査期間はスタッフ・ペーパーに揃えることとした。

上記の作業においては、スタッフ・ペーパー記載事項の変化が微細な語句修正にとどまっているのか、それとも提案の本質に関わる変化が生じたのか、の判断が求められる。こうした判断に筆者の主観が介在してしまうことは（複数の研究者による共同研究という形をとるのでなければ）避けられない。筆者と同様の研究主題に関心を抱く研究者が、筆者の下した判断を事後的に検証する際の便宜を図るため、ここではスタッフ・ペーパー記載事項のうち筆者が重要と判断したものだけを分析結果として示すのではなく、重要な内容をより分ける前の「原データ」をも開示することとした。

3 分析結果とその含意

(1) スタッフ・ペーパー記載事項の概観

1) 初期のボード会議における審議事項

研究主題に直結する分析に先立ち、ここではスタッフ・ペーパーの主要な記載事項を図表 8-1 から図表 8-3 までにもとづき概観する。

図表 8-1 から図表 8-3 までによれば、概念フレームワークの見直しプロジェクトが再開された直後（2012 年 9 月）は、プロジェクトの進め方が主たる検討課題とされている。とりわけ重視されているのは、見直しを行う主要な領域と、議論のたたき台となる「討議資料」のとりまとめ方である。具体的には、①財務諸表の構成要素（に係る定義）、②測定技法、③報告主体、および④表示と開示の 4 領域を主たる検討対象とすること、および個々の論点についてバラバラに討議資料を公表するのではなく、すべての論点を包摂した統一的な討議資料を公表することが推奨されている。プロジェクトは実際、概ねここに記されている方針にもとづき進められている。

概念フレームワークの中核をなす基礎概念を根本から見直すのではなく、現行概念フレームワークの部分的な修正にとどめることを確認した 2012 年 11 月のボード会議を経て、同年 12 月より概念フレームワークの見直しプロジェクトは本格的に始動している。本格始動の直後に合意形成が図られているのは(a)混合属性会計の支持と(b)論点を広く網羅した討議資料の一括

公表（分割公表の回避）である。こうした記述は、これらが概念フレームワーク改訂の最重要論点と位置づけられていることを示唆している⁸⁾。

2) 2013年1月のボード会議における審議事項

① 資産と負債の定義—経済的「資源」と支配への着目—

続く2013年1月のボード会議からは、概念フレームワークの改訂に際して依拠すべき基本方針というより、もう少し個別具体的な論点が主要な検討対象となっている⁹⁾。このうち真っ先に取り上げられているのは、資産や負債の定義をどう見直すのか、という問題である。そこでは当初から、(a)経済的「便益」に代えて経済的「資源」に根ざした定義を検討すること、(b)「過去の取引または事象に起因して」という制約の必要性を再検討すること（責務が現存していれば十分だといいうるかどうかを検討すること）、(c)資産を「権利の束」ととらえることで、現存しているどのような問題を解決しうるのかを検討すること、といった、最終版の「討議資料」における改善提案と直結する内容が既に提示されている。

また資産と同様、負債の定義についても、テクニカル・スタッフから最初に示された提案は最終版の「討議資料」における提案と大筋において一致したものとなっている。より具体的には、2013年1月の段階で、資産に係る(a)と(b)（前掲）と同様の内容に加え、(c)実質的に回避不能な責務とは何か、(d)「みなし債務」とは何か、といった、負債と負債ではない項目との識別に係るオペレーショナルな規準を確立する際にコンセンサスを形成しておくべき事項が検討対象となっている。ここで論じられている項目は、最終的な「討議資料」における重要な提案事項として、一部は負債の定義に反映され、残りは負債と負債以外の項目を具体的に識別する際のガイダンスに反映されている。負債についても、公表された「討議資料」における最終的な提案事項の骨子は、具体的な検討が始まった直後から提示されていたといえることができる。

続いて論じられているのは認識および認識の中止に係る問題である。このうち資産や負債の認識要件については、まず現行（改訂前）概念フレームワークが課している認識要件の特徴として、(a)「蓋然性」(b)「信頼性」および(c)「支配（の存在）」が掲げられている。そのうえで、蓋然性と信頼性の2要件については解釈が曖昧になりうるという考えから、「支配」（負債については責務の拘束力）だけに着目して認識を行うべし、という提案がなされている。言い換えれば、蓋然性や信頼性のいかににかかわらず、支配の存在が認められた資産は原則として認識

⁸⁾ IASB[2012_01]からIASB[2012_10]までを参照。

⁹⁾ IASB[2013_01]からIASB[2013_05]までとIASB[2013_55]を参照。

対象とすべし、という考えがこの時点で示されている。「蓋然性や信頼性への要請が過度に厳しいため、ほんらい認識対象とすべき資産や負債が認識対象とされていないことが問題だ」という事実認識は最終的な公表物である「討議資料」にもみられるが、これは「概念フレームワークの見直しプロジェクト」の初期から観察されうるものといってよい。

② 純損益と OCI との区分－「その他の包括利益」に共通する特性の抽出－

2013年1月のボード会議では、このほか、(a)純損益と「その他の包括利益」との区分を撤廃すべきか、それとも(b)両者の区分を残したうえで、純損益に含めるべき項目と、「その他の包括利益」に含めるべき項目との識別規準を明らかにすべきか、も論じられている。こうした問題提起の背後には、現行 IAS/IFRS において、直接純損益に反映されている項目と、いったん「その他の包括利益」を介在させられる項目との区分が恣意的に行われている（両者の区分に関する統一的な規準を欠いている）という事実認識があると考えられる。

「純損益とその他の包括利益との区分」に関する討議の初期段階においては、(a)概念フレームワークにおいてはこの問題を論じない、という選択肢もありうる、としたうえで、かりに概念フレームワークにおいてこの問題を論ずるのであれば、(b)現状のように両者を区分する方法に加え、(c)両者の区分を撤廃してしまう選択肢も想定しうる旨の提案がなされている。いずれがテクニカル・スタッフの推奨する選択肢なのかに関する明示的な言及を欠くものの、純損益に直接反映させるべき項目と、いったん「その他の包括利益」を介在させるべき項目とを区分するための具体的な規準がスタッフ・ペーパーで示されている事実は、テクニカル・スタッフが両者を区分し続ける方法を当面支持していたことを示唆している。

こうしたスタンスにもとづき、このボード会議では、さしあたり現行の IFRS が求めている純損益と「その他の包括利益」との区分を与件としたうえで、「その他の包括利益」に含まれている項目に共通の特性を明らかにすることで、純損益と「その他の包括利益」との相違点を解き明かしていく旨の方針が示されている。概念フレームワークのプロジェクトを担っているテクニカル・スタッフが、「純損益に直接反映される項目」に共通の特性についてコンセンサスを形成することに代え、いったん「その他の包括利益」を介在させる項目に共通の特性に焦点を当てたのは、「純損益に直接反映される項目」に共通する特性については多くの候補が提唱されてきたものの、「既存の候補」のいずれによってもコンセンサスを得られる見通しが立たないためと考えられる。

この時点（2013年1月）において、テクニカル・スタッフは、現行IFRSが「その他の包括利益」に含めている項目を3つのカテゴリーに分類している。そのうちの1つは、固有の事情によって「その他の包括利益」を介在させているもの（言い換えれば「共通の特徴を見出せないもの」）であるから、スタッフが見出した「共通の特性」は2つだけとなる¹⁰⁾。

そこでいう「共通の特性」の1つは、「橋渡し項目(bridging items)」であり、それは財政状態の適正表示といった「貸借対照表に主眼を置いた目的に適う評価」と経営成績の表示といった「損益計算書に主眼を置いた目的に適う評価」とが食い違う場合に、資産や負債の評価差額を（主要な業績指標と位置づけられた）純損益の構成要素から除くための手段として位置付けられている。

「共通の特性」のもう1つには、この時点においては、「不完全な再測定(incomplete measurements)」という名称が付されている。キャッシュフローのヘッジが念頭に置かれていると考えられるこの項目は、複数の項目が全体として1つの成果を生み出しているにもかかわらず、個々の項目に異なる評価基準が適用されることから「ほんらいの成果」が業績指標に反映されない(関連し合っている評価差額の一部だけが業績指標に反映されている)状況において、そうしたミスマッチを解消するため、業績指標（すなわち純損益）に反映された項目をそこから除くための手段と位置付けられている。

後に詳述するように、最終的に公表された「討議資料」は、純損益と「その他の包括利益」との区分を維持するスタンスに依拠し、具体的な区分に際しては「その他の包括利益」を介在させる項目のほうに共通する特徴に焦点を当てている。すなわち原則としてすべての項目を直接純損益に反映させるものの、「その他の包括利益」の構成要素に共通する特徴が見出された項目については、いったん「その他の包括利益」を介在させるように求めている。こうしたスタンスの「原型」は、ここで確かめたとおり、「概念フレームワーク」の見直しプロジェクトの初期からみられる。純損益と「その他の包括利益」との区分に関する基本的なスタンスは、プロジェクトを通じて一貫していると考えてよいであろう。

¹⁰⁾ 理由は明示されていないものの、「固有の事情」で純損益から除外された項目については例外なくリサイクリングが不要となる一方で、「橋渡し項目」と「不完全な再測定（の対象項目）」については逆に例外なくリサイクリングの対象となる旨の見解がここで示されている。

3) 2013年2月のボード会議における審議事項

① 概念フレームワークの存在意義—主要な利用者は誰か—

2013年2月のボード会議では、概念フレームワークの公表目的に関する議論が新たに始められている¹¹⁾。具体的には、「首尾一貫した考えに支えられた個別基準をIASのボード・メンバーが新設・改廃するのを支援すること」を概念フレームワークの主要な公表目的として想定している。そのうえで、個別基準が明示していないケースの会計処理を検討する際に財務諸表の作成者が概念フレームワークを利用することもありうる、としている。基準作りの指針としての機能を強調し、それゆえ概念フレームワークの主要な利用者はボード・メンバー自身であることを併せて強調しているのは、この時期に行われた提案の大きな特徴といつてよい。

概念フレームワークの存在意義については、このほか、概念フレームワークの記載内容が個別基準と異なっても、概念フレームワークのほうを優先する必要がないことや、まれな状況においては概念フレームワークからの「離脱」もありうることを併せて指摘されている。概念フレームワークはあくまでも基準作りの指針であって、基準そのものではない、という従来からIASBが踏襲してきたスタンスがここで確認されている。

② 資産と負債の定義—重要な改正点の確認—

2013年2月のボード会議では、次いで資産や負債の定義が再び論じられている。ただし前月に示されたスタンスの大きな変化はみられず、引き続き(a)経済的便益ではなく経済的資源としての側面に焦点を当てて資産を定義すべきこと、(b)資産や負債の定義に「蓋然性」をはじめとする便益の発生可能性に関する記述を含めるべきではないこと、などが強調されている。もちろん、前月とまったく同様の提案がなされているわけではなく、この月には直前に記した(a)と(b)が「本質的な改訂事項」と位置づけられる一方で、(c)「支配」の概念に関連づけた定義を試みることや(d)「過去の事象」に関わりない形で定義を試みことは「本質的ではないが重要な改訂事項」と位置づけられている。

こうしたスタンスにもとづき、2月のボード会議では、資産を「現存の経済的資源」と、負債を「経済的資源を移転させる現存の義務」と、さらには経済的資源を「それを支配している主体を利する経済的便益を生み出しうる希少な項目」とそれぞれ定義することが原案として示されている。財務諸表の構成要素については、このほか、損益項目に係る定義の問題や会計単

¹¹⁾ IASB[2013_06]からIASB[2013_16]までとIASB[2013_56]を参照。

位の問題も論じられているが、主要な関心は資産と負債の定義(および定義を補うガイダンス)に向けられているとあってよい¹²⁾。

③ 資本の構成要素に係る継続的な再測定

財務諸表の構成要素に係る議論に続き、2月のボード会議で論じられているのは資本と負債の区分(および資本の内部における再区分)に関する問題である。構成要素と異なり、この問題は2月に初めて取り上げられている。以下ではまず資本の内部における再区分と資本の内訳要素に係るスタッフ提案を記述する。

この問題に関するテクニカル・スタッフの提案はいくつかの点で特徴的である。とりわけ際立った特徴といえるのは、最劣後の残余請求権(通常は普通株主の持分)以外の資本項目について、期末時点における公正価値での継続的な再評価を求めていることである。そこで生じた評価差額は純損益をはじめとする会社の業績には含めず、持分の変動差額として独立掲記することが求められている。こうした再評価の目的としては、「会社の活動によってそれぞれのクラスの持分権者の富がどのように移転したのかを明らかにすること」が掲げられている。クラスの異なる持分権者のそれぞれに有用な情報を提供するためには、単一のクラスだけに着目するのではなく、会社の活動が異なるクラスそれぞれの利害にどのような影響を及ぼしたのかを明らかにしなければならない、という考えがこうした提案を支えているのであろう¹³⁾。

クラスの異なる持分について再測定を行う旨の提案は、細かな点で修正が加えられているものの、最終的な公表物である「概念フレームワーク討議資料」にそのまま受け継がれているとあってよい。この問題についても、「討議資料」における提案の「原型」を、最も初期に行われた提案の中に見出すことができたというよい。

¹²⁾ 「定義を補うガイダンス」に関してこのボード会議で多くの紙面を割いて論じられているのは、「どのような義務の存在が負債の定義に求められるのか」という問題である。「無条件の義務(unconditional obligation)」を要求したのでは貸借対照表に計上すべき負債の一部がオフバランスとなってしまうことから、「無条件の」という要件を緩和しなければならない、というのがプロジェクトを担当するテクニカル・スタッフの問題意識であり、どこまで、どのように緩和したらよいのかがこのボード会議で論じられている。

¹³⁾ IASB 概念フレームワークの「財務報告の目的」に関する箇所では、特定の資金提供者(例えば普通株主)だけを重視するのではなく、すべての資金提供者の意思決定に有用な情報を提供すべきことが強調されている。複数クラス間における富の移転状況について、詳細な情報を提供する旨の提案は、こうした考えを背景にしていると考えられる。

④ 資本と負債の区分—独立に定めるのは資本それ自体か、それとも負債か—

2月のボード会議では、資本の構成要素とされた各項目に係る再測定のプロポーザル（上記）に加え、資本と負債の区分に係る基本原則も論じられている。具体的には、潜在的には「1 ステップ・アプローチ」と「2 ステップ・アプローチ」のいずれも採りうるが、スタッフとしては「2 ステップ・アプローチ」のほうを推奨する旨が記されている。

ここでいう「1 ステップ・アプローチ」とは、「基本的な所有アプローチ」などと称されてきた、最劣後の残余請求者の確定的な持分だけを資本とみて、それ以外をすべて負債とみるアプローチと等質的である。これに対し「2 ステップ・アプローチ」とは、資産と負債とを厳密に定義したうえで、負債に該当しないものをすべて資本の構成要素とみる、資産負債観と親和的な考え方である。負債の定義を満たさないものをすべて資本の構成要素とみた場合、そこには異質な項目が混在することとなるが、そうした異種性はまずは第1ステップで「負債ならざるもの」と一括りにし、続く第2ステップでの内訳区分において示せばよい、という説明が「2 ステップ・アプローチ」についてなされている。負債に該当しないものをすべて資本とみる考え方に「2 ステップ・アプローチ」という名称が付されているのは、こうした理由による。

最終的な公表物である「概念フレームワーク討議資料」では、上記2つのアプローチのそれぞれに「狭い持分アプローチ」「厳密な義務アプローチ」という別の名称が付されているものの、その内容は上記の「1 ステップ・アプローチ」と「2 ステップ・アプローチ」にほかならない。「討議資料」では「厳密な義務アプローチ」（2 ステップ・アプローチに相当）が支持されている（すなわち資本と負債の区分については、現行IASBを支えている基本原則が変わらず支持されている）が、そうした考えの原点は上記した「2 ステップ・アプローチ」の支持にある、と考えてよい。この問題についてもまた、「討議資料」における提案の「原型」を、最も初期に行われた提案の中に見出すことができる。

⑤ 資産と負債の認識—不確実性が及ぼす影響—

2月のボード会議では、前月に引き続き、資産や負債の認識（および認識の中止）にも多くの紙面が割かれている。認識や認識の中止のあり方に関する基本的なスタンスは前月どおりであり、定義を満たした資産や負債についてはすべて原則として認識の対象とすることで、企業が行った経済活動の結果が完全に描写される、という考えが引き続き支持されている。

前月からの無視できない変更点は、どのようなケースで例外的な対応が求められるのか、という点に焦点を当てた検討がなされていることに求められる。具体的には、報告主体が経済的

資源を支配しているかどうか（あるいは経済的資源を引き渡す義務を実質的に負っているかどうか）について不確実性が存在する場合には、定義を充足した資産や負債を認識しないこともありうる旨が明記されている。これに加え、資産や負債の認識に要するコストがそれらを認識することで得られる便益（レリバンスの向上など）に見合わない場合や、いかなる測定属性を選択しても資産や負債に係る「忠実な表現」となりえない場合にも例外的な対応が求められる、とされている¹⁴⁾。これと併せて、どのようなケースで「例外的な対応」が必要となるのかは個別基準の次元で下される判断であり、概念フレームワークにおいて具体的な判断規準を示すことはない旨も併せて明記されている。

ここでいう不確実性について、2月の段階では、これを要素の不確実性(Element uncertainty)と結果の不確実性(Outcome uncertainty)との区分する必要が唱えられている。IASBの説明によれば、前者は資産や負債の実在それ自体が定かでない場合を指しているのに対し、後者は存在自体に限れば疑いのない資産や負債について、どれだけの経済的便益が生み出されるのか（あるいは、どれだけの経済的資源の引き渡し求められるのか）が定かでない場合を指している。

「要素の不確実性」と「結果の不確実性」とを区分する必要性については、以下のような記述がみられる。すなわち「要素の不確実性」の存在は資産や負債を認識しないことの十分な理由となるのに対し、「結果の不確実性」のほうはそれを理由に資産や負債の認識を妨げてはならない、と説明されている。ここで「結果の不確実性だけを理由にオフバランスとすべきでない項目」としてIASBが念頭に置いているのは、おそらく、キャッシュフロー自体は不確実だが、その不確実なキャッシュフローに関する市場関係者の評価が明らかでない（時価が存在する）項目であろう。こうした違いがみられることから、「2つの不確実性」を区別しなければならない、というのがこの時期におけるスタッフ提案の骨子である。

後の議論を先取りすると、「要素の不確実性」と「結果の不確実性」との区分は、後に認識（および認識の中止）の問題として扱うのではなく、資産や負債に係る定義の問題として取り扱うこととなる。また「要素の不確実性」は後に「存在の不確実性」と呼ばれるようになる。さらにいうと、「資産や負債の存在自体が不確実な状況」については、それがきわめて稀である以上、そうした状況における基準開発のあり方は個別基準の次元で決めればよい、というスタンスが

¹⁴⁾ 資産や負債の認識が不適切なケースとして例示されているのは、(a)経済的便益に対する期待がきわめて低い場合、(b)将来に見込まれるキャッシュフローが大きくばらついており、その見積もりがきわめて困難な場合、(c)資産や負債の特定がそれ自体が困難な場合、および(d)きわめて主観的な配分を行わなければ特定の資産や負債に帰属するキャッシュフローを特定化できない場合、などである。

後に採られるようになる。言い換えれば、概念フレームワークにおいて「存在が不確実な状況にどう対応すればよいのか」を書き込む必要はなく、例えば資産や負債の定義に「蓋然性」を含めることで「存在の不確実性」に対処しようとする必要はない、という判断が下されることとなる。

ここで記したとおり、この領域では初期の提案がそれなりに大きく変化している。とはいえ、(a)「これまで課してきた蓋然性の要件がオンバランスすべき資産や負債の認識を（少なくとも部分的に）妨げている」という事実認識や、(b)必要な資産や負債をオンバランスするための手段として、不確実性という概念の明確化を図るべし、という類いの基本的なスタンスには変化がみられないといってよい。この点は後に改めて詳述する。

なお認識の中止については、2月のボード会議では新たな提案が行われていない。前月との相違は、資産や負債のオフバランスされた資産や負債に関連するリスクや便益がオフバランス後にも残る場合、それらのリスクや便益に根ざした資産や負債の認識が行われうる旨（ただしどのようなケースでそうした資産や負債の認識を行うのかは、個別基準に委ねる旨）を明示したことにとどまる。

⑥ 混合属性会計の合理性

2月のボード会議では、さらに、混合属性会計を支持することの確認が行われている。(a)単一の属性では、企業が行った経済活動を「忠実に表現するのが困難であること、(b)財政状態の適切な表示にとって最善の評価基準と、経営成績の把握にとって最善の評価基準とが一致するとは限らないこと、(c)単一評価基準の一律適用を求めた場合、それを適用することに伴うコストがその便益を超過しうること、などがその根拠として掲げられている。ただし混合属性会計の支持は不必要に多くの評価基準を認めることを意味せず、適用可能な評価基準は必要最小限にとどめるべきことが併せて記されている。

こうした「準備作業」をふまえ、2月のボード会議では、資産と負債のそれぞれについて「概念フレームワークにおいて記載すべき使途（負債については消滅させるための手法）」が4つずつ記されている。具体的には、資産については(a)使用、(b)売却、(c)契約にもとづく資金回収のための保有、および(d)使用権付与の対価としての代金請求が、負債については(a)契約条件にもとづく資金の返済、(b)契約にもとづくサービスの提供、(c)要支払額が特定化されていない債務の交渉などによる決済、および(d)債務者としての地位の第三者への移転が挙げられている。

この点についても議論を先取りすると、具体的な例示内容には修正が加えられるものの、混合属性会計を支持する基本的なスタンスのもとで、資産や負債の評価基準を決める使途（あるいは決済手法）はどのように大別されるのか、という問題意識自体は、最終的な公表物である「概念フレームワーク討議資料」に受け継がれることとなる。その意味において、この問題についても、「討議資料」における提案の「原型」を、最も初期に行われた提案の中に見出すことができたといつてよいであろう¹⁵⁾。

4) 2013年3月のボード会議における審議事項

前月に続く3月のボード会議の議案は、前月までに論じられてこなかった開示の問題に関する提案と、前月までに少なくとも1度は取り上げられた議案に関する再提案とに大別される¹⁶⁾。ここではスタッフ・ペーパーの順序に従い、開示の問題を最初に取り上げる。

① 財務諸表における開示と表示—注記情報の役割—

この領域の問題のうち、3月のボード会議で大きな関心が寄せられているのは主要な財務諸表と注記との役割分担である。この点に関するスタッフ提案の骨子は、「注記情報の役割を、主要な財務諸表の補足に限る」ことに求められる。したがって注記の対象は過去の情報に限られ、投資家らの情報ニーズにもとづき開示される将来志向の諸情報はその対象外とすることが提案されている。

また注記情報の範囲や役割に先立って記されている「主要な財務諸表に期待される役割」では、(a)投資家らの意思決定にとって有用な情報の提供と(b)経営者らが受託責任を適切に果たしたかどうかを確かめるのに資する情報の提供とが並列されている。2010年に公開された「財務諸表の役割」に関する改訂概念フレームワークでは、(a)の役割と(b)の役割とが積極的に矛盾するケースは稀にしか想定できないことから、財務諸表に期待される役割としては(a)だけが明記されてきた。そうしたスタンスからの離脱がみられる点で、この記述も注目に値するものといつてよい¹⁷⁾。

¹⁵⁾ 2月のボード会議では、最後に、既に公開草案が公表済みとなっている「報告主体」のパートについて、今後どのような対応が求められるのかも論じられている。

¹⁶⁾ IASB[2013_17]からIASB[2013_26]までとIASB[2013_57]を参照。

¹⁷⁾ 3月のボード会議では、このほか、開示すべき項目の分類や統合を機能別に行うのか、それとも性質別に行うのか、という論点への言及もみられる。

② 純損益と「その他の包括利益」との区分—具体例とリサイクリングの要否—

3月のボード会議に係るスタッフ・ペーパーでは、純損益に直接反映すべき項目と、いったん「その他の包括利益」を介在させるべき項目との区分にも多くの紙面が割かれている。この問題については最初に、1月のボード会議で表明された基本的なスタンス、すなわち(a)純損益が主要な業績指標であること、(b)したがって業績の「忠実な表現」が損なわれない限り、投資の成果のすべてを純損益に反映させるべきこと（会社の業績は原則として純損益に反映させること）、および(c)より目的適合的な情報の提供に資する限り、リサイクリングの手続を行うべきこと、が確認されている。「その他の包括利益」を用いるのはあくまでも例外的な状況であって、通常は投資の成果をすべて最初から純損益に反映されることが、ここで再度強調されている。

上記の基本原則を確認した後に3月のボード会議で論じられているのは、いったん「その他の包括利益」を介在させるべき状況に関する具体的な描写とリサイクリングの要否に係る暫定的な結論である。さる1月のボード会議で提案されたように、IASBは「その他の包括利益」を（例外的に）介在させるべき状況に共通の特性を示すことによって、純損益と「その他の包括利益」との区分のあり方に関する市場関係者の理解を得ようと努めている。「橋渡し項目(bridging items)」と「不完全な再測定(incomplete measurements)」のいずれかに相当するケースでは、「その他の包括利益」を介在させる必要が生じる、というのが1月の結論であった。3月のボード会議では、「不完全な再測定」の呼称が「ミスマッチのある再測定(Mismatched re-measurements)」に変更されているものの、それはあくまでも呼称の変更に過ぎず、具体的な内容に本質的な変化はないといってよい。

3月のボード会議では、上記2つのケースのうちの「橋渡し項目」について、「具体的にどのようなケースで複数の測定属性が必要になるのか」という観点に立った分析が行われている。3月のボード会議で例示されているのは「ビジネスモデルが複数の業績尺度を要求する場合」、つまり長期的には保有資産の価格変動が業績に影響を及ぼすが、短期的な価格変動は投資の成果とみなせないケースである¹⁸⁾。これと類似しているが、短期的な要因による価格変動の反転が見込まれる場合もまた、公正価値によるストックの再評価を与件としたとき、評価差額が投資の成果を反映しないことから財政状態と経営成績それぞれの把握に際し異なる評価基準が必要となる、とされている。ここで示された具体例は、1月のボード会議における「橋渡し項目」

¹⁸⁾ 明示されていないものの、日本でいう「その他有価証券」、海外主要国でいう「売却可能有価証券」を保有しているケースが想定されているのであろう。

の説明に合うものであり、この問題に関する IASB のスタンスに大きな変化はないといっている。

3 月の会議で特徴的なのは、「橋渡し項目」と「ミスマッチのある再測定」に該当するケースで用いられた「その他の包括利益」は、事後必ずリサイクリングの対象としなければならない、という提案がなされたことに求められる。既に述べたように、業績表示のあり方に関する全般的な提案の中では、目的適合性の向上に繋がらない場合はリサイクリングを行わないこともありうる、という記述もみられる。そこだけを強調すれば、IASB の提案はリサイクリングに否定的なものにもみえるが、個別具体的な項目に関する記述は、ほとんどのケースでリサイクリングの手続が必要になるというスタンスを示唆している。

そうすると次に問題となるのは、リサイクリングの要否について IASB が明確な態度を保留しているのはどのような項目か、である。3 月のボード会議では、退職給付会計において「数理計算上の差異」などに起因して生じる「その他の包括利益」が、その対象であることが記されている。日本の会計基準では平均的な勤続年数などにわたって純損益へのリサイクリングが求められる当該項目を、IASB は3 月の会議で、「橋渡し項目」にも「ミスマッチのある再測定」にも該当せず、それゆえ、そもそも「その他の包括利益」に含めること自体に合理的な解釈を与えるのが困難なものとして位置づけているのである。

その後の議論を先取りすると、「数理計算上の差異」に相当する項目は、最終的な公表物である「概念フレームワーク討議資料」では、「その他の包括利益」を用いるべき「第3 のカテゴリー」である「一時的な再測定」に相当するもの、と位置づけられている。「その他の包括利益」に含めること自体には合理的な解釈が与えられているものの、それをリサイクリングの対象とするかどうかについては、最後まで明確なスタンスが示されていない。「概念フレームワーク討議資料」の形成過程を辿っていくと、「その他の包括利益」を利用すべき状況や、事後的なリサイクリングの要否に関する提案は時の経過とともに具体化していくが、基本的なスタンスは他の多くの議案と同様、議論の初期から一貫しているといえる¹⁹⁾。

¹⁹⁾ 3 月のボード会議では、1 月の会議でも取り上げられた「そもそも純損益とその他の包括利益とを区分する必要があるのか」という問題が短く論じられている。この点に関して IASB の基本的なスタンスに変化はみられず、「少なくともキャッシュフロー・ヘッジのケースについては、評価差額を業績指標から除くための手段として、その他の包括利益の利用が必須となる」旨が記されている。

③ 負債の定義—みなし債務（推定的債務）と「経済的強制」との異同—

3月のボード会議で論じられているもう1つの問題は、みなし債務の定義である。会計上の負債は法律上の確定債務よりも広く、みなし債務(Constructive obligations)をも包含している点についてはコンセンサスが得られているものの、みなし債務に含まれるものとそこに含まれないものとの境界線については、必ずしもコンセンサスが形成されていない。とりわけ大きな争点となりうるのは、「経済的強制(Economic compulsion)の存在」をみなし債務が存在するために必要な条件(あるいは十分な条件)とみてよいかどうかだ、というのがIASBの事実認識である。両者が類似した概念であるのは確かだが、(法によって強制されていなくても)経済学的な観点からある種の行動が企業に事実上強いられている場合、その事実だけをもって「みなし債務」が存在していると考えてよいかどうか、がここで問われている。

経済的強制が求められるからといって、必ずしもみなし債務が存在しているとはいいきれない、というのが、IASBが伝統的に踏襲してきたスタンスである。実際、3月のボード会議でも、経済的強制の存在とみなし債務の存在との区分を与件としたうえで、両者を具体的にどう区分するのが論じられている²⁰⁾。ここでも事後の展開を先取りすると、最終的な公表物である「概念フレームワーク討議資料」まで、経済的強制とみなし債務とは異なる、というスタンスは変わることなく踏襲されている。事後的な検討をふまえ、「討議資料」では両者がどう異なるのかを明確にするためのガイダンスを提供する必要があると示されているものの、これは3月のボード会議で示されたスタンスの延長線上にある提案と位置づけられよう。

④ その他の問題に係るアドホックな考察

3月のボード会議では概念フレームワークの見直しという文脈で、ほかにもいくつかの問題が論じられている。ただし割かれている紙面は乏しく、また既存の(改訂前の)概念フレームワークに本質的な変化を求めるような内容を伴っていない。具体的には、(a)キャッシュフローに根ざした測定を行う場合の(技術的な)留意点、(b)発行したプット・オプションに係る価格変動の取り扱い、(c)収益と利得、費用と損失とを区分することの要否、および(d)資本維持論の取り扱い、が短く論じられている。

²⁰⁾ 両者の違いをIASBがどのとらえているのかを公表された文書から読み取るのは難しい。数少ない関連記述、例えばIASB[2013], para.3.50によれば、ある種の行動の選択が経済的な観点から最善と判断される(その意味でその行動が強いられる)としても、「最善の選択肢」以外を敢えて採択する(その意味において合理的ではない行動をとる)自由が残されている状況では、みなし債務は存在していない。他者に対する実質的な責務がなければ「みなし債務」は存在しない、というのがIASBの考えのようである。

いずれの問題についても、現在受け入れられているスタンスを踏襲する旨の記述や、判断を個別基準に委ねる旨の記述、あるいは論点の紹介（潜在的な解決策の提示）にとどまっておき、それぞれの問題解決に資する指針（基準開発に際して依拠する基本原則）を提示しようという意思がみられない。こうした記述は、ここに列挙された問題については、解決を事実上先送りする旨の提案が行われたとみてよい。実際、最終的な公表物である「概念フレームワーク討議資料」においても、ここで記されている論点は「主要な改正点」には位置づけられていない。

5) 2013年4月のボード会議における主要な審議事項

ボード会議に議事録によると、翌2013年5月のボード会議においては、「概念フレームワーク討議資料」の公表に必要な手続き(Due process)を確認した後、ボード・メンバー16名中15名（1名は欠席）の賛成投票により、「討議資料」の公表が決定された旨が記されている。そのことから明らかなように、2013年4月のボード会議が「討議資料」の内容に係る最終審議の場となっていた。公表を目前に控え、最終局面を迎えていることから、4月の会議における配布資料（アジェンダ・ペーパー）では、ほとんどの問題について「前回の審議において配布した資料からの主要な改正点(Main changes)」が示されている²¹⁾。ここではその「主要な改正点」や「新規の論点(New topics)」と明記された内容を中心に考察を進める。

① 財務報告の目的

独立したアジェンダ・ペーパーが準備されている第1の論点は財務報告の目的である。この問題に関する主要な変更点と考えられているのは、概念フレームワークの利用者（および概念フレームワークの存在が利用者にもたらす便益）に関する記述である。すなわち新たな提案においては、概念フレームワークの存在は財務諸表の作成者にとっても助けとなりうる旨を明示するとともに、主要な利用者と想定されているIASBのボード・メンバーと財務諸表の作成者以外の利害関係者にとっても有用でありうる旨が明示されている。場合によっては「ボード・メンバーさえ利すればよい」と受け取られかねない論調であったかつての提案を離れ、ボード・メンバー以外にとっての役立ちも考慮しながら「概念フレームワーク」を開発していく姿勢が示されたわけである。

²¹⁾ IASB[2013_27]からIASB[2013_51]までとIASB[2013_58]およびIASB[2013_59]を参照。

② 資産と負債の定義

続いて論じられているのは、資産と負債の定義である。変更点は(a)削除するかどうかが一時期問われた「過去の事象に起因して」という表現を復活させることと、(b)「希少財」に関連づけられていた経済的資源を「権利、またはその他の価値の源泉」に関連づけることにとどまっていることから、全体として微修正にとどまっているとあってよい。経済的資源を主として権利にひきつけて定義しようと試みた理由は必ずしも定かでないが、おそらくは契約にもとづく権利や義務の変動に応じて収益を認識することを旨とする会計基準の公表を意識したのであろう。

ここで述べたとおり、資産と負債の定義自体は微修正にとどまっているが、その一方で、不確実性をめぐる問題については無視できない変化がみられる。2月のボード会議で認識（および認識の中止）に関連づけられていたこの問題は、ここでは定義に関わるものと位置づけられている。既に2月のボード会議に関する箇所而言及したとおり、この問題に係る最も大きな変化は「存在の不確実性（旧称：要素の不確実性）」の取り扱いにみられる。

既述のとおり2月の会議では、「存在の不確実性」は資産や負債の認識を行わないことに直結する、という見解が示されていた。これに対し4月の最終案では、「存在自体が不確実な状況」はきわめて稀であるから、「存在の不確実性」が問われる状況については個別基準でケース毎に対応することとし、概念フレームワークでは「存在自体が不確実な状況」を明示的には取り扱わない旨が記されている。この結果、定義を充足するかどうかの判断に関わらないこと（定義を満たすかどうかの判断の妨げとならないこと）が確認済みとなっている「結果の不確実性」と併せ、いかなる意味においても「不確実性」が資産や負債の定義充足を妨げることはない、という見解が支持されている。言い換えれば、従来「発生の可能性が高い」などという表現が用いられていた蓋然性を資産や負債の定義に含めることはない（その必要はない）、という判断が下されている。

こうしたスタンスの変化が何によって引き起こされたのかを示す資料は乏しい。発生確率に関する閾値を設定してしまうと、それがどのようなものであっても、必要な資産や負債のオンバランスを妨げてしまうおそれが生じるので望ましくない、という判断が働いたのであろう。

③ 資産と負債の定義に関するガイダンスー債務が生じる状況を中心としてー

4月のボード会議では、資産と負債の定義に資するガイダンスについて行われた修正に関する記述もみられる。その多くは微修正にとどまるが、いくつかの重要事項も含まれている。そ

のうちの1つは、みなし債務（推定的債務）を負債から除き、法的な拘束力を伴っている項目だけを負債に含めることも検討したものの、最終的にはみなし債務をも負債に含める現在のスタンスをそのまま踏襲する旨の決定である。IASB は負債に含める項目を縮小する可能性とともに拡大する可能性も検討したが、結局はみなし債務の取り扱いを変更する積極的な理由を見出せなかったようである。

もう1つの重要事項は、直前に記した決定（負債の定義における将来事象の取り扱いは現行のままとする旨の決定）のもとで、負債が生じるタイミングに関する判断規準を変更したことでとされている。2月のボード会議では、負債は無条件の債務を伴うが、

1. 時の経過によって生じる債務や報告主体が財やサービスを受領するときに生じる債務が既に生じ始めており、かつ
2. 条件が満たされないことにより、他者に対する責務を果たさずに済む状況が「理論上は」起こりうるにせよ、責務を免れられる状況が非現実的な場合

もまた（無条件の債務を伴っているとはいえないが）負債は存在しうると考えられていた。

これに対し4月の会議では

1. 報告主体が経済的資源を移転させる無条件の義務を負った場合と
2. 報告主体が便益を享受し、その見返りとして経済的資源を移転させる責任が生じた場合

のいずれか早いほうに負債が生じると考えられている。財やサービスの受領という形で便益が享受済みであれば、取引相手との法的な関係のいかんにかかわらず、保有している経済的資源を移転させる義務は実質的に回避不能、ということなのであろう。2月の会議における提案も同様の考え方に根ざしたものだといえるが、概念定義が問われている状況であるにもかかわらず、「実質的に回避不能」とはどのような状況か、というオペレーショナルな次元の議論に焦点が当てられてしまっている。ここでの変更は、この点を顧みた結果であろう。

④ 資産と負債の認識と認識の中止

この論点に関して、4月のボード会議で用いられたアジェンダ・ペーパーには「主要な変更点」として数多くの項目が列挙されている。ただしそれらを精査してみると、それらのほとん

どは語句修正や記述箇所の修正にとどまっております、資産や負債の認識や認識の中止に係る基本原則に関する変更はみられない。

微修正にとどまる項目が多い中で、認識を行うかどうか（認識を中止するかどうか）の判断において目的適合性(relevance)と忠実な表現(faithful representation)という特性が果たす役割についての変更は、IASB がその重要性を強調している。すなわち 2 月のボード会議では認識（およびその中止）を行うかどうかの判断において、「認識（の中止）によって情報のレリバンスが高まるかどうか」とは独立に、「認識（の中止）によってより忠実な表現が得られるかどうか」も考慮することが求められていた。これに対し 4 月の会議では、目的適合的ではない項目に関して何が「忠実な表現」なのかを問うことには意味を見出せない、という考えから、認識を行うかどうかの判断に際しては、そのことを通じて情報のレリバンスが高まるかどうかだけを考慮すればよい、という考えが採択されている。

この変更を「些末なもの」と言い切れるかどうかについては慎重な対応が必要だが、標記の変更はいずれにせよ、会計情報が備えるべき質的な特性間の関係に係る IASB の事実認識（の変化）を反映したものであって、「質的特性を向上させるかどうかという観点から認識（の中止）を行うかどうかの判断が下される」という次元では、IASB のスタンスに変化がみられない。そう考えれば、ここで取り上げた変更もまた、（微修正にとどまるかどうかはともかく）直前のボード会議まで踏襲されてきた基本原則を根底から覆すような変更ではない、と位置づけられるであろう。

⑤ 資本と負債の区分

4 月のボード会議で用いられたアジェンダ・ペーパーでは、標記の論点についても「主要な変更点」として数多くの項目が列挙されている。それらのほとんどは「スタッフ提案の趣旨を明確化するための変更」と説明されている。実際、資本と負債の区分に係る基本的なスタンスに影響を及ぼすような変更はみられない。

相対的に大きな変更と考えられるものの 1 つに、資本の構成要素に係る継続的な再測定(re-measurement)と称していた手続きの、当該項目に係る評価のアップデートという名称への変更がある。この変更理由について、4 月のアジェンダ・ペーパーは、資本の構成要素のすべてを公正価値で継続的に再評価する構想を抱いているわけではなく、項目によっては再配分(re-allocation)の手続によって評価を決めることもありうるため、と記している。重要なのは、異なるクラスの資金提供者間でどのような富の移転が生じているのかを把握することであって、

そのための手段は必ずしも資本を構成するすべての要素を公正価値で再測定することに限らない、ということのようである。

この変更もまた、資産と負債の認識（の中止）に係る変更と同様に、（微修正にとどまるかどうかはともかく）直前のボード会議まで踏襲されてきた基本原則を根底から覆すようなものではない、と位置づけられるであろう。この領域でも、問題解決に係る基本原則の次元で大きな変化はみられなかった（初期に示された基本原則が一貫して踏襲されてきた）といつてよい。

⑥ 測定属性の使い分け

4月のボード会議で次に論じられているのは、混合属性会計を与件としたうえで、測定属性をどのように使い分けるのかという問題である。ここでも「主要な変更点」として示されている項目は多いが、これまでと同様に、そのほとんどが形式的な修正（記述箇所の移動・記述内容の分割・趣旨を明確にするための表現の変更など）にとどまっている。

IASB 自体は、単なる「形式的な修正」とは言い切れない内容も伴っている、という事実認識に依拠しているようであり、例えば、かれらのいう「測定に関する基本原則」のうちの「第3原則」は、今回の改訂によって新たに付け加えたものと主張している。ただしその内容は「複数の測定属性を用いるとき、許容する属性の数は必要最小限にとどめるべし」という、2月のボード会議における提案と等質的なものとなっている。

むしろより本質的と考えられる変化は、負債の事後測定に関して観察される。2月のボード会議と異なり、4月の会議では、事後測定(subsequent measurement)の考察に際し、負債が「明示された条件を有するもの」と「それを有しないもの」に区分されている。そのうえで、前者については(a)明示された条件に従った現金の支払い、または他の資産の引き渡し、(b)義務の他者への移転と債権者からの解放、(c)サービスの履行、またはサービスを履行してもらうための他者への支払い、のいずれかによって決定されることが記されている²²⁾。契約条件が明示されているかどうかにかかわらず、報告主体が負った負債を消滅させる手段として(a)契約条件にもとづく資金の返済、(b)契約にもとづくサービスの提供、(c)要支払額が特定化されていない債務の交渉などによる決済、および(d)債務者としての地位の第三者への移転、の4つを並列させていた、2月のボード会議における提案との違いは明らかであろう。

²²⁾ 後者は「キャッシュフローを基礎としたその他の測定」という箇所で（当初測定と合わせて）論じられている。

上記のように、前回の会議との対比において、より精緻な場合分け（契約により返済条件が明確な負債と、それが明らかではない負債との質的な違いに応じた、評価基準の使い分け）が試みられているのは事実である。ただしそれは当初から踏襲されてきた基本方針のもとでの精緻化であって、例えば「複数評価基準の使い分け自体の見直し」といった次元の変化とは異なる。混合属性会計を支持するとともに、どのような場合分けが必要なのかを抽象度の高い基本原則の次元で論じている点で、この問題に関するIASBの姿勢は一貫していたと位置づけることができる。

⑦ 表示と開示—一般原則—

4月のボード会議では、表示と開示の問題が(1)（表示と開示に係る）一般的な原則の問題と(2)純損益と「その他の包括利益」との区分に関する問題とに大別され、最初に前者が論じられている。前月からの変更点としては、(a)主要な財務諸表の目的に関する記述の簡素化、(b)分類や集約の利点やそれらを行う際の留意事項に関する議論の加筆、(c)「主要な財務諸表」構成要素の相互関係に係る記述の簡素化、(d)財務諸表に含めるべき将来志向情報・リスク情報の明確化などが例示されているが、いずれも基本方針を大きく変えるものではない。

すなわち(a)については、財務諸表に期待される役割のうち、いわゆる「受託責任の解除」に関する記述が4月になってやや後退し、資金提供者らの意思決定に有用な情報の提供が相対的に強調されている。とはいえ「受託責任の解除」に資する情報も主要な財務諸表によって提供されることは明記されている。そのかぎりにおいて、「主要な財務諸表に期待される2つの異なる目的」の関係についてのIASBのスタンスが大きく変化したとはいえない。

他方(b)については、3月の段階ではまだ議論が初期の段階にとどまっており、分類や集約をどのように行うことが財務報告の目的の達成に資するのか、という次元の判断は示されていなかった。今月は先月に示された論点に関する審議が始まったばかりである以上、基本的なスタンスについての変化はここにもみられない。さらに(c)については、貸借対照表・損益計算書およびキャッシュフロー計算書の間での「首尾一貫性」を強調した3月の提案が、IASBによるかつての収益認識プロジェクトで提案された「財務三表で表示する項目を可能な限り揃える提案」を具体的に含意しているかのような誤解を受けたという事実認識に立って、意図を明確にするための行ったとされている。明確化が趣旨である以上、問題解決のための基本的なスタンスの変化はここにもみられない。

ここに記したとおり、先月までに論じた問題に限れば、その解決策に関する IASB のスタンスに変化はないといってよい。表示と開示の一般原則に関して指摘すべきは、むしろいくつかの基本原則が新たに加筆されたことに求められる。具体的には、(a)重要性、(b)「伝達の原則」、(c)開示に係る要求事項の形式、および(d)コストと便益とに関する配慮、などについての新たな記述がみられる。これらは項目としては独立しているが、全体として、「ボイラープレート」などと称される定型的な内容ではなく、それぞれの報告主体に固有という意味において、情報利用者が強い関心を寄せる項目に焦点を当てた報告を要請するものとなっている。何が重要か、という次元の判断は個別の基準毎に行うものとされており、概念フレームワークにおいては基本方針に関わる一般的な内容の記述にとどめることが併せて記されている。

注記が求められる事項は増加しているものの、実際に提供されている情報はまさしく「お決まりの」内容が多く、重要性の高い項目は乏しい、という事実認識を有している利害関係者も少なくない、と言われている。4月のボード会議で注記事項に関連づけて重要性の問題や表示形式の問題が論じられるようになったのは、重要性の乏しい項目に重要な項目が紛れてしまうのを避けるため、注記事項を利用者が必要としている項目に限ったり、企業固有という意味で重要な項目が際立つような形式で注記を行ったりすべし、と考えている利害関係者に配慮したためであろう。先月までの議論では、注記における重要性の問題に、これほど本腰を入れて取り組む姿勢が示されたことは、前月からの無視できない変更点と位置づけてよいであろう。

⑧ 純損益と「その他の包括利益」

続いて論じられているのは、純損益と「その他の包括利益」との区分である。

4月のボード会議では、会議の配布資料であるスタッフ・ペーパーに「IASBとしての（この問題に関する）予備的見解」が示されている。そこには直前に記したとおり、(a)純損益は主要な財務業績指標であること、(b)「その他の包括利益」を介在させることによって利益情報のレリバンスが向上することを示せない限り、投資の成果を直接純損益に含めること、(c)リサイクリングの手続は、それを行うことで利益情報のレリバンスが高まると考えられる場合に要求されること、を基本方針とする旨が示されている。この方針にもとづく場合、「その他の包括利益」を介在させることになるのは、「橋渡し項目」と「ミスマッチのある再測定」のケースであることも併せて記されている。

ここに記されている「基本方針」は、前月までの会議で示されたものと概ね一致している。4月の会議でスタッフが強調しているのは、この方針が「他の代替的な選択肢との対比によって

も変わらなかったこと」である。スタッフが支持している方法（「アプローチ 1」）以外で検討対象とされた方法は2つであり、そのうちの1つ（「アプローチ 2」）は「保有ストックに生じた短期的な価格変動が、報告主体のビジネスモデルにてらして財務業績を反映しているとはいえず、かつその評価差額がやがて価格の反転により消滅すると見込まれる場合」に限って「その他の包括利益」の利用を正当化するものである。スタッフ・ペーパーでは、この方法はきわめて多くのケースで「その他の包括利益」の利用を許容してしまうものであり、その利用を抑制しようとする IASB のスタンスに合わないことから支持しない旨が記されている。

「スタッフが最終的に支持している方法」の代替案として、ここで検討されているもう1つの方法（「アプローチ 3」）は、そもそも純損益と「その他の包括利益」との区分を撤廃し、財務業績に係る単一の指標だけを示すものである。純損益と「その他の包括利益」との区分は恣意的にしかなしえない、という判断がこの方法を支えていると考えられる。ただ、1月のボード会議に関連づけて簡単に言及したとおり、概念フレームワークプロジェクトの担当スタッフは、少なくともキャッシュフロー・ヘッジの会計処理を与件とするかぎり、単一の業績指標にもとづく報告では投資家らの意思決定に有用な情報を提供できない、という考えを支持している。「アプローチ 3」が最終的に棄却されているのはそのためと考えられる。

ここで記したとおり、代替案に関する記述が増えたものの、それは前月までに踏襲してきた、この問題の解決策に関する基本的なスタンスの変更に結びつくものではなく、むしろそのスタンスを補強するために行われているものと考えられる。この問題についても、4月の会議でスタンスの変化はみられなかったといえることができるであろう。

⑨ 報告主体、資本維持およびビジネスモデル

4月のボード会議では、報告主体と資本維持の問題についてもアジェンダ・ペーパーが準備されている。ただし報告主体に係る提案については、大きな変更を加えていない旨が記されているだけであり、また資本維持の問題については、それを最終的な公表物（「概念フレームワーク討議資料」）に含めるかどうか、いまだ検討中であることが記されているに過ぎない。「概念フレームワークの見直し」に係る提案が議論の過程でどれだけ大きく変化したのか、を確かめようとしている本稿の趣旨にてらしてみたとき、これらの論点に関して特筆すべきことはない、といってよいであろう。

4月のボード会議では、最後に、概念フレームワークにおいて「ビジネスモデル」という概念をどう取り扱うのか、という問題が新たな検討対象とされている。ただし4月のスタッフ・

ペーパーは、(a)既存の IFRS においてビジネスモデルという概念がどのような文脈で用いられているのか、という分析と、(b)「討議資料」の公表を目指してこれまで行ってきた議論の中で、ビジネスモデルという概念に関わるのはどの領域か、という分析にとどまっている。ビジネスモデルに関する分析のまさしく端緒であり、この問題に関する提案の方向性はみえていない。

6) スタッフ・ペーパー記載事項の分析：総括

「概念フレームワーク討議資料」の要点とされる提案が、概念フレームワークの見直しに係るボード会議にいつ（どの段階で）現れ、それがどのように変化したのかを確かめる過程で明らかになった事実は、主要な提案のほとんどが「見直しプロジェクト」の初期に現れ、その要点は最終的な公表物である「討議資料」にそのまま引き継がれていることを示唆している。「概念フレームワーク討議資料」の要点として”snapshots”と呼ばれる文書において IASB 自身が紹介している項目と、その項目に関して「討議の過程で行われた提案とその変化」とを、これまでの分析にもとづき要約・集計したものが図表 8-4 である。図表 8-4 を概観すれば、「概念フレームワーク討議資料」に結実した提案のほとんどが、「見直しプロジェクト」の初期段階でテクニカル・スタッフが行った提案を基本的にそのまま継承したものであることは明らかであろう。

上記のとおり、「当初案」が本質的な変更を加えられることなく最終案として結実した理由としては、大きく(a)既存の「概念フレームワーク」のどこを、どのように変更するのが望ましいのか、という点について利害関係者間で幅広くコンセンサスが形成されており、そうしたコンセンサスに沿う形で提案が行われた結果、大きな修正が加えられることなく短期間のうちに審議が完了した、というシナリオと、(b)まずは IASB 関係者による理想を示すのが先決、という判断から、市場関係者が共有している合意事項にかかわらず、IASB 関係者だけ共有されている事実認識や価値判断にもとづき進められたことから作業は円滑だった、というシナリオを想定しうる。経験的証拠が乏しいことから、いずれが事実に適うシナリオなのかについて、現時点で断定的なことをいうことはできない。

上記のシナリオ(a)と(b)のいずれが事実に適うのか、という問題の解決に貢献しうる資料は乏しいが、「概念フレームワーク討議資料」の公表に向けた審議が終わりを迎えつつあった 2013 年 3 月、市場諮問委員会(CMAC: Capital Markets Advisory Committee)のメンバー、および会計基

準アドバイザー・フォーラム(ASAF: Accounting Standards Advisory Forum)²³⁾のメンバーとの間で行われた、この問題に関する意見交換会の議事録は入手可能となっている。

CMAC と ASAF はいずれも、IFRS にもとづく財務報告に関心を有する市場関係者(の一部)の利害を代表しており、「概念フレームワーク」の見直しに係る IASB の提案をこれらの組織がそのまま受け入れるかどうかは、「概念フレームワーク」見直しのあり方に関して、市場関係者の中でどれだけ幅広くコンセンサスが得られていたのかを反映していると考えられるからである。こうした考えから、次に CMAC および ASAF メンバーとの意見交換会で行われたコメントを概観する。

(2) CMAC および ASAF メンバーによるコメントの概要

まずは CMAC との意見交換である²⁴⁾。図表 8-4 にみられるように、IASB による「概念フレームワーク」の見直し提案に対し、CMAC 関係者からは、広範な論点について懸念が表明されたり、反対意見が示されたりしている。その範囲は「見直しに際しての基本方針」から財務報告の目的や会計情報が備えるべき質的特性、さらには(自己)資本の構成要素に係る再測定にまで及んでいる。

その一方で、必ずしも多数ではないものの、IASB の提案に賛意が示された場合もみられる。純損益と「その他の包括利益」とを区分する旨の提案がその典型例である。ただしいったん「その他の包括利益」を介在させた項目に係るリサイクリングの必要性については、CMAC メンバーの中でも見解が分かれており、同じような「見解の不一致」は測定属性の統一を行うかどうか(すなわち混合属性会計を支持するかどうか)という点にもみられる。こうしてみると、無条件の賛意が示された IASB の提案は事実上存在せず、コメントの多くは反対の形をとるか、コメント提供者の間で相違が際立っていた、ということができる。

続いては ASAF メンバーとの意見交換である²⁵⁾。ここでは IASB が重視している論点のうち、主として測定に係る基本 3 原則、当初測定と事後測定のあり方、「その他の包括利益」の表示方法、および不確実性の取り扱いに焦点を当てたコメントが行われている。そうしたコメントは、CMAC のメンバーから寄せられたものと同様に、IASB による提案に対し必ずしも好意的なも

²³⁾ CMAC と ASAF については、それぞれ、
<http://www.ifrs.org/About-us/IASB/Advisory-bodies/CMAC/Pages/CMAC.aspx> と
<http://www.ifrs.org/About-us/IASB/Advisory-bodies/ASAF/Pages/Accounting-Standards-Advisory-Forum.aspx> を参照。

²⁴⁾ IASB[2013_52]を参照。

²⁵⁾ IASB[2013_53]および IASB[2013_54]を参照。

のとはいえず、広範な論点について懸念や検討の不十分さ（新たな論点を加える必要性）が表明されている。また混合属性会計を支持するかどうか、「その他の包括利益」の使用やその事後的なリサイクリングを要求（または許容）するかどうかといった重要論点については、対立するコメントが目立っている。

通常、積極的なコメントを寄せるのは提案された内容について懸念を有している主体であり、特別な異論のない主体は必要に迫られない限り積極的にはコメントを行わないと考えられる。したがって CMAC のメンバーや ASAF のメンバーからの意見聴取において好意的とはいえないうコメントが目立っていたとしても、その事実がただちに「市場関係者の多くが IASB の提案に賛意を示さなかったこと」、言い換えれば「IASB の提案が市場関係者の期待に沿うものではなかったこと」を必ずしも意味するわけではない。

とはいえ、市場関係者からのコメントにバラつきがみられ、IASB による提案に対して好意的とはいえないうものも目立っていた事実は、本稿の冒頭に記した「想定可能なシナリオ」のうちの1つ、すなわち主として時間の制約から、市場関係者が「概念フレームワーク」をどのような形で見直すことを望んでいるのか、に関する精査は後回しとされた可能性を示唆している。ここで解き明かされた一連の事実は、まず IASB 主導で「たたき台」を作成したうえで、その「たたき台」に寄せられたコメントにもとづき、適宜「市場関係者の声」を反映させていく戦略が採択された、というシナリオと親和的である。

4 おわりに—貢献と限界—

本稿では、「概念フレームワーク討議資料」(IASB[2013_60])の主要論点に係る記述内容が、審議の過程で大きく変化したのか、それとも初期段階においてなされたスタッフ提案が基本的にそのまま「討議資料」に結実したのか、を検討した。この問題に関心を寄せたのは、いったん「討議資料」が公表されれば、「概念フレームワーク」の見直しのあり方に係る議論は、そこに記されている質問事項に大きく制約されてしまうからである。「あくまでも議論のたたき台に過ぎないもの」でありながら、その内容は「最終的な結論」に大きな影響を及ぼす。そうであれば、「討議資料」の主要論点は、「市場関係者の声」を反映したものでなければならない。「市場関係者の声」を反映するための努力が行われていることを示唆する事実は見出しうるのか、という問題意識から、ここでは「概念フレームワーク」の見直し過程に着目した。

IASB のボード会議における配布資料（アジェンダ・ペーパー）や会議の議事録を対象とした本稿の分析によれば、「概念フレームワーク討議資料」の主要な論点に関する記述のほとんどは、初期段階において行われた提案をそのまま継承したものであり、審議の過程で大きく変化したものはなかった。

この事実と整合的な代表的シナリオとしては、(a)「概念フレームワーク」で見直しを行うべき箇所と、複数存在する要改善事項の間の優先順位については市場関係者の間にコンセンサスが形成されており、テクニカル・スタッフはそうしたコンセンサスにもとづいて提案を行った（スタッフは「市場関係者の声」を的確に把握していた）、のほか(b)まずは（平均的な市場関係者と利害の異なりうる）ボード・メンバー間のコンセンサスを重視し、ボード・メンバーからの意見聴取をふまえ、ボードにとって受け入れ可能な原案作成に努めた、を想定しうる。シナリオ(a)が事実に適うのであれば「討議資料」の内容は「市場関係者の声」が反映されたものとなる。これに対し、シナリオ(b)が事実に適うのであれば、ボード・メンバーが平均的な市場関係者の声を代弁している、という想定が成立しない限り、市場関係者が求めている「要見直し事項」（の少なくとも一部）が「概念フレームワーク討議資料」から漏れているおそれを免れない。

直前に記したとおり、本稿を通じて明らかとなった事実には、研究主題との関係において「相反する」解釈を与えることが可能であり、上記の事実だけから設定した課題に対する答を導くことはできない。ただ、もともと「概念フレームワーク」の見直しは自由度の高いプロジェクトであり、何を最優先課題とすべきかについて市場関係者間に明確なコンセンサスがあるとは考えにくい。これに加えて、「討議資料」公表に向けた最終段階で CMAC や ASAF のメンバーを対象に行われた意見聴取は、「討議資料」に記された主要論点が「市場関係者の望んでいるよう検討事項」のすべてではないことを示唆している。これらの発見事項は、ごく間接的ながら、シナリオ(b)のほうが事実に適っていることを示唆している。

もっとも、そうであれば、なぜ「市場関係者の声」を反映するプロセスが後回しにされるのか、という疑問が残る。「市場関係者の声」を十分に反映した提案でなければ受け入れられず、たとえそれを IASB が採択したとしても、IASB が想定するような運用は期待できないからである。かりに上記のシナリオ(b)が事実に適うとしたとき、どのような主体がいかなる動機のもとでそうした基準開発を進めようとしているのかが問題となる。これは今後に残された検討課題である。

【参考文献】

- International Accounting Standards Board (IASB) [2012_01], Board Meeting (September 2012) Agenda Paper 14: Conceptual Framework
- International Accounting Standards Board (IASB) [2012_02], Board Meeting (November 2012) Agenda Paper 4: Overview Agenda Paper
- International Accounting Standards Board (IASB) [2012_03], Board Meeting (November 2012) Agenda Paper 4A: The Reporting Entity
- International Accounting Standards Board (IASB) [2012_04], Board Meeting (December 2012) Agenda Paper 3: Cover Memo
- International Accounting Standards Board (IASB) [2012_05], Board Meeting (December 2012) Agenda Paper 3A: Measurement
- International Accounting Standards Board (IASB) [2012_06], Board Meeting (December 2012) Agenda Paper 3B: Liability/Equity
- International Accounting Standards Board (IASB) [2012_07], Board Meeting (December 2012) Agenda Paper 3C: Project Plan
- International Accounting Standards Board (IASB) [2012_08], IASB Update: September 2012 (<http://media.ifrs.org/IASBSep2012.pdf>)
- International Accounting Standards Board (IASB) [2012_09], IASB Update: November 2012 (<http://media.ifrs.org/2012/IASBMeetings/IASB-Update-November-2012.pdf>)
- International Accounting Standards Board (IASB) [2012_10], IASB Update: December 2012 (<http://media.ifrs.org/2012/Updates/IASB-Update-December-2012.pdf>)
- International Accounting Standards Board (IASB) [2013_01], Board Meeting (January 2013) Agenda Paper 9: Cover memo
- International Accounting Standards Board (IASB) [2013_02], Board Meeting (January 2013) Agenda Paper 9A: Definition of an asset
- International Accounting Standards Board (IASB) [2013_03], Board Meeting (January 2013) Agenda Paper 9B: Definition of a liability
- International Accounting Standards Board (IASB) [2013_04], Board Meeting (January 2013) Agenda Paper 9C: Recognition/ Derecognition
- International Accounting Standards Board (IASB) [2013_05], Board Meeting (January 2013) Agenda Paper 9D: Presentation
- International Accounting Standards Board (IASB) [2013_06], Board Meeting (February 2013) Agenda Paper 3: Cover note
- International Accounting Standards Board (IASB) [2013_07], Board Meeting (February 2013) Agenda Paper 3A: Draft discussion paper: Purpose and status of the Conceptual Framework
- International Accounting Standards Board (IASB) [2013_08], Board Meeting (February 2013) Agenda Paper 3B: Draft discussion paper: Elements – Definition of elements
- International Accounting Standards Board (IASB) [2013_09], Board Meeting (February 2013) Agenda Paper 3C: Draft discussion paper: guidance to support the definition of a liability
- International Accounting Standards Board (IASB) [2013_10], Board Meeting (February 2013) Agenda Paper 3D: Draft Discussion paper: Elements of financial statements: definition of equity and distinction between liabilities and equity instruments
- International Accounting Standards Board (IASB) [2013_11], Board Meeting (February 2013) Agenda Paper 3E: Draft Discussion paper: Recognition and derecognition
- International Accounting Standards Board (IASB) [2013_12], Board Meeting (February 2013) Agenda Paper 3F: Draft discussion paper: Measurement principles
- International Accounting Standards Board (IASB) [2013_13], Board Meeting (February 2013) Agenda Paper 3G: Draft discussion paper: Initial and subsequent measurement
- International Accounting Standards Board (IASB) [2013_14], Board Meeting (February 2013) Agenda Paper 3H: Reporting entity – Proposed approach
- International Accounting Standards Board (IASB) [2013_15], Board Meeting (February 2013) Agenda Paper 3I: Feedback on survey and Discussion Forum
- International Accounting Standards Board (IASB) [2013_16], Board Meeting (February 2013) Agenda Paper 3J: ASBJ Research on the use of OCI
- International Accounting Standards Board (IASB) [2013_17], Board Meeting (March 2013) Agenda Paper 5: Conceptual Framework: Cover note
- International Accounting Standards Board (IASB) [2013_18], Board Meeting (March 2013) Agenda Paper 5A: Conceptual Framework: Conceptual Framework: Presentation and disclosure
- International Accounting Standards Board (IASB) [2013_19], Board Meeting (March 2013) Agenda Paper 5B: Conceptual Framework: Presentation in the statement of comprehensive income - profit or loss and OCI
- International Accounting Standards Board (IASB) [2013_20], Board Meeting (March 2013) Agenda Paper 5C: Conceptual Framework: guidance to support the definition of a liability–economic compulsion, constructive obligations and contractual obligations

International Accounting Standards Board (IASB) [2013_21], Board Meeting (March 2013) Agenda Paper 5D: Conceptual Framework: Measurement–Measurements in existing and proposed IFRSs

International Accounting Standards Board (IASB) [2013_22], Board Meeting (March 2013) Agenda Paper 5Da: Conceptual Framework: Draft Discussion Paper: Measurement–Measurements other than cost or fair value

International Accounting Standards Board (IASB) [2013_23], Board Meeting (March 2013) Agenda Paper 5E: Conceptual Framework: Distinction between liabilities and equity instruments: commentary on examples of written put options on own shares

International Accounting Standards Board (IASB) [2013_24], Board Meeting (March 2013) Agenda Paper 5F: Conceptual Framework: Draft discussion paper: Elements of the statement of Comprehensive Income

International Accounting Standards Board (IASB) [2013_25], Board Meeting (March 2013) Agenda Paper 5G: Conceptual Framework: Draft discussion paper: Elements of the statement of Comprehensive Income

International Accounting Standards Board (IASB) [2013_26], Board Meeting (March 2013) Agenda Paper 5H: Conceptual Framework: Draft discussion paper: Capital maintenance

International Accounting Standards Board (IASB) [2013_27], Board Meeting (April 2013) Agenda paper 10: Conceptual Framework: Cover note

International Accounting Standards Board (IASB) [2013_28], Board Meeting (April 2013) Agenda paper 10A: Conceptual Framework: Purpose and Status of the Conceptual Framework: Cover Paper

International Accounting Standards Board (IASB) [2013_29], Board Meeting (April 2013) Agenda paper 10A (a): Conceptual Framework: Draft discussion paper Purpose and status of the Conceptual Framework

International Accounting Standards Board (IASB) [2013_30], Board Meeting (April 2013) Agenda paper 10B: Conceptual Framework: Elements of financial statements: Cover paper

International Accounting Standards Board (IASB) [2013_31], Board Meeting (April 2013) Agenda paper 10B (a): Conceptual Framework: Draft discussion paper: Elements of financial statements

International Accounting Standards Board (IASB) [2013_32], Board Meeting (April 2013) Agenda paper 10C: Conceptual Framework: Cover paper for Section 3- Additional guidance to support the asset and liability definitions

International Accounting Standards Board (IASB) [2013_33], Board Meeting (April 2013) Agenda paper 10C (a): Conceptual Framework: Draft discussion paper: Section 3 Additional guidance to support the asset and liability definitions

International Accounting Standards Board (IASB) [2013_34], Board Meeting (April 2013) Agenda paper 10D: Conceptual Framework: Recognition and derecognition Cover Paper

International Accounting Standards Board (IASB) [2013_35], Board Meeting (April 2013) Agenda paper 10D (a): Conceptual Framework: Draft Discussion paper Recognition and derecognition

International Accounting Standards Board (IASB) [2013_36], Board Meeting (April 2013) Agenda paper 10E: Conceptual Framework: Cover paper for Section 5: Definition of equity and distinction between liabilities and equity instruments

International Accounting Standards Board (IASB) [2013_37], Board Meeting (April 2013) Agenda paper 10E (a): Conceptual Framework: Draft Discussion paper Elements of financial statements: definition of equity and distinction between liabilities and equity instruments

International Accounting Standards Board (IASB) [2013_38], Board Meeting (April 2013) Agenda paper 10E (b): Conceptual Framework: Draft Discussion paper Elements of financial statements: definition of equity and distinction between liabilities and equity instruments

International Accounting Standards Board (IASB) [2013_39], Board Meeting (April 2013) Agenda paper 10F: Conceptual Framework: Measurement – Cover paper

International Accounting Standards Board (IASB) [2013_40], Board Meeting (April 2013) Agenda paper 10F (a): Conceptual Framework: Draft discussion paper Measurement

International Accounting Standards Board (IASB) [2013_41], Board Meeting (April 2013) Agenda paper 10F (b): Conceptual Framework: Draft discussion paper appendix Measurements in existing and proposed IFRSs

International Accounting Standards Board (IASB) [2013_42], Board Meeting (April 2013) Agenda paper 10G: Conceptual Framework: Presentation and disclosure Cover Paper

International Accounting Standards Board (IASB) [2013_43], Board Meeting (April 2013) Agenda paper 10G (a): Conceptual Framework: Draft discussion paper Presentation and disclosure (general)

International Accounting Standards Board (IASB) [2013_44], Board Meeting (April 2013) Agenda Paper 10H: Conceptual Framework: Presentation in the statement of comprehensive income – profit or loss and OCI - Cover Paper

International Accounting Standards Board (IASB) [2013_45], Board Meeting (April 2013) Agenda Paper 10H (a): Conceptual Framework: Draft discussion paper – Section 8: Presentation in the statement of comprehensive income - profit or loss and OCI

International Accounting Standards Board (IASB) [2013_46], Board Meeting (April 2013) Agenda paper 10I: Conceptual Framework: Reporting Entity Cover Paper

International Accounting Standards Board (IASB) [2013_47], Board Meeting (April 2013) Agenda paper 10I (a): Conceptual Framework: Draft discussion paper Appendix – Reporting entity

International Accounting Standards Board (IASB) [2013_48], Board Meeting (April 2013) Agenda paper 10J: Conceptual Framework: Capital maintenance Cover Paper

International Accounting Standards Board (IASB) [2013_49], Board Meeting (April 2013) Agenda paper 10J (a): Conceptual Framework: Draft discussion paper: Capital maintenance

International Accounting Standards Board (IASB) [2013_50], Board Meeting (April 2013) Agenda paper 10K: Conceptual Framework: The use of 'business model' in the Conceptual Framework

International Accounting Standards Board (IASB) [2013_51], Board Meeting (April 2013) Agenda Paper 10L: Conceptual Framework: Questions for respondents to the Discussion Paper

International Accounting Standards Board (IASB) [2013_52], Capital Markets Advisory Committee meeting (7 March 2013) Agenda Paper 3: Conceptual Framework
(<http://www.ifrs.org/Meetings/MeetingDocs/Other%20Meeting/2013/March/AP%203%20conceptual%20framework.pdf>)

International Accounting Standards Board (IASB) [2013_53], Accounting Standards Advisory Forum (8-9 April 2013) Agenda Paper ref 2: Background papers
(<http://www.ifrs.org/Meetings/MeetingDocs/ASAF/2013/April/ASAF0413-02-Conceptual%20Framework.pdf>)

International Accounting Standards Board (IASB) [2013_54], Accounting Standards Advisory Forum (8-9 April 2013) Agenda Paper ref 2a: Cover paper
(<http://www.ifrs.org/Meetings/MeetingDocs/ASAF/2013/April/ASAF0413-02A-Conceptual%20Framework.pdf>)

International Accounting Standards Board (IASB) [2013_55], IASB Update: January 2013
(<http://media.ifrs.org/2013/IASB/January/IASB-Update-January.pdf>)

International Accounting Standards Board (IASB) [2013_56], IASB Update: February 2013
(http://media.ifrs.org/2013/IASB/February/IASB%20Update_Feb_2013_PDF.pdf)

International Accounting Standards Board (IASB) [2013_57], IASB Update: March 2013
(<http://media.ifrs.org/2013/IASB/March/IASB-Update-March-2013.pdf>)

International Accounting Standards Board (IASB) [2013_58], IASB Update: April 2013
(<http://media.ifrs.org/2013/IASB/April/April-2013-IASB-Update.pdf>)

International Accounting Standards Board (IASB) [2013_59], IASB Update: May 2013
(<http://media.ifrs.org/2013/IASB/May/IASB-Update-May-2013.pdf>)

International Accounting Standards Board (IASB) [2013_60], Discussion Paper: *A Review of the Conceptual Framework for Financial Reporting*, July 2013.

International Accounting Standards Board (IASB) [2013_61], Snapshot: Review of the Conceptual Framework (July 2013)
(<http://www.ifrs.org/Current-Projects/IASB-Projects/Conceptual-Framework/Discussion-Paper-July-2013/Documents/Snapshot-Discussion-Paper-Conceptual-Framework-July-2013.pdf>)

(米山 正樹)

図表 7-1 IASB Updates

Month/Year	Source	Title	Contents
Sep-12	IASB Updates	Conceptual Framework	<p>The IASB discussed how to restart the project on the Conceptual Framework and agreed unanimously with the following approach:</p> <ol style="list-style-type: none"> The project should focus on elements of financial statements (including recognition and derecognition), measurement, reporting entity, presentation and disclosure. The aim should be to work towards a single Discussion Paper covering all of these areas and then a single Exposure Draft, rather than separate documents for each area. The IASB will conduct this project as an IASB project, not as a joint project with any other standard-setter. The IASB should have a consultative group for this project. National standard-setters, or regional organisations of standard-setters, should constitute a significant proportion of the membership of the group. The IASB should complete the project by September 2015. <p>Next steps The staff will begin to develop material for a Discussion Paper. The IASB plans to begin discussing that material in early 2013 and to publish the Discussion Paper in the first half of 2013.</p>
Nov-12	IASB Updates	Conceptual Framework	<p>The IASB held an education session on work that had been undertaken on the Conceptual Framework project before the project was suspended in 2010. In addition, the IASB discussed the issues associated with the reporting entity chapter of the Conceptual Framework.</p> <p>No decisions were made.</p>
Dec-12	IASB Updates	Conceptual Framework	<p>Next steps The IASB will continue its discussions on the Conceptual Framework project at the December 2012 meeting.</p> <p>The IASB held education sessions on the difference between a liability and equity and measurement concepts. No decisions were made.</p> <p>The IASB also considered a plan for the Conceptual Framework project that was developed by the staff. Fourteen IASB members supported the plan.</p>
Jan-13	IASB Updates	Conceptual Framework	<p>Next steps The IASB will continue its discussions on the Conceptual Framework project at the January 2013 meeting.</p> <p>The IASB held an education session on the Conceptual Framework project and discussed:</p> <ol style="list-style-type: none"> the definition of an asset; the definition of a liability; and presentation. <p>No decisions were made.</p>
Feb-13	IASB Updates	Conceptual Framework (Overview)	<p>Next steps The IASB will continue its discussions on the Conceptual Framework project at the February 2013 meeting.</p> <p>The IASB discussed an early draft of sections of a Discussion Paper on the Conceptual Framework, addressing:</p> <ol style="list-style-type: none"> the purpose of the Conceptual Framework; the definitions of the elements of financial statements: asset, liability, equity, income and expense; unit of account; recognition and derecognition; the boundary between liabilities and equity; measurement; and reporting entity. <p>In addition, the IASB also had education sessions on the following topics, on which no decisions were taken:</p> <ol style="list-style-type: none"> research undertaken by the Accounting Standards Board of Japan on the use of other comprehensive income (OCI) by entities in various countries and industries, and feedback on the IASB's disclosure forum held in late January 2013, and the results of a related survey on disclosures. A feedback statement is expected to be published in the second quarter of 2013. <p>Purpose of the Conceptual Framework (Agenda Paper 3A) The IASB tentatively decided that the primary purpose of the Conceptual Framework is to assist the IASB in the development of future IFRSs and in its review of existing IFRSs. The Conceptual Framework may also assist preparers of financial statements in developing accounting policies for transactions or events that are not covered by existing IFRSs.</p> <p>The Conceptual Framework is not an IFRS and does not override IFRSs. The IASB tentatively decided that this would continue to be the case.</p> <p>In rare cases, the IASB may issue a new or revised IFRS that conflicts with some aspect of the Conceptual Framework if this is necessary to meet the overall objective of financial reporting. The IASB tentatively decided that it would need to describe and explain any such departure in the Basis for Conclusions on that IFRS.</p>

	Feb-13 IASB Updates	Conceptual Framework (Definition of the elements of financial statements)	<p>Definition of the elements of financial statements (Agenda papers 3B and 3C) 1/3 Definitions of an asset and a liability The IASB discussed the definitions of an asset and a liability. The existing definitions are:</p> <p>a. An asset is a resource controlled by the entity as a result of past events and from which future economic benefits are expected to flow to the entity. b. A liability is a present obligation of the entity arising from past events, the settlement of which is expected to result in an outflow from the entity of resources embodying economic benefits.</p> <p>The IASB discussed the following possible changes to the definitions of an asset and a liability, which could be implemented by amending the definitions or adding guidance:</p> <p>a. emphasising that the asset is the resource and a liability is an obligation, rather than the economic benefits that may flow from the resource or obligation; and b. removing the term 'expected' from the definition. This will avoid implying that an item will not qualify as an asset or liability if the probability of an inflow or outflow does not reach some minimum threshold. In the IASB's view, as long as an item is capable of producing an inflow or outflow of resources, it can meet the definition of an asset or liability, even if the probability of an inflow or outflow is very low (eg out of the money options). Removing the reference to 'expected' flows from the definition would also remove confusion over how that reference interacts with the reference to probability in the recognition criteria (see below for a discussion of recognition criteria).</p> <p>The IASB also discussed whether to make the following further changes to the definitions:</p> <p>a. Remove the reference to 'past events', and instead emphasise that an asset is a present resource and a liability is a present obligation. b. Move the reference to 'control' from the definition of an asset to the recognition criteria (see the discussion of recognition criteria below).</p> <p>Agenda Paper 3B suggested that the following revised definitions of an asset and a liability would reflect all the changes discussed above:</p> <p>a. An asset is a present economic resource. b. A liability is a present obligation to transfer an economic resource. c. An economic resource is a scarce item that is capable of producing economic benefits to the party that controls the item.</p>
	Feb-13 IASB Updates	Conceptual Framework (Definition of the elements of financial statements)	<p>Definition of the elements of financial statements (Agenda papers 3B and 3C) 2/3 Additional guidance on applying the definitions</p> <p>The IASB also discussed additional guidance to support the definitions of an asset and a liability:</p> <p>a. Clarifying what is a resource is: the IASB tentatively decided to clarify that: i. a resource can have different forms ie enforceable rights (eg trade receivables) and other economic resources (eg knowhow) ii. for a physical object, eg an item of property, plant and equipment, the economic resource is not the underlying object but a set of rights to obtain the economic benefits generated by the physical object. b. Executory contracts: the IASB discussed whether in principle, a net asset or net liability arises under a contract for which neither party has performed if the contract is enforceable (an executory contract). The IASB noted that these contracts are typically initially measured at zero.</p> <p>With regard to additional guidance for a liability, the IASB discussed three approaches for identifying present obligations:</p> <p>a. Approach 1—apply a principle that obligations must be unconditional. For as long as an entity could avoid the transfer of resources through its future actions, it does not have a present obligation. b. Approach 2—modify the principle in Approach 1 so that an unconditional obligation is not the only type of liability. Applying Approach 2 means that a present obligation also exists if both the following conditions are met: i. an obligation accumulates over time or as the entity receives goods or services and those goods or services have already started to accumulate; and ii. although there is a theoretical possibility that a final condition will not be met, that possibility is not realistic. c. Approach 3—focus on past events instead of future events. Applying Approach 3 means that a present obligation will arise if, as a result of past events, the entity has an obligation to transfer economic resources to another party on more onerous terms than would have been required in the absence of those past events.</p> <p>No preliminary views were reached on these approaches and the IASB instructed the staff to include a description of all three approaches in the Discussion Paper.</p> <p>Definition of the elements of financial statements (Agenda papers 3B and 3C) 3/3 Definitions of income and expense and other elements of the financial statements</p> <p>The IASB discussed the existing definitions of income and expense and noted that significant changes were probably unnecessary. The IASB will consider in March 2013 whether to provide additional definitions of elements to distinguish items presented in profit or loss from items presented in other comprehensive income.</p> <p>The IASB also noted that the Discussion Paper may discuss whether there is a need to define elements for statements of cash flows and of changes in equity, eg cash receipts, cash payments, contributions to equity, distributions of equity and transfers between classes of equity.</p>
	Feb-13 IASB Updates	Conceptual Framework (Definition of the elements of financial statements)	

	Feb-13 IASB Updates	Conceptual Framework (Recognition and derecognition)	<p>Recognition and derecognition (Agenda Paper 3B) 1/2</p> <p>Recognition criteria</p> <p>The existing Conceptual Framework includes the following recognition criteria: An item that meets the definition of an element should be recognised if: a. it is probable that any future economic benefit associated with the item will flow to or from the entity; and b. the item has a cost or value that can be measured reliably.</p> <p>The IASB discussed the following possible improvements to the recognition criteria: a. Removing the term 'probable' from the recognition criteria; i. The IASB tentatively agreed that the Discussion Paper should explain the difference between uncertainty about whether an asset or liability exists (sometimes called 'existence uncertainty' or 'element uncertainty') and uncertainty of outcome; ii. Uncertainty over the existence of the asset or liability, in most cases, it is clear whether an asset or liability exists, but in some cases this may be uncertain. The IASB tentatively decided that the Discussion Paper will discuss the different approaches for such cases. The issues to be considered include whether to apply an explicit probability threshold in such cases, what the threshold should be (eg virtually certain, probable) and whether the threshold for an asset should be the same as for a liability; iii. Uncertainty of outcome: the IASB tentatively decided that, although an asset or a liability must be capable of generating inflows or outflows of economic benefits, there is no minimum probability threshold that those inflows or outflows must reach before a resource or an obligation qualifies as an asset or a liability; b. Providing additional guidance on when an entity controls an asset; the IASB tentatively decided that the Discussion Paper will include a definition of control that is based on IFRS 10 Consolidated Financial Statements and the IASB's Exposure Draft (ED) Revenue from Contracts with Customers.</p> <p>The IASB also tentatively decided that: a. in general, recognising items that meet the definition of assets or liabilities is likely to provide useful information for assessing: i. the amount, timing and uncertainty of future cash flows, and ii. how effectively and efficiently management is using the entity's resources; b. however, there may be cases for which an entity should not recognise some asset or liability, either because recognising the element may not provide relevant information, or because the cost to provide the information is more than the benefits of providing the information.</p> <p>Recognition and derecognition (Agenda Paper 3B) 2/2</p> <p>Derecognition criteria</p> <p>The existing Conceptual Framework does not define 'derecognition' and does not describe when derecognition should occur.</p> <p>At this meeting, the IASB discussed whether the derecognition criteria should be the mirror image of the recognition criteria. The IASB tentatively decided that an entity should derecognise an asset or a liability when it no longer meets the recognition criteria. However, when the entity has retained some component of an asset or liability, the IASB will determine, at a standards level, how best to portray the change in those rights or obligations. Possible approaches include: <input type="checkbox"/> enhanced disclosures; <input type="checkbox"/> presenting any rights or obligations retained on different lines from the line used for the original rights or obligations, to highlight the difference in risk profiles; or <input type="checkbox"/> continuing to recognise the original asset or liability, and treating the proceeds received or paid for the transfer as a loan received or granted.</p> <p>Boundaries between liabilities and equity (Agenda Paper 3D)</p> <p>The existing Conceptual Framework defines equity as the residual interest in the assets of the entity after deducting all its liabilities. The existing definition of a liability focuses on whether the entity has an obligation to transfer economic benefits. However, some Standards (eg IAS 32 Financial Instruments: Presentation) use complex exceptions to these basic definitions when distinguishing between liabilities and equity instruments. These exceptions are difficult to understand and apply.</p> <p>The IASB discussed a possible approach that: a. retains the existing definition of a liability; and b. re-measures equity claims through a statement of changes in equity to show wealth transfers between different classes of equity holders.</p> <p>The IASB directed the staff to develop this approach further for inclusion in the Discussion Paper.</p> <p>Measurement</p> <p>The existing Conceptual Framework lists four measurement bases and does not provide any guidance for when to use them.</p> <p>General principles for measurement (Agenda Paper 3F)</p> <p>At this meeting, the IASB discussed and made tentative decisions on the following principles of measurement. These principles are derived from the objective of financial reporting and the qualitative characteristics of useful financial information as described in Chapters 1 and 3 of the Conceptual Framework. a. Principle 1: the objective of measurement is to represent faithfully the most relevant information about the economic resources of the reporting entity, the claims against the entity, and how efficiently the entity's management and governing board have discharged their responsibilities to use the entity's resources; b. Principle 2: although measurement generally starts with an item in the statement of financial position, the relevance of information provided by a particular measurement method also depends on how it affects the statement of comprehensive income and, if applicable, the statements of cash flows and of equity and the notes to the financial statements; c. Principle 3: the cost of a particular measurement must be justified by the benefits of reporting that information to existing and potential investors, lenders, and other creditors.</p> <p>The IASB noted that it will need to consider all three principles in selecting an appropriate measurement. The IASB also acknowledged that, at a practical level, many transactions are reflected in the income statement as they take place. Application of the three principles is therefore more relevant when those transactions create assets or liabilities that cross reporting dates. In applying the three principles, none has a higher priority than the others.</p> <p>Some IASB members suggested adding an additional principle, namely, that the number of measurements used should be the minimum number necessary to provide relevant information.</p>
	Feb-13 IASB Updates	Conceptual Framework (Recognition and derecognition)	<p>Recognition and derecognition (Agenda Paper 3B) 2/2</p> <p>The existing Conceptual Framework does not define 'derecognition' and does not describe when derecognition should occur.</p> <p>At this meeting, the IASB discussed whether the derecognition criteria should be the mirror image of the recognition criteria. The IASB tentatively decided that an entity should derecognise an asset or a liability when it no longer meets the recognition criteria. However, when the entity has retained some component of an asset or liability, the IASB will determine, at a standards level, how best to portray the change in those rights or obligations. Possible approaches include: <input type="checkbox"/> enhanced disclosures; <input type="checkbox"/> presenting any rights or obligations retained on different lines from the line used for the original rights or obligations, to highlight the difference in risk profiles; or <input type="checkbox"/> continuing to recognise the original asset or liability, and treating the proceeds received or paid for the transfer as a loan received or granted.</p> <p>Boundaries between liabilities and equity (Agenda Paper 3D)</p> <p>The existing Conceptual Framework defines equity as the residual interest in the assets of the entity after deducting all its liabilities. The existing definition of a liability focuses on whether the entity has an obligation to transfer economic benefits. However, some Standards (eg IAS 32 Financial Instruments: Presentation) use complex exceptions to these basic definitions when distinguishing between liabilities and equity instruments. These exceptions are difficult to understand and apply.</p> <p>The IASB discussed a possible approach that: a. retains the existing definition of a liability; and b. re-measures equity claims through a statement of changes in equity to show wealth transfers between different classes of equity holders.</p> <p>The IASB directed the staff to develop this approach further for inclusion in the Discussion Paper.</p> <p>Measurement</p> <p>The existing Conceptual Framework lists four measurement bases and does not provide any guidance for when to use them.</p> <p>General principles for measurement (Agenda Paper 3F)</p> <p>At this meeting, the IASB discussed and made tentative decisions on the following principles of measurement. These principles are derived from the objective of financial reporting and the qualitative characteristics of useful financial information as described in Chapters 1 and 3 of the Conceptual Framework. a. Principle 1: the objective of measurement is to represent faithfully the most relevant information about the economic resources of the reporting entity, the claims against the entity, and how efficiently the entity's management and governing board have discharged their responsibilities to use the entity's resources; b. Principle 2: although measurement generally starts with an item in the statement of financial position, the relevance of information provided by a particular measurement method also depends on how it affects the statement of comprehensive income and, if applicable, the statements of cash flows and of equity and the notes to the financial statements; c. Principle 3: the cost of a particular measurement must be justified by the benefits of reporting that information to existing and potential investors, lenders, and other creditors.</p> <p>The IASB noted that it will need to consider all three principles in selecting an appropriate measurement. The IASB also acknowledged that, at a practical level, many transactions are reflected in the income statement as they take place. Application of the three principles is therefore more relevant when those transactions create assets or liabilities that cross reporting dates. In applying the three principles, none has a higher priority than the others.</p> <p>Some IASB members suggested adding an additional principle, namely, that the number of measurements used should be the minimum number necessary to provide relevant information.</p>
	Feb-13 IASB Updates	Conceptual Framework (Boundaries between liabilities and equity)	<p>Boundaries between liabilities and equity (Agenda Paper 3D)</p> <p>The existing Conceptual Framework defines equity as the residual interest in the assets of the entity after deducting all its liabilities. The existing definition of a liability focuses on whether the entity has an obligation to transfer economic benefits. However, some Standards (eg IAS 32 Financial Instruments: Presentation) use complex exceptions to these basic definitions when distinguishing between liabilities and equity instruments. These exceptions are difficult to understand and apply.</p> <p>The IASB discussed a possible approach that: a. retains the existing definition of a liability; and b. re-measures equity claims through a statement of changes in equity to show wealth transfers between different classes of equity holders.</p> <p>The IASB directed the staff to develop this approach further for inclusion in the Discussion Paper.</p> <p>Measurement</p> <p>The existing Conceptual Framework lists four measurement bases and does not provide any guidance for when to use them.</p> <p>General principles for measurement (Agenda Paper 3F)</p> <p>At this meeting, the IASB discussed and made tentative decisions on the following principles of measurement. These principles are derived from the objective of financial reporting and the qualitative characteristics of useful financial information as described in Chapters 1 and 3 of the Conceptual Framework. a. Principle 1: the objective of measurement is to represent faithfully the most relevant information about the economic resources of the reporting entity, the claims against the entity, and how efficiently the entity's management and governing board have discharged their responsibilities to use the entity's resources; b. Principle 2: although measurement generally starts with an item in the statement of financial position, the relevance of information provided by a particular measurement method also depends on how it affects the statement of comprehensive income and, if applicable, the statements of cash flows and of equity and the notes to the financial statements; c. Principle 3: the cost of a particular measurement must be justified by the benefits of reporting that information to existing and potential investors, lenders, and other creditors.</p> <p>The IASB noted that it will need to consider all three principles in selecting an appropriate measurement. The IASB also acknowledged that, at a practical level, many transactions are reflected in the income statement as they take place. Application of the three principles is therefore more relevant when those transactions create assets or liabilities that cross reporting dates. In applying the three principles, none has a higher priority than the others.</p> <p>Some IASB members suggested adding an additional principle, namely, that the number of measurements used should be the minimum number necessary to provide relevant information.</p>
	Feb-13 IASB Updates	Conceptual Framework (Measurement)	<p>Measurement</p> <p>The existing Conceptual Framework lists four measurement bases and does not provide any guidance for when to use them.</p> <p>General principles for measurement (Agenda Paper 3F)</p> <p>At this meeting, the IASB discussed and made tentative decisions on the following principles of measurement. These principles are derived from the objective of financial reporting and the qualitative characteristics of useful financial information as described in Chapters 1 and 3 of the Conceptual Framework. a. Principle 1: the objective of measurement is to represent faithfully the most relevant information about the economic resources of the reporting entity, the claims against the entity, and how efficiently the entity's management and governing board have discharged their responsibilities to use the entity's resources; b. Principle 2: although measurement generally starts with an item in the statement of financial position, the relevance of information provided by a particular measurement method also depends on how it affects the statement of comprehensive income and, if applicable, the statements of cash flows and of equity and the notes to the financial statements; c. Principle 3: the cost of a particular measurement must be justified by the benefits of reporting that information to existing and potential investors, lenders, and other creditors.</p> <p>The IASB noted that it will need to consider all three principles in selecting an appropriate measurement. The IASB also acknowledged that, at a practical level, many transactions are reflected in the income statement as they take place. Application of the three principles is therefore more relevant when those transactions create assets or liabilities that cross reporting dates. In applying the three principles, none has a higher priority than the others.</p> <p>Some IASB members suggested adding an additional principle, namely, that the number of measurements used should be the minimum number necessary to provide relevant information.</p>

Feb-13 IASB Updates	Conceptual Framework (Measurement)	<p>Initial and subsequent measurement (Agenda Paper 3G)</p> <p>The IASB tentatively decided that the most relevant measurement method will depend on:</p> <ol style="list-style-type: none"> how the value of the asset will be realised. The value of an asset can be realised by, for example: <ol style="list-style-type: none"> using it; selling it; holding it; or charging others for the right to use it. how the obligation will be fulfilled or settled. An obligation can be fulfilled or settled by: <ol style="list-style-type: none"> settling the obligation according to its terms; performing services, or hiring others to perform services, to satisfy a claim with no stated amount; settling a claim that has no stated or determinable amount by negotiation or in litigation; or transferring the obligation to another party and being released by the creditor or other claimant. <p>The IASB discussed the different measurement bases for initial measurement and when they might be appropriate:</p> <ol style="list-style-type: none"> cost (subject to a recoverability or adequacy test); fair value; and other bases if they will be used for subsequent measurement. The IASB will discuss such bases in March 2013. <p>Reporting entity (Agenda Paper 3H)</p> <p>The IASB have previously issued a Discussion Paper and then an Exposure Draft on the reporting entity. Consequently, the IASB tentatively decided that it will not discuss the reporting entity proposals, including comments received on the 2010 ED, in detail until it begins to develop the Conceptual Framework Exposure Draft. The Discussion Paper will include an appendix that summarises the content of the 2010 Exposure Draft and of the comment letters that were received on it.</p> <p>Next steps</p> <p>In March 2013, the IASB expects to discuss the following issues:</p> <ol style="list-style-type: none"> presentation (including what should be included in other comprehensive income); disclosure; constructive obligations; and other measurement approaches. <p>In April 2013, the IASB expects to discuss a revised draft of the Discussion Paper that will reflect comments received at the February and March 2013 meetings.</p> <p>The IASB also noted that the Accounting Standards Advisory Forum (ASAF) will discuss the Conceptual Framework at its first meeting in April 2013.</p>
Feb-13 IASB Updates	Conceptual Framework (Reporting entity)	
Feb-13 IASB Updates	Conceptual Framework (Next steps)	
Mar-13 IASB Updates	Conceptual Framework (Overview)	<p>Conceptual Framework</p> <p>The IASB continued its discussion on an early draft of sections of a Discussion Paper on the Conceptual Framework, addressing:</p> <ol style="list-style-type: none"> presentation and disclosure, including other comprehensive income (OCI); additional guidance on constructive obligations and economic compulsion, to support the definition of liability; measurement; the boundary between liabilities and equity; the definitions of income and expense; and capital maintenance. <p>Presentation and disclosure (Agenda reference 5A)</p> <p>The existing Conceptual Framework does not include any guidance on presentation and disclosure.</p> <p>The IASB tentatively agreed to propose the following in the Discussion Paper:</p> <ol style="list-style-type: none"> Financial statements comprise the primary financial statements and the notes to the financial statements. The primary financial statements are: <ol style="list-style-type: none"> the statement of financial position; the statement(s) of profit or loss and other comprehensive income (or the statement(s) of income and expenses); the statement of changes in equity; and the statement of cash flows. The primary financial statements convey summarised information that communicates a financial picture of the entity. They are not complete in themselves and are supported by notes to the financial statements. No primary financial statement has primary over the other primary statements. They should be looked at as a group. Presenting the primary statements in such a way that users can understand the linkage between the items in the individual statements makes the information more useful. In order to provide information that is useful to users, classification and aggregation into line items and sub-totals should be based on similar properties (for example, the nature, function or measurement basis of the item). Because offsetting aggregates dissimilar items, offsetting will generally not provide the most useful information for assessing an entity's prospects for future net cash inflows. However, the IASB may choose to require offsetting where such a presentation provides a more faithful representation of a particular position, transaction or other event. The purpose of the notes to the financial statements is to supplement and complement the primary financial statements and to provide any additional information to meet the objective of the financial statements. Notes to the financial statements would focus on information about an entity's existing resources and obligations, and about changes in them. If an entity discloses information about the resources and obligations it may have in the future, it would disclose that information outside of the financial statements, for example in management commentary.
Mar-13 IASB Updates	Conceptual Framework (Presentation and disclosure)	

Mar-13 IASB Updates	Conceptual Framework (Presentation in the statement of comprehensive income – profit or loss and OCI)	<p>Presentation in the statement of comprehensive income – profit or loss and OCI (Agenda reference 5B) Currently, there is no principle in IFRS that determines the presentation of income and expense in the statements(s) of profit or loss and OCI.</p> <p>Financial performance The IASB tentatively agreed that the Discussion Paper will not propose to equate financial performance with either comprehensive income¹ or profit or loss² or any other total or sub-total. Instead, the Discussion Paper will propose that all recognised items of income and expense provide information about an entity's financial performance.</p> <p>A majority of IASB members expressed support for an approach to communicating financial performance that builds on the understanding that profit or loss is widely used as the main indicator of an entity's performance.</p> <p>The approach discussed focuses on two questions: a. What distinguishes recognised items of income and expense that are presented in profit or loss from other recognised items of income and expense, ie those presented in OCI? b. What items (if any) presented in OCI in one period should be reclassified (recycled) into profit or loss in the same period or a later period, and why?</p>
Mar-13 IASB Updates	Conceptual Framework (Presentation in the statement of comprehensive income – profit or loss and OCI)	<p>Principles for presentation in profit or loss or OCI The IASB tentatively agreed that the Discussion Paper should propose a set of principles for determining whether a recognised item of income or expense should be presented in profit or loss or in OCI. The principles are: a. Principle 1: Items presented in profit or loss communicate the primary picture of an entity's financial performance for a reporting period. b. Principle 2: All items of income and expense should be recognised in profit or loss unless presenting an item in OCI provides a better depiction of the financial performance. c. Principle 3: An item that has previously been presented in OCI should be reclassified (recycled) to profit or loss if the reclassification results in relevant information about financial performance in that period.</p> <p>Following on from these principles, the Discussion Paper will identify two groups of income and expense that would be eligible for presentation in OCI: a. Bridging items: i. Bridging items arise when the IASB has determined that a recognised asset or liability should have two different measurement bases (one, not based on cost, for use in the statement of financial position, and one for use in profit or loss). (See Exposure Draft Classification and Measurement: Limited Amendments to IFRS 9.) ii. In line with Principle 3, the amounts in OCI should be recycled into profit or loss in a manner (timing and amount) that is consistent with the measurement basis presented in profit or loss. b. Mismatched remeasurements: i. Mismatched remeasurements arise when an item of income or expense represents an economic phenomenon so incompletely that presenting that item of income or expense in profit or loss would provide information that has little or no relevance for assessing the entity's financial performance in that period. Therefore, presenting the item in OCI results in a better depiction of financial performance in that period. An example of a mismatched remeasurement would be the gain or loss arising on the remeasurement of a derivative in a qualifying cash flow hedging relationship. ii. Amounts in OCI relating to mismatched remeasurements should be recycled into profit or loss at the time when they can be presented together with income and expense that arises from the related transaction.</p> <p>The IASB also discussed an approach to communicating financial performance that makes no distinction between profit or loss and OCI. This approach builds on the view that identifying a single number within comprehensive income as the primary indicator of financial performance oversimplifies the performance of an entity. The IASB tentatively decided that the Discussion Paper should also describe this approach, although a majority of IASB members do not favour it.</p> <p>The IASB instructed the staff that the next draft of the Discussion Paper should: a. explain why items presented in profit or loss communicate the primary picture of financial performance; and b. consider whether there could be another group of OCI items that would not be recycled because recycling those items does not produce information that is relevant to the entity's financial performance during the period.</p> <p>Additional guidance on constructive obligations and economic compulsion, to support the definition of liability (Agenda reference 5C) The IASB continued its discussion on the meaning of the term 'obligation'. In particular, the IASB discussed the role of economic compulsion in identifying obligations, and the difference between economic compulsion and a constructive obligation. The IASB noted that problems relating to economic compulsion arise in two different contexts: a. distinguishing constructive obligations from economic compulsion; and b. evaluating the effect of economic compulsion on contractual options.</p>
Mar-13 IASB Updates	Conceptual Framework (Additional guidance on constructive obligations and economic compulsion, to support the definition of liability)	<p>Distinguishing constructive obligations from economic compulsion The IASB tentatively agreed to propose in the Discussion Paper adding guidance to the Conceptual Framework to help distinguish constructive obligations (that result in a liability) from economic compulsion (that does not result in a liability). This guidance would state that, for an entity to have a constructive obligation: a. the entity must have a duty or responsibility to another party. It is not sufficient that an entity will be economically compelled to act in its own best interests or in the best interests of its shareholders; b. the other party must be one who would benefit from the entity fulfilling its duty or responsibility, or suffer loss or harm if the entity fails to fulfill its duty or responsibility; and c. as a result of the entity's past actions, the other party can reasonably rely on the entity to discharge its duty or responsibility.</p> <p>Evaluating the effect of economic compulsion on contractual options Questions have arisen as to whether an entity should look beyond the terms of the contract and take into account other facts and circumstances that result in the entity being economically compelled to exercise its contractual rights in a particular way. The IASB noted that several Standards provide guidance on the factors that an entity should consider in assessing the substance of contractual rights and obligations. The IASB tentatively decided that the Discussion Paper should propose including in the Conceptual Framework the following general principles: a. an entity should report the substance of a contract; b. a group or series of contracts that achieves, or is designed to achieve, an overall commercial effect should be viewed as a whole; c. all terms – whether explicit or implicit – should be taken into consideration; d. terms that have no commercial substance should be disregarded; e. one situation in which a right (including an option) has no commercial substance is the situation in which it is clear from the inception of the contract that the holder will not have the practical ability to exercise the right; and f. if, after disregarding options with no commercial substance, an option holder has only one remaining option, that option is in substance a requirement.</p> <p>The Discussion Paper will also discuss whether economic compulsion should be considered in determining whether a claim against an entity is a liability or part of equity.</p>

Mar-13 IASB Updates	Conceptual Framework (Measurement)	<p>Measurement (Agenda references 5D and 5Da) In February 2013, the IASB discussed different measurement bases and when they might be appropriate. At that meeting, the IASB focused on cost and fair value. At the March 2013 meeting, the IASB discussed measurements other than cost or fair value.</p> <p>The IASB tentatively agreed that the Conceptual Framework Discussion Paper should include a discussion of the factors that should be considered in constructing a cash-flow-based measure. The IASB suggested the following questions that would need to be addressed in constructing a cash-flow-based measure:</p> <ol style="list-style-type: none"> Should cash-flow-based measures reflect the uncertainties in the amount and timing of cash flows, or a single possible amount? Should measures of liabilities reflect the possibility that an entity may not be able to settle its liabilities when they are due (the entity's own credit)? Should cash-flow-based measures be discounted and if so, at what rate or rates? Should cash-flow-based measures reflect the amount that market participants would charge for bearing the risk embodied in uncertain cash flows? Should cash-flow-based measures reflect the effects of other factors such as illiquidity premiums or discounts if they are identifiable? Should the estimates and assumptions underlying cash-flow-based measures reflect the reporting entity's perspective or market participants' perspectives? Should all of the above estimates be updated at each reporting date or should some or all of them be locked in (ie not updated)? <p>The IASB noted that, when addressing these questions, it would need to consider whether the benefits associated with a particular approach to measurement would be justified by the costs of providing that information.</p>
Mar-13 IASB Updates	Conceptual Framework (Boundary between liabilities and equity)	<p>Boundary between liabilities and equity (Agenda references 5E and 5F) In February 2013, the IASB discussed a new approach for distinguishing liabilities from equity. At this meeting, the IASB discussed some examples to illustrate how that approach would apply to written put options on an entity's own shares.</p>
Mar-13 IASB Updates	Conceptual Framework (Definition of income and expense)	<p>Definition of income and expense (Agenda reference 5G) The existing Conceptual Framework states that the elements of the statement(s) of profit or loss and comprehensive income are income and expense.</p> <p>The IASB noted that there are few problems with the existing definitions of income and expense and agreed that the Discussion Paper should not propose amending these definitions (except for any drafting changes needed as a consequence of any amendments to the definitions of the other elements). In addition, the IASB tentatively decided that the Discussion Paper should not propose defining separate elements for:</p> <ol style="list-style-type: none"> gains, revenue, losses and expenses; and income (expenses) that should be reported in profit or loss and income (expenses) that should be reported in OCI.
Mar-13 IASB Updates	Conceptual Framework (Capital maintenance)	<p>Capital maintenance (Agenda reference 5H) Concepts of capital maintenance are important because only income that is earned in excess of the amounts needed to maintain capital may be regarded as profit. The Conceptual Framework describes two types of capital maintenance: financial capital maintenance and physical capital maintenance.</p> <p>The Discussion Paper will propose not to change the existing descriptions and discussion on capital maintenance until such time that any standards-level project on accounting for high inflation indicates a need for change.</p>
Mar-13 IASB Updates	Conceptual Framework (Next steps)	<p>Next steps In April 2013, the IASB expects to discuss a revised draft of the Discussion Paper that will reflect comments received at the February and March 2013 meetings. The IASB will also discuss the following topics in April:</p> <ol style="list-style-type: none"> materiality; and the form of disclosure requirements.
Apr-13 IASB Updates	Conceptual Framework (Overview)	<p>In addition, the Conceptual Framework will be a topic for discussion at the first meeting of the Accounting Standards Advisory Forum, to be held at the IASB's office on 8 and 9 April 2013.</p> <p>The IASB continued its discussions on the Conceptual Framework project. At this meeting, the IASB discussed and provided comments on a series of papers that taken together comprise an early draft of the Conceptual Framework Discussion Paper.</p> <p>Most of the papers discussed at this meeting were redrafts of papers presented at the February and March 2013 meetings, updated in response to comments made during those meetings. In addition to the matters discussed below, IASB members provided the staff with various suggestions for improving the Discussion Paper.</p> <p>The IASB also received a summary of the Conceptual Framework discussion that took place at the first meeting of the Accounting Standards Accounting Forum (ASAF). The summary is available here.</p>
Apr-13 IASB Updates	Conceptual Framework (Purpose and status of the Conceptual Framework)	<p>Purpose and status of the Conceptual Framework (Agenda references 10A and 10A(a)) At the February 2013 meeting, the IASB tentatively decided that the primary purpose of the Conceptual Framework is to assist the IASB in the development of future IFRSs and in its review of existing IFRSs. The Conceptual Framework may also assist preparers of financial statements in developing accounting policies for transactions or events that are not covered by existing IFRSs. In rare cases, the IASB may issue a new or revised IFRS that conflicts with some aspect of the Conceptual Framework if this is necessary to meet the overall objective of financial reporting. The IASB would explain its reasons for adopting such an approach in the Basis for Conclusions on that new or revised IFRS.</p> <p>In this meeting, the IASB noted that:</p> <ol style="list-style-type: none"> the purpose of the Conceptual Framework is to assist the IASB by identifying principles for the IASB to use consistently in developing and revising IFRSs; and the Conceptual Framework may help interested parties to understand and interpret IFRSs.

	Apr-13 IASB Updates	Conceptual Framework (Elements of financial statements)	<p>Elements of financial statements (Agenda reference 10B, 10B(a))</p> <p>The IASB discussed the definitions of an asset and a liability. The existing definitions are:</p> <p>a. An asset is a resource controlled by the entity as a result of past events and from which future economic benefits are expected to flow to the entity.</p> <p>b. A liability is a present obligation of the entity arising from past events, the settlement of which is expected to result in an outflow from the entity of resources embodying economic benefits.</p> <p>In February 2013, the IASB tentatively decided to make the following improvements to these definitions, to:</p> <p>a. emphasise that an asset is the resource and a liability is the obligation, rather than the economic benefits that may flow from the resource or obligation; and</p> <p>b. remove the reference to 'expected' inflows or outflows of economic benefits from the definitions.</p> <p>At this meeting, the IASB discussed the following definitions that implement these changes:</p> <p>a. An asset of an entity is a present economic resource controlled by the entity as a result of past events.</p> <p>b. A liability of an entity is a present obligation of the entity to transfer an economic resource as a result of past events.</p> <p>c. An economic resource is a right, or other source of value, that is capable of producing economic benefits, but only for the party that controls it.</p> <p>The IASB noted that these definitions differed in the following respects from the definitions discussed in February:</p> <p>a. The reference to control has been moved back into the definition of an asset. In February, the reference to control appeared in the recognition criteria, not in the definition of an asset.</p> <p>b. The explicit reference to past events has been restored. The definition proposed in February did not include reference to past events, on the basis that it was redundant if the definition included the word 'present'.</p> <p>The IASB tentatively decided that the Discussion Paper should propose these revised definitions. The IASB also instructed the staff to consider, in drafting, whether to delete from the definition of an economic resource the phrase 'but only for the party that controls it'.</p> <p>Elements of financial statements (Agenda reference 10B, 10B(a)(continued))</p> <p>In February, the IASB tentatively decided that the Discussion Paper should explain the difference between uncertainty about whether an asset or liability exists (sometimes called 'existence uncertainty') and uncertainty of outcome. Among other things, the IASB discussed at that meeting what approach to adopt for existence uncertainty, but did not reach a tentative conclusion.</p> <p>At this meeting, the IASB continued that discussion. The IASB tentatively decided that the Conceptual Framework should not set a probability threshold to determine whether an asset or liability exists, in the rare cases when this is uncertain. If existence uncertainty is significant in a particular project, the IASB would decide in that project:</p> <p>a. which threshold, if any, would result in the most relevant information for users; and</p> <p>b. how to provide the most faithful representation of the circumstances, and how to make the information provided more complete, verifiable, timely and understandable.</p>
	Apr-13 IASB Updates	Conceptual Framework (Elements of financial statements)	<p>Additional guidance to support the asset and liability definitions (Agenda references 10C and 10C(a))</p> <p>The IASB discussed three approaches for identifying present obligations in which the outcome depends on the entity's future actions:</p> <p>a. Approach 1—obligations must be unconditional. For as long as an entity could avoid the transfer of resources through its future actions, it does not have a present obligation.</p> <p>b. Approach 2—identify an obligation at the earlier of the two following times:</p> <p>i. when the entity incurs an unconditional obligation to transfer an economic resource; and</p> <p>ii. when the entity receives benefits in exchange for which it accepts a responsibility to transfer an economic resource.</p> <p>c. Approach 3—identify a liability if, as a result of past events, the entity has an obligation to transfer economic resources to another party on more onerous terms than would have been required in the absence of those past events.</p> <p>The IASB tentatively decided that:</p> <p>a. it does not support Approach 1; and</p> <p>b. it does not yet have a preference between Approaches 2 and 3.</p>
	Apr-13 IASB Updates	Conceptual Framework (Additional guidance to support the asset and liability definitions)	<p>Recognition and derecognition (Agenda reference 10D and 10D(a))</p> <p>In February 2013, the IASB tentatively decided that, in general, recognising items that meet the definition of assets or liabilities is likely to provide useful information about the resources of the entity, claims against the entity and how effectively and efficiently management is using the entity's resources. However, there may be cases in which an entity should not recognise some asset or liability, either because recognising the element may not provide relevant information, or because the cost to provide the information is more than the benefits of providing the information.</p> <p>At this meeting, the IASB tentatively decided that the recognition criteria should discuss, in addition to situations in which recognition may not provide relevant information, situations in which recognition may not result in a faithful representation. Thus, the Conceptual Framework would indicate that the IASB might decide in a particular standard that an entity should not recognise an asset or liability:</p> <p>a. if recognising the asset or liability would provide users with information that is not relevant, or not sufficiently relevant to justify the cost; or</p> <p>b. if no measurement of the asset or liability would result in a faithful representation of the asset or liability and of changes in the asset or liability.</p>

		Conceptual Framework (Measurement)	<p>Measurement (Agenda reference 10E, 10F(a) and 10F(b)) Principles of measurement</p> <p>In February 2013, the IASB discussed the following proposed principles of measurement:</p> <p>a. Principle 1: the objective of measurement is to represent faithfully the most relevant information about the economic resources of the reporting entity, the claims against the entity, and how efficiently the entity's management and governing board have discharged their responsibilities to use the entity's resources.</p> <p>b. Principle 2: although measurement generally starts with an item in the statement of financial position, the relevance of information provided by a particular measurement method also depends on how it affects the statement of comprehensive income and, if applicable, the statements of cash flows and of equity and the notes to the financial statements.</p> <p>c. Principle 3: the cost of a particular measurement must be justified by the benefits of reporting that information to existing and potential investors, lenders, and other creditors.</p> <p>Also in February 2013, the IASB tentatively decided that the most relevant measurement method will depend upon:</p> <p>a. how the value of an asset will be realised; and b. how an obligation will be fulfilled or settled.</p> <p>At this meeting, the IASB tentatively decided the following:</p> <p>a. The first principle discussed in February should be retained as a statement of the objective of measurement (rather than as a principle)</p> <p>b. The second and third principles discussed in February, and the related discussion of those principles, should be retained as background information about how the objectives of financial reporting and the qualitative characteristics of useful financial information should influence measurement requirements. That discussion would make the following general points:</p> <p>i. the cost of a particular measurement should be justified by the benefits of reporting that information; and</p> <p>ii. in selecting an appropriate measurement method, the IASB should consider the information that would result from that method in both the statement of financial position and the statement of comprehensive income.</p> <p>c. The following two factors should be developed into principles for inclusion in the Discussion Paper:</p> <p>i. The most relevant measurement method for an asset should be consistent with the way by which that asset will contribute to future net cash inflows and the most relevant measurement method for a liability should be consistent with the way by which the entity will settle or otherwise fulfil that liability.</p> <p>ii. The number of different measurements used should be the minimum necessary to provide relevant information. Unnecessary changes in measurement methods should be avoided, and necessary changes should be clearly explained.</p>
Apr-13 IASB Updates	Conceptual Framework (Measurement)	Conceptual Framework (Presentation in the statement of comprehensive income—profit or loss and OCI)	<p>Presentation in the statement of comprehensive income—profit or loss and OCI (Agenda references 10H and 10H(a))</p> <p>The IASB discussed whether and how to distinguish items included in profit or loss from items included in other comprehensive income (OCI). The IASB tentatively decided that the Discussion Paper will review two broad approaches to presentation of profit or loss and OCI:</p> <p>a. Approach 1 proposes that the Conceptual Framework should prescribe presentation of profit or loss as a total or subtotal. The items presented in OCI should be limited to remeasurements of recognised assets and liabilities measured on a current measurement basis. The IASB directed the staff to include in the Discussion Paper at least two variants of Approach 1:</p> <p>i. In the first variant of Approach 1, only two types of items are eligible for presentation in OCI (bridging items and mismatched remeasurements). Bridging items arise where the IASB decides that profit or loss should reflect a different measurement basis to that reflected in the statement of financial position. Mismatched remeasurements arise where an item of income or expense represents an economic phenomenon so incompletely that reporting that item in profit or loss would not provide relevant information. In this variant of Approach 1, all items presented in OCI are recycled in subsequent periods.</p> <p>ii. In the second variant of Approach 1, three types of item are eligible for presentation in OCI (bridging items and mismatched remeasurements, as well as an additional category of items based on a set of indicators). An item presented in OCI is recycled into profit or loss in subsequent periods if, and only if, the IASB determines that recycling that item provides relevant information.</p> <p>b. Approach 2 proposes that there should be a single statement of comprehensive income and that the Conceptual Framework would not prescribe a subtotal for profit or loss (or any other subtotal). Items presented in the statement of comprehensive income would be presented only once, that is, items previously presented in any part of the statement of comprehensive income would not be recycled in a subsequent period.</p>
Apr-13 IASB Updates	Conceptual Framework (The use of the term 'business model' in the Conceptual Framework)	Conceptual Framework (Other topics)	<p>The Discussion Paper will indicate the IASB's preliminary preference for Approach 1. The IASB did not express a preference between the variants of that approach.</p> <p>The use of the term 'business model' in the Conceptual Framework (Agenda reference 10K)</p> <p>At this meeting, the IASB discussed whether an entity's business model is relevant to decisions that the IASB will make in setting Standards. The IASB tentatively decided that, when the IASB develops new or revised Standards, financial statements can be made more relevant if the IASB considers how an entity conducts its business activities. In addition, the IASB tentatively decided that the Discussion Paper should not provide a formal definition of 'business model'.</p> <p>Other topics</p> <p>The IASB provided some additional comments on the following topics for the staff to consider in drafting the Discussion Paper:</p> <p>a. Definition of equity and distinction between liabilities and equity instruments (Agenda references 10E, 10E(g) and 10E(h));</p> <p>b. Presentation and disclosure (general) (Agenda reference 10G and 10G(d));</p> <p>c. Reporting entity (Agenda reference 10I and 10I(a)); and</p> <p>d. Capital maintenance (Agenda reference 10J and 10J(a)).</p>
Apr-13 IASB Updates	Conceptual Framework (Next steps)		<p>Next steps</p> <p>In May 2013, the IASB will review the due process followed in developing the Discussion Paper. At that meeting, the staff will also seek permission to begin the balloting process for the Discussion Paper, with the aim of publishing in early July.</p>

May-13 IASB Updates	Conceptual Framework (Overview)	<p>The IASB discussed Agenda Paper 10 Conceptual Framework—Due process and permission to ballot. The IASB decided that the comment period for the Conceptual Framework Discussion Paper should be 180 days. The IASB also stated that it has completed all of the necessary steps to ensure that the Conceptual Framework Discussion Paper is likely to meet its purpose and instructed the staff to prepare for ballot a draft of the Conceptual Framework Discussion Paper.</p> <p>Fifteen IASB members agreed. One IASB member was absent.</p> <p>Next steps</p> <p>The IASB expects to publish the Conceptual Framework Discussion Paper in July.</p> <p>The IASB discussed summaries of the feedback from comment letters and outreach activities (including outreach with users of financial statements) on the IASB Discussion Paper A Review of the Conceptual Framework for Financial Reporting.</p> <p>No decisions were made.</p> <p>Next steps</p> <p>The IASB will continue its discussions in April.</p> <p>On 24 April the IASB discussed the strategy for redeliberations on the Conceptual Framework project, and the purpose and status of the Conceptual Framework.</p> <p>Agenda Paper 10A: Strategy for redeliberations</p> <p>The IASB tentatively approved the proposed strategy for redeliberation of the Conceptual Framework. The areas of liabilities and equity, measurement and profit or loss and other comprehensive income (OCI) were discussed separately (see below).</p> <p>The IASB also tentatively approved the timetable for the redeliberations.</p> <p>Agenda Paper 10B: Initial strategy: Liabilities and equity</p> <p>The IASB tentatively decided that the Conceptual Framework:</p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> should keep the existing binary distinction of liabilities and equity and build on the feedback received on the Discussion Paper to develop definitions of liabilities and equity; and <input type="checkbox"/> should not provide detailed guidance on how to distinguish liabilities from equity instruments. <p>Agenda Paper 10C: Initial strategy: Measurement</p> <p>The IASB tentatively decided to build on the proposals in the Discussion Paper, modified in the light of feedback received, rather than undertaking further research work on measurement.</p> <p>Agenda Paper 10D: Initial strategy: Profit or loss and other comprehensive income</p> <p>The IASB discussed how to develop the distinction between profit or loss and other comprehensive income (OCI). The IASB directed the staff to develop an approach that would emphasise the role of profit or loss as the primary source of information about an entity's performance and would provide high level guidance to the IASB on how it could use OCI.</p> <p>Agenda Paper 10E: Purpose and status of the Conceptual Framework</p> <p>The IASB tentatively decided that:</p> <ul style="list-style-type: none"> a. The purpose of the Conceptual Framework should be to identify the concepts that: <ul style="list-style-type: none"> i. assist the IASB to develop and revise the Standards; ii. assist preparers to develop accounting policies when no Standard applies to a particular transaction, event or condition; and iii. assist all parties to understand and interpret the Standards. b. The existing status of the Conceptual Framework should be retained—that is, the Conceptual Framework is not a Standard and does not override the requirements of specific Standards. c. Preparers should not be restricted from applying particular aspects of the Conceptual Framework. d. In a limited number of cases, the IASB may depart from aspects of the Conceptual Framework. If the IASB does so, the IASB will explain the departure in the Basis for Conclusions on the Standard in question. <p>All IASB members agreed.</p> <p>Next steps</p> <p>At its May meeting the IASB is planning to discuss:</p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> the definitions of an asset and a liability; <input type="checkbox"/> recognition; <input type="checkbox"/> the distinction between liability and equity; <input type="checkbox"/> the reporting entity; <input type="checkbox"/> whether to make changes to Chapter 1 The Objective of general purpose financial reporting and Chapter 3 The Qualitative characteristics of useful financial information of the existing Conceptual Framework; and <input type="checkbox"/> going concern.
May-13 IASB Updates	Conceptual Framework (Next steps)	
Mar-14 IASB Updates	Conceptual Framework (Overview)	
Mar-14 IASB Updates	Conceptual Framework (Next steps)	
Apr-14 IASB Updates	Conceptual Framework (Overview)	
Apr-14 IASB Updates	Conceptual Framework (Strategy for redeliberations)	
Apr-14 IASB Updates	Conceptual Framework (Initial strategy: Liabilities and equity)	
Apr-14 IASB Updates	Conceptual Framework (Initial strategy: Measurement)	
Apr-14 IASB Updates	Conceptual Framework (Initial strategy: Profit or loss and other comprehensive income)	
Apr-14 IASB Updates	Conceptual Framework (Purpose and status of the Conceptual Framework)	
Apr-14 IASB Updates	Conceptual Framework (Next steps)	

May-14 IASB Updates	Conceptual Framework (Overview)	<p>On 21 May the IASB continued its deliberations on the Conceptual Framework. The IASB discussed:</p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> definitions of an asset and a liability; <input type="checkbox"/> recognition criteria; <input type="checkbox"/> approach to defining income and expense; <input type="checkbox"/> reporting entity; <input type="checkbox"/> going concern; and <input type="checkbox"/> Chapters 1 and 3 of the existing Conceptual Framework. <p>Elements of financial statements: definitions of assets and liabilities</p> <p>The IASB tentatively decided that:</p> <ol style="list-style-type: none"> a. Assets should be viewed as rights, or bundles of rights, rather than as underlying physical or other objects. All IASB members agreed. The IASB noted that in many cases an entity would account for an entire bundle of rights as a single asset, and describe that asset as the underlying object. An entity would account separately for rights within a bundle only when needed to provide a relevant and faithful representation, at a cost that does not exceed the benefits. b. The reference to future economic benefits should be placed in a supporting definition (of an economic resource), rather than in the definitions of an asset and of a liability. Fifteen IASB members agreed. c. The definition of an economic resource should not include the notion of 'other source of value' that was suggested in the Discussion Paper. The guidance supporting the definition of an economic resource should confirm that the notion of a 'right' is broad enough to capture any know-how that is controlled by keeping it secret. Fourteen IASB members agreed. d. The term 'present' should be retained in the definition of a liability and, as proposed in the Discussion Paper, should be added to the definition of an asset. All IASB members agreed. e. The phrase 'as a result of past events' should be retained in both the definition of an asset and the definition of a liability. Fourteen IASB members agreed. <p>The IASB also discussed the role of uncertainty in the definitions of an asset and of a liability and tentatively decided that:</p> <ol style="list-style-type: none"> a. The definitions of assets and liabilities should not retain the notion that an inflow or outflow needs to be 'expected'. Twelve IASB members agreed. b. The definition of an economic resource should, as proposed in the Discussion Paper, specify that an economic resource must be capable of generating economic benefits. The term 'capable' indicates that the economic benefits must arise from some feature that already exists within the economic resource. The term 'capable' is not intended to impose a minimum probability threshold, but rather to indicate that, in at least some outcomes, the economic resource will generate economic benefits. Twelve IASB members agreed. c. The notion 'is capable of' should not appear explicitly in the proposed definition of a liability. The supporting guidance should clarify that an obligation must contain an existing feature that is capable of requiring the entity to transfer an economic resource. Ten IASB members agreed.
May-14 IASB Updates	Conceptual Framework (Recognition)	<p>Recognition</p> <p>The IASB tentatively decided that the Conceptual Framework should not establish criteria that govern the recognition of an asset or liability in all circumstances. The Conceptual Framework should instead describe factors to consider in deciding whether to recognise an asset or liability. Those factors would include whether the resulting information would be relevant and provide a faithful representation, and the costs of providing information relative to the benefits. Information might not be relevant if, for example, it is uncertain whether the asset or liability exists, if it is unlikely that future flows of economic benefits will occur or if there is very significant measurement uncertainty associated with the item. Agenda Paper 10B contains an initial draft describing those factors. The IASB directed the staff to develop that description in the light of the IASB's discussion. Nine IASB members agreed.</p>
May-14 IASB Updates	Conceptual Framework (Elements—Approach to defining income and expense)	<p>The IASB noted that its aim in revising the definitions of an asset and of a liability and the recognition criteria was to provide more clarity, not to broaden or narrow the range of recognised assets and recognised liabilities.</p> <p>Elements—Approach to defining income and expense</p> <p>The IASB tentatively decided that the Conceptual Framework should continue to define income and expense by reference to changes in assets and liabilities. All IASB members present agreed.</p> <p>The IASB noted that the approach to defining income and expense does not predetermine which assets and liabilities should be recognised, how they should be measured and how income and expense should be aggregated, analysed and presented. For decisions on these matters, the IASB would continue to consider the nature of the information that would result in the statement of financial position, and also in the statement(s) of profit or loss and other comprehensive income.</p>
May-14 IASB Updates	Conceptual Framework (Reporting entity—General)	<p>Reporting entity—General</p> <p>The IASB tentatively decided that:</p> <ol style="list-style-type: none"> a. A reporting entity is an entity that chooses, or is required, to present general purpose financial statements. Thirteen IASB members agreed. b. A reporting entity need not be a legal entity, and could be an unincorporated entity, a portion of an entity, or two or more entities. Twelve IASB members agreed. c. The Conceptual Framework should not discuss joint control and significant influence. All IASB members agreed. d. Generally, consolidated financial statements are more likely than unconsolidated financial statements to provide information that is useful to more users. Thirteen IASB members agreed. e. When an entity is required to present consolidated financial statements, that entity may also choose, or be required, to present unconsolidated financial statements. Those unconsolidated financial statements should disclose how users may obtain consolidated financial statements. Eleven IASB members agreed. f. The Conceptual Framework should not specify which combinations of entities could constitute a reporting entity that could legitimately prepare combined financial statements. Twelve IASB members agreed. <p>Reporting entity—Perspective</p> <p>The IASB tentatively confirmed that financial statements should be prepared from the perspective of the reporting entity as a whole. Fifteen IASB members agreed.</p>
May-14 IASB Updates	Conceptual Framework (Reporting entity—Perspective)	

May-14 IASB Updates	Conceptual Framework (Going concern)	<p>Going concern</p> <p>The IASB tentatively decided that:</p> <p>a. The going concern assumption should be treated as an underlying assumption. The revised Conceptual Framework should include the current description of the going concern assumption, except that the phrase 'curtail materially the scale of its operations' should be replaced by 'cease trading'. That wording is used in IAS 1 Presentation of Financial Statements and IAS 10 Events After the Reporting Period.</p> <p>b. The IASB should not provide additional guidance in the Conceptual Framework on the going concern assumption.</p> <p>c. This project should not address:</p> <p>i. the preparation of financial statements by entities that are not going concerns; and</p> <p>ii. disclosures about going concern.</p> <p>Fourteen IASB members agreed.</p>
May-14 IASB Updates	Conceptual Framework (Stewardship)	<p>Stewardship</p> <p>The IASB tentatively decided to amend Chapter 1 of the Conceptual Framework to increase the prominence of stewardship within the overall objective of financial reporting. It would do this by identifying the information needed to assess the stewardship of management as not overlapping fully with the information needed to help users assess the prospects of future net cash inflows to the entity. Fifteen IASB members agreed.</p>
May-14 IASB Updates	Conceptual Framework (Reliability)	<p>Reliability</p> <p>The IASB tentatively decided:</p> <p>a. not to replace the qualitative characteristic of faithful representation with reliability;</p> <p>b. not to include any reference to reliability as either an additional qualitative characteristic or an aspect of either relevance or faithful representation; and</p> <p>c. to consider in drafting whether it is possible to give greater prominence to the idea expressed in paragraph QC16 of the existing Conceptual Framework that if the level of uncertainty associated with an estimate is sufficiently large, that estimate might not provide relevant information. All IASB members agreed.</p>
May-14 IASB Updates	Conceptual Framework (Prudence)	<p>Prudence</p> <p>The IASB tentatively decided:</p> <p>a. to reintroduce a reference to prudence in the Conceptual Framework. All IASB members agreed;</p> <p>b. to describe prudence as the exercise of caution when making judgments under conditions of uncertainty. The exercise of prudence is consistent with neutrality and should not allow the overstatement or understatement of assets, liabilities, income or expenses. All IASB members agreed; and</p> <p>c. to discuss in the Basis for Conclusions the significance of prudence for preparers in preparing financial statements and for the IASB when setting Standards. Eleven IASB members agreed.</p> <p>Chapters 1 and 3</p>
May-14 IASB Updates	Conceptual Framework (Chapters 1 and 3)	<p>The IASB discussed Chapters 1 and 3 of the Conceptual Framework and tentatively decided:</p> <p>a. to amend Chapter 3 Qualitative Characteristics of Useful Financial Information to explain that, when the legal form of an item is different from its underlying economic substance, reporting that item in accordance with its legal form would not result in a faithful representation;</p> <p>b. to make no changes to the description of the primary user group identified in Chapter 1 The Objective of General Purpose Financial Reporting;</p> <p>c. not to elevate understandability from an enhancing qualitative characteristic to a fundamental qualitative characteristic; and</p> <p>d. not to add a discussion of complexity to the Conceptual Framework.</p> <p>All IASB members agreed.</p>
May-14 IASB Updates	Conceptual Framework (Next steps)	<p>Next steps</p> <p>At its June meeting the IASB plans to discuss:</p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> elements for the statement of cash flows and statement of changes in equity; <input type="checkbox"/> additional guidance on definitions of an asset and a liability; <input type="checkbox"/> executory contracts; <input type="checkbox"/> the distinction between liability and equity; <input type="checkbox"/> presentation and disclosure; <input type="checkbox"/> initial thoughts on presentation in the statement of comprehensive income—profit or loss and other comprehensive income; <input type="checkbox"/> business model; and <input type="checkbox"/> unit of account.

Jun-14 IASB Updates	Conceptual Framework (Unit of account)	<p>Unit of account (Agenda Paper 10E)</p> <p>The IASB tentatively decided that:</p> <p>a. determining the unit of account is a Standards-level decision;</p> <p>b. the Conceptual Framework should describe possible units of account; and</p> <p>c. the Conceptual Framework should include a list of factors to consider when determining the unit of account but should not rank the priorities of the factors.</p> <p>All IASB members agreed with these decisions.</p> <p>Presentation and disclosure—communication aspects (Agenda Paper 10F)</p> <p>The IASB tentatively decided:</p> <p>a. to reconfirm the proposal in the Discussion Paper that each Standard should have a clear objective for disclosure and presentation requirements;</p> <p>b. to reconfirm the proposal in the Discussion Paper that the IASB should develop disclosure and presentation requirements that promote effective communication of useful financial information;</p> <p>c. to include in the Conceptual Framework those communication principles proposed in the Discussion Paper that are primarily directed at the IASB and discuss how they relate to the qualitative characteristics of useful financial information. Specifically, the IASB tentatively decided that disclosure requirements should seek to:</p> <p>i. promote the disclosure of useful information that is entity-specific;</p> <p>ii. result in disclosures that are clear, balanced and understandable;</p> <p>iii. avoid duplication of the same information in different parts of the financial statements; and</p> <p>iv. optimise comparability without compromising the usefulness of the information disclosed; and</p> <p>d. not to include in the Conceptual Framework a discussion about financial statements in an electronic format.</p> <p>All IASB members agreed with these decisions.</p> <p>Presentation and disclosure—materiality (Agenda Paper 10G)</p> <p>The IASB tentatively decided it would not amend the concept of materiality in paragraph QC11 of the existing Conceptual Framework, except to clarify that the term 'users' in that paragraph refers to the primary users mentioned in Chapter 1 of the Conceptual Framework.</p> <p>Fifteen IASB members agreed with this decision.</p> <p>Distinction between liabilities and equity—Education session (Agenda Paper 10H)</p> <p>The IASB held an education session on the distinction between liabilities and equity. No decisions were made.</p> <p>Next steps</p> <p>At its July meeting the IASB plans to discuss:</p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> measurement; <input type="checkbox"/> the distinction between liabilities and equity; <input type="checkbox"/> additional guidance on the definition of a liability; <input type="checkbox"/> control; <input type="checkbox"/> derecognition; <input type="checkbox"/> whether to define elements for the statement of cash flows and the statement of changes in equity; <input type="checkbox"/> business model; <input type="checkbox"/> presentation and disclosure; and <input type="checkbox"/> transition. <p>On 23 July the IASB started its discussion on measurement. In particular, the IASB discussed the objective of measurement and the effect of the qualitative characteristics on measurement and measurement categories.</p>
Jun-14 IASB Updates	Conceptual Framework (Presentation and disclosure—communication aspects)	
Jun-14 IASB Updates	Conceptual Framework (Distinction between liabilities and equity—Education session)	
Jun-14 IASB Updates	Conceptual Framework (Next steps)	
Jul-14 IASB Updates	Conceptual Framework (Overview)	

	Jul-14 IASB Updates	Conceptual Framework (Measurement—Objective and the effect of the qualitative characteristics)	<p>Measurement—Objective and the effect of the qualitative characteristics (Agenda Paper 10J)</p> <p>The IASB discussed the objective of measurement and tentatively decided that the Exposure Draft should:</p> <ol style="list-style-type: none"> not define a separate measurement objective; and describe as follows how measurement contributes to the overall objective of financial reporting: "Measurement is the process of quantifying in monetary terms information about the resources of an entity, claims against the entity and changes in those resources and claims. Such information helps users to assess the entity's prospects for future cash flows and assess management's stewardship of the entity's resources." <p>Fourteen IASB members agreed with these decisions.</p> <p>The IASB also discussed the implications of the qualitative characteristics of useful financial information for measurement and tentatively decided that the Exposure Draft should:</p> <ol style="list-style-type: none"> state that when the IASB selects a measurement basis, it should consider the nature and relevance of the resulting information produced in both the statement of financial position and the statement(s) of profit or loss and other comprehensive income (OCI). Fourteen IASB members agreed with this decision. state that: the level of uncertainty associated with the measurement of an item is one of the factors that should be considered when selecting a measurement basis; and if a measurement is subject to a high degree of measurement uncertainty, that fact does not, by itself, mean that the measurement does not provide relevant information. <p>Twelve IASB members agreed with this decision.</p> <ol style="list-style-type: none"> not make explicit use of the term "reliability" when describing the level of measurement uncertainty associated with the measurement of an item. Thirteen IASB members agreed with this decision. retain the discussion of faithful representation included in the Discussion Paper. Ten IASB members agreed with this decision. discuss in the measurement section that a faithful representation by itself does not necessarily result in useful information. The information provided by the representation must also be relevant. Fourteen IASB members agreed with this decision. explain the need to weigh the benefits of introducing a new or different measurement basis against any increased costs or complexity. This would replace the statement in the Discussion Paper that the number of measurement bases should be the smallest necessary to provide relevant information. Nine IASB members agreed with this decision. retain the discussion of necessary and unnecessary changes in measurement bases included in the Discussion Paper. Fourteen IASB members agreed with this decision. retain the discussion of the other enhancing qualitative characteristics included in the Discussion Paper. Fourteen IASB members agreed with this decision. state explicitly in the measurement section that the cost-benefit constraint is one of the factors the IASB should consider when selecting a measurement. Nine IASB members agreed with this decision.
Jul-14 IASB Updates		Conceptual Framework (Measurement—Measurement categories)	<p>Measurement—Measurement categories (Agenda Paper 10K)</p> <p>The IASB discussed an initial working draft of the description and discussion of measurement bases for the Exposure Draft. The IASB instructed the staff to bring a paper to a future meeting that:</p> <ol style="list-style-type: none"> groups measurement bases into a small number of categories (for example, historical and current measurements); and reduces the number of measurement bases described (for example, by combining similar measurement bases and eliminating the description of little-used measurement bases). <p>On 24 July the IASB continued its deliberations on the Conceptual Framework. The IASB discussed:</p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> measurement; <input type="checkbox"/> profit or loss and other comprehensive income; <input type="checkbox"/> additional guidance on the definition of a liability; <input type="checkbox"/> control; <input type="checkbox"/> derecognition; <input type="checkbox"/> elements for the statement of cash flows and statement of changes in equity; <input type="checkbox"/> business model; <input type="checkbox"/> presentation and disclosure; and <input type="checkbox"/> transition and effective date.
Jul-14 IASB Updates		Conceptual Framework (Overview)	<p>Cash flow-based measurements (Agenda Paper 10L)</p> <p>The IASB tentatively decided that the purpose of cash flow-based measurement techniques is normally to implement one of the measurement bases that will be described in the Conceptual Framework. However, if the IASB decides in a particular Standard to use a cash flow-based measurement technique to implement a measurement basis that is not one of those described in the Conceptual Framework, the Basis for Conclusions on that Standard should explain why. Twelve IASB members agreed with this decision.</p>
Jul-14 IASB Updates		Conceptual Framework (Cash flow-based measurements)	<p>The IASB also tentatively decided that the Exposure Draft should include additional guidance on:</p> <ol style="list-style-type: none"> the different approaches to dealing with uncertain cash flows; the use of discount rates. This guidance would state, among other things, that if an entity measures an item using a cash flow-based measurement technique, and the effect of the time value of money is significant for the cash flows associated with that item, then the entity should discount those cash flows to reflect the time value of money; and how to decide when the measurement of a liability should include the effect of a reporting entity's own credit standing. <p>Thirteen IASB members agreed with these decisions.</p>

	Jul-14 IASB Updates	Conceptual Framework (Profit or loss and other comprehensive income)	<p>Profit or loss and other comprehensive income (OCI)—clarifying the proposed approach (Agenda Paper 10B)</p> <p>The IASB discussed why profit or loss is the primary source of information about an entity's performance for the period.</p> <p>The IASB tentatively decided that the Exposure Draft should:</p> <ol style="list-style-type: none"> propose that the presumption for including items of income and expense in profit or loss cannot be rebutted for items of income and expense that arise when cost-based measures are used for assets and liabilities. propose that the presumption for including items of income and expense in profit or loss can only be rebutted for changes in current measures of assets and liabilities, and only if including those changes—or components of those changes—in OCI enhances the relevance of profit or loss as the primary source of information about an entity's performance for the period; and emphasise that including items of income and expense resulting from changes in current measures of assets and liabilities—or components of those changes—in OCI is an application of the classification, aggregation and disaggregation principle for presentation and disclosure (discussed in Agenda Paper 10F), which is designed to provide effective communication of financial information and to make that information more understandable. <p>Nine IASB members agreed with these decisions.</p>
	Jul-14 IASB Updates	Conceptual Framework (Liability definition—present obligation)	<p>Liability definition—present obligation (Agenda Paper 10C)</p> <p>The IASB tentatively decided that an entity has a present obligation to transfer an economic resource as a result of past events if both:</p> <ol style="list-style-type: none"> the entity has no practical ability to avoid the transfer, and the amount of the transfer is determined by reference to benefits that the entity has received, or activities that it has conducted, in the past. <p>Fourteen IASB members agreed with this decision.</p> <p>The IASB noted that it will need to consider what 'no practical ability' means for transactions within the scope of particular Standards that it develops or amends. However, the Conceptual Framework should clarify that the fact that an entity intends to make a transfer or that the transfer is probable is not sufficient to conclude that the entity has no practical ability to avoid the transfer. The IASB tentatively decided that the Conceptual Framework should include the following general guidance:</p> <ol style="list-style-type: none"> Most obligations arise from contracts, legislation or some other operation of the law. In the absence of legal enforceability, an entity has no practical ability to avoid transferring an economic resource if its customary practices, published policies or specific statements create a valid expectation in another party that the entity will transfer the resource to (or on behalf of) that other party. In such situations, the entity has a constructive obligation to transfer the resource. In some situations, an entity may be required to transfer an economic resource if it takes a particular course of action in the future, such as conducting particular activities or exercising particular options within a contract. In such situations, if the entity has no practical ability to avoid the particular course of action that would require the transfer, and the other criterion is also met (the amount of the transfer is determined by reference to benefits that the entity has received, or activities that it has conducted, in the past), the entity has a present obligation. Situations in which an entity has no practical ability to avoid a particular course of action include those in which all courses of action that avoid the transfer would cause significant business disruption or would have economic consequences significantly more adverse than the transfer itself. An entity that prepares financial statements on a going concern basis has no practical ability to avoid a transfer that could be avoided only by liquidating the entity or ceasing trading. <p>Fourteen IASB members agreed with this decision.</p>
	Jul-14 IASB Updates	Conceptual Framework (Asset definition: control)	<p>In addition, the IASB tentatively decided that no guidance is needed in the Conceptual Framework on the role of constrained discretion in the identification of assets. Fourteen IASB members agreed with this decision.</p> <p>Asset definition: control (Agenda Paper 10D)</p> <p>The IASB tentatively decided:</p> <ol style="list-style-type: none"> not to move the requirement for control from the asset definition to the asset recognition criteria; the definition of an asset should continue to require an economic resource to be 'controlled' by the entity. The definition should not be changed so that it instead (or in addition) requires the entity to have exposure or rights to the significant risks and rewards of ownership of the resource; supporting guidance should identify exposure to the significant risks and rewards of ownership as an indicator of control (but explain that it is only one factor to consider in the overall assessment); the terminology relating to control should be consistent with that in IFRS 10 Consolidated Financial Statements. Instead of using the term 'risks and rewards of ownership', the Conceptual Framework should use wording that explains the meaning of that term, ie 'exposure, or rights, to variations in benefits'; and the Conceptual Framework should state that an entity controls an economic resource if it has the present ability to direct the use of the economic resource and obtain the economic benefits that flow from it. <p>Fourteen IASB members agreed with these decisions.</p> <p>In addition, the IASB tentatively decided that the Conceptual Framework should include supporting guidance on the meaning of control, based on the guidance suggested in paragraphs 3.26-3.32 of the Discussion Paper but:</p> <ol style="list-style-type: none"> adding clarification that a component of control is the ability to prevent other parties from directing the use of, and obtaining the benefits from, the economic resource; and deleting some of the examples that were included in the Discussion Paper. <p>Fourteen IASB members agreed with this decision.</p>

Jul-14	IASB Updates	Conceptual Framework (Derecognition)	<p>Derecognition (Agenda Paper 10E)</p> <p>The IASB tentatively decided that the Conceptual Framework should describe the approaches available, and discuss what factors to consider, in deciding at the Standards level:</p> <p>a. how best to portray the changes that result from a transaction in which an entity retains only a component of an asset or liability, by either:</p> <p>i. full derecognition—ie derecognise the original asset (or liability) entirely and recognise any retained right (or obligation) as a new asset (or liability);</p> <p>ii. partial derecognition—ie continue to recognise the original asset (or liability) that is retained and derecognise the component that is not retained; or</p> <p>iii. continued recognition—ie continue to recognise the original asset (or liability) and treat the proceeds received or paid for the transfer as a loan received (or granted); and</p> <p>b. how to account for modifications of contracts.</p> <p>Fourteen IASB members agreed with these decisions.</p> <p>Presentation and disclosure – scope and content (Agenda Paper 10F)</p> <p>The IASB tentatively decided that the Exposure Draft should:</p> <p>a. not introduce the notion of ‘primary financial statements’ that had been proposed in the Discussion Paper. Twelve IASB members agreed with this decision;</p> <p>b. state that the objective of financial statements is to provide information about an entity’s assets, liabilities, equity, income and expenses that is useful to users of financial statements in assessing the prospects for future net cash inflows to the entity and in assessing management’s stewardship of the entity’s resources. As a result, financial statements provide information about the financial position, financial performance and cash flows of an entity. Nine IASB members agreed with this decision. One IASB member was absent;</p> <p>c. discuss disclosures that the IASB would normally consider requiring in setting Standards (but should not provide examples of different types of disclosures). Thirteen IASB members agreed with this decision;</p> <p>d. retain the discussion of disclosure of risks and forward-looking information proposed in the Discussion Paper. In particular:</p> <p>i. the IASB would normally consider requiring disclosures about the nature and extent of risks arising from the entity’s assets and liabilities; and</p> <p>ii. the IASB should require forward-looking information to be included in the notes to the financial statements only if it provides relevant information about the assets and liabilities that existed at the end of, or during, the reporting period. Thirteen IASB members agreed with this decision.</p> <p>e. retain the guidance on classification and aggregation, offsetting and comparative information proposed in the Discussion Paper; in particular that:</p> <p>i. in order to present information that is understandable, an entity should classify, aggregate and disaggregate information about recognised elements in a way that reflects similarities in the properties of the information; and</p> <p>ii. offsetting items of dissimilar nature does not generally provide the most useful information; and</p> <p>iii. comparative information is an integral part of an entity’s financial statements for the current period because it provides relevant trend information. Fourteen IASB members agreed with this decision.</p> <p>Other elements (Agenda Paper 10G)</p> <p>The IASB tentatively decided that the Conceptual Framework should not define elements for the statement of changes in equity and for the statement of cash flows. Eleven IASB members agreed with this decision. Thus, the only elements would continue to be assets, liabilities and equity, and income and expenses.</p> <p>Business model (Agenda Paper 10H)</p> <p>The IASB tentatively decided that the Exposure Draft should not provide a single overarching description of how the nature of an entity’s business activities would affect standard-setting. Instead, the IASB should describe, for each area affected, how consideration of an entity’s business activities would affect standard setting. The IASB also indicated that the nature of an entity’s business activities is likely to affect measurement, the unit of account, the distinction between profit or loss and OCI, and presentation and disclosure. It is less likely to affect other areas covered by the Conceptual Framework.</p> <p>Fourteen IASB members agreed with these decisions.</p> <p>Transition and effective date (Agenda Paper 10I)</p> <p>The IASB tentatively decided that:</p> <p>a. the IASB and the IFRS Interpretations Committee should apply the revised Conceptual Framework immediately after its publication;</p> <p>b. a transition period of no less than approximately 18 months should be allowed for entities that use the Conceptual Framework to develop and apply accounting policies for a transaction, other event or condition for which no IFRS specifically applies. Early application should be permitted; and</p> <p>c. no additional guidance on transition should be provided in the revised Conceptual Framework. Consequently, entities would be required to apply the provisions of IAS 8 Accounting Policies, Changes in Accounting Estimates and Errors to any changes in accounting policy arising from application of the revised Conceptual Framework.</p> <p>Fourteen IASB members agreed with this decision.</p> <p>Next steps</p> <p>At its September meeting the IASB plans to discuss:</p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> the distinction between liabilities and equity; <input type="checkbox"/> remaining aspects of measurement; <input type="checkbox"/> implications of long-term investment; <input type="checkbox"/> possible amendments to Chapters 1 and 3; and <input type="checkbox"/> consequential amendments. <p>On 24 September the IASB continued its deliberations on the Conceptual Framework. The IASB discussed:</p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> measurement; <input type="checkbox"/> implications of long-term investment for the Conceptual Framework; and <input type="checkbox"/> the distinction between liabilities and equity.
Jul-14	IASB Updates	Conceptual Framework (Presentation and disclosure – scope and content)	
Jul-14	IASB Updates	Conceptual Framework (Other elements)	
Jul-14	IASB Updates	Conceptual Framework (Business model)	
Jul-14	IASB Updates	Conceptual Framework (Transition and effective date)	
Jul-14	IASB Updates	Conceptual Framework (Next steps)	
Sep-14	IASB Updates	Conceptual Framework (Overview)	

Sep-14 IASB Updates	Conceptual Framework (Measurement—Measurement bases)	<p>Measurement—Measurement bases (Agenda Paper 10B)</p> <p>The IASB discussed a revised working draft of the description and discussion of measurement bases for the Exposure Draft. The IASB instructed the staff to bring a paper to a future meeting that:</p> <ol style="list-style-type: none"> categories measurement bases as either historical or current. The IASB asked the staff to consider whether the distinction between historical and current measurement bases could be based on whether the measurement depends on the original transaction price; and describes amortised cost as a historical cost measurement. <p>Measurement—Use of a single or default measurement basis (Agenda Paper 10D)</p> <p>The IASB tentatively reaffirmed its decision not to develop a single or default measurement basis. Thirteen IASB members agreed with this decision.</p> <p>Measurement—Selection of a measurement basis (Agenda Paper 10C)</p> <p>The IASB tentatively decided that the Exposure Draft should state that:</p> <ol style="list-style-type: none"> consideration of the objective of financial reporting, of the qualitative characteristics of useful information and of the cost/benefit constraint is likely to result in the IASB selecting different measurement bases for different assets and liabilities; the factors to be considered when selecting a measurement basis for an asset or liability should include: <ol style="list-style-type: none"> how the asset or liability will contribute to future cash flows. This will depend in part on the nature of the business activities being conducted. Nevertheless, the Conceptual Framework need not (and should not) refer explicitly to any particular business activity, such as long-term investment; and the characteristics of the asset or liability (for example, the nature or extent of the variability in the item's cash flows, the sensitivity of the value of the item to changes in market factors or other risks inherent in the item); the relative importance of each of the factors to be considered when selecting a measurement basis will depend upon facts and circumstances; and it may be appropriate to use one measurement basis for the statement of financial position and a different measurement basis for the statement of profit or loss when such an approach better reflects the nature of the business activities conducted. <p>All IASB members agreed with these decisions.</p> <p>Measurement—Initial Measurement (Agenda Paper 10E)</p> <p>The IASB tentatively decided to amend the discussion of initial measurement that was included in the Discussion Paper by:</p> <ol style="list-style-type: none"> replacing references to the three measurement bases described in the Discussion Paper with references to historical cost and current value; removing some Standards-level detail, to be consistent with the agreed strategy for the measurement section; removing the statement that, for exchanges of equal value, initial measurement issues are rarely significant; and clarifying that cost and fair value are only the same if transaction costs are excluded from cost or are negligible. <p>In addition, the IASB noted that, in general, the measurement basis used on initial recognition should be consistent with the measurement basis that is used subsequently. The IASB tentatively decided to clarify that this should not prevent:</p> <ol style="list-style-type: none"> current values being used in some circumstances as a deemed cost on initial measurement; and a change in measurement basis if such a change increases the relevance of the information provided. <p>All IASB members agreed with these decisions.</p> <p>Implications of long-term investment for the Conceptual Framework (Agenda Paper 10F)</p> <p>The IASB discussed the implications of long-term investment for the Conceptual Framework and tentatively decided that:</p> <ol style="list-style-type: none"> the IASB's tentative decisions on measurement and on profit or loss and other comprehensive income (OCI) would provide sufficient tools so that the IASB would be able to make appropriate standard-setting decisions if future projects were to consider: <ol style="list-style-type: none"> how to measure the long-term investments (or liabilities) of entities whose business activities include long-term investment; and whether such entities should present changes in the carrying amount of those investments (or liabilities) in profit or loss or in OCI. (The IASB has no active or planned projects on long-term investment); no other areas of the Conceptual Framework need to include a specific reference to reporting entities whose business activities include holding long-term investments; the Conceptual Framework contains sufficient and appropriate discussion of primary users and their information needs, and about the objective of general purpose financial reporting, to address appropriately the needs of long-term investors in a reporting entity; and when updated for the IASB's tentative decisions in May 2014, the Conceptual Framework would contain sufficient and appropriate discussion of stewardship and prudence to address appropriately the needs of long-term investors in a reporting entity. <p>All IASB members agreed with these decisions.</p>
Sep-14 IASB Updates	Conceptual Framework (Measurement—Use of a single or default measurement basis)	
Sep-14 IASB Updates	Conceptual Framework (Measurement—Selection of a measurement basis)	
Sep-14 IASB Updates	Conceptual Framework (Measurement—Initial Measurement)	
Sep-14 IASB Updates	Conceptual Framework (Implications of long-term investment for the Conceptual Framework)	

Sep-14 IASB Updates	Conceptual Framework (Equity and liabilities)	<p>Equity and liabilities (Agenda Papers 10G-10K)</p> <p>The IASB discussed the role of the definitions of a liability and of equity in distinguishing liabilities from equity claims, and considered possible amendments to the definition of a liability to implement the combined settlement and value approach. The IASB tentatively decided not to amend those definitions at this time. Nine IASB members agreed with this decision.</p> <p>The IASB directed the staff to explain in the Basis for Conclusions for the Conceptual Framework Exposure Draft that it will further explore how to distinguish liabilities from equity claims, including considering whether to amend the definitions of a liability or of equity, in its Research Project on Financial Instruments with Characteristics of Equity. The IASB expects to discuss the scope of the Research Project further in October 2014.</p> <p>Equity—Classes and accounting requirements within equity (Agenda Paper 10K)</p> <p>The IASB tentatively decided that the Conceptual Framework should neither require nor preclude any accounting requirements for classes of claims within equity.</p> <p>All IASB members agreed with this decision.</p> <p>Next steps</p> <p>At its October meeting the IASB plans to discuss:</p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> remaining aspects of measurement, including transaction costs; <input type="checkbox"/> potential inconsistencies between existing Standards and the Conceptual Framework Exposure Draft; <input type="checkbox"/> consequential amendments; and <input type="checkbox"/> an update on Disclosure Initiative. <p>In addition, the IASB will review the due process steps undertaken on this project and decide whether the staff should begin the balloting process for the Conceptual Framework Exposure Draft.</p>
Sep-14 IASB Updates	Conceptual Framework (Equity—Classes and accounting requirements within equity)	
Sep-14 IASB Updates	Conceptual Framework (Next steps)	

図表 7-2 Staff Paper

Month/Year	Source	Author(s)	Title	Paragraph	Contents
Sep-12	Staff Paper	Peter Clark Alan Teixeira	Agenda Paper 14, Conceptual Framework	2	<p>Summary of staff recommendations</p> <p>The staff recommend that:</p> <p>(a) the conceptual framework project should focus on elements of financial statements, measurement, reporting entity, presentation and disclosure.</p> <p>(b) the aim should be to work towards a single discussion paper covering all these areas, rather than separate discussion papers for each area.</p>
Sep-12	Staff Paper	Peter Clark Alan Teixeira	Agenda Paper 14, Conceptual Framework	3	<p>Summary of staff recommendations (Continued)</p> <p>The staff note that before the conceptual framework project was suspended it was a joint project between the IASB and the US Financial Accounting Standards Board (FASB). The IASB intends to conduct this project as an IASB project, not as a joint project. The staff expect to recommend in due course that the consultative group for this project should include several national standard setters, or regional organisations of standard setters, perhaps totalling around half the membership of the group.</p>
Sep-12	Staff Paper	Peter Clark Alan Teixeira	Agenda Paper 14, Conceptual Framework	7	<p>focus of the remaining work on the Conceptual Framework</p> <p>At the meeting in May 2012, the Board unanimously supported, among other things, giving priority to work on the Conceptual Framework project and that the main focus should be on elements, measurement, presentation, disclosure and reporting entity. Consistently with that conclusion, the staff recommend that work on the conceptual framework should focus on the following areas:</p> <p>Elements</p> <p>Measurement</p> <p>Reporting entity</p> <p>Presentation and disclosure</p>
Sep-12	Staff Paper	Peter Clark Alan Teixeira	Agenda Paper 14, Conceptual Framework	12	<p>One package or separate phases?</p> <p>Because many issues are inter-connected, many respondents have indicated that they find it difficult to comment effectively on one phase without knowing how that phase will interact with later phases. To overcome these concerns, which the staff shares to some extent, the staff suggest that we should develop a single discussion paper covering all the areas identified in paragraph 7, including any consequential amendments needed to the chapters already published (1 and 3). After considering responses to the discussion paper, we would then develop a single exposure draft. On balance, the staff believe the advantages of this approach outweigh the advantages of the phased approach.</p>
Sep-12	Staff Paper	Peter Clark Alan Teixeira	Agenda Paper 14, Conceptual Framework	20	<p>Consultation with national standard setters and others</p> <p>The staff believe that the IASB should establish a consultative group for the project in the Conceptual Framework.</p>
Sep-12	Staff Paper	Peter Clark Alan Teixeira	Agenda Paper 14, Conceptual Framework	22	<p>Consultation with national standard setters and others (Continued)</p> <p>The staff expect to recommend that the consultative group for this project should include several national standard setters, or regional organisations of standard setters, perhaps totalling around half the membership of the group. The staff will develop proposals in due course.</p>
Nov-12	Paper for the Education Session	Not specified	Agenda paper 4 Conceptual Framework: Overview	Power Point Slide No. 11	<p>Plans for future</p> <ul style="list-style-type: none"> -Retain update/amend/ fill in gaps approach -Do not use a phased approach <p>(Cf. Power Point Slide No.3)</p> <p>Approach – Update and converge</p> <ul style="list-style-type: none"> -Joint project between IASB and FASB -Project was based on existing frameworks -Aim of project: <ul style="list-style-type: none"> -Update -Improve -Fill in gaps -Converge -Did not revisit fundamental concepts: -Existing frameworks broadly appropriate -Too time-consuming

Dec-12	Paper for the Education Session	Not specified	Agenda Paper 3A: Measurement	Power Point Slide No.2	<p>How does measurement affect the financial statements?</p> <ul style="list-style-type: none"> •Affects both: <ul style="list-style-type: none"> -Statement of financial position -Performance statements •The effect on the performance statements arises: <ul style="list-style-type: none"> -On initial recognition (possibly) -On remeasurement (income or expense equals the difference between old measure and new measure) -On consumption, satisfaction of performance obligation etc... -On derecognition •In the past: <ul style="list-style-type: none"> -OCI has been used as a "bridge" between different measures (eg. fair value and cost) •One measurement basis or many? <ul style="list-style-type: none"> •A mixed measurement model allows us: <ul style="list-style-type: none"> -to pick the most relevant measure for what we are trying to represent -Consider cost/benefit <p>A single measurement basis is unlikely to provide the most relevant information in all circumstances</p>
Dec-12	Paper for the Education Session	Not specified	Agenda Paper 3A: Measurement	Power Point Slide No.6	<p>Current measures (Table omitted)</p> <ul style="list-style-type: none"> •Measure selected will depend on: <ul style="list-style-type: none"> -Relevance (eg entity-specific may be more relevant if unlikely to sell) -Availability of information -Cost/benefit
Dec-12	Paper for the Education Session	Not specified	Agenda Paper 3A: Measurement	Power Point Slide No.9	<p>Possible approach (for distinguishing between liability and equity)</p> <ul style="list-style-type: none"> •Define liability as an obligation of the entity <ul style="list-style-type: none"> -Helps users to assess the prospects for future cash out flows from the entity •Treat equity as a residual <ul style="list-style-type: none"> -Defining both equity and a liability creates the risk that something will be missed •Provide additional information about how future cash flows will be distributed between equity holders <ul style="list-style-type: none"> -Expand statement of changes in equity
Dec-12	Staff Paper	Rachel Knubley Alan Teviera Peter Clark	Agenda Paper 3C: Project plan	7	<p>Development and publication of a discussion paper</p> <p>We are proposing to present the material to the IASB in a way that differs from how most of our other projects have been developed. Rather than bringing a series of building-block papers to the IASB over a series of meetings, we plan to develop an initial draft of the DP which we will present to you at the February 2013 board meeting.</p>
Dec-12	Staff Paper	Rachel Knubley Alan Teviera Peter Clark	Agenda Paper 3C: Project plan	8	<p>Development and publication of a discussion paper (continued)</p> <p>The idea with this approach is to provide you with a sketch of all of the topics being covered in the discussion paper so that you can see how the topics relate to each other.</p>
Dec-12	Staff Paper	Rachel Knubley Alan Teviera Peter Clark	Agenda Paper 3C: Project plan	15	<p>Development and publication of a discussion paper (continued)</p> <p>On the basis of the discussion at the February 2013 board meeting, the staff will identify matters that require more focussed attention, possibly with additional IASB papers or input from external advisers. We will present a revised version of the DP for discussion at the April 2013 meeting.</p>
Dec-12	Staff Paper	Rachel Knubley Alan Teviera Peter Clark	Agenda Paper 3C: Project plan	19	<p>Small Group Meetings</p> <p>We normally establish a consultative group for major projects. If we decide not to establish a working group we are required to explain why. The purpose of a working group is to provide additional practical experience and expertise. We believe that national standard setters are likely to have experience and expertise that is relevant to the CF project. Consequently, we propose to use the (proposed) A accounting Standards Advisory Forum (ASAF) as the CF consultative group.</p>
Dec-12	Staff Paper	Rachel Knubley Alan Teviera Peter Clark	Agenda Paper 3C: Project plan	25	<p>Scope</p> <p>This timetable is ambitious. It has been developed on the assumption that we restrict the scope of the project to the areas agreed on at the September 2012 meeting (ie elements, measurement, presentation, disclosure and reporting entity). In addition, we have assumed and that the focus of the project will be on updating and improving the existing framework rather than starting with a clean sheet of paper.</p>

Jan-13	Staff Paper	Not specified	Education Session Agenda Paper 9A: Definition of an asset	<p>Expected to flow to the entity</p> <ul style="list-style-type: none"> •Problem asset is the resource, not the ultimate outcome •Examples: <ul style="list-style-type: none"> –option to buy an asset –lottery ticket –pharmaceutical R&D <p>An resource is capable of producing economic benefits.</p> <p>Past event</p> <ul style="list-style-type: none"> •Problem: <ul style="list-style-type: none"> –Necessary? –Sufficient? •Focus should be on whether the asset exists now –Clarify that past event is only an indicator –See recognition/derecognition slides for cases in which there is uncertainty whether the asset exists <p>Focus: definition on whether the asset exists (now)</p>
Jan-13	Staff Paper	Not specified	Education Session Agenda Paper 9A: Definition of an asset	<p>Resource</p> <ul style="list-style-type: none"> •Problem: <ul style="list-style-type: none"> –not always easy to identify the resource •Clarify types of resources: <ul style="list-style-type: none"> –Enforceable contractual, or other legal, rights eg: <ul style="list-style-type: none"> –receivables –rights to receive other assets, eg options, forwards, rights to receive goods or services –enforceable rights over physical assets, eg ownership of a physical asset, right to use a physical asset, or residual value of a leased asset –enforceable intellectual property (eg registered patents) –Other types of resources eg: <ul style="list-style-type: none"> –know-how (and other intangible assets) if not available to other parties –goodwill? <p>Clarify types of resources.</p>
Jan-13	Staff Paper	Not specified	Education Session Agenda Paper 9A: Definition of an asset	<p>Resource</p> <ul style="list-style-type: none"> •Problem: is a physical asset divisible? –Is a physical asset a bundle of rights (ie right to use, transfer (sell), pledge, legal title)? •Example: <ul style="list-style-type: none"> –Leases (right to use) –Owned asset (right to use, sell, pledge, legal title) <p>A physical asset is represented by a bundle of rights.</p>
Jan-13	Staff Paper	Not specified	Education Session Agenda Paper 9A: Definition of an asset	<p>Proposed definition</p> <p>An asset is a present economic resource.</p> <ul style="list-style-type: none"> •The asset is the resource, and not the ultimate inflow (eg options, lottery ticket) •Present: <ul style="list-style-type: none"> –the asset exists –past event as an indicator that the asset has arisen <p>Proposed definition</p> <ul style="list-style-type: none"> •Economic resource: <ul style="list-style-type: none"> –scarce (public good is not scarce) –capable of producing future cash inflows or services to the party that controls it •Control → part of recognition criteria
Jan-13	Staff Paper	Not specified	Education Session Agenda Paper 9A: Definition of an asset	<p>Proposed definition</p> <ul style="list-style-type: none"> •Economic resource: <ul style="list-style-type: none"> –scarce (public good is not scarce) –capable of producing future cash inflows or services to the party that controls it •Control → part of recognition criteria

Jan-13	Staff Paper	Not specified	Education Session Agenda Paper 9B: Definition of a liability	<p>Problems</p> <p>1. Unclear what 'expected to result in an outflow of economic benefits' means. Some people interpret it to mean that outflows must be probable.</p> <p>2. Unclear whether and when liability exists if obligation is conditional on future events.</p> <p>3. - guarantees - vesting conditions - thresholds - leases - over-recoveries by rate-regulated entities - emissions trading schemes - conditional grants</p> <p>4. Unclear what 'constructive obligation' means</p> <p>4. Unclear whether obligations to stand aside/forgo inflows are liabilities.</p> <p>- non-competitiveness agreements - sales of future revenue - agricultural set-aside agreements</p> <p>Proposed approach</p> <p>1. Remove 'expected to result in an outflow' from definition.</p> <p>4. A liability is a present obligation to transfer an economic resource. 'An obligation does not necessarily lead to an outflow of economic resources in all circumstances. The obligation must exist at the reporting date and be capable of resulting in an outflow (or of reducing an inflow).'</p> <p>Proposed approach</p> <p>2. Future events (a) Guarantees and similar obligations – clarify requirements.</p> <p>5. Scope: obligations to transfer an economic resource only if a specified future event occurs, and the occurrence of that event is outside the entity's control. The entity has a present obligation to stand ready to transfer resources if the specified event occurs. If that event occurs, the obligation becomes a simple payable.</p> <p>Proposed approach</p> <p>2. Future events (continued) (b) Requirements conditional on events that the entity could avoid through its future actions – consider further.</p> <p>6. These alternatives: i. Entity does not have an obligation if it could avoid the transfer through its future actions. An obligation must be unconditional. or ii. An obligation builds over period in which entity fulfils the final condition. or iii. An obligation might arise before all conditions are satisfied, eg because of economic compulsion, or because it is virtually certain that remaining conditions will be satisfied.</p> <p>Proposed approach</p> <p>3. Consider how to clarify notion of constructive obligation.</p> <p>7. i. Remove notion of constructive obligation - restrict liabilities to enforceable obligations An entity has a liability only if the economic obligation is enforceable by legal or equivalent means. or ii. Retain notion of constructive obligation but define it more clearly</p> <p>Proposed approach</p> <p>4. Consider whether an obligation to stand aside/forgo inflows is a liability.</p> <p>8. i. Yes—the entity has a liability 'Obligations to transfer resources include obligations to refrain from specific actions that could have resulted in the entity receiving economic resources.' or ii. No—the entity has given up rights Might reflect the (partial) disposal, consumption or impairment of an asset.</p>
Jan-13	Staff Paper	Not specified	Education Session Agenda Paper 9B: Definition of a liability	
Jan-13	Staff Paper	Not specified	Education Session Agenda Paper 9B: Definition of a liability	
Jan-13	Staff Paper	Not specified	Education Session Agenda Paper 9B: Definition of a liability	
Jan-13	Staff Paper	Not specified	Education Session Agenda Paper 9B: Definition of a liability	
Jan-13	Staff Paper	Not specified	Education Session Agenda Paper 9B: Definition of a liability	

Jan-13	Staff Paper	Not specified	Education Session Agenda Paper 9C. Recognition / Derecognition	4	<p>Existing criteria - Probable</p> <ul style="list-style-type: none"> Problem: Does reference to probability refer to: <ul style="list-style-type: none"> Probability the element exists (eg a law suit) Probability of outcome (eg lottery ticket) Both? <p>1) Do not include probability threshold for outcome uncertainty</p> <p>Comments Even if there is no threshold, elements with a low probability of occurring: <ul style="list-style-type: none"> may not be recognised for other reasons eg relevance; or may be measured at zero (if measured at most likely amount) </p> <p>2) Retain a probability threshold to filter out outcomes with a low probability of occurring</p> <p>Some think that users will not factor low probability outcomes into their valuation</p> <p>3) Do not recognise element if there is a wide range of outcomes and the probabilities of the different outcomes are unknown and arguably unknowable</p> <p>Measures derived from estimates of these probabilities may be neither relevant nor verifiable (eg a highly speculative R&D project or some litigation)</p> <p>Existing criteria - Reliability</p> <ul style="list-style-type: none"> Problem: <ul style="list-style-type: none"> Unclear when an element can be measured reliably May create too high a barrier to recognition Inconsistent application Examples: <ul style="list-style-type: none"> IFRS 9 vs IAS 37 Purchased vs Internally generated goodwill and intangibles
Jan-13	Staff Paper	Not specified	Education Session Agenda Paper 9C. Recognition / Derecognition	5	<p>Outome uncertainty</p> <p>Approach</p> <p>1) Do not include probability threshold for outcome uncertainty</p> <p>Comments Even if there is no threshold, elements with a low probability of occurring: <ul style="list-style-type: none"> may not be recognised for other reasons eg relevance; or may be measured at zero (if measured at most likely amount) </p> <p>2) Retain a probability threshold to filter out outcomes with a low probability of occurring</p> <p>Some think that users will not factor low probability outcomes into their valuation</p> <p>3) Do not recognise element if there is a wide range of outcomes and the probabilities of the different outcomes are unknown and arguably unknowable</p> <p>Measures derived from estimates of these probabilities may be neither relevant nor verifiable (eg a highly speculative R&D project or some litigation)</p> <p>Existing criteria - Reliability</p> <ul style="list-style-type: none"> Problem: <ul style="list-style-type: none"> Unclear when an element can be measured reliably May create too high a barrier to recognition Inconsistent application Examples: <ul style="list-style-type: none"> IFRS 9 vs IAS 37 Purchased vs Internally generated goodwill and intangibles
Jan-13	Staff Paper	Not specified	Education Session Agenda Paper 9C. Recognition / Derecognition	6	<p>Existing criteria - Control</p> <ul style="list-style-type: none"> Problem: <ul style="list-style-type: none"> Whether an entity controls an asset is part of the definition of an asset Control of an asset identifies who the asset belongs to so may be better viewed as a recognition criterion Need to consider definition of control Control of an asset (revenue recognition) Control of an investee (IFRS 10) <p>Proposals for recognition</p> <ul style="list-style-type: none"> Create a presumption that an entity should recognise all assets it controls, and liabilities that bind it Provide guidance about when an entity would not recognise an asset or liability because of uncertainty over its existence Provide indicators of when it may be better not to recognise an asset or liability <p>Proposed recognition criteria</p> <ul style="list-style-type: none"> An entity should recognise an asset if, and only if, it controls that asset. An entity should recognise a liability if, and only if, that liability binds the entity.
Jan-13	Staff Paper	Not specified	Education Session Agenda Paper 9C. Recognition / Derecognition	7	<p>Existing criteria - Control</p> <ul style="list-style-type: none"> Problem: <ul style="list-style-type: none"> Whether an entity controls an asset is part of the definition of an asset Control of an asset identifies who the asset belongs to so may be better viewed as a recognition criterion Need to consider definition of control Control of an asset (revenue recognition) Control of an investee (IFRS 10) <p>Proposals for recognition</p> <ul style="list-style-type: none"> Create a presumption that an entity should recognise all assets it controls, and liabilities that bind it Provide guidance about when an entity would not recognise an asset or liability because of uncertainty over its existence Provide indicators of when it may be better not to recognise an asset or liability <p>Proposed recognition criteria</p> <ul style="list-style-type: none"> An entity should recognise an asset if, and only if, it controls that asset. An entity should recognise a liability if, and only if, that liability binds the entity.
Jan-13	Staff Paper	Not specified	Education Session Agenda Paper 9C. Recognition / Derecognition	8	<p>Existing criteria - Control</p> <ul style="list-style-type: none"> Problem: <ul style="list-style-type: none"> Whether an entity controls an asset is part of the definition of an asset Control of an asset identifies who the asset belongs to so may be better viewed as a recognition criterion Need to consider definition of control Control of an asset (revenue recognition) Control of an investee (IFRS 10) <p>Proposals for recognition</p> <ul style="list-style-type: none"> Create a presumption that an entity should recognise all assets it controls, and liabilities that bind it Provide guidance about when an entity would not recognise an asset or liability because of uncertainty over its existence Provide indicators of when it may be better not to recognise an asset or liability <p>Proposed recognition criteria</p> <ul style="list-style-type: none"> An entity should recognise an asset if, and only if, it controls that asset. An entity should recognise a liability if, and only if, that liability binds the entity.
Jan-13	Staff Paper	Not specified	Education Session Agenda Paper 9C. Recognition / Derecognition	10	<p>Existing criteria - Control</p> <ul style="list-style-type: none"> Problem: <ul style="list-style-type: none"> Whether an entity controls an asset is part of the definition of an asset Control of an asset identifies who the asset belongs to so may be better viewed as a recognition criterion Need to consider definition of control Control of an asset (revenue recognition) Control of an investee (IFRS 10) <p>Proposals for recognition</p> <ul style="list-style-type: none"> Create a presumption that an entity should recognise all assets it controls, and liabilities that bind it Provide guidance about when an entity would not recognise an asset or liability because of uncertainty over its existence Provide indicators of when it may be better not to recognise an asset or liability <p>Proposed recognition criteria</p> <ul style="list-style-type: none"> An entity should recognise an asset if, and only if, it controls that asset. An entity should recognise a liability if, and only if, that liability binds the entity.

Jan-13	Staff Paper	Not specified	Education Session Agenda Paper 9C: Recognition / Derecognition	12	<p>Derecognition: Issue to consider</p> <ul style="list-style-type: none"> •Is derecognition the mirror image of recognition or does history matter? <ul style="list-style-type: none"> –Minor image –when lose control of the asset or entity is no longer bound by the liability, derecognise the asset/liability •History matters = stickiness –Some previously recognised assets and liabilities continue to be recognised even though they no longer meet the definition of an asset or liability, or meet the recognition criteria <p>Proposals for derecognition</p> <ul style="list-style-type: none"> •Derecognition is the mirror image of recognition, but consider allowing an entity to continue to recognise assets or liabilities if derecognition would not faithfully represent the transaction.
Jan-13	Staff Paper	Not specified	Education Session Agenda Paper 9C: Recognition / Derecognition	14	<ul style="list-style-type: none"> •Reasons why mirror image is default <ul style="list-style-type: none"> –Consistent with recognition criteria –Same accounting treatment, irrespective of sequence •Continued recognition <ul style="list-style-type: none"> –Standards-level issue –Consider both the financial position and transaction <p>Proposals for derecognition</p> <ul style="list-style-type: none"> •Other issues to consider: <ul style="list-style-type: none"> –Better disclosures –Role of derecognition •Alternative presentations: <ul style="list-style-type: none"> –Linked presentation? –Gross up of all forwards and options? –Separate presentation of assets with different risk profiles <p>Alternative approaches to presentation of income and expense</p> <ul style="list-style-type: none"> •Remove distinction profit or loss and OCI <ul style="list-style-type: none"> –All items of income and expense are recognised in one section and statement –No recycling (cash flow hedges to be considered) •Retain the concept of profit or loss <ul style="list-style-type: none"> –Define characteristic <ul style="list-style-type: none"> –profit or loss; and/or –what is not profit or loss (ie OCI) –Develop a conceptual basis for whether to recycle and if so when •Do not address presentation of income and expense at a conceptual level
Jan-13	Staff Paper	Not specified	Education Session Agenda Paper 9D: Presentation	9	<p>Possible approach - retain the concept of profit or loss</p> <ul style="list-style-type: none"> •Build on current status in IFRS <ul style="list-style-type: none"> –Recognises that profit or loss (or similar sub-total) is a useful 'starting point' for assessing financial performance •Many possible ways to characterise the split between profit or loss and OCI including <ul style="list-style-type: none"> –realised/unrealised –recurring/non-recurring –cost/revaluations –core/non-core (eg based on business model) –volatile/non-volatile –how everyone seemed satisfied or definitive
Jan-13	Staff Paper	Not specified	Education Session Agenda Paper 9D: Presentation	10	<p>Possible approach - overview</p> <ul style="list-style-type: none"> •Objective <ul style="list-style-type: none"> –provide more clarity around the concepts of profit or loss, OCI and recycling –introduce new sections and sub-totals to reflect multi-dimensional nature of income and expense –retain current concept of profit or loss •A approach <ul style="list-style-type: none"> –starting point is the current and proposed use of OCI in IFRS (but may need to revisit classification) –group OCI items based on common characteristics –basis for new sections and sub-totals –overlay new sub-totals onto current concept of profit or loss
Jan-13	Staff Paper	Not specified	Education Session Agenda Paper 9D: Presentation	11	<p>Possible approach - overview</p> <ul style="list-style-type: none"> •Objective <ul style="list-style-type: none"> –provide more clarity around the concepts of profit or loss, OCI and recycling –introduce new sections and sub-totals to reflect multi-dimensional nature of income and expense –retain current concept of profit or loss •A approach <ul style="list-style-type: none"> –starting point is the current and proposed use of OCI in IFRS (but may need to revisit classification) –group OCI items based on common characteristics –basis for new sections and sub-totals –overlay new sub-totals onto current concept of profit or loss

Jan-13	Staff Paper	Not specified	Education Session Agenda Paper 9D: Presentation	12	<p>Possible approach - groups</p> <ul style="list-style-type: none"> ◀ Group A – Individual items -Individual presentation based on characteristics (eg information value, size, relationship to core activities) -Items included when required by IFRS -Presented in separate sub-section in profit or loss -Not recycled ◀ Group B – Bridging items -Items form a bridge between two measurement attributes e.g. different measures for balance sheet and profit or loss -Recycle on disposal <p>Possible approach - groups</p> <ul style="list-style-type: none"> ◀ Group C – Incomplete remeasurements -part of a related group of items -relevant information only from looking at the impact of the related group of items as a whole -item represents partial view only -recycle when complementary item recognised in profit or loss <p>(Former part omitted)</p> <p>What are the staff recommendations?</p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> The primary purpose of the Conceptual Framework is to assist the IASB in the development of future IFRSs and its review of existing IFRSs. <input type="checkbox"/> The Conceptual Framework may also assist preparers of financial statements in developing accounting policies for transactions or events not covered by existing standards. <input type="checkbox"/> Nothing in the Conceptual Framework should override the requirements of specific IFRSs. <input type="checkbox"/> In rare circumstances, the IASB may decide it needs to depart from some aspects of the Conceptual Framework, in order to meet the objective of financial statements. <p>Where this is the case, the IASB will clearly state that it has departed from the Framework and explain why.</p> <p>The IASB believe that a long list of possible uses of the Conceptual Framework is unhelpful when developing a revised Conceptual Framework. Instead this discussion paper proposes that the primary purpose of the revised Conceptual Framework should be to assist the IASB in the development of future IFRSs; and in its review of existing IFRSs. The IASB believes focusing on those needs will help to define what is (and is not) included in the revised Framework.</p>
Jan-13	Staff Paper	Not specified	Education Session Agenda Paper 9D: Presentation	13	<p>What are the staff recommendations?</p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> In addition, the Conceptual Framework also plays an important role when existing IFRSs do not deal with a particular transaction or event. IASB Accounting Policies, Changes in Accounting Estimates and Errors states that preparers should consider the Conceptual Framework when developing accounting policies for transactions or events not covered by existing standards. Consequently, the IASB proposes that the revised Conceptual Framework should state that the Conceptual Framework may also assist preparers of financial statements in developing accounting policies for transactions or events not covered by existing standards.
Feb-13	Staff Paper	Rachel Knubley Peter Clark	Agenda Paper 3A: Draft discussion paper: Purpose and status of the Conceptual Framework	N/A (Summary)	<p>Although it is not its purpose, the revised Conceptual Framework may also:</p> <ul style="list-style-type: none"> (a) Assist national standard-setting bodies in developing national standards; (b) Assist auditors and regulators in forming an opinion on whether financial statements comply with IFRSs; (c) Assist users of financial statements in interpreting the information contained in the financial statements; (d) Provide those who are interested in the work of the IASB with information about its approach to developing IFRSs. <p>The existing Conceptual Framework is not an IFRS and does not override any specific IFRS. This discussion paper does not propose to change this position.</p>
Feb-13	Staff Paper	Rachel Knubley Peter Clark	Agenda Paper 3A: Draft discussion paper: Purpose and status of the Conceptual Framework	2	
Feb-13	Staff Paper	Rachel Knubley Peter Clark	Agenda Paper 3A: Draft discussion paper: Purpose and status of the Conceptual Framework	3	
Feb-13	Staff Paper	Rachel Knubley Peter Clark	Agenda Paper 3A: Draft discussion paper: Purpose and status of the Conceptual Framework	4	
Feb-13	Staff Paper	Rachel Knubley Peter Clark	Agenda Paper 3A: Draft discussion paper: Purpose and status of the Conceptual Framework	6	
Feb-13	Staff Paper	Rachel Knubley Peter Clark	Agenda Paper 3A: Draft discussion paper: Purpose and status of the Conceptual Framework	8	<p>Although the Conceptual Framework should guide the Board when it develops new IFRSs, there may be rare cases when applying some aspects of the Conceptual Framework does not produce financial information about the reporting entity that is useful to the users of the financial statements. For example, the Board may decide that recognising an asset something that does not meet the definition of an asset would, nevertheless, provide information to the users of financial statements that is useful in making decisions about providing resources to the entity. In such cases, the IASB may decide that it needs to issue a new or revised IFRS that conflicts with that aspect of the Conceptual Framework in order to meet the overall objective of financial statements. If this happens, this discussion paper proposes that the IASB should describe the departure from the Conceptual Framework, and the reasons for it, in the Basis for Conclusions on the IFRS.</p> <p>What do the staff recommend?</p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> An asset is a present economic resource. <input type="checkbox"/> A liability is a present obligation to transfer an economic resource. <input type="checkbox"/> An economic resource is a scarce item that is capable of producing economic benefits for the party that controls the item. <input type="checkbox"/> Income and expense would still be defined as changes in assets and liabilities. <input type="checkbox"/> Determining the unit of account will normally be a standards level decision. <input type="checkbox"/> The selected unit of account must provide relevant information and faithfully represent what it purports to represent. <input type="checkbox"/> The unit of account for recognition and measurement will normally be the same, but might sometimes need to differ.
Feb-13	Staff Paper	Peter Clark Rachel Knubley	Agenda Paper 3B: Draft discussion paper: Elements – Definition of elements	N/A (Summary)	

Feb-13	Staff Paper	Peter Clark Rachel Knubley	Agenda Paper 3B: Draft discussion paper: Elements – Definition of elements	10	<p>Definitions of assets and liabilities</p> <p>These definitions have proved over many years to be a useful tool for solving many issues in standard setting. They focus on economic phenomena that exist in the real world, are relevant to users and are understandable. Nevertheless, improvements are possible. This discussion paper identifies three types of improvement:</p> <p>(a) An essential improvement, discussed in paragraphs 12-14, to confirm more explicitly that:</p> <p>(i) an asset is a resource (rather than the inflow of economic benefits that the resource may generate).</p> <p>(ii) a liability is an obligation (rather than the outflow of economic benefits that the obligation may generate).</p> <p>(iii) although an asset (or liability) must be capable of generating inflows (or outflows) of economic benefits, there is no minimum probability threshold that those inflows (or outflows) must reach before a resource (or obligation) qualifies as an asset (or liability).</p> <p>(b) Further improvements that are not essential, but would streamline the definitions without changing their meaning. These improvements would:</p> <p>(i) move the reference to control from the definition of an asset into the recognition criteria. Control does not determine whether an asset exists, it determines which entity controls that asset. Agenda paper 3E discusses control.</p> <p>(ii) delete the reference to past events. The requirement for an asset to be a present resource, and for a liability to be a present obligation, already includes the notion of a past event.</p> <p>(iii) move the reference to future economic benefits into a new definition of economic resource. This would make the definition of an asset more concise. It would also permit a more focussed definition of a liability.</p> <p>This paper proposes the following definitions to implement the changes discussed in paragraph 10(a) and (b):</p> <p>(a) an asset: a present economic resource</p> <p>(b) a liability: a present obligation to transfer an economic resource.</p> <p>(c) economic resource: a scarce item that is capable of producing economic benefits for the party that controls the item.</p> <p>Definitions of assets and liabilities: Past event</p> <p>The existing definitions refer to a past event and to a present economic resource and present obligation. Identifying a past event is not sufficient to determine whether an economic resource or obligation still exists. Moreover retaining that reference creates the risk that an asset or liability would not be identified if it were difficult to determine precisely which past event gave rise to the economic resource or obligation. The key question is whether the economic resource or obligation exists at the reporting date. Thus, the reference to a past event is redundant, and may cause unnecessary difficulties.</p> <p>Definitions of assets and liabilities: Past event</p> <p>Therefore, the proposed definitions do not retain the reference to a past event. The supporting guidance could note that identifying an economic resource or obligation may sometimes be easier if the entity can identify a past event that brought that resource or obligation into existence. However, identifying such a past event would not be a necessary step. [Agenda paper 3C discusses how to identify a present obligation. One approach, discussed there would give a more prominent role to the past event in some cases. If the IASB adopts that approach, the discussion in this paragraph will need to change to reflect that.]</p> <p>Clarifying the guidance on the definitions</p> <p>To address various issues that have arisen during standards level project, this paper proposes to add to the conceptual framework further guidance to support the definitions of an asset and a liability in the following areas:</p> <p>(a) Economic resources (paragraphs 18-28)</p> <p>(b) Obligations to transfer economic resources (agenda paper 3C)</p> <p>(c) Contractual rights and contractual obligations (paragraphs 29-31 (b))</p> <p>(d) Executory contracts (paragraph 32)</p> <p>Definitions of income and expense</p> <p>This paper does not propose significant changes to the existing definitions of income and expense, which are based on changes in the carrying amount of assets or liabilities:</p> <p>(a) Income is increases in economic benefits during the accounting period in the form of inflows or enhancements of assets or decreases of liabilities that result in increases in equity, other than those relating to contributions from equity participants.</p> <p>(b) Expenses are decreases in economic benefits during the accounting period in the form of outflows or depletions of assets or incurrences of liabilities that result in decreases in equity, other than those relating to distributions to equity participants.</p> <p>Unit of account</p> <p>Determining which unit of account will provide the most useful information to existing and potential investors, lenders and other creditors will normally be a standards level decision. In making that decision, the IASB will consider the qualitative characteristics of useful information. The selected unit of account must:</p> <p>(a) provide relevant information. Information about individual rights or obligations may not be relevant if those rights or obligations cannot be, or are unlikely to be, separated.</p> <p>(b) faithfully represent what it purports to represent. Grouping unrelated assets or liabilities together, in order to measure them, may not faithfully represent the financial position or performance of an entity. In addition, the costs associated with the selected unit of account must exceed the benefits. In general, the costs associated with recognising and measuring items will increase with the level of disaggregation.</p> <p>Unit of account</p> <p>The unit of account for recognition and measurement will normally be the same. However, there may be situations where the IASB decide that a different unit of account should be used for recognition and measurement.</p>
Feb-13	Staff Paper	Peter Clark Rachel Knubley	Agenda Paper 3B: Draft discussion paper: Elements – Definition of elements	11	<p>(a) Economic resources (paragraphs 18-28)</p> <p>(b) Obligations to transfer economic resources (agenda paper 3C)</p> <p>(c) Contractual rights and contractual obligations (paragraphs 29-31 (b))</p> <p>(d) Executory contracts (paragraph 32)</p>
Feb-13	Staff Paper	Peter Clark Rachel Knubley	Agenda Paper 3B: Draft discussion paper: Elements – Definition of elements	15	<p>Definitions of assets and liabilities: Past event</p> <p>The existing definitions refer to a past event and to a present economic resource and present obligation. Identifying a past event is not sufficient to determine whether an economic resource or obligation still exists. Moreover retaining that reference creates the risk that an asset or liability would not be identified if it were difficult to determine precisely which past event gave rise to the economic resource or obligation. The key question is whether the economic resource or obligation exists at the reporting date. Thus, the reference to a past event is redundant, and may cause unnecessary difficulties.</p>
Feb-13	Staff Paper	Peter Clark Rachel Knubley	Agenda Paper 3B: Draft discussion paper: Elements – Definition of elements	16	<p>Definitions of assets and liabilities: Past event</p> <p>Therefore, the proposed definitions do not retain the reference to a past event. The supporting guidance could note that identifying an economic resource or obligation may sometimes be easier if the entity can identify a past event that brought that resource or obligation into existence. However, identifying such a past event would not be a necessary step. [Agenda paper 3C discusses how to identify a present obligation. One approach, discussed there would give a more prominent role to the past event in some cases. If the IASB adopts that approach, the discussion in this paragraph will need to change to reflect that.]</p>
Feb-13	Staff Paper	Peter Clark Rachel Knubley	Agenda Paper 3B: Draft discussion paper: Elements – Definition of elements	17	<p>To address various issues that have arisen during standards level project, this paper proposes to add to the conceptual framework further guidance to support the definitions of an asset and a liability in the following areas:</p> <p>(a) Economic resources (paragraphs 18-28)</p> <p>(b) Obligations to transfer economic resources (agenda paper 3C)</p> <p>(c) Contractual rights and contractual obligations (paragraphs 29-31 (b))</p> <p>(d) Executory contracts (paragraph 32)</p>
Feb-13	Staff Paper	Peter Clark Rachel Knubley	Agenda Paper 3B: Draft discussion paper: Elements – Definition of elements	35	<p>Definitions of income and expense</p> <p>This paper does not propose significant changes to the existing definitions of income and expense, which are based on changes in the carrying amount of assets or liabilities:</p> <p>(a) Income is increases in economic benefits during the accounting period in the form of inflows or enhancements of assets or decreases of liabilities that result in increases in equity, other than those relating to contributions from equity participants.</p> <p>(b) Expenses are decreases in economic benefits during the accounting period in the form of outflows or depletions of assets or incurrences of liabilities that result in decreases in equity, other than those relating to distributions to equity participants.</p>
Feb-13	Staff Paper	Peter Clark Rachel Knubley	Agenda Paper 3B: Draft discussion paper: Elements – Definition of elements	43	<p>Unit of account</p> <p>Determining which unit of account will provide the most useful information to existing and potential investors, lenders and other creditors will normally be a standards level decision. In making that decision, the IASB will consider the qualitative characteristics of useful information. The selected unit of account must:</p> <p>(a) provide relevant information. Information about individual rights or obligations may not be relevant if those rights or obligations cannot be, or are unlikely to be, separated.</p> <p>(b) faithfully represent what it purports to represent. Grouping unrelated assets or liabilities together, in order to measure them, may not faithfully represent the financial position or performance of an entity. In addition, the costs associated with the selected unit of account must exceed the benefits. In general, the costs associated with recognising and measuring items will increase with the level of disaggregation.</p>
Feb-13	Staff Paper	Peter Clark Rachel Knubley	Agenda Paper 3B: Draft discussion paper: Elements – Definition of elements	45	<p>Unit of account</p> <p>The unit of account for recognition and measurement will normally be the same. However, there may be situations where the IASB decide that a different unit of account should be used for recognition and measurement.</p>

Feb-13	Staff Paper	Peter Clark Rachel Knubley	Agenda Paper 3C: Draft discussion paper: guidance to support the definition of a liability	N/A (Summary)	<p>Why is this section important? What problems will this section help address?</p> <p>Aspects of the existing definition of a liability are unclear and the principles underlying different IFRSs can appear inconsistent. As a result, the Board, the IFRS Interpretations Committee and others have had difficulty reaching conclusions on whether and when some transactions give rise to liabilities.</p> <p>When this section of the discussion paper is complete, it will discuss several problems that arise frequently in practice and suggest alternative ways in which each problem could be resolved.</p> <p>The draft for discussion at this meeting considers the first of the problems: whether an entity has a 'present' obligation if a future transfer of resources is conditional on the occurrence or non-occurrence of future events. The staff outline three different approaches for identifying present obligations and illustrate the consequences of each approach for a range of topical examples, including levies and emissions trading schemes.</p>
Feb-13	Staff Paper	Joan Brown Peter Clark	Agenda Paper 3C: Draft discussion paper: guidance to support the definition of a liability		<p>'Present' obligation—the impact of future events</p> <p>To identify a liability it is necessary to distinguish between present obligations and possible future obligations. Difficulties are often encountered in practice because it is unclear whether an entity has a present obligation while any requirement to transfer resources remains conditional on the occurrence of uncertain future events. This question has arisen both for the Board in developing new standards, and for the IFRS Interpretations Committee and others in interpreting existing standards. The frequent difficulties suggest that the existing Conceptual Framework is not sufficiently clear in this area and that further guidance is required.</p>
Feb-13	Staff Paper	Joan Brown Peter Clark	Agenda Paper 3C: Draft discussion paper: guidance to support the definition of a liability		<p>'Present' obligation—the impact of future events</p> <p>Future events can be of two types:</p> <p>(a) those whose occurrence is outside the control of the entity; and</p> <p>(b) those whose occurrence depends on the entity's future actions.</p>
Feb-13	Staff Paper	Joan Brown Peter Clark	Agenda Paper 3C: Draft discussion paper: guidance to support the definition of a liability		<p>Future events outside the control of the entity</p> <p>Obligations of this kind are sometimes called 'stand-ready' obligations. Although the entity does not know at the reporting date whether it will be required to transfer resources, it has an unconditional obligation to stand ready to transfer the resources if the specified future event occurs. The Board has concluded that these unconditional obligations are present obligations that meet the definition of a liability. The requirements of several recent and forthcoming IFRSs—such as the forthcoming IFRSs for revenue recognition and insurance contracts—reflect this conclusion. However, the existing Conceptual Framework does not articulate the conclusion in general terms.</p>
Feb-13	Staff Paper	Joan Brown Peter Clark	Agenda Paper 3C: Draft discussion paper: guidance to support the definition of a liability		<p>Future events that depend on the entity's future actions</p> <p>The staff outline below three different approaches that could be developed further to form the basis of guidance on future events.</p>
Feb-13	Staff Paper	Joan Brown Peter Clark	Agenda Paper 3C: Draft discussion paper: guidance to support the definition of a liability		<p>Approach 1: Apply a principle that obligations must be unconditional</p> <p>One approach could be to state that an obligation must be unconditional. For as long as the entity could, at least in theory, avoid the transfer of resources through its future actions, it does not have a present obligation. Following this approach, there would not be a present obligation in any of the examples set out above. In each case, there remains a condition that must be satisfied before the entity is unconditionally obliged to transfer resources and, applying approach 1, the obligation will not be a present obligation until that condition has been satisfied.</p>
Feb-13	Staff Paper	Joan Brown Peter Clark	Agenda Paper 3C: Draft discussion paper: guidance to support the definition of a liability		<p>Approach 2: Modify the principle that a liability must be unconditional</p> <p>It is often argued that limiting liabilities to unconditional obligations would impair the usefulness of financial statements. If an obligation accumulates over time or as goods and services are received, and if an entity will almost certainly have to transfer economic resources in a future period as a direct result of the amounts that have accumulated in the current period, the financial statements provide more relevant information if the entity recognises an obligation in the current period. There may be a theoretical possibility of the entity avoiding the future transfer. But, if there is no realistic possibility, the entity has a present obligation.</p>
Feb-13	Staff Paper	Joan Brown Peter Clark	Agenda Paper 3C: Draft discussion paper: guidance to support the definition of a liability		<p>Approach 2: Modify the principle that a liability must be unconditional</p> <p>The Conceptual Framework could reflect this view by modifying the principle that an obligation must be unconditional, stating that a present obligation also exists if:</p> <p>(a) an obligation that accumulates over time or as the entity receives goods or services has already started to accumulate; and</p> <p>(b) although there is a theoretical possibility that a final condition will not be met, that possibility is not a realistic one.</p>
Feb-13	Staff Paper	Joan Brown Peter Clark	Agenda Paper 3C: Draft discussion paper: guidance to support the definition of a liability		<p>Approach 3: Focus on past events instead of future events</p> <p>An entirely different approach could be to focus on past rather than future events. An entity could be viewed as having a present obligation if, as a result of past events, it has an obligation to transfer economic resources to another party on more onerous terms than would have been required in the absence of these past events. That obligation to transfer resources could be unconditional (i.e. exercisable immediately or at a specified future date) or conditional on the occurrence or non-occurrence of a future event.</p>
Feb-13	Staff Paper	Joan Brown Peter Clark	Agenda Paper 3C: Draft discussion paper: guidance to support the definition of a liability		<p>Approach 3: Focus on past events instead of future events</p> <p>The rationale would be similar to that used in IAS 19 Employee Benefits for requiring entities to recognise liabilities for unvested employee benefits, i.e. that 'at the end of each successive reporting period, the amount of future service that an employee will have to render before becoming entitled to the benefit is reduced'.</p>
Feb-13	Staff Paper	Peter Clark Rachel Knubley	Agenda Paper 3D: Draft Discussion Paper: Elements of financial statements: definition of equity and distinction between liabilities and equity instruments	N/A (Summary)	<p>What are the IASB's preliminary views?</p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> An entity should measure at the end of each reporting period each class of equity claim other than the existing holdings of the most residual claims. <input type="checkbox"/> An entity should recognise those re-measurements in the statement of changes in equity, as a transfer of wealth between classes of equity claim. <input type="checkbox"/> Obligations to issue equity instruments are not liabilities. <input type="checkbox"/> Obligations that will arise only on liquidation of the reporting entity are not liabilities. <input type="checkbox"/> If an entity has issued no equity instruments, it may be appropriate to treat the most subordinated class of instruments as if it were an equity instrument, with suitable disclosure. Identifying whether to use such an approach, and if so when, would still be a standards level decision.

Feb-13	Staff Paper	Peter Clark Rachel Knubley	Agenda Paper 3D: Draft Discussion paper: Elements of financial statements: definition of equity and distinction between liabilities and equity instruments	7	<p>Classes of equity Some believe that the best way to provide that information is to define equity instruments narrowly to include only existing holders of the most residual class of equity instrument. However, that approach would treat as liabilities many instruments that do not create an obligation to transfer economic resources. Users need information about both:</p> <p>(a) future outflows of cash or other economic resources from the entity, and (b) the effect on the user's investment of prior claims on the cash flows that support that investment.</p> <p>Classes of equity Thus, this paper proposes a different approach: an entity should provide the information that investors need as follows:</p> <p>(a) information to help investors assess the amount timing and uncertainty of future net cash flows to the entity, in the statements of financial position, comprehensive income and cash flows, and in the notes. (b) information about the claims on those net cash flows in the statement of changes in equity. This statement, with related notes, should be designed in a way to enable equity holders to understand: (i) the claims of all higher ranking equity holders (equity holders with a higher claim on the entity's total equity), and (ii) the changes during the period in those claims.</p> <p>Classes of equity This could be achieved by designing the statement in the following way: (a) An entity would restructure at the end of each period each class of instrument, other than the most residual class. Paragraph 12 discusses what measures might be appropriate for this purpose. An entity would not restructure the most residual class, because that would require a measurement of the entity as a whole, which is not the purpose of general purpose financial statements. (b) Replacements would result in transfers between the amounts attributed to different classes of equity. These represent transfers of wealth between those classes. (c) The statement of changes in equity would display a separate column for each class of equity instrument. (d) If equity includes different components, such as share capital or reserves, the entity would allocate those components to classes of equity on a basis consistent with legal and other requirements governing the entity. In many cases, such components would be allocated to the most residual class of equity (eg existing holders of ordinary shares).</p> <p>Distinguishing liabilities from equity instruments As the above summary shows, the distinction in IFRS 2 (between cash-settled and equity-settled share-based payment transactions) relies almost entirely on the conceptual framework's definition of a liability. IFRS 2 makes one adjustment to that definition, to address transactions for which the obligation rests with another group entity or other related party. In contrast, IAS 32 overrules that definition with complex exceptions for: (a) some obligations that require an entity to deliver its own equity instruments, or that permit an entity to elect to deliver its own equity instruments instead of delivering cash or other economic resources (see paragraphs 20-37) (b) some payable instruments (paragraphs 38-41) (c) some obligations payable on liquidation. As noted in agenda paper 3C, this draft discussion paper proposes that no liability (ie no present obligation to transfer economic resources) results from payments that would arise only on liquidation, even if the reporting entity has a pre-determined limited life for even if another party can compel liquidation).</p> <p>Obligations to deliver equity instruments (equity claims) An equity instrument is not an obligation of the issuer. Accordingly, an obligation for an entity to deliver its own equity instruments is not an obligation to deliver economic resources. Hence, it does not meet the current or proposed definition of a liability. Such an obligation is one form of equity claim, as defined informally in paragraph 2(a).</p>
Feb-13	Staff Paper	Peter Clark Rachel Knubley	Agenda Paper 3D: Draft Discussion paper: Elements of financial statements: definition of equity and distinction between liabilities and equity instruments	8	<p>Obligations to deliver equity instruments (equity claims) This paper identifies two ways to simplify the distinction between liabilities and equity, a one-step approach and a two-step approach. The one step approach would: (a) Classify as equity only current and future holders of the most residual existing class of equity instrument issued by the parent. (b) Classify as liabilities all other instruments, such as: (i) instruments that create no obligation to transfer assets (ii) non-controlling interests (NCI) (iii) forwards and options on the instruments classified as equity by the criterion in (a). (c) Recognise interest on all instruments classified as financial liabilities, and all gains and losses on them in profit or loss.</p> <p>Obligations to deliver equity instruments (equity claims) In contrast, the two-step approach depicts the entity in two steps. The first step depicts the entity as a whole through the eyes of all providers of capital. It does this by identifying resources obligations to deliver resources, and changes in those resources and obligations. The second step depicts the entity further through the eyes of the holders of each class of equity claim by identifying prior (higher ranking) equity claims.</p>
Feb-13	Staff Paper	Peter Clark Rachel Knubley	Agenda Paper 3D: Draft Discussion paper: Elements of financial statements: definition of equity and distinction between liabilities and equity instruments	9	<p>Obligations to deliver equity instruments (equity claims) This paper proposes the two-step approach because it has the following advantages: (a) It would provide a clearer, more understandable, more consistent, less complex and more easily implementable distinction between equity and liabilities. (b) It is consistent with the existing definition of a liability, and with the existing treatment of non-controlling interest. (c) It would separate more clearly two important distinctions: (i) Does the entity have an obligation to transfer economic resources? (ii) Does an instrument affect the returns to existing holders of the most residual class of equity instrument? (d) Remeasurement of all equity claims, other than the most residual, will provide equity holders with clearer and more prominent information about the effects of other equity claims. (e) It would eliminate the inconsistency between IAS 32 and IFRS 2. (f) It would require remeasurement for all share-based payment, thus removing one source of complexity from IFRS 2.</p>
Feb-13	Staff Paper	Peter Clark Rachel Knubley	Agenda Paper 3D: Draft Discussion paper: Elements of financial statements: definition of equity and distinction between liabilities and equity instruments	16	<p>Obligations to deliver equity instruments (equity claims) This paper identifies two ways to simplify the distinction between liabilities and equity, a one-step approach and a two-step approach. The one step approach would: (a) Classify as equity only current and future holders of the most residual existing class of equity instrument issued by the parent. (b) Classify as liabilities all other instruments, such as: (i) instruments that create no obligation to transfer assets (ii) non-controlling interests (NCI) (iii) forwards and options on the instruments classified as equity by the criterion in (a). (c) Recognise interest on all instruments classified as financial liabilities, and all gains and losses on them in profit or loss.</p> <p>Obligations to deliver equity instruments (equity claims) In contrast, the two-step approach depicts the entity in two steps. The first step depicts the entity as a whole through the eyes of all providers of capital. It does this by identifying resources obligations to deliver resources, and changes in those resources and obligations. The second step depicts the entity further through the eyes of the holders of each class of equity claim by identifying prior (higher ranking) equity claims.</p>
Feb-13	Staff Paper	Peter Clark Rachel Knubley	Agenda Paper 3D: Draft Discussion paper: Elements of financial statements: definition of equity and distinction between liabilities and equity instruments	20	<p>Obligations to deliver equity instruments (equity claims) This paper identifies two ways to simplify the distinction between liabilities and equity, a one-step approach and a two-step approach. The one step approach would: (a) Classify as equity only current and future holders of the most residual existing class of equity instrument issued by the parent. (b) Classify as liabilities all other instruments, such as: (i) instruments that create no obligation to transfer assets (ii) non-controlling interests (NCI) (iii) forwards and options on the instruments classified as equity by the criterion in (a). (c) Recognise interest on all instruments classified as financial liabilities, and all gains and losses on them in profit or loss.</p> <p>Obligations to deliver equity instruments (equity claims) In contrast, the two-step approach depicts the entity in two steps. The first step depicts the entity as a whole through the eyes of all providers of capital. It does this by identifying resources obligations to deliver resources, and changes in those resources and obligations. The second step depicts the entity further through the eyes of the holders of each class of equity claim by identifying prior (higher ranking) equity claims.</p>
Feb-13	Staff Paper	Peter Clark Rachel Knubley	Agenda Paper 3D: Draft Discussion paper: Elements of financial statements: definition of equity and distinction between liabilities and equity instruments	22	<p>Obligations to deliver equity instruments (equity claims) This paper identifies two ways to simplify the distinction between liabilities and equity, a one-step approach and a two-step approach. The one step approach would: (a) Classify as equity only current and future holders of the most residual existing class of equity instrument issued by the parent. (b) Classify as liabilities all other instruments, such as: (i) instruments that create no obligation to transfer assets (ii) non-controlling interests (NCI) (iii) forwards and options on the instruments classified as equity by the criterion in (a). (c) Recognise interest on all instruments classified as financial liabilities, and all gains and losses on them in profit or loss.</p> <p>Obligations to deliver equity instruments (equity claims) In contrast, the two-step approach depicts the entity in two steps. The first step depicts the entity as a whole through the eyes of all providers of capital. It does this by identifying resources obligations to deliver resources, and changes in those resources and obligations. The second step depicts the entity further through the eyes of the holders of each class of equity claim by identifying prior (higher ranking) equity claims.</p>
Feb-13	Staff Paper	Peter Clark Rachel Knubley	Agenda Paper 3D: Draft Discussion paper: Elements of financial statements: definition of equity and distinction between liabilities and equity instruments	24	<p>Obligations to deliver equity instruments (equity claims) This paper identifies two ways to simplify the distinction between liabilities and equity, a one-step approach and a two-step approach. The one step approach would: (a) Classify as equity only current and future holders of the most residual existing class of equity instrument issued by the parent. (b) Classify as liabilities all other instruments, such as: (i) instruments that create no obligation to transfer assets (ii) non-controlling interests (NCI) (iii) forwards and options on the instruments classified as equity by the criterion in (a). (c) Recognise interest on all instruments classified as financial liabilities, and all gains and losses on them in profit or loss.</p> <p>Obligations to deliver equity instruments (equity claims) In contrast, the two-step approach depicts the entity in two steps. The first step depicts the entity as a whole through the eyes of all providers of capital. It does this by identifying resources obligations to deliver resources, and changes in those resources and obligations. The second step depicts the entity further through the eyes of the holders of each class of equity claim by identifying prior (higher ranking) equity claims.</p>
Feb-13	Staff Paper	Peter Clark Rachel Knubley	Agenda Paper 3D: Draft Discussion paper: Elements of financial statements: definition of equity and distinction between liabilities and equity instruments	27	<p>Obligations to deliver equity instruments (equity claims) This paper identifies two ways to simplify the distinction between liabilities and equity, a one-step approach and a two-step approach. The one step approach would: (a) Classify as equity only current and future holders of the most residual existing class of equity instrument issued by the parent. (b) Classify as liabilities all other instruments, such as: (i) instruments that create no obligation to transfer assets (ii) non-controlling interests (NCI) (iii) forwards and options on the instruments classified as equity by the criterion in (a). (c) Recognise interest on all instruments classified as financial liabilities, and all gains and losses on them in profit or loss.</p> <p>Obligations to deliver equity instruments (equity claims) In contrast, the two-step approach depicts the entity in two steps. The first step depicts the entity as a whole through the eyes of all providers of capital. It does this by identifying resources obligations to deliver resources, and changes in those resources and obligations. The second step depicts the entity further through the eyes of the holders of each class of equity claim by identifying prior (higher ranking) equity claims.</p>

Feb-13	Staff Paper	Peter Clark Rachel Krubley	Agenda Paper 3D: Draft Discussion paper: Elements of financial statements: definition of equity and distinction between liabilities and equity instruments	40	<p>Puttable instruments</p> <p>The exception in IAS 32 treats some puttable instruments as if they were equity instruments. This paper suggests that the IASB's reasons for creating that exception are still valid. To reflect that suggestion, the conceptual framework should indicate that an entity should treat some obligations that obligate the issuer to deliver economic resources as if they were equity instruments. This might arise if the obligations are the most subordinated class of instruments issued by an entity that would otherwise report no equity.</p>
Feb-13	Staff Paper	Peter Clark Rachel Krubley	Agenda Paper 3E: Draft Discussion paper: Recognition and derecognition	N/A (Summary)	<p>What do the staff recommend?</p> <ul style="list-style-type: none"> - Except as discussed below, an entity should: <ul style="list-style-type: none"> - recognise as assets all economic resources that the entity controls. - recognise as liabilities all obligations that bind the entity. - An entity should not recognise an asset or liability if it is not virtually certain that the entity controls the asset or is bound by the liability. - The IASB might decide in a standards-level project that an entity need not, or should not, recognise an asset or liability. - If recognising the asset (or liability) would not provide users with information that is not sufficiently relevant to justify the cost. - If no measure of the asset (or liability) would result in a sufficiently faithful representation of the asset (or liability) and of changes in the asset or liability. - An entity should derecognise an asset or liability when it no longer meets the recognition criteria. However, if the entity is still exposed to some or all of the risks and rewards associated with the asset or liability, the IASB should determine at a standards-level how the entity would best portray the change in those risks or rewards.
Feb-13	Staff Paper	Peter Clark Rachel Krubley	Agenda Paper 3E: Draft Discussion paper: Recognition and derecognition	4	<p>Recognition: Should an entity recognise all its assets and liabilities?</p> <p>Part of what users need to help them assess an entity's prospects for future net cash inflows is information about how efficiently and effectively the entity's management and governing board have discharged their responsibilities to use the entity's resources. 2 The most understandable way to provide a complete summary of an entity's resources and obligations is to recognise them all in the statement of financial position.</p>
Feb-13	Staff Paper	Peter Clark Rachel Krubley	Agenda Paper 3E: Draft Discussion paper: Recognition and derecognition	8	<p>Recognition: Whose asset or liability?</p> <p>The statement of financial position reports an entity's resources (its assets) and obligations (its liabilities). A complete depiction of the entity's financial position would recognise all assets and liabilities that are assets and liabilities of the entity. This paper proposes that:</p> <ol style="list-style-type: none"> (a) When an entity controls an asset, the asset is an asset of the entity (see paragraphs 9-20). (b) When an entity is bound by an obligation, the liability is a liability of the entity (see paragraph 21).
Feb-13	Staff Paper	Peter Clark Rachel Krubley	Agenda Paper 3E: Draft Discussion paper: Recognition and derecognition	9	<p>Recognition: Control</p> <p>In the existing Conceptual Framework, control is part of the definition of an asset (an asset is a resource controlled by an entity...). However, identifying which party controls a resource defines which party has the asset, rather than whether the asset exists. Thus, this paper deals with control as part of the recognition criteria, rather than in the definition of an asset. In practice, this change is unlikely to change the population of recognised assets.</p>
Feb-13	Staff Paper	Peter Clark Rachel Krubley	Agenda Paper 3E: Draft Discussion paper: Recognition and derecognition	10	<p>Recognition: Control</p> <p>For an entity to control an asset, the economic benefits arising from the asset must flow to the entity (either directly or indirectly) rather than to another party. In order to obtain those benefits, the entity must have the ability to direct the use of the asset. Consequently, this paper proposes to define control of an asset as follows:</p> <p>An entity controls an asset if it has the present ability to direct the use of the asset so as to obtain the economic benefits that flow from the asset.</p>
Feb-13	Staff Paper	Peter Clark Rachel Krubley	Agenda Paper 3E: Draft Discussion paper: Recognition and derecognition	21	<p>Recognition: Which party is bound by an obligation?</p> <p>This paper proposes that an entity should recognise a liability if the entity is the party that is bound by the obligation, in other words if the liability is a liability of the entity. This condition is the counterpart of the control criterion proposed for identifying whether an asset is an asset of the entity. Identifying which party is bound by an obligation will rarely be difficult because this will normally be evident from the documents or other evidence that establish that the obligation exists.</p>
Feb-13	Staff Paper	Peter Clark Rachel Krubley	Agenda Paper 3E: Draft Discussion paper: Recognition and derecognition	24	<p>Recognition: Uncertainty</p> <p>The existing criteria do not permit recognition if it is not probable that any future economic benefit associated with the item will flow to or from the entity. This statement deals implicitly with two types of uncertainty:</p> <ol style="list-style-type: none"> (a) Element uncertainty (paragraph 25) (b) Outcome uncertainty (paragraph 26)
Feb-13	Staff Paper	Peter Clark Rachel Krubley	Agenda Paper 3E: Draft Discussion paper: Recognition and derecognition	32	<p>Recognition: Uncertainty</p> <p>Existence uncertainty and outcome uncertainty are often related. When it is uncertain whether an asset or obligation exists, there may often be uncertainty about the outcome of the asset or liability.</p>
Feb-13	Staff Paper	Peter Clark Rachel Krubley	Agenda Paper 3E: Draft Discussion paper: Recognition and derecognition	34	<p>Recognition: Uncertainty</p> <p>This paper reaches the following conclusions on uncertainty:</p> <ol style="list-style-type: none"> (a) Element uncertainty: An entity should not recognise an asset or liability if it is not virtually certain that the entity controls the asset or is bound by the liability. Relevant and understandable information would not result from recognising an asset or liability without a high degree of certainty that an asset or liability of the entity exists. (b) Outcome uncertainty: The recognition criteria should not include a probability threshold relating specifically to uncertainty of outcome. Including such a threshold could lead to a failure to recognise some items (for example, options) that are undoubtedly assets or liabilities but are judged, at a particular time, to have a low probability of resulting in an inflow or outflow of economic benefits. Furthermore, some such items may swing above and below the threshold as the probabilities change. (c) Uncertainty may make some rights or obligations so difficult to measure that recognising them might result in information that is not relevant, or does not provide a faithful representation. The following

Feb-13	Staff Paper	Peter Clark Rachel Knubley	Agenda Paper 3E: Draft Discussion paper: Recognition and derecognition	36	<p>Recognition: Relevance and the cost constraint This paper concludes that the IASB should not require recognition of an asset or liability if, in the IASB's view, recognition:</p> <p>(a) would not result in relevant information; or (b) would provide information that is not relevant, or not sufficiently relevant to justify the cost of preparing it.</p> <p>Recognition: Faithful representation This paper concludes that the IASB should not require recognition of an asset or liability if, in the IASB's view, recognition would not result in a faithful representation of the entity's resources or obligations, or of changes in its resources or obligations.</p>
Feb-13	Staff Paper	Peter Clark Rachel Knubley	Agenda Paper 3E: Draft Discussion paper: Recognition and derecognition	42	
Feb-13	Staff Paper	Peter Clark Rachel Knubley	Agenda Paper 3E: Draft Discussion paper: Recognition and derecognition	47	<p>Recognition: Summary of proposed recognition criteria Except as discussed below, an entity should</p> <p>(a) recognise as assets all economic resources that the entity controls. (b) recognise as liabilities all obligations that bind the entity.</p>
Feb-13	Staff Paper	Peter Clark Rachel Knubley	Agenda Paper 3E: Draft Discussion paper: Recognition and derecognition	49	<p>Recognition: Summary of proposed recognition criteria Thus, it is undesirable to set absolute barriers to recognition, because that may make it difficult to achieve a complete, neutral and faithful representation of an entity's resources and obligations, and of changes in them. Instead, this paper proposes that the Conceptual Framework should identify the following indicators of cases where the IASB might decide in a standards-level project that an entity need not, or should not, recognise an asset or liability:</p> <p>(a) If recognising the asset (or liability) would provide users with information that is not relevant, or not sufficiently relevant to justify the cost. (b) If no measure of the asset (or liability) would provide a sufficiently faithful representation of the asset (or liability), or of changes in the asset (or liability).</p>
Feb-13	Staff Paper	Peter Clark Rachel Knubley	Agenda Paper 3E: Draft Discussion paper: Recognition and derecognition	50	<p>Recognition: Summary of proposed recognition criteria The following are some indicators that recognition might not be appropriate:</p> <p>(a) If a resource (or obligation) exists, but there is only a low probability that an inflow (or outflow) of economic benefits will result. In some such cases, the IASB might conclude that users would not factor information about that inflow (or outflow) directly into their valuation models. Moreover, in some cases where there is only a low probability of an inflow (or outflow), measures of the resource or obligation may be exceptionally sensitive to small changes in the estimate of the probability. In those cases, it may be difficult to be confident that a measure of the resource or obligation will provide a faithful representation, even when supplemented by disclosure.</p> <p>(b) If the range of possible outcomes is extremely wide and the likelihood of each outcome is exceptionally difficult to estimate. (As an example, this might be the case for major litigation.)²⁰ In such cases, the most relevant information for users might relate to the range of outcomes and the factors affecting their likelihoods. Trying to capture that in formation in a single number as a measure for recognition in the statement of financial position may not provide any further value to users.</p> <p>(c) If identifying the resource or obligation is unusually difficult. As an example, this may be the case for some intangible assets, particularly some of those generated internally rather than acquired in a separate transaction.</p>
Feb-13	Staff Paper	Peter Clark Rachel Knubley	Agenda Paper 3E: Draft Discussion paper: Recognition and derecognition	66	<p>Derecognition: Summary of proposed recognition criteria The derecognition criteria need to reflect how best to portray both an entity's rights and obligations, and changes in those rights and obligations. Therefore, an entity should derecognise an asset or liability when it no longer meets the recognition criteria. However, if the entity is still exposed to some or all of the risks and rewards associated with the asset or liability, the IASB should determine at a standards-level how the entity would best portray the change in those risks or rewards. Possible approaches include:</p> <p>(a) Enhanced disclosure (b) Preserving any rights or obligations retained on a line item different from the line item used for the original rights or obligations, to highlight the greater concentration of risk. (c) Continuing to recognise the original asset or liability, and treating the proceeds received or paid for the transfer as a loan received or granted.</p>
Feb-13	Staff Paper	Peter Clark Rachel Knubley	Agenda Paper 3E: Draft Discussion paper: Recognition and derecognition	67	<p>Derecognition: Summary of proposed recognition criteria It would be a standards-level decision, depending on the unit of account, to determine which of the following approaches to use when an entity transfers components of an asset or liability to another party, or modifies the terms of an asset or liability:</p> <p>(a) Full derecognition approach: derecognise the entire asset or liability and recognise a new asset or liability. (b) Partial derecognition approach: continue to recognise the components retained.</p>
Feb-13	Staff Paper	Ron Lott Rachel Knubley Peter Clark	Agenda Paper 3F: Draft discussion paper: Measurement principles	4	<p>Measurement principles The discussion in this DP is based on the premise that the IASB will not select the same measure for all items in statement of financial position and statement of comprehensive income. For reasons that are made apparent by the later discussion in this DP, that outcome is neither possible nor desirable at this time, if ever.</p>
Feb-13	Staff Paper	Ron Lott Rachel Knubley Peter Clark	Agenda Paper 3F: Draft discussion paper: Measurement principles	5	<p>Three fundamental principles derived from the objectives and qualitative characteristics The following three fundamental principles of measurement are derived from the objectives of financial reporting and the qualitative characteristics of useful financial information as described in Chapters 1 and 3 of the Framework.</p> <p>(a) Principle 1: The objective of measurement is to represent faithfully the most relevant information about the economic resources of the reporting entity, the claims against the entity, and how efficiently the entity's management and governing board have discharged their responsibilities to use the entity's resources. (b) Principle 2: Although measurement generally starts with an item in the statement of financial position, the relevance of information provided by a particular measurement method also depends on how it affects the statement of comprehensive income and if applicable, the statements of cash flows and of equity and the notes to the financial statements. (c) Principle 3: The cost of a particular measurement must be justified by the benefits of that information to existing and potential investors, lenders, and other creditors of reporting that information.</p>

Mar-13	Staff Paper	Kristy Robinson Peter Clark Rachel Knubley	Agenda Paper 5A: Conceptual Framework: Presentation and disclosure	25	<p>Classification and aggregation In order to provide information that is useful for assessing the prospects for future net cash inflows, classification and aggregation into line items and sub-totals (where relevant) should be based on similar properties such as: (a) the function of the item; (b) the nature of the item; and (c) the measurement basis of the item.</p> <p>Classification and aggregation In this context "function" refers to the primary activities (and assets and liabilities used in those activities) in which an entity is engaged, such as selling goods, providing services, manufacturing, advertising, marketing, business development or administration. "Nature" refers to the economic characteristics or attributes that distinguish items that do not respond similarly to similar economic events, such as wholesale revenues and retail revenues; materials, labour, transport and energy costs; or fixed-income investments and equity investments. The measurement section of this [draft] discussion paper for a discussion discusses measurement bases of an item.</p> <p>Relationship between primary financial statements (cohesiveness) To present a cohesive set of primary financial statements, an entity should present information in sections, categories and subcategories in the statements of financial position, comprehensive income and cash flows in a manner that is consistent across those three statements.</p> <p>Scope of information that should be included in the notes to the financial statements The notes to the financial statements are inextricably linked to the primary financial statements. Therefore based on the objective of financial reporting (see paragraph 18) and the objective of primary financial statements proposed earlier in this paper (see paragraph 19) this [draft] discussion paper proposes that the purpose of the notes to the financial statements is to supplement and complement the primary financial statements and to provide any additional information about an entity's financial position, financial performance and cash flows that is useful to a wide range of users for their assessments of: (a) the amount, timing and uncertainty of the entity's future net cash inflows; and (b) how efficiently and effectively the entity's management and governing board have discharged their responsibilities to use the entity's resources.</p> <p>Arises from past and current conditions, transactions and events By limiting the notes to the financial statements to information arising from past and current conditions, transactions, and events, this discussion paper proposes to distinguish it from forward-looking information. Forward-looking information is information about the future (eg information about prospects and plans) that may later be presented as historical information (ie results). Forward-looking information would be disclosed outside of financial statements, for example in management commentary, if the entity prepares one.</p> <p>Principles for presentation in profit or loss or OCI This discussion paper proposes a set of principles for determining whether a recognised item of income or expense should be presented in profit or loss or in OCI. These "distinguishing principles" build on the purpose of the statement of comprehensive income and the understanding that profit or loss is widely used as the main indicator of an entity's financial performance.</p> <p>Principles for presentation in profit or loss or OCI These principles are as follows: (a) Principle 1: Items presented in "profit or loss" communicate the primary picture of an entity's financial performance for a reporting period. (b) Principle 2: All items of income and expense should be recognised in profit or loss unless presenting an item in OCI provides a better depiction of financial performance. (c) Principle 3: An item that has previously been presented in OCI should be reclassified (recycled) to profit or loss if the reclassification results in relevant information about financial performance in that period.</p> <p>Profit or loss is the primary picture of financial performance The IASB has previously acknowledged that many investors, creditors, preparers and others view profit or loss as a useful performance measure and that profit or loss as a subtotal or a phrase is deeply ingrained in the economy, business and investors' minds. Users from all sectors incorporate profit or loss in their analyses, either as a starting point for analysis or as the main indicator of an entity's performance. Indeed, for many, profit or loss is the primary measure of performance.</p> <p>All items of income and expense should be recognised in profit or loss unless presenting an item in OCI provides a better depiction of financial performance Few have argued that income and expense arising from cost based measurements should be recognised in OCI as they appear to provide useful information about the performance in the period. However, it has been argued that in some cases remeasurement of assets and liabilities (particularly assets and liabilities that an entity may hold for the long term) may not provide the most relevant information about the performance of an entity in a period. Consequently, limiting OCI items to remeasurements could be viewed as consistent with the principle that OCI should only be used when it provides a better depiction of profit or loss in the period. However the IASB would not be required to use OCI for all remeasurements.</p> <p>OCI items should be recycled If profit or loss provides the primary picture of financial performance, it follows that items presented outside profit or loss should be presented in profit or loss of a subsequent period if that would provide relevant information about an entity's performance in that period. Consequently, an item that has previously been presented in OCI should be reclassified (recycled) to profit or loss if the reclassification results in relevant information about financial performance of the period of reclassification.</p> <p>Applying the principles We have identified only two groups of items that would be eligible for presentation in OCI applying the above principles. These are described below as bridging items (see paragraphs 23-37) and misclassified remeasurements (see paragraphs 38-41).</p>
Mar-13	Staff Paper	Kristy Robinson Peter Clark Rachel Knubley	Agenda Paper 5A: Conceptual Framework: Presentation and disclosure	26	
Mar-13	Staff Paper	Kristy Robinson Peter Clark Rachel Knubley	Agenda Paper 5A: Conceptual Framework: Presentation and disclosure	33	
Mar-13	Staff Paper	Kristy Robinson Peter Clark Rachel Knubley	Agenda Paper 5A: Conceptual Framework: Presentation and disclosure	35	
Mar-13	Staff Paper	Kristy Robinson Peter Clark Rachel Knubley	Agenda Paper 5A: Conceptual Framework: Presentation and disclosure	38	
Mar-13	Staff Paper	Kristy Robinson Peter Clark Rachel Knubley	Agenda Paper 5B: Conceptual Framework: Presentation in the statement of comprehensive income - profit or loss and OCI	13	
Mar-13	Staff Paper	Kristy Robinson Peter Clark Rachel Knubley	Agenda Paper 5B: Conceptual Framework: Presentation in the statement of comprehensive income - profit or loss and OCI	14	
Mar-13	Staff Paper	Kristy Robinson Peter Clark Rachel Knubley	Agenda Paper 5B: Conceptual Framework: Presentation in the statement of comprehensive income - profit or loss and OCI	16	
Mar-13	Staff Paper	Kristy Robinson Peter Clark Rachel Knubley	Agenda Paper 5B: Conceptual Framework: Presentation in the statement of comprehensive income - profit or loss and OCI	19	
Mar-13	Staff Paper	Kristy Robinson Peter Clark Rachel Knubley	Agenda Paper 5B: Conceptual Framework: Presentation in the statement of comprehensive income - profit or loss and OCI	20	
Mar-13	Staff Paper	Kristy Robinson Peter Clark Rachel Knubley	Agenda Paper 5B: Conceptual Framework: Presentation in the statement of comprehensive income - profit or loss and OCI	22	

Mar-13	Staff Paper	Kristy Robinson Peter Clark Rachel Knubley	Agenda Paper 5B: Conceptual Framework: Presentation in the statement of comprehensive income - profit or loss and OCI	23	<p>Bridging items What are “bridging items”?</p> <p>A bridging item arises where the IASB determines that the statement of comprehensive income would communicate more relevant information about financial performance if profit or loss reflected a different measurement basis from that reflected in the statement of financial position.</p>
Mar-13	Staff Paper	Kristy Robinson Peter Clark Rachel Knubley	Agenda Paper 5B: Conceptual Framework: Presentation in the statement of comprehensive income - profit or loss and OCI	25	<p>Bridging items What are “bridging items”?</p> <p>In order to base profit or loss on a measurement different from the measurement presented in the statement of financial position, the difference between the amount reported in profit or loss and the change in the carrying amount of the recognised asset or liability would be presented as a bridging item in OCI. In those circumstances, presenting the amounts in OCI and profit or loss separately means that the information presented in the statement of comprehensive income provides a more faithful representation of an entity’s financial performance and makes it more understandable i.e. it results in a better depiction of performance.</p>
Mar-13	Staff Paper	Kristy Robinson Peter Clark Rachel Knubley	Agenda Paper 5B: Conceptual Framework: Presentation in the statement of comprehensive income - profit or loss and OCI	31	<p>Bridging items When are two different measurement bases appropriate?</p> <p>This (draft) discussion paper suggests that the IASB should consider presentation of two different measurement bases in the primary financial statements only if the measure in the statement of financial position is not based on cost. This is because it will generally be worthwhile presenting two different measurement bases for a single asset or liability only where the results are substantially different i.e a cost-based measure and a re-measurement. Given that transaction information is directly related to actual events in the reporting period, cost-based information would be reported in profit or loss with re-measurements reported in OCI.</p>
Mar-13	Staff Paper	Kristy Robinson Peter Clark Rachel Knubley	Agenda Paper 5B: Conceptual Framework: Presentation in the statement of comprehensive income - profit or loss and OCI	32	<p>Bridging items When are two different measurement bases appropriate?</p> <p>The IASB would need to determine what circumstances would warrant different measurement bases being presented concurrently in profit or loss and in the statement of financial position for the asset or liability.</p>
Mar-13	Staff Paper	Kristy Robinson Peter Clark Rachel Knubley	Agenda Paper 5B: Conceptual Framework: Presentation in the statement of comprehensive income - profit or loss and OCI	33	<p>Bridging items When are two different measurement bases appropriate?</p> <p>One circumstance might be where an entity’s business model reflects two types of activities, and each activity is best represented by a different measurement basis. This may be the case where an entity manages different aspects of an item to two different time horizons. Transactions and adjustments to cost-based measurements such as consumption and impairment might be managed day to day. Whereas value changes might be managed to a longer time horizon, not necessarily reacting immediately or always to value changes. An entity’s management may be prepared to take actions (eg sale, early settlement) over the medium to long term, especially if price changes look as though they will persist. Presenting a current measure in the balance sheet, and splitting items of income and expense between profit or loss and OCI, enables an entity to communicate relevant information about its performance in each activity.</p>
Mar-13	Staff Paper	Kristy Robinson Peter Clark Rachel Knubley	Agenda Paper 5B: Conceptual Framework: Presentation in the statement of comprehensive income - profit or loss and OCI	35	<p>Bridging items When are two different measurement bases appropriate?</p> <p>A second circumstance where the IASB may consider using two measurement bases for a single asset or liability is where a better depiction of an entity’s financial performance would be achieved if a component of the re-measurement of an asset or liability is separately presented in OCI. This may be the case where the long-term nature of an asset or liability means that small, shorter time horizon changes in valuation inputs can have a significant effect on current period earnings, but these effects may fully reverse or significantly change over the long holding period.</p>
Mar-13	Staff Paper	Kristy Robinson Peter Clark Rachel Knubley	Agenda Paper 5B: Conceptual Framework: Presentation in the statement of comprehensive income - profit or loss and OCI	37	<p>Bridging items Repeating bridging items</p> <p>Presenting items in OCI enables profit or loss to reflect the income and expense that would have been recognised had the assets or liabilities been measured on a different basis eg amortised cost. In line with Principle 3, the amounts in OCI should be recycled into profit or loss in a manner (timing and amount) that is consistent with the measurement basis presented in profit or loss. For example if a debt instrument is measured at fair value in the statement of financial position, but presented in profit or loss on an amortised cost basis, then amounts previously reported in OCI need to be recycled into profit or loss on an impairment, disposal or reclassification of the instrument.</p>
Mar-13	Staff Paper	Kristy Robinson Peter Clark Rachel Knubley	Agenda Paper 5B: Conceptual Framework: Presentation in the statement of comprehensive income - profit or loss and OCI	38	<p>Mismatched re-measurements What are mismatched re-measurements?</p> <p>A mismatched re-measurement arises where an item of income or expense represents an economic phenomenon so incompletely that, in the opinion of the IASB, presenting that item of income or expense in profit or loss would provide information that has little or no relevance for assessing the entity’s financial performance. Presenting the item in OCI therefore results in a better depiction of financial performance.</p>
Mar-13	Staff Paper	Kristy Robinson Peter Clark Rachel Knubley	Agenda Paper 5B: Conceptual Framework: Presentation in the statement of comprehensive income - profit or loss and OCI	41	<p>Mismatched re-measurements Repeating mismatched re-measurements</p> <p>Amounts in OCI related to mismatched re-measurements would be recycled into profit or loss when they can be presented with those transactions that form the remainder of the overall economic phenomenon. This means that amounts previously recognised in OCI would be recycled into profit or loss at the time when they can be presented together with the related transactions.</p>

Mar-13	Staff Paper	Kristy Robinson Peter Clark Rachel Knubley	Agenda Paper 5B: Conceptual Framework: Presentation in the statement of comprehensive income - profit or loss and OCI	45	<p>Dealing with Pensions</p> <p>Applying the above approach, it is not clear that a remeasurement of a net defined benefit pension asset or liability would be presented in OCI. This is because the remeasurement: (a) is not a mismatched remeasurement as it represents a complete depiction of an entity's obligation or claim on a pension plan; and (b) cannot be easily classified as a bridging item because it is difficult to determine a suitable basis for recycling.</p>
Mar-13	Staff Paper	Kristy Robinson Peter Clark Rachel Knubley	Agenda Paper 5B: Conceptual Framework: Presentation in the statement of comprehensive income - profit or loss and OCI	50	<p>An alternative approach – A single statement of comprehensive income</p> <p>As was indicated earlier in the paper, some are of the view that there should be a single statement of comprehensive income. They view that the distinction between profit or loss and OCI is an artificial one. They consider that identifying a single number within comprehensive income as the primary indicator of financial performance over simplifies the performance of an entity. They believe that presenting line items of income and expense without the priority or prominence imposed by the profit or loss sub-total is the most effective way of communicating information about financial performance that is helpful to users assessing the prospects for future net cash in flows to an entity.</p>
Mar-13	Staff Paper	Kristy Robinson Peter Clark Rachel Knubley	Agenda Paper 5B: Conceptual Framework: Presentation in the statement of comprehensive income - profit or loss and OCI	53	<p>An alternative approach – A single statement of comprehensive income</p> <p>However a key question that arises under this approach is how best to present the results of cash flow hedge accounting. Possible ways the IASB might consider include:</p> <p>(a) present all gains or losses on cash flow hedge derivatives in a separate line item of the single statement of comprehensive income;</p> <p>(b) present the effective portion of all gains or losses on cash flow hedge derivatives in equity (not in OCI) and "recycle" when the hedged transactions impacts profit or loss; or</p> <p>(c) allow the effective portion of derivatives that meet cash flow hedge accounting to be measured at amortised cost (ie off-balance sheet).</p>
Mar-13	Staff Paper	Joan Brown Peter Clark Rachel Knubley	Agenda Paper 5C: Conceptual Framework: guidance to support the definition of a liability—economic compulsion, constructive obligations and contractual obligations	4	<p>MEANING OF 'OBLIGATION'—IMPACT OF ECONOMIC COMPUSSION</p> <p>Introduction</p> <p>Problems relating to economic compulsion arise in practice in two different contexts:</p> <p>(a) <i>in distinguishing constructive obligations from economic compulsion</i>. These problems arise in situations where no formal legal mechanism (contract, statute etc.) constrains the entity's future actions, ie where there are no obligations that another party could enforce against the entity. A liability could exist if the entity has a 'constructive obligation', but constructive obligations can be difficult to distinguish from economic compulsion. See paragraphs 5-27.</p> <p>(b) <i>in evaluating the effect of economic compulsion on contractual options</i>. Problems also arise in situations where the entity's future actions are constrained by a legal mechanism—typically a contract. Problems arise if the entity has options under the contract but economic compulsion will limit the entity's freedom to exercise its options. See paragraphs 28-44.</p>
Mar-13	Staff Paper	Joan Brown Peter Clark Rachel Knubley	Agenda Paper 5C: Conceptual Framework: guidance to support the definition of a liability—economic compulsion, constructive obligations and contractual obligations	15	<p>Distinguishing constructive obligations from economic compulsion</p> <p>Possible solutions</p> <p>The Board could take further steps to improve comparability and distinguish constructive obligations from economic compulsion. These steps could involve:</p> <p>(a) adding further guidance to support the definition of a constructive obligation (paragraphs 16-20); or</p> <p>(b) limiting the definition of a liability to obligations that another party could enforce against the entity (paragraphs 21-27).</p>
Mar-13	Staff Paper	Joan Brown Peter Clark Rachel Knubley	Agenda Paper 5C: Conceptual Framework: guidance to support the definition of a liability—economic compulsion, constructive obligations and contractual obligations	16	<p>Distinguishing constructive obligations from economic compulsion</p> <p>Possible solutions</p> <p>Improve guidance on 'constructive obligations'</p> <p>One approach would be to add guidance to support the definition of a constructive obligation. Additional guidance could emphasize that for an entity to have a constructive obligation:</p> <p>(a) it must have a duty or responsibility to another party. It is not sufficient that an entity will be economically compelled to act in its own best interests or in the best interests of its shareholders;</p> <p>(b) the other party must be one who would benefit from the entity fulfilling its duty or responsibility or suffer loss or harm if the entity fails to fulfil its duty or responsibility. In other words, the other party must be the one to whom, or on whose behalf, the entity is required to transfer an economic resource (without receiving resources of equivalent value in exchange); and</p> <p>(c) as a result of the entity's past actions, the other party can reasonably rely on the entity to discharge its duty or responsibility.</p>
Mar-13	Staff Paper	Joan Brown Peter Clark Rachel Knubley	Agenda Paper 5C: Conceptual Framework: guidance to support the definition of a liability—economic compulsion, constructive obligations and contractual obligations	21	<p>Distinguishing constructive obligations from economic compulsion</p> <p>Possible solutions</p> <p>Define 'obligation' to mean enforceable</p> <p>21. Alternatively, the Board could make a more substantial change. Rather than emphasising the need for there to be an obligation to another party, the Board could limit the definition of a liability to obligations that another party could enforce against the entity.</p>

Mar-13	Staff Paper	Joan Brown Peter Clark Rachel Knubley	Agenda Paper 5C: Conceptual Framework guidance to support the definition of a liability—economic compulsion, constructive obligations and contractual obligations	22	<p>Distinguishing constructive obligations from economic compulsion</p> <p>Possible solutions</p> <p>Define 'obligation' to mean enforceable</p> <p>The Board developed such an approach during the Elements and Recognition phase of its Conceptual Framework project in 2007-2008. The Board tentatively approved a working definition of a liability that would require the obligation to be 'enforceable against the entity by legal or equivalent means'. Additional guidance explained that 'equivalent means' would be those in which there was both an enforcement mechanism and a separate party to operate the mechanism. Examples of 'equivalent means' included:</p> <ul style="list-style-type: none"> (a) the disciplinary procedures of a self-regulatory body; and (b) an arbitration mechanism set up by a commodity exchange to resolve disputes between member traders.
Mar-13	Staff Paper	Joan Brown Peter Clark Rachel Knubley	Agenda Paper 5C: Conceptual Framework guidance to support the definition of a liability—economic compulsion, constructive obligations and contractual obligations	24	<p>Distinguishing constructive obligations from economic compulsion</p> <p>Possible solutions</p> <p>Define 'obligation' to mean enforceable</p> <p>Defining a liability as an obligation that is enforceable by legal or equivalent means could eliminate the need to define a constructive obligation.</p>
Mar-13	Staff Paper	Joan Brown Peter Clark Rachel Knubley	Agenda Paper 5C: Conceptual Framework guidance to support the definition of a liability—economic compulsion, constructive obligations and contractual obligations	25	<p>Distinguishing constructive obligations from economic compulsion</p> <p>Possible solutions</p> <p>Define 'obligation' to mean enforceable</p> <p>Any requirement for an obligation to be enforceable by legal or equivalent means would refer to the <i>mechanism</i> that creates an obligation. It would not affect the assessment of <i>when</i> that obligation arises. In other words, it would not rule out obligations that will be enforceable only on the occurrence of an uncertain future event. So it could be applied with any of the approaches discussed at the February 2013 meeting in Agenda Paper 3C Guidance to support the definition of a liability—future events.</p>
Mar-13	Staff Paper	Joan Brown Peter Clark Rachel Knubley	Agenda Paper 5C: Conceptual Framework guidance to support the definition of a liability—economic compulsion, constructive obligations and contractual obligations	42	<p>Effect of economic compulsion on contractual obligations</p> <p>Possible solution</p> <p>As explained in paragraph 30, several IFRSs provide guidance on the factors that an entity should take into consideration in assessing the substance of contractual rights and obligations. There are consistent principles underpinning this guidance and it might be useful to add the principles to the Conceptual Framework. The discussion paper could propose to include these principles in the section discussing contractual rights and obligations (see paragraphs 29-31 of Agenda Paper 3B for the February 2013 meeting).</p>
Mar-13	Staff Paper	Joan Brown Peter Clark Rachel Knubley	Agenda Paper 5C: Conceptual Framework guidance to support the definition of a liability—economic compulsion, constructive obligations and contractual obligations	43	<p>Effect of economic compulsion on contractual obligations</p> <p>Possible solution</p> <p>The Discussion Paper could propose to include some or all of the following general principles:</p> <ul style="list-style-type: none"> (a) an entity should report the substance of a contract. In some cases, the legal form of a contract is an important part of the substance of the contract. In other cases, the legal form is only a minor part of the substance. (b) a group or series of contracts that achieves, or is designed to achieve, an overall commercial effect should be viewed as a whole. One case where this may be particularly important is if rights or obligations in one contract entirely negate obligations or rights in another contract. (c) all terms—whether explicit or implied—should be taken into consideration. Implied terms could include, for example, obligations imposed by statute, such as statutory warranty obligations imposed on entities that enter into contracts for the sale of goods to customers. (d) terms that have no commercial substance should be disregarded. (e) one situation in which a right (including an option) has no commercial substance is the situation in which it is clear from the inception of the contract that the holder will not have the practical ability to exercise the right.
Mar-13	Staff Paper	Ron Loit Rachel Knubley Peter Clark	Agenda Paper 5D: Conceptual Framework: Measurement—Measurements in existing and proposed IFRSs	5	<p>Definitions and illustrations</p> <p>Measures based on estimated cash flows</p> <p>The subsequent measurement section of this paper [paragraph references to be added in the final paper] suggests that the appropriate measurement method (what information a measure is intended to represent) for a particular asset or liability should depend on how the entity will realise value of an asset or what payment or performance a liability will require of the entity. This section does not suggest anything different. It discusses how to use estimated cash flows to construct an appropriate measurement after the IASB has decided what the measure is intended to represent.</p>
Mar-13	Staff Paper	Ron Loit Rachel Knubley Peter Clark	Agenda Paper 5D: Conceptual Framework: Measurement—Measurements in existing and proposed IFRSs	11	<p>Definitions and illustrations</p> <p>Measures based on estimated cash flows</p> <p>The question addressed here is not whether to use a fair value estimate, but if a fair value estimate has been determined not to be appropriate, which factors a cash-flow-based measure should consider and from whose perspective.</p>

Mar-13	Staff Paper	Ron Lott Rachel Knubley Peter Clark	Agenda Paper 5D: Conceptual Framework: Measurement–Measurements in existing and proposed IFRSs	12	<p>Definitions and illustrations</p> <p>What to consider in constructing a cash-flow-based measure</p> <p>When the IASB is deciding on a cash-flow-based measure, the measure is not intended to reflect fair value. Otherwise, a fair value measure would be required. One general way to frame the question of what to reflect in a cash-flow-based measure might be “how close to fair value should it be?” Because cost is often equal to fair value on the initial measurement date of an asset or liability, the question might also be phrased as “how close to cost should it be?” Either way, the factors to be considered for possible inclusion are the same.</p> <p>Definitions and illustrations</p> <p>What to consider in constructing a cash-flow-based measure</p> <p>Thinking about those factors and the fact that the measure is not intended to represent fair value raises the following question:</p> <p>a) Should cash-flow-based measures reflect the uncertainties in the amount and timing of a cash flow (or series of cash flows) or a single possible amount (or series of amounts)? (see paragraphs 16-21)</p> <p>b) Should the measurement of liabilities reflect the possibility that an entity may not be able to settle its liabilities when they are due (the entity’s “own credit”)? (see paragraphs 22-24)</p> <p>14 c) Should cash-flow-based measures be discounted and if so, at what rate or rates? (This question is related to question (b) because uncertainties may be included in the estimate of cash flows or in the discount rate, but should not be double counted by being included in both.) (see paragraphs 25-30)</p> <p>d) Should cash-flow-based measures reflect the amount market participants would charge for bearing the risk embodied in the uncertain cash flows? (see paragraph 31)</p> <p>e) Should cash-flow-based measures reflect the effects of other factors such as illiquidity premiums or discounts if they are identifiable? (see paragraph 32)</p> <p>f) Should the estimates and assumptions underlying cash-flow-based measures reflect the reporting entity’s perspective or market participants’ perspectives? (see paragraphs 33-34)</p> <p>g) Should all the above estimates be current (ie updated at each reporting date), or should some or all of them be locked in (ie not updated)? (see paragraph 35)</p> <p>Proposed approach</p> <p>To illustrate the approach proposed in this [draft] discussion paper, the example needs to take a position on two questions for which the discussion paper does not propose answers, because these appear to be questions to be resolved at the standards level, rather than in the conceptual framework:</p> <p>9 (a) How to measure the rights and obligations that arise under a written put option (see paragraphs 10 and 15-17); and</p> <p>(b) Whether changes in liabilities arising under a written put option result in income or expense, or in a wealth transfer between holders of different classes of equity (see paragraphs 18-19).</p> <p>Measuring written puts on own shares</p> <p>This [draft of this] paper does not conclude on how an issuer should measure the obligation that arises under a written put option on its own shares.</p>
Mar-13	Staff Paper	Rachel Knubley Peter Clark	Agenda Paper 5E: Conceptual Framework: Distinction between liabilities and equity instruments: commentary on examples of written put options on own shares	17	<p>Changes in carrying amount of written put options on own shares</p> <p>18 There are two views on how to treat changes in the carrying amount of obligations arising under written put options on an entity’s own shares:</p> <p>(a) View A: those changes relate to a financial liability, and should therefore be recognised in profit or loss.</p> <p>(b) View B: the settlement of the obligation relates to a distribution of equity. Therefore, increases in the carrying amount of that obligation are distributions of equity and decreases in that carrying amount are contributions of equity.</p> <p>Changes in carrying amount of written put options on own shares</p> <p>Example C illustrates view B. Arguably, deciding which view to adopt in particular cases is a matter for standards level decisions, not for the conceptual framework. Therefore, this [draft] discussion paper does not investigate this issue further. (One topical case where this issue is relevant is for NCI puts, see paragraph 20).</p>
Mar-13	Staff Paper	Rachel Knubley Peter Clark	Agenda Paper 5E: Conceptual Framework: Distinction between liabilities and equity instruments: commentary on examples of written put options on own shares	19	<p>Implications for NCI puts</p> <p>This [version of this] paper does not conclude on whether changes in the measure of NCI puts should be recognised in profit or loss or in equity.</p>
Mar-13	Staff Paper	Rachel Knubley Peter Clark	Agenda Paper 5G: Conceptual Framework: Draft discussion paper: Elements of the statement of Comprehensive Income	21	<p>What does this section cover?</p> <p>This section describes the elements of the statement of comprehensive income: namely income and expense.</p> <p>(omitted)</p> <p>What are the staff recommendations?</p> <p>The staff recommend leaving the existing definitions of income and expense largely unchanged.</p> <p>The staff do not recommend defining different types of income or expense.</p>
Mar-13	Staff Paper	Rachel Knubley Peter Clark	Overview		

Mar-13	Staff Paper	Rechel Knubley Peter Clark	Agenda Paper 5G: Conceptual Framework: Draft discussion paper: Elements of the statement of Comprehensive Income	9	Differentiating gains from revenue and expenses from losses However, the staff note that to do this it would be necessary to more clearly define the difference between the four elements. This would require the IASB to define operating activities. However, the staff question whether this would solve any significant accounting problem. Consequently, we recommend leaving the discussion of the difference between gains and revenue and expenses and losses largely unchanged.
Mar-13	Staff Paper	Rechel Knubley Peter Clark	Agenda Paper 5G: Conceptual Framework: Draft discussion paper: Elements of the statement of Comprehensive Income	13	Differentiating items that should be reported in profit or loss from items that should be reported in OCI Consequently, the staff recommend that the IASB do not attempt to define separate element of income or expense to describe what should be reported in profit or loss and what should be reported in OCI.
Mar-13	Staff Paper	Rechel Knubley Peter Clark	Agenda Paper 5H: Conceptual Framework: Draft discussion paper: Capital maintenance	4	Proposed approach to capital maintenance The IASB note that the concepts of capital maintenance are most relevant for entities operating in high inflation economies. The IASB is currently undertaking research to determine whether to revise IAS 29. Consequently, the IASB believes that the issues associated with capital maintenance are best dealt with at the same time as a possible standards level project on accounting for high inflation rather than as part of the Conceptual Framework project.
Mar-13	Staff Paper	Rechel Knubley Peter Clark	Agenda Paper 5H: Conceptual Framework: Draft discussion paper: Capital maintenance	5	Proposed approach to capital maintenance Hence, the IASB plans to include the existing descriptions and discussion of capital maintenance concepts in the revised Conceptual Framework largely unchanged until such time as any standards level project on accounting for high inflation indicates a need for change.
Apr-13	Staff Paper	Rechel Knubley Peter Clark	Agenda paper 10A: Conceptual Framework: Purpose and Status of the Conceptual Framework: Cover Paper	4	Main changes The main changes made to APBA are as follows: (a) We have included a reference to the concepts that underlie the preparation and presentation of financial statements in the description of the primary purpose of the Conceptual Framework (paragraph 2); (b) We have added a comment that the Conceptual Framework may assist preparers in understanding and interpreting existing IFRSs (paragraph 4a); (c) This section acknowledges that parties other than the IASB and preparers of financial statements may find the Conceptual Framework useful but states that this is not the purpose of the revised Conceptual Framework (paragraph 5); (d) The example of a situation where the IASB might decide to depart from the Conceptual Framework has been removed (paragraph 7).
Apr-13	Staff Paper	Rechel Knubley Peter Clark	Agenda paper 10A(a): Conceptual Framework: Draft discussion paper Purpose and status of the Conceptual Framework	2	Purpose of the conceptual Framework The IASB believes that a long list of possible uses of the Conceptual Framework is unhelpful when developing a revised Conceptual Framework. Instead this discussion paper proposes that the primary purpose of the revised Conceptual Framework is to set out the concepts that underlie the preparation and presentation of financial statements as a practical tool to assist the IASB in developing future IFRSs and in reviewing existing IFRSs. The IASB believes focusing on the needs of the IASB when setting standards will help to provide better targeted concepts for the revised Framework.
Apr-13	Staff Paper	Rechel Knubley Peter Clark	Agenda paper 10A(a): Conceptual Framework: Draft discussion paper Purpose and status of the Conceptual Framework	4	Purpose of the conceptual Framework Consequently, the IASB proposes that the revised Conceptual Framework should state that the Conceptual Framework may also assist preparers of financial statements to: (a) understand and interpret existing IFRSs; and (b) develop accounting policies for transactions or events not covered by existing standards.
Apr-13	Staff Paper	Rechel Knubley Peter Clark	Agenda paper 10A(a): Conceptual Framework: Draft discussion paper Purpose and status of the Conceptual Framework	5	Purpose of the conceptual Framework Parties other than the IASB or preparers of financial statements may find the Conceptual Framework useful. For example, auditors and regulators may find it helpful when forming an opinion on whether financial statements comply with IFRSs. However, assisting these parties is not the purpose of the revised Conceptual Framework.
Apr-13	Staff Paper	Rechel Knubley Peter Clark	Agenda paper 10A(a): Conceptual Framework: Draft discussion paper Purpose and status of the Conceptual Framework	7	Status of the Conceptual Framework In a limited number of cases, there may be a conflict between the Conceptual Framework and an IFRS. Where there is a conflict, the requirements of the IFRS prevail over the Conceptual Framework. However, because the Conceptual Framework will guide the IASB when it develops new IFRSs and reviews existing IFRSs, the number of conflicts between the Conceptual Framework and IFRSs will diminish through time. (Examples removed)

Apr-13	Staff Paper	Rachel Knubley Peter Clark	Agenda paper 10B: Conceptual Framework: Elements of financial statements: Cover paper	<p>Main changes</p> <p>The following changes have been made to the definitions since the February draft (shown with mark up):</p> <p>(a) Asset: a present economic resource controlled by the entity as a result of past events.</p> <p>(i) Moved 'controlled by the entity' back into the definition. February draft had transferred it from the definition into the recognition criteria.</p> <p>(ii) Restored explicit reference to past events.</p> <p>(b) Liability: a present obligation of the entity, to transfer an economic resource as a result of past events</p> <p>(i) As for assets, restored 'of the entity' and reference to past events.</p> <p>(c) Economic resource: a source of value right, or other source of value, that is capable of producing economic benefits, but only for the party that controls the item it.</p> <p>(i) Deleted 'source'. This is now covered by (1) the reference to control in the definition of an asset and (2) the notion that the item can produce benefits only for the party that controls it.</p> <p>(ii) Replaced 'item' with 'right, or other source of value'.</p> <p>Main changes</p> <p>The other main changes made to APB are as follows:</p> <p>(a) The discussions of uncertainty in paragraphs 20-29 has been moved into this section from the section of the draft DP dealing with recognition and derecognition, and has been restructured. The main changes are:</p> <p>(i) Replaced 'element uncertainty' by the more understandable term 'existence uncertainty'.</p> <p>(ii) Discussion of existence uncertainty separated more clearly from discussion of outcome uncertainty.</p> <p>(iii) A new preliminary view on existence uncertainty has been added in paragraph 38(b). The IASB was unable to reach a conclusion on this issue in February. The preliminary view presented was not in the range of alternatives the IASB considered in February.</p> <p>(b) The proposed guidance to support the definition of assets and liabilities has been moved into a separate section of the draft DP, section 3 (see agenda paper 10C(a)).</p> <p>(c) New paragraph 18 clarifies that decisions to amend recognition criteria in particular standards will require the IASB to go through the normal due process for adding a project to its agenda.</p>
Apr-13	Staff Paper	Rachel Knubley Peter Clark	Agenda paper 10B: Conceptual Framework: Elements of financial statements: Cover paper	<p>Definitions of assets and liabilities</p> <p>These definitions have proved over many years to be a useful tool for solving many issues in standard setting. They focus on economic phenomena that exist in the real world (resources and obligations), are relevant to users and are understandable. Nevertheless, the IASB believes that two types of improvement are possible:</p> <p>(a) Confirming more explicitly that:</p> <p>(i) an asset is a resource (rather than the inflow of economic benefits that the resource may generate).</p> <p>(ii) a liability is an obligation (rather than the outflow of economic benefits that the obligation may generate).</p> <p>(iii) an asset (or liability) must be capable of generating inflows (or outflows) of economic benefits.</p> <p>Those inflows (or outflows) need not be certain. The probability of those inflows (or outflows) need not reach any minimum threshold before the definition of an asset (or liability).</p> <p>(b) Additions to the guidance supporting the definitions of assets and liabilities, to clarify various matters that have caused difficulties in projects to revise particular standards or to develop interpretations. Section 3 [Agenda paper 10C(a)] discusses suggestions for additional guidance.</p>
Apr-13	Staff Paper	Peter Clark Rachel Knubley	Agenda paper 10B(a): Conceptual Framework: Draft discussion paper: Elements of financial statements	<p>An asset is a resource and a liability is an obligation</p> <p>In existing practice, some of the economic resources identified above are not typically recognised as assets. The recognition criteria discussed in section 4 [Agenda paper 10D(a)] would determine whether an entity recognises those assets. Moreover, any decision to amend the recognition criteria in any existing IFRS would require the IASB to go through its normal process for adding a project to its agenda, and for developing an exposure draft and an amendment to that IFRS.</p>
Apr-13	Staff Paper	Peter Clark Rachel Knubley	Agenda paper 10B(a): Conceptual Framework: Draft discussion paper: Elements of financial statements	<p>Role of uncertainty</p> <p>In considering the implications of those questions, it is worth distinguishing two forms of uncertainty:</p> <p>(a) uncertainty about whether an asset or liability exists (existence uncertainty; see paragraph 23-34).</p> <p>(b) uncertainty about whether an asset or liability will result in any inflow or outflow (outcome uncertainty; see paragraphs 35-37)?</p> <p>Preliminary views on uncertainty</p> <p>This paper suggests the following:</p> <p>(a) The definitions of assets and liabilities should not retain the notion that an inflow or outflow is 'expected'. Retaining such a notion might exclude many items that are clearly assets or liabilities, such as many purchased options or written options. The important thing is that there are at least some outcomes in which an economic resource will generate economic benefits, or in which an obligation will result in a transfer of economic resources. Thus, the proposed definition of an economic resource clarifies that an economic resource is capable of producing economic benefits. The definitions would not specify a minimum probability threshold. Similarly, it need not be certain that a present obligation will result in a transfer of an economic resource, but that present obligation must be capable of resulting in a transfer of economic resources. Thus, if an obligation will require a transfer of economic resources only if an uncertain future event occurs (eg a stand ready obligation), that obligation is a liability, as discussed in section 3 [agenda paper 10C(a)].</p> <p>(b) The Conceptual Framework should not set a probability threshold to determine whether an asset or liability exists in the rare cases when this is uncertain. If existence uncertainty is significant in a particular project, the IASB would decide in that project which threshold, if any, would result in the most relevant information for users. The IASB would also consider how to provide the most faithful representation of the</p>

Apr-13	Staff Paper	Joan Brown Peter Clark Rachel Knubley	Agenda paper IBC Conceptual Framework: Cover paper for Section 3- Additional guidance to support the asset and liability definitions	<p>Main changes</p> <p>5. The main changes made to the content are as follows:</p> <p>(a) a new section overview.</p> <p>(b) an additional paragraph at the start of some of the topics to explain why the Board proposes to add more guidance on that topic—see paragraphs 2, 17 and 32.</p> <p>(c) additional guidance on resources that comprise bundles of rights, and resources that contain both rights and obligations—see paragraphs 10-12.</p> <p>The additional guidance clarifies, among other things, that entities would typically describe such assets using understandable terms (such as ‘machine’) rather than in terms of the various rights making up that asset.</p> <p>(d) clarification of one case in which an entity has an obligation ‘to transfer an economic resource’—it will settle its obligation by accepting a second obligation, and that second obligation requires the entity to transfer an economic resource—see paragraph 34.</p> <p>(e) addition of a preliminary view on constructive obligations—see paragraph 59.</p> <p>But it concludes that the Board tentatively favours retaining the existing definition of a liability—which encompasses both legal and constructive obligations—and adding more guidance to help distinguish constructive obligations from economic compulsions.</p> <p>(f) clarification of the status of the examples in the section—see paragraph 66.</p> <p>They are included to help illustrate the problems and possible consequences of different solutions.</p> <p>The Board does not plan to reproduce the examples in the Conceptual Framework.</p> <p>Neither will it necessarily change existing requirements for transactions illustrated in the examples—any decision to amend an existing IFRS would require the Board to go through its normal processes ...</p> <p>(g) a revised description of Approach 2, the second of three possible approaches for addressing future events.</p> <p>This is the most significant change in the section. It is explained further below.</p> <p>(h) an updated analysis of the role of economic compulsion in identifying contractual obligations—see paragraphs 84-89.</p> <p>The updates acknowledge that the options described in the example in paragraph 85 may have commercial substance.</p> <p>The updates also incorporate the Board’s comments at the March 2013 meeting, ie that:</p> <p>(i) it might also be appropriate to take economic compulsion or significant economic incentives into account in determining whether a claim against the entity is a liability or part of equity, but</p> <p>(ii) the Board should consider any further requirements or guidance on the role of economic compulsion in identifying contractual obligations when developing individual IFRSs, not in the Conceptual Framework.</p>
Apr-13	Staff Paper	Joan Brown Peter Clark Rachel Knubley	Agenda paper IBC Conceptual Framework: Cover paper for Section 3- Additional guidance to support the asset and liability definitions	<p>Impact of future events—revised description of Approach 2</p> <p>Taking into account these suggestions, the staff have revised the description of Approach 2. The revised description of the approach is in paragraphs 69-79 of Agenda Paper IBC(a). It would identify a liability at the earlier of the two following times:</p> <p>(a) when the entity incurs an unconditional obligation to transfer an economic resource, or</p> <p>(b) when the entity receives benefits in exchange for which it accepts a responsibility to transfer an economic resource.</p>
Apr-13	Staff Paper	Joan Brown Peter Clark Rachel Knubley	Agenda paper IBC(a); Conceptual Framework: Draft discussion paper: Section 3 Additional guidance to support the asset and liability definitions	<p>What are the IASB’s preliminary views?</p> <p>The IASB proposes to add guidance to the Conceptual Framework on the following matters:</p> <ul style="list-style-type: none"> ☐ To support the definition of an asset, guidance on: <ul style="list-style-type: none"> ☐ The meaning of ‘economic resource’. ☐ The meaning of ‘control’. ☐ To support the definition of a liability, guidance on: <ul style="list-style-type: none"> ☐ Constructive obligations ☐ The impact of future events ☐ The meaning of ‘transfer an economic resource’. <p>To support the definitions of both an asset and a liability, guidance on:</p> <ul style="list-style-type: none"> ☐ Reporting the substance of contractual rights and obligations ☐ Executory contracts. <p>The discussion on constructive obligations considers the possibility of narrowing the definition of a liability to include only obligations that are enforceable by legal or equivalent means. However, the IASB tentatively favours retaining the existing definition of a liability—which encompasses both legal and constructive obligations—and adding more guidance to help distinguish constructive obligations from economic compulsions.</p> <p>The discussion on the impact of future events considers three alternative approaches and the different practical implications of each. The IASB tentatively favours an approach that (description of favoured approach if the Board reaches a preliminary view). [The IASB has not reached a preliminary view on which of the approaches to use as the basis of guidance in the Conceptual Framework.]</p>

Apr-13	Staff Paper	Joan Brown Peter Clark Rachel Knubley	Agenda paper 10C(a): Conceptual Framework: Draft discussion paper: Section 3 Additional guidance to support the asset and liability definitions	59	<p>The IASB's preliminary view The IASB's preliminary view is that the Conceptual Framework should not limit liabilities to obligations that can be enforceable by legal or equivalent means. The IASB tentatively favours retaining the existing definition of a liability—which encompasses both legal and constructive obligations—and adding more guidance to help distinguish constructive obligations from economic compulsion. The guidance should clarify the matters listed in paragraph 47.</p>
Apr-13	Staff Paper	Peter Clark Rachel Knubley	Agenda paper 10D: Conceptual Framework: Recognition and derecognition Cover Paper	4	<p>Main changes The main changes made to AP3A are as follows: (a) The discussion of uncertainty and of control has been moved into the section of the draft DP dealing with the definition of elements (see agenda paper 10B(a)); (b) In relation to reliability: (i) In the section on faithful representation, paragraphs 15-19 provide a revised and expanded discussion of the link between the former concept of reliability and the concept of faithful representation. (ii) The February draft concluded that an inability to provide a faithful representation should be a separate factor that might cause the IASB to conclude, in particular cases, that recognition is not appropriate (alongside lack of relevance and cost-benefit). However, paragraph 18 now concludes that if recognising an asset or liability would provide information that is relevant, that information could never fail to represent faithfully that asset or liability and changes in that asset or liability. Thus, there is no need for the recognition criteria to refer to faithful representation. (c) Paragraph 9(a) now makes a more explicit link between the existing recognition criterion referring to reliability and the proposed recognition criteria referring to relevance: (i) Paragraph 9(a) continues to note, in line with paragraph QC16 of the Conceptual Framework, that an estimate will not be particularly relevant if the level of uncertainty in an estimate is sufficiently large. In effect, this states that information is not relevant if users cannot depend on it to give a faithful representation. (ii) Before the revision of the conceptual Framework in 2010, paragraph 31 stated: 'Information has the quality of reliability when it is free from material error and bias and can be depended upon by users to represent faithfully that which it either purports to represent or could reasonably be expected to represent.' [emphasis added] (iii) The staff believe it would be helpful to bring out more explicitly the notion that information is not relevant if users cannot depend on it to give a faithful representation. Thus, the staff have added in the second sentence of paragraph 9(a) a statement that an estimate would not be relevant if users cannot depend on (rely on) that estimate to represent faithfully what it purports to represent, even with appropriate disclosure'. [emphasis added] (iv) The staff used both phrases ('depend on' and 'rely on') to echo both the language in former paragraph 31 and the former qualitative characteristic of reliability. (d) The staff have expanded this discussion in paragraph 9(d). (e) Derecognition examples A and B (after paragraphs 36 and 37) now note that the first step in a control approach is to assess whether the transferee holds the asset as principal, or as agent for the transferor. If the transferee holds the asset as agent, the control approach and the risks and rewards approach lead to the same result. (f) Paragraphs 38-41 are new. They explain the sources of concern in decisions about derecognition and discuss other approaches.</p>
Apr-13	Staff Paper	Peter Clark Rachel Knubley	Agenda paper 10D(e): Conceptual Framework: Draft Discussion paper Recognition and derecognition	10	<p>What are the IASB's preliminary views? <input type="checkbox"/> An entity should recognise all its assets and liabilities, except as follows. <input type="checkbox"/> The IASB might decide in a project to develop or revise a particular standard that an entity need not, or should not, recognise an asset or liability if recognising the asset or liability would provide users with information that is not relevant, or is not sufficiently relevant to justify the cost. <input type="checkbox"/> When an entity transfers an asset or liability to another party, an important step in determining whether the entity still has that asset or liability is to determine whether that other party holds it as principal, or as agent for the transferor. The entity would continue to recognise an asset or liability that the other party (the transferee) holds as agent for the transferor. <input type="checkbox"/> An entity should derecognise an asset or liability when it no longer meets the recognition criteria. However, if the entity still has some components of the asset or liability, the IASB should decide in projects to develop or revise particular standards how the entity would best portray the components it retains and the change in its assets and liabilities. The Conceptual Framework would provide some guidance for the IASB to consider when it makes those decisions.</p> <p>Relevance and the cost constraint This paper concludes that the IASB should not require recognition of an asset or liability if, in the IASB's view, recognition would result in information that is not relevant, or not sufficiently relevant to justify the cost of preparing it.</p>
Apr-13	Staff Paper	Peter Clark Rachel Knubley	Agenda paper 10D(e): Conceptual Framework: Draft Discussion paper Recognition and derecognition	22	<p>Summary of proposed recognition criteria Except as discussed below, an entity should recognise all its assets and liabilities. The failure to recognise an asset or liability is not rectified by disclosure of the accounting policies used nor by notes or explanatory material. The resulting depiction of the entity's resources and obligations would be incomplete, and thus not provide a fully faithful representation of the entity's financial position.</p>

Apr-13	Staff Paper	Peter Clark Rachel Knubley	Agenda paper 10D(a): Conceptual Framework: Draft Discussion paper Recognition and derecognition	23	<p>Summary of proposed recognition criteria This [draft] discussion paper proposes that the IASB might decide in a standards-level project that an entity need not, or should not, recognise an asset or liability if recognising the asset (or liability) would provide users with information that is not relevant, or not sufficiently relevant to justify the cost.</p>
Apr-13	Staff Paper	Peter Clark Rachel Knubley	Agenda paper 10D(a): Conceptual Framework: Draft Discussion paper Recognition and derecognition	45	<p>Summary of proposed derecognition criteria The derecognition criteria need to reflect how best to portray both an entity's rights and obligations, and changes in those rights and obligations. In most cases, an entity will achieve this by derecognising an asset or liability when it no longer meets the recognition criteria. However, if the entity retains a component of the asset or liability, the IASB should determine in projects to develop or amend particular standards how the entity would best portray the changes that resulted from the transaction. Possible approaches include:</p> <ul style="list-style-type: none"> (a) Enhanced disclosure. (b) Presenting any rights or obligations retained on a line item different from the line item used for the original rights or obligations, to highlight the greater concentration of risk. (c) Continuing to recognise the original asset or liability, and treating the proceeds received or paid for the transfer as a loan received or granted.
Apr-13	Staff Paper	Peter Clark Rachel Knubley	Agenda paper 10D(a): Conceptual Framework: Draft Discussion paper Recognition and derecognition	46	<p>Summary of proposed derecognition criteria It would be a decision for particular standards, depending on the unit of account, to determine which of the following approaches to use when an entity transfers components of an asset or liability to another party, or modifies the terms of an asset or liability:</p> <ul style="list-style-type: none"> (a) Full derecognition approach: derecognise the entire asset or liability and recognise a new asset or liability. (b) Partial derecognition approach: continue to recognise the components retained.
Apr-13	Staff Paper	Peter Clark Rachel Knubley	Agenda paper 10E: Conceptual Framework: Cover paper for Section 5: Definition of equity and distinction between liabilities and equity instruments	5	<p>Main changes The main changes made to the content are as follows:</p> <ul style="list-style-type: none"> (a) In paragraph 3, introduced informal descriptions of primary equity claim and secondary equity claim, to help remove some confusion that arose for some people in the last draft. These terms may not be strictly needed, but may clarify. (b) Throughout the paper, replaced references to remeasuring equity with references to updating the measure. (c) Previous references to remeasurement misled many readers into thinking that the approach would remeasure all classes of equity to a current value. (ii) Paragraph 12 contains an expanded discussion on when the updating would involve reallocation and when it would involve remeasurement to a current value. (c) Built up the notion of a narrow equity approach as a possibly viable alternative. (i) Paragraph 23 notes that the narrow equity approach could be supplemented by disclosure of those items that would be treated as liabilities even when there is no obligation to trans for economic resources. (ii) In paragraphs 27-31, added more discussion of pros and cons. (iii) Replaced the previous terms one-step and two step approaches with narrow equity and pure cash approaches. Pure cash is not an ideal term. We will look for a better term. (d) In paragraphs 34-41, expanded somewhat the description of other alternatives rejected in previous work. (e) New paragraph 42 explains that any amendments to IAS 32, or other standards will require full due process. (f) In paragraph 43, expanded the summary of some issues that might arise if the IASB undertakes a standards level project. (g) In Paragraphs 43(e) and 16(c) – expanded discussion of obligations that arise only on liquidation (h) In paragraph 47(b) – added a brief reference to an alternative for puttable instruments: separate into host equity instruments and embedded put option. (i) Appendix A. (i) All examples: added illustration of how narrow equity approach would work. Previous versions covered only IAS 32 and the pure cash approach. (ii) Example A: reverted to previous example used in education session last year (cash received up front, repaid in shares). Someone had pointed out that the last version (pay in shares for legal services) would be classified as equity under IFRS 7, so IAS 32 and the pure cash approach would give the same answer. (iii) Added paragraph A2 to explain reasons for choosing this fact pattern for example A, and implications for other transactions – particularly that the initial debit would still be an expense, as this was the first question everyone asked about the original example. (iv) New paragraphs A30-A32 distinguish effects of the pure cash approach from the separate decision of whether to switch to a different measurement. (v) Appendix B. (f) Moved discussion of measurement of written put options on own shares (including NCI puts) from the main text into the appendix. It is beyond the scope of the discussion paper to seek a conclusion on this topic. The discussion is retained as background information supporting example D in appendix A. (ii) Clarified and updated some of the discussion in this appendix.

Apr-13	Staff Paper	Peter Clark Rachel Knubley	Agenda paper 10E(a); Conceptual Framework: Draft Discussion paper Elements of financial statements: definition of equity and distinction between liabilities and equity instruments	Overview	<p>What are the IASB's preliminary view?</p> <ul style="list-style-type: none"> ☐ The Conceptual Framework should retain the existing definition of equity as the residual interest in the assets of the entity after deducting all its liabilities. ☐ An entity should at the end of each reporting period update the measurement of each class of equity claim, either by remeasuring it or by reallocating total equity. ☐ An entity should recognise updates to those measurements in the statement of changes in equity, as a transfer of wealth between classes of equity claim. ☐ Obligations to issue equity instruments are not liabilities. ☐ Obligations that will arise only on liquidation of the reporting entity are not liabilities. ☐ If an entity has issued no equity instruments, it may be appropriate to treat the most subordinated class of instruments as if it were an equity instrument, with suitable disclosure. Identifying whether to use such an approach, and if so when, would still be a standards level decision. <p>Classes of equity</p> <p>Introducing a requirement to update measures of equity claims through the statement of changes in equity would bring a new feature into IFRSs. It would achieve two objectives:</p> <p>(a) It would give equity holders a clearer and more systematic view of how other equity claims affect them.</p> <p>(b) As discussed later, starting at paragraph 14, it would provide a way to resolve some liability/equity classification issues that have proved problematic over the years.</p>
Apr-13	Staff Paper	Peter Clark Rachel Knubley	Agenda paper 10E(a); Conceptual Framework: Draft Discussion paper Elements of financial statements: definition of equity and distinction between liabilities and equity instruments	11	
Apr-13	Staff Paper	Peter Clark Rachel Knubley	Agenda paper 10E(a); Conceptual Framework: Draft Discussion paper Elements of financial statements: definition of equity and distinction between liabilities and equity instruments	22	<p>Obligations to deliver equity instruments (equity claims)</p> <p>This paper identifies two ways to simplify the distinction between liabilities and equity, a narrow equity approach and a pure cash approach. The narrow equity approach would:</p> <p>(a) Classify as equity only existing instruments in the most residual existing class of equity instrument issued by the parent.</p> <p>(b) Classify as liabilities all other instruments.</p> <p>(c) (Defining the most residual class might require detailed work at the standards level.)</p> <p>(i) Instruments that create no obligation to transfer assets</p> <p>(ii) non-controlling interests (NCI)</p> <p>(iii) forwards and options on those instruments that are classified as equity by the criterion in (a).</p> <p>(d) forwards and options on those instruments classified as financial liabilities, and all gains and losses on them in profit or loss.</p> <p>Obligations to deliver equity instruments (equity claims)</p> <p>Unlike the narrow equity approach, the pure cash approach declassifies the equity in two steps: The first step declassifies the equity as a whole from the perspective of all providers of capital. It does this by identifying resources, obligations to deliver resources (such as cash), and changes in those resources and obligations. The second step declassifies the equity further from the perspective of the holders of each class of equity claim by identifying the effects on those holders of all prior (higher ranking) equity claims.</p>
Apr-13	Staff Paper	Peter Clark Rachel Knubley	Agenda paper 10E(a); Conceptual Framework: Draft Discussion paper Elements of financial statements: definition of equity and distinction between liabilities and equity instruments	24	
Apr-13	Staff Paper	Peter Clark Rachel Knubley	Agenda paper 10E(a); Conceptual Framework: Draft Discussion paper Elements of financial statements: definition of equity and distinction between liabilities and equity instruments	25	<p>Obligations to deliver equity instruments (equity claims)</p> <p>The pure cash approach would:</p> <p>(a) classify as liabilities only obligations to deliver economic resources. Thus, the statement of financial position would show the entity's resources and obligations, and the statement of comprehensive income would show changes in those resources and obligations (consistently with the equity perspective adopted in financial statements).</p> <p>(b) classify as equity all equity claims, in other words:</p> <p>(i) all claims that may enable the holder to receive distributions of equity</p> <p>(ii) all obligations to deliver equity instruments.</p> <p>(c) as suggested in paragraph 9, update measures of all equity claims, either by remeasuring them or by reallocating total equity. Thus:</p> <p>(i) the equity section of the statement of financial position would show how all equity claims affect other equity claims.</p> <p>(ii) the statement of changes in equity would show wealth transfers between different classes of equity claims.</p> <p>Obligations to deliver equity instruments (equity claims)</p> <p>However, this paper proposes the pure cash approach because it has the following advantages over the narrow equity approach:</p> <p>(a) It would provide a clearer, more understandable, more consistent, less complex and more easily implementable distinction between equity and liabilities.</p> <p>(b) It is consistent with the existing definition of a liability, and with the existing treatment of non-controlling interest.</p> <p>(c) It would separate two important distinctions more clearly than the narrow equity approach does:</p> <p>(i) Does the entity have an obligation to transfer cash or other economic resources? The answer to this question is important to lenders because such obligations can affect the likely returns to lenders. That answer is also important to investors because such obligations can threaten the entity's survival. The pure cash approach answers this question by classifying obligations as liabilities if the obligation requires the entity to transfer cash or other economic resources.</p> <p>(ii) Does an instrument create a prior (higher ranking) claim that will affect the returns to existing holders of the most residual class of equity instrument? The pure cash approach answers this question by reporting each class of equity claim separately in the statement of changes in equity.</p> <p>(d) Measuring all equity claims will provide equity holders with clearer and more prominent information about the effects of other equity claims.</p> <p>(e) It would eliminate the inconsistency between IAS 32 and IFRS 2.</p> <p>(f) It would require remeasurement for all share-based payment, thus removing one source of complexity from IFRS 2.</p>
Apr-13	Staff Paper	Peter Clark Rachel Knubley	Agenda paper 10E(a); Conceptual Framework: Draft Discussion paper Elements of financial statements: definition of equity and distinction between liabilities and equity instruments	28	

Apr-13	Staff Paper	Peter Clark, Rachel Knubley	Agenda paper 10E(a): Conceptual Framework: Draft Discussion paper Elements of financial statements: definition of equity and distinction between liabilities and equity instruments	34	<p>Other approaches considered</p> <p>In previous work, the IASB considered some other approaches included by the US Financial Accounting Standards Board (FASB) in 2007 in its Preliminary Views document Financial Instruments with Characteristics of Equity and discussed in 2008 in the IASB's discussion paper Financial Instruments with Characteristics of Equity. Those approaches were labelled as the basic ownership approach, the ownership-settlement approach and the revised expected outcomes (REO) approach.</p>
Apr-13	Staff Paper	Peter Clark, Rachel Knubley	Agenda paper 10E(a): Conceptual Framework: Draft Discussion paper Elements of financial statements: definition of equity and distinction between liabilities and equity instruments	41	<p>Other approaches considered</p> <p>After reviewing responses to the FASB's Preliminary views document and the IASB's discussion paper, both the IASB and the FASB decided not to pursue the ownership-settlement, REO, claims, rezzanine or loss absorption approaches. Reasons included complexity, lack of understandability and inconsistency with the conceptual definition of a liability. Accordingly, this (draft) discussion paper does not analyse these approaches.</p>
Apr-13	Staff Paper	Ron Lott, Rachel Knubley, Peter Clark	Agenda paper 10F: Conceptual Framework: Measurement – Cover paper	51	<p>Main changes</p> <p>The main changes made to the measurement chapter drafts in response to IASB member comments are as follows:</p> <p>(a) The topics in Paper API 10F(a) are in a different order than was anticipated in drafting papers AP 3F, AP 3G and AP 5D. Some key differences are:</p> <p>(i) The section on observations about measurement has been deleted. One observation is now a principle. (See (b)(ii) below.) The others are mentioned briefly in other sections of the paper.</p> <p>(ii) Initial measurement now comes before subsequent measurement. (It has been retitled to initial measurement at cost or fair value.)</p> <p>(iii) Subsequent measurement of assets has been separated from subsequent measurement of liabilities with specified settlement terms (liabilities without settlement terms are discussed in the section on other cash-flow-based measurements.)</p> <p>(iv) The section on other cash-flow-based measurements is now at the end of the paper.</p> <p>(b) The three principles of measurement (paragraph 6) have been changed as follows:</p> <p>(i) A new principle (now principle 3) has been added. It was originally one of the observations about measurement that several IASB members thought should be a principle.</p> <p>(ii) In principle 1 (formerly principle 2) the statement that measurement starts with the statement of financial position has been deleted.</p> <p>A new paragraph has been added to acknowledge that measurement is not an issue in many situations because profit and loss is determined by cash transactions.</p> <p>(c) The section (originally in paper AP 3F) on observations about measurement has been deleted. The key observation is now principle 3 as discussed in (a)(i) above.</p> <p>(d) The placeholder for measurements other than fair value and cost (which was at the end of paper AP 3F) has been replaced with a general discussion of other cash-flow-based measurements (paragraphs 34-37) that is a revised version of a portion of paper AP 5D.</p> <p>The rest of paper AP 5D appears at the end of this paper (paragraphs 108-142).</p> <p>(e) The section on subsequent measurement has been divided into three parts as follows:</p> <p>(i) One is a discussion of subsequent measurements of assets (paragraphs 61-94), which has not changed significantly except that (i) a paragraph on hedge accounting has been added (paragraph 89) and (ii) the discussion of charge for use assets has been updated somewhat (paragraphs 90-94). Impairment issues are now addressed in the section on other cash-flow-based measurements (paragraph 110).</p> <p>(ii) The second is a discussion of liabilities with specified settlement terms. It includes three of the four types of liabilities that were discussed in paper AP 3G and has been modified slightly based on IASB member comments.</p> <p>(iii) The third is a discussion of liabilities with no specified terms. It is now part of the discussion of other-cash-flow-based measurements (paragraphs 108-142).</p> <p>(f) The section on subsequent measurement of assets now includes a discussion of the advantages and disadvantages of measuring all assets on the same basis.</p> <p>Main changes (Continue)</p> <p>(g) The discussion of measurements other than fair value and cost (which was paper AP 5D for the March meeting) has changed as follows:</p> <p>(i) It has been significantly shortened. All key points were retained, but in shorter form.</p> <p>(ii) The discussion of other cash-flow-based measurements is now in the final section of this paper (paragraphs 108-142). It is less theoretical in that it focuses on measurement of specific types of assets and liabilities. As a consequence, it significantly narrows the range of possible measurement methods as compared to paper AP 3D (which gave the impression that there were too many choices)</p> <p>(iii) The portion on current measurements other than fair value now follows the fair value definition (paragraphs 32-33).</p>
Apr-13	Staff Paper	Ron Lott, Rachel Knubley, Peter Clark	Agenda paper 10F: Conceptual Framework: Measurement – Cover paper	51	<p>Main changes (Continue)</p> <p>(g) The discussion of measurements other than fair value and cost (which was paper AP 5D for the March meeting) has changed as follows:</p> <p>(i) It has been significantly shortened. All key points were retained, but in shorter form.</p> <p>(ii) The discussion of other cash-flow-based measurements is now in the final section of this paper (paragraphs 108-142). It is less theoretical in that it focuses on measurement of specific types of assets and liabilities. As a consequence, it significantly narrows the range of possible measurement methods as compared to paper AP 3D (which gave the impression that there were too many choices)</p> <p>(iii) The portion on current measurements other than fair value now follows the fair value definition (paragraphs 32-33).</p>

Apr-13	Staff Paper	Ron Lott Rachel Knubley Peter Clark	Agenda paper 10F(a): Conceptual Framework: Draft discussion paper Measurement	Overview	<p>What are the IASB's recommendations?</p> <p>The IASB proposes the following three measurement principles:</p> <p>Principle 1 – The relevance of information provided by a particular measurement method depends on how it affects the statement of financial position, the statement(s) of profit or loss and comprehensive income and, if applicable, the statement of changes in equity and the notes to the financial statements.</p> <p>Principle 2 – The cost of a particular measurement must be justified by the benefits of reporting that information to existing and potential investors, lenders and other creditors.</p> <p>Principle 3 – The number of different measures used should be the minimum necessary to provide relevant information. Unnecessary changes in measurement methods should be avoided, and necessary changes should be clearly explained.</p> <p>The IASB believe that the most relevant measurement method will depend upon:</p> <p>(a) The way in which an asset contributes to future cash flows; (b) How the entity will fulfil or settle the liability.</p> <p>Subsequent measurement of assets</p> <p>Because of these problems this [draft] discussion paper does not recommend measuring all assets on the same basis.</p> <p>Subsequent measurement of assets</p> <p>Principle 1 states that the relevance of a measure depends on its effects on the entity's statement of financial position and its statement of comprehensive income (especially profit and loss). The effects that are most relevant for a specific type of asset depend on the way investors, creditors, and other lenders are likely to assess that type of asset's contribution to future net flows of cash or other items of economic value. Consequently, this [draft] discussion paper recommends that the measurement method used for a particular asset should be based on how it contributes to future cash flows.</p> <p>Subsequent measurement of assets</p> <p>Four general ways an asset contributes to future cash flows are:</p> <p>(a) Using it in business operations to generate revenues or income (paragraphs 69-77); (b) Selling it (paragraphs 78-82); (c) Holding it for collection according to terms (paragraphs 83-89); (d) Charging others for rights to use it (paragraphs 90-94).</p> <p>Subsequent measurement of liabilities with stated terms</p> <p>In the same way as for assets, the nature of a liability and the way it will be settled are extremely important in identifying the appropriate measurement for that liability.</p> <p>Subsequent measurement of liabilities with stated terms</p> <p>There are three ways in which an entity might settle a liability with stated terms:</p> <p>(a) By paying cash or delivering other assets according to terms; (b) By transferring the obligation to another party and being released by the creditor (c) Performing services or paying others to perform services.</p> <p>Main changes</p> <p>The significant changes that have been made to AP 5A(a) are:</p> <p>(a) Simplify the description of the objective of primary financial statements (paragraphs 19-21). Therefore the objective of primary financial statements is now to provide information that is useful to users in their assessment of the entity's financial position and financial performance. (b) Include a discussion of the advantages and disadvantages of aggregation (paragraphs 24-25). (c) Simplify and focus the discussion of the relationship between primary financial statements (paragraph 34). The term cohesiveness has been removed to avoid confusion with the cohesiveness principles proposed in the Financial Statement Presentation project. (d) Clarify what types of "forward-looking" and risk information should be included in financial statements (paragraphs 37-40). (e) Remove some discussion on faithful representation and replace it with a discussion about communication principles (see paragraph 5(b) below).</p> <p>New topics</p> <p>In addition, AP 10G(a) includes a discussion of topics that are being brought to the IASB for the first time. These topics are as follows:</p> <p>(a) Materiality (paragraphs 48-51); (b) Communication principles (paragraph 54); (c) Form of disclosure requirements (paragraphs 55 and 56); and (d) Cost-benefit considerations (paragraph 57).</p>
Apr-13	Staff Paper	Ron Lott Rachel Knubley Peter Clark	Agenda paper 10F(a): Conceptual Framework: Draft discussion paper Measurement	64	
Apr-13	Staff Paper	Ron Lott Rachel Knubley Peter Clark	Agenda paper 10F(a): Conceptual Framework: Draft discussion paper Measurement	65	
Apr-13	Staff Paper	Ron Lott Rachel Knubley Peter Clark	Agenda paper 10F(a): Conceptual Framework: Draft discussion paper Measurement	66	
Apr-13	Staff Paper	Ron Lott Rachel Knubley Peter Clark	Agenda paper 10F(a): Conceptual Framework: Draft discussion paper Measurement	96	
Apr-13	Staff Paper	Ron Lott Rachel Knubley Peter Clark	Agenda paper 10F(a): Conceptual Framework: Draft discussion paper Measurement	97	
Apr-13	Staff Paper	Kristy Robinson Peter Clark Rachel Knubley	Agenda paper 10G: Conceptual Framework: Presentation and disclosure Cover Paper	4	
Apr-13	Staff Paper	Kristy Robinson Peter Clark Rachel Knubley	Agenda paper 10G: Conceptual Framework: Presentation and disclosure Cover Paper	5	

Apr-13	Staff Paper	Kristy Robinson Peter Clark Rachel Knubley	Agenda paper 10(Ca) Conceptual Framework: Draft discussion paper Presentation and disclosure (general)	40	Arises from past and current conditions, transactions and events Given that financial statements provide information about financial position and financial performance, financial statements should also include information about financial impact of risk that arises from an entity's assets and liabilities.
Apr-13	Staff Paper	Kristy Robinson Peter Clark Rachel Knubley	Agenda paper 10(Ca) Conceptual Framework: Draft discussion paper Presentation and disclosure (general)	50	Materiality The IASB believe that the concept of materiality is clear and is generally well understood. Therefore the IASB proposes not to amend or provide additional guidance on materiality in the Conceptual Framework.
Apr-13	Staff Paper	Kristy Robinson Peter Clark Rachel Knubley	Agenda paper 10(Ca) Conceptual Framework: Draft discussion paper Presentation and disclosure (general)	51	Materiality However, how the concept of materiality is applied in practice is seen by many as a major cause of the current disclosure problem in financial reporting. That problem is often identified as a failure to use professional judgement when considering materiality that has resulted in both the disclosure of too much irrelevant information and not enough relevant information. As a result the IASB is considering additional work to address the application of materiality at a standards or application guidance level.
Apr-13	Staff Paper	Kristy Robinson Peter Clark Rachel Knubley	Agenda paper 10(Ca) Conceptual Framework: Draft discussion paper Presentation and disclosure (general)	54	Communication principles For disclosures to communicate effectively, they should have the following characteristics: (a) Disclosures should be clear, balanced and understandable. Disclosures should be written as simply and straightforwardly as possible without: (i) loss of useful information; and (ii) unnecessarily increasing the length of the financial statements; (b) Disclosures should be entity-specific. Where possible, disclosures should highlight information that is relevant to an entity and not include boilerplate or generally available information that is not specific to the entity; (c) Disclosures should be organised in a manner that highlights to a user what is important. This principle may be considered when determining
Apr-13	Staff Paper	Kristy Robinson Peter Clark Rachel Knubley	Agenda Paper 10H Conceptual Framework: Presentation in the statement of comprehensive income – profit or loss and OCI - Cover Paper	3	Main changes The significant changes that have been made to AP SB are: (a) Simplified the description of the purpose of the statements of profit or loss and other comprehensive income (paragraphs 4-5); (b) Included a statement that the IASB's preliminary view is that profit or loss should be specifically addressed in the Conceptual Framework (paragraph 14); (c) Provided a discussion of why the Conceptual Framework should include a concept for profit or loss (paragraphs 11-16); (d) Provided a broader basis for the principles the paper proposes to use to distinguish OCI items, including a discussion of commonly-used attributes used to distinguish between items presented in profit or loss and OCI (paragraphs 24-25); (e) Included a statement that the IASB's tentatively supports Approach 1 as three principles and the concepts of bridging items and mismatched revaluations (paragraph 26(a)); (f) Expanded the discussion of how Approach 1 applies to pensions and fixed asset revaluations (paragraphs 66-71); and (g) Introduced an Approach 2, which based on Principle 2 and uses indicators to distinguish between items in profit or loss or OCI (paragraphs 77-86). If Approach 2 is included in the discussion paper, it is proposed that the analysis, including arguments for and against the approach, will need to be expanded.
Apr-13	Staff Paper	Kristy Robinson Peter Clark Rachel Knubley	Agenda Paper 10H(a) Conceptual Framework: Draft discussion paper – Section 8 Presentation in the statement of comprehensive income – profit or loss and OCI	Overview	What are the IASB's preliminary views? The IASB proposes the following: <input type="checkbox"/> The purpose of the statement(s) of profit or loss and other comprehensive income is to depict summarised information about recognised items of income and expense that have been classified and aggregated in a manner that is useful to users in their assessment of the entity's financial performance. <input type="checkbox"/> The following principles should apply to determine which items of income or expense should be presented in profit or loss or OCI: - Principle 1: Items of income and expense presented in profit or loss communicate the primary picture of an entity's financial performance for the reporting period. - Principle 2: All items of income and expense should be recognised in profit or loss unless presenting an item in OCI provides more relevant information. - Principle 3: An item that has previously been presented in OCI should be reclassified (recycled) to profit or loss when the reclassification results in relevant information about financial performance in that period. <input type="checkbox"/> Applying the principles, the concepts of bridging items and mismatched revaluations are used to describe items of income and expense that are presented in OCI. <input type="checkbox"/> Use of the term comprehensive income should be changed as follows: - "Statement of comprehensive income" changed to "Statement of income and expense" - "Total comprehensive income" changed to "Total income less total expense" - "Other comprehensive income" changed to "Revaluations outside profit or loss"

Apr-13	Staff Paper	Kristy Robinson Peter Clark Rachel Knubley	Agenda Paper 10H(a): Conceptual Framework: Draft discussion paper – Section 8. Presentation in the statement of comprehensive income - profit or loss and OCI	14	<p>Should the Conceptual Framework include a concept for profit or loss?</p> <p>Having considered these arguments the IASB's preliminary view is that profit or loss as a total or sub-total should be retained and that the concept of profit or loss should be specifically addressed in the Conceptual Framework. The IASB is persuaded by:</p> <p>(a) Current practice: users from all sectors incorporate profit or loss in their analyses, either as a starting point for analysis or as the main indicator of an entity's performance; and</p> <p>(b) Greater transparency: distinguishing items of income and expense between profit or loss and OCI results in a more useful presentation of financial performance. Such presentation enables an entity to better present information about different, or in some cases more relevant, aspects of financial position and financial performance.</p>
Apr-13	Staff Paper	Kristy Robinson Peter Clark Rachel Knubley	Agenda Paper 10H(a): Conceptual Framework: Draft discussion paper – Section 8. Presentation in the statement of comprehensive income - profit or loss and OCI	22	<p>Defining a concept of profit or loss for the Conceptual Framework</p> <p>Financial performance</p> <p>The above discussion illustrates that equating financial performance with one number or measure is too simplistic and would not meet the needs and preferences of a wide range of users. As a result, this discussion paper does not equate financial performance with either "comprehensive income" or "profit or loss," or any other total, sub-total or other commonly used performance measure. Instead, this paper explores how all recognised items of income and expense can be presented, using totals and sub-totals, to provide information about financial performance that is useful in assessing the entity's past and future ability to generate net cash inflows.</p>
Apr-13	Staff Paper	Kristy Robinson Peter Clark Rachel Knubley	Agenda Paper 10H(a): Conceptual Framework: Draft discussion paper – Section 8. Presentation in the statement of comprehensive income - profit or loss and OCI	23	<p>Defining a concept of profit or loss for the Conceptual Framework</p> <p>A single attribute to define profit or loss</p> <p>Given the broad range of items included in profit or loss, this [draft] discussion paper has sought to distinguish between profit or loss and OCI items by defining or describing the types of items that could be presented in OCI (rather than what should be presented in profit or loss). This approach means that profit or loss is treated as the default category.</p>
Apr-13	Staff Paper	Kristy Robinson Peter Clark Rachel Knubley	Agenda Paper 10H(a): Conceptual Framework: Draft discussion paper – Section 8. Presentation in the statement of comprehensive income - profit or loss and OCI	24	<p>Defining a concept of profit or loss for the Conceptual Framework</p> <p>A single attribute to define profit or loss</p> <p>There are a number of attributes that are often used to distinguish what might be presented in profit or loss from what might be presented in OCI. Although each provides some insight into possible distinctions, no one attribute is definitive and can be used in isolation. Some of the commonly cited "distinguishing attributes" are described in Table 1 below, along with the arguments for and against the use of each attribute in isolation.</p>
Apr-13	Staff Paper	Kristy Robinson Peter Clark Rachel Knubley	Agenda Paper 10H(a): Conceptual Framework: Draft discussion paper – Section 8. Presentation in the statement of comprehensive income - profit or loss and OCI	25	<p>Defining a concept of profit or loss for the Conceptual Framework</p> <p>A single attribute to define profit or loss</p> <p>As discussed in the previous paragraph and described in Table 1 above, the IASB believe that no single attribute can operationally and meaningfully distinguish between those items that should be presented in profit or loss and those that should be presented in OCI. In addition, many of the attributes are interrelated eg operating activities are more likely to exclude non-recurring items. This is hardly surprising given the range and complexity of activities that financial performance aims to represent and the range of needs and preferences of users who assess that performance.</p>
Apr-13	Staff Paper	Kristy Robinson Peter Clark Rachel Knubley	Agenda Paper 10H(a): Conceptual Framework: Draft discussion paper – Section 8. Presentation in the statement of comprehensive income - profit or loss and OCI	26	<p>Alternative approaches to presentation in the statement(s) of profit or loss and other comprehensive income</p> <p>This discussion paper describes three approaches to the presentation of profit or loss in the statement(s) of profit or loss and other comprehensive income. These can be split between those that retain the concept of profit or loss and those that do not and are described as follows:</p> <p>Approaches that retain the concept of profit or loss:</p> <p>(a) <i>Approach 1:</i> Described in paragraphs 27-76, this approach proposes three principles on which the concepts of bridging items and mismatched rereasurements are based. These concepts describe the types of items that are eligible for presentation in OCI. The IASB tentatively supports this approach.</p> <p>(b) <i>Approach 2:</i> Described in paragraphs 77-86, this approach proposes one principle and four indicators which the IASB could use in determining what items are eligible to be presented in OCI.</p> <p>Approach that does not retain the concept of profit or loss</p> <p>(c) <i>Approach 3:</i> Described in paragraphs 87 to 92 of this discussion paper and as previously mentioned in paragraph 15, this approach proposes that there should be a single statement of comprehensive income that does not include a sub-total for profit or loss.</p>
Apr-13	Staff Paper	Kristy Robinson Peter Clark Rachel Knubley	Agenda Paper 10H(a): Conceptual Framework: Draft discussion paper – Section 8. Presentation in the statement of comprehensive income - profit or loss and OCI	28	<p>Alternative approaches to presentation in the statement(s) of profit or loss and other comprehensive income</p> <p>Approach 1</p> <p>This discussion paper proposes that the IASB should apply the following principles to determine which items of income and expense are eligible to be presented in profit or loss or OCI:</p> <p>(a) <i>Principle 1:</i> Items of income and expense presented in profit or loss communicate the primary picture of an entity's financial performance for the reporting period.</p> <p>(b) <i>Principle 2:</i> All items of income and expense should be recognised in profit or loss unless presenting an item in OCI provides more relevant information.</p> <p>(c) <i>Principle 3:</i> An item that has previously been presented in OCI should be reclassified (recycled) to profit or loss when the reclassification results in relevant information about financial performance in that period.</p>

Apr-13	Staff Paper	Kristy Robinson Peter Clark Rachel Knubley	Agenda Paper 10H(a): Conceptual Framework: Draft discussion paper – Section 8: Presentation in the statement of comprehensive income - profit or loss and OCI	41	<p>Recycle OCI items when it results in relevant information</p> <p>Given the primary Principle 1 gives to items presented in profit or loss, the approach in this [draft] discussion paper is to give greater weight to the advantages of recycling (see sub-paragraph 39(b)) above than to its disadvantages (see sub-paragraphs 39(a) and 39(c) above). It follows that items presented outside profit or loss should be presented in profit or loss of a subsequent period when this provides relevant information about a transaction or event that occurred in that period. Consequently, an item that has previously been presented in OCI should be reclassified (recycled) to profit or loss at that point. In many cases this will be on derecognition or impairment, although in some cases recycling may need to occur at another time to provide relevant information about other events, such as the recognition of a hedged item.</p>
Apr-13	Staff Paper	Kristy Robinson Peter Clark Rachel Knubley	Agenda Paper 10H(a): Conceptual Framework: Draft discussion paper – Section 8: Presentation in the statement of comprehensive income - profit or loss and OCI	42	<p>Applying the principles</p> <p>Applying the three principles identified in paragraph 28 the IASB believes that only two groups of items would be eligible for presentation in OCI. These are described below as bridging items (see paragraphs 43-57) and mismatched remeasurements (see paragraphs 58-62).</p>
Apr-13	Staff Paper	Kristy Robinson Peter Clark Rachel Knubley	Agenda Paper 10H(a): Conceptual Framework: Draft discussion paper – Section 8: Presentation in the statement of comprehensive income - profit or loss and OCI	43	<p>Bridging items</p> <p><i>What are "bridging items?"</i></p> <p>A bridging item arises where the IASB determines that the statement(s) of profit and loss and other comprehensive income would communicate more relevant information about financial performance if profit or loss reflected a different measurement basis from that reflected in the statement of financial position.</p>
Apr-13	Staff Paper	Kristy Robinson Peter Clark Rachel Knubley	Agenda Paper 10H(a): Conceptual Framework: Draft discussion paper – Section 8: Presentation in the statement of comprehensive income - profit or loss and OCI	52	<p>Bridging items</p> <p><i>When are two different measurement bases appropriate?</i></p> <p>In selecting a measurement basis, the IASB is primarily interested in how the asset or liability will contribute to future net cash inflows. In some cases, depending on its nature or the entity's operations, a single asset or single liability is expected to contribute to an entity's future net cash inflows in more than one way. Similarly, for complex operations, similar or even fungible assets and liabilities are expected to contribute to future net cash inflows in different ways within a single entity. In some circumstances the IASB might determine that an asset or liability is expected to contribute to future net cash inflows in different ways and that the best way to represent this is by using one measurement basis in the statement of financial position and another measurement basis in the statement(s) of profit or loss and other comprehensive income.</p>
Apr-13	Staff Paper	Kristy Robinson Peter Clark Rachel Knubley	Agenda Paper 10H(a): Conceptual Framework: Draft discussion paper – Section 8: Presentation in the statement of comprehensive income - profit or loss and OCI	53	<p>Bridging items</p> <p><i>When are two different measurement bases appropriate?</i></p> <p>One circumstance might be where an entity's business model reflects two types of activities. This may be the case where an entity manages different aspects of an item to two different time horizons. Transactions and adjustments to cost-based measurements such as consumption and impairment might be managed day to day. On the other hand value changes might be managed to a longer time horizon, not necessarily reacting immediately or always to value changes. An entity's management may be prepared to take actions (eg sale, early settlement) over the medium to longer term, especially if price changes look as though they will persist. Presenting a current measure in the balance sheet, and disaggregating the item of income and expense between profit or loss and OCI, enables an entity to communicate relevant information about its performance in each activity.</p>
Apr-13	Staff Paper	Kristy Robinson Peter Clark Rachel Knubley	Agenda Paper 10H(a): Conceptual Framework: Draft discussion paper – Section 8: Presentation in the statement of comprehensive income - profit or loss and OCI	55	<p>Bridging items</p> <p><i>When are two different measurement bases appropriate?</i></p> <p>A second circumstance where the IASB may consider using two measurement bases for a single asset or liability is where the long-term nature of an asset or liability means that small changes in valuation inputs can have a significant effect on current period income, but these effects may reverse over time. If these changes reverse they may not contribute to future cash flows and therefore not provide useful information for assessing those cash flows.</p>
Apr-13	Staff Paper	Kristy Robinson Peter Clark Rachel Knubley	Agenda Paper 10H(a): Conceptual Framework: Draft discussion paper – Section 8: Presentation in the statement of comprehensive income - profit or loss and OCI	58	<p>Mismatched remeasurements</p> <p><i>What are mismatched remeasurements?</i></p> <p>A mismatched remeasurement arises where an item of income or expense represents an economic phenomenon so incompletely that, in the opinion of the IASB, presenting that item of income or expense in profit or loss would provide information that has little or no relevance for assessing the entity's financial performance. A mismatched remeasurement may arise when assets or liabilities are remeasured, but linked assets or liabilities:</p> <p>(a) are not recognised; or</p> <p>(b) will be recognised in a future reporting period.</p>

Apr-13	Staff Paper	Kristy Robinson Peter Clark Rachel Knubley	Agenda Paper 10H(a): Conceptual Framework: Draft discussion paper – Section 8: Presentation in the statement of comprehensive income - profit or loss and OCI	59	<p>Mismatched remeasurements <i>What are mismatched remeasurements?</i> For example, IFRS requires that all derivatives are measured at fair value in the statement of financial position. Where cash flow hedge accounting is used for a derivative used to hedge a forecast transaction, the changes in the fair value of the derivative may arise in a reporting period before the income or expense resulting from the hedged item. It can be argued that, until the impact of the derivative and the hedged item can be presented together, any gains or losses resulting from the remeasurement of the derivative may not provide the most relevant information about the entity's performance in the period. Therefore, to the extent that the hedge is effective and qualifies for hedge accounting, reporting in OCI the fair value gains or losses on the derivative enables a reporting entity to exclude from profit or loss less relevant information.</p> <p>Mismatched remeasurements <i>What are mismatched remeasurements?</i> Another example of a mismatched remeasurement is exchange gains or losses resulting when an entity translates an investment in a foreign operation into its presentation currency. This is because the amount presented in OCI reflects the remeasurement of only the recognised assets and liabilities of the foreign operation at period-end exchange rates. It does not reflect the change in value of the foreign operation's unrecognised assets and liabilities. As a result the recognised exchange gains or losses provide such an incomplete view of flow changes in exchange rates affect the value of the foreign operation that they provide little relevant information about the performance of the reporting entity in that period.</p> <p>Applying the concepts to current (and proposed) OCI items <i>Dealing with Pensions</i> However, applying the above approach, it is not immediately clear that a remeasurement of a net defined benefit pension asset or liability would be presented in OCI. This is because the remeasurement: (a) is not an mismatched remeasurement as it provides a complete depiction of an entity's obligation or claim on a pension plan; and (b) cannot be easily classified as a bridging item because it is difficult to determine a suitable basis for recycling. This is because: (i) Most pension funds are managed at a portfolio level, and tracking individual obligations at an employee level would not be operational. It is argued by some that if the pension fund was accounted for at the employee level, recycling could occur at the termination of each individual contract; and (ii) IAS 19 treats defined benefit plans as a net obligation reflecting changes in the value of the pension obligation offset by changes in value of the plan assets. Even if it was possible to determine the pension obligation at the employee level, it may be necessary to account separately for the plan assets in order to determine a suitable basis for recycling the cumulative gains or losses related to the remeasurement of those</p>
Apr-13	Staff Paper	Kristy Robinson Peter Clark Rachel Knubley	Agenda Paper 10H(a): Conceptual Framework: Draft discussion paper – Section 8: Presentation in the statement of comprehensive income - profit or loss and OCI	60	<p>Applying the concepts to current (and proposed) OCI items <i>Dealing with Pensions</i> However, applying the above approach, it is not immediately clear that a remeasurement of a net defined benefit pension asset or liability would be presented in OCI. This is because the remeasurement: (a) is not an mismatched remeasurement as it provides a complete depiction of an entity's obligation or claim on a pension plan; and (b) cannot be easily classified as a bridging item because it is difficult to determine a suitable basis for recycling. This is because: (i) Most pension funds are managed at a portfolio level, and tracking individual obligations at an employee level would not be operational. It is argued by some that if the pension fund was accounted for at the employee level, recycling could occur at the termination of each individual contract; and (ii) IAS 19 treats defined benefit plans as a net obligation reflecting changes in the value of the pension obligation offset by changes in value of the plan assets. Even if it was possible to determine the pension obligation at the employee level, it may be necessary to account separately for the plan assets in order to determine a suitable basis for recycling the cumulative gains or losses related to the remeasurement of those</p>
Apr-13	Staff Paper	Kristy Robinson Peter Clark Rachel Knubley	Agenda Paper 10H(a): Conceptual Framework: Draft discussion paper – Section 8: Presentation in the statement of comprehensive income - profit or loss and OCI	67	<p>Applying the concepts to current (and proposed) OCI items <i>Dealing with Pensions</i> However, applying the above approach, it is not immediately clear that a remeasurement of a net defined benefit pension asset or liability would be presented in OCI. This is because the remeasurement: (a) is not an mismatched remeasurement as it provides a complete depiction of an entity's obligation or claim on a pension plan; and (b) cannot be easily classified as a bridging item because it is difficult to determine a suitable basis for recycling. This is because: (i) Most pension funds are managed at a portfolio level, and tracking individual obligations at an employee level would not be operational. It is argued by some that if the pension fund was accounted for at the employee level, recycling could occur at the termination of each individual contract; and (ii) IAS 19 treats defined benefit plans as a net obligation reflecting changes in the value of the pension obligation offset by changes in value of the plan assets. Even if it was possible to determine the pension obligation at the employee level, it may be necessary to account separately for the plan assets in order to determine a suitable basis for recycling the cumulative gains or losses related to the remeasurement of those</p>
Apr-13	Staff Paper	Kristy Robinson Peter Clark Rachel Knubley	Agenda Paper 10H(a): Conceptual Framework: Draft discussion paper – Section 8: Presentation in the statement of comprehensive income - profit or loss and OCI	74	<p>Applying the concepts to current (and proposed) OCI items <i>Dealing with Pensions</i> However, applying the above approach, it is not immediately clear that a remeasurement of a net defined benefit pension asset or liability would be presented in OCI. This is because the remeasurement: (a) is not an mismatched remeasurement as it provides a complete depiction of an entity's obligation or claim on a pension plan; and (b) cannot be easily classified as a bridging item because it is difficult to determine a suitable basis for recycling. This is because: (i) Most pension funds are managed at a portfolio level, and tracking individual obligations at an employee level would not be operational. It is argued by some that if the pension fund was accounted for at the employee level, recycling could occur at the termination of each individual contract; and (ii) IAS 19 treats defined benefit plans as a net obligation reflecting changes in the value of the pension obligation offset by changes in value of the plan assets. Even if it was possible to determine the pension obligation at the employee level, it may be necessary to account separately for the plan assets in order to determine a suitable basis for recycling the cumulative gains or losses related to the remeasurement of those</p>
Apr-13	Staff Paper	Kristy Robinson Peter Clark Rachel Knubley	Agenda Paper 10H(a): Conceptual Framework: Draft discussion paper – Section 8: Presentation in the statement of comprehensive income - profit or loss and OCI	77	<p>Applying the concepts to current (and proposed) OCI items <i>Dealing with Pensions</i> However, applying the above approach, it is not immediately clear that a remeasurement of a net defined benefit pension asset or liability would be presented in OCI. This is because the remeasurement: (a) is not an mismatched remeasurement as it provides a complete depiction of an entity's obligation or claim on a pension plan; and (b) cannot be easily classified as a bridging item because it is difficult to determine a suitable basis for recycling. This is because: (i) Most pension funds are managed at a portfolio level, and tracking individual obligations at an employee level would not be operational. It is argued by some that if the pension fund was accounted for at the employee level, recycling could occur at the termination of each individual contract; and (ii) IAS 19 treats defined benefit plans as a net obligation reflecting changes in the value of the pension obligation offset by changes in value of the plan assets. Even if it was possible to determine the pension obligation at the employee level, it may be necessary to account separately for the plan assets in order to determine a suitable basis for recycling the cumulative gains or losses related to the remeasurement of those</p>
Apr-13	Staff Paper	Kristy Robinson Peter Clark Rachel Knubley	Agenda Paper 10H(a): Conceptual Framework: Draft discussion paper – Section 8: Presentation in the statement of comprehensive income - profit or loss and OCI	79	<p>Applying the concepts to current (and proposed) OCI items <i>Dealing with Pensions</i> However, applying the above approach, it is not immediately clear that a remeasurement of a net defined benefit pension asset or liability would be presented in OCI. This is because the remeasurement: (a) is not an mismatched remeasurement as it provides a complete depiction of an entity's obligation or claim on a pension plan; and (b) cannot be easily classified as a bridging item because it is difficult to determine a suitable basis for recycling. This is because: (i) Most pension funds are managed at a portfolio level, and tracking individual obligations at an employee level would not be operational. It is argued by some that if the pension fund was accounted for at the employee level, recycling could occur at the termination of each individual contract; and (ii) IAS 19 treats defined benefit plans as a net obligation reflecting changes in the value of the pension obligation offset by changes in value of the plan assets. Even if it was possible to determine the pension obligation at the employee level, it may be necessary to account separately for the plan assets in order to determine a suitable basis for recycling the cumulative gains or losses related to the remeasurement of those</p>
Apr-13	Staff Paper	Kristy Robinson Peter Clark Rachel Knubley	Agenda Paper 10H(a): Conceptual Framework: Draft discussion paper – Section 8: Presentation in the statement of comprehensive income - profit or loss and OCI	80	<p>Applying the concepts to current (and proposed) OCI items <i>Dealing with Pensions</i> However, applying the above approach, it is not immediately clear that a remeasurement of a net defined benefit pension asset or liability would be presented in OCI. This is because the remeasurement: (a) is not an mismatched remeasurement as it provides a complete depiction of an entity's obligation or claim on a pension plan; and (b) cannot be easily classified as a bridging item because it is difficult to determine a suitable basis for recycling. This is because: (i) Most pension funds are managed at a portfolio level, and tracking individual obligations at an employee level would not be operational. It is argued by some that if the pension fund was accounted for at the employee level, recycling could occur at the termination of each individual contract; and (ii) IAS 19 treats defined benefit plans as a net obligation reflecting changes in the value of the pension obligation offset by changes in value of the plan assets. Even if it was possible to determine the pension obligation at the employee level, it may be necessary to account separately for the plan assets in order to determine a suitable basis for recycling the cumulative gains or losses related to the remeasurement of those</p>

Apr-13	Staff Paper	Kristy Robinson Peter Clark Rachel Knubley	Agenda Paper 10H(a): Conceptual Framework: Draft discussion paper – Section 8: Presentation in the statement of comprehensive income - profit or loss and OCI	86	<p>Alternative approaches to presentation in the statements of profit or loss and other comprehensive income</p> <p>Approach 2</p> <p>The advantage of this approach is that many of the items currently presented in OCI could remain their current treatment. The disadvantage of this approach is that it may be viewed as too broad and could result in inconsistent treatment at a standards level. This may mean that some of the perceived problems with the current use of profit or loss and OCI (see paragraph 3) would not be addressed.</p>
Apr-13	Staff Paper	Kristy Robinson Peter Clark Rachel Knubley	Agenda Paper 10H(a): Conceptual Framework: Draft discussion paper – Section 8: Presentation in the statement of comprehensive income - profit or loss and OCI	87	<p>Alternative approaches to presentation in the statements of profit or loss and other comprehensive income</p> <p>Approach 3: A single statement of comprehensive income</p> <p>As was indicated earlier in the paper, some are of the view that there should be a single statement of comprehensive income. They view the distinction between profit or loss and OCI as artificial. They consider that identifying a single number within comprehensive income as the primary indicator of financial performance over simplifies the performance of an entity. They believe that presenting the items of income and expenses without the priority or prominence imposed by the profit or loss sub-total is the most effective way of communicating information about financial performance that is helpful to users assessing the prospects for future net cash inflows to an entity.</p>
Apr-13	Staff Paper	Kristy Robinson Peter Clark Rachel Knubley	Agenda Paper 10H(a): Conceptual Framework: Draft discussion paper – Section 8: Presentation in the statement of comprehensive income - profit or loss and OCI	91	<p>Alternative approaches to presentation in the statements of profit or loss and other comprehensive income</p> <p>Approach 3: A single statement of comprehensive income</p> <p>However a key question that arises under this approach is how best to present the results of cash flow hedge accounting. Possible ways the IASB might consider include:</p> <p>(a) present all gains or losses on cash flow hedge derivatives in a separate line item of the single statement of comprehensive income;</p> <p>(b) present the effective portion of all gains or losses on cash flow hedge derivatives in equity (not in OCI) and “recycle” when the hedged transactions impacts profit or loss; or</p> <p>(c) allow the effective portion of derivatives that meet cash flow hedge accounting to be measured at amortised cost (ie off-balance sheet).</p>
Apr-13	Staff Paper	Rachel Knubley Peter Clark	Agenda paper 10I: Conceptual Framework: Reporting Entity Cover Paper	3	AP 10I(a) is a draft of the proposed appendix. It is a redraft of the appendix to AP 3H Reporting Entity – Proposed approach from the February 2013 IASB meeting, updated to reflect comments made at that meeting.
Apr-13	Staff Paper	Rachel Knubley Peter Clark	Agenda paper 10I: Conceptual Framework: Reporting Entity Cover Paper	4	Background No substantive changes have been made to the appendix included in AP3H. Consequently, the staff do not propose to discuss this paper in detail at the April 2013 meeting. However, if you do have any comments on this paper, we would ask that you raise them at the start of the April meeting.
Apr-13	Staff Paper	Rachel Knubley Peter Clark	Agenda paper 10I: Conceptual Framework: Capital Maintenance Cover Paper	2	Background AP 10I(a) is a draft of the Capital Maintenance section of the Conceptual Framework discussion paper (DP). It is a redraft of AP 5H Draft discussion paper: Capital Maintenance from the March 2013 IASB meeting that has been updated to reflect comments made at that meeting.
Apr-13	Staff Paper	Rachel Knubley Peter Clark	Agenda paper 10I: Conceptual Framework: Capital Maintenance Cover Paper	3	Background The staff have not yet decided where to include this section in the discussion paper. It may be a separate section or it may be incorporated in the measurement section.
Apr-13	Staff Paper	Rachel Knubley Peter Clark	Agenda paper 10I: Conceptual Framework: Capital Maintenance Cover Paper	4	Background The main change made to AP3H is as follows: (a) The original draft stated that the IASB could, at some point in the future consider removing the revaluation option in IAS 16 Property, Plant and Equipment. This statement has been deleted.
Apr-13	Staff Paper	Rachel Knubley Peter Clark	Agenda paper 10I: Conceptual Framework: Capital Maintenance Cover Paper	5	Background The staff do not propose to discuss this paper in detail at the April 2013 meeting. However, if you do have any comments on this paper, we would ask that you raise them at the start of the April meeting.
Apr-13	Staff Paper	Li Ji Lian Rachel Knubley Peter Clark	Agenda paper 10K: Conceptual Framework: The use of ‘business model’ in the Conceptual Framework	3	The IASB first used the term ‘business model’ in IFRS 9 Financial Instruments - classification and measurement of financial assets, depend on an entity’s business model for managing those assets.

App-13	Staff Paper	Li Li Ian Rachel Knubley Peter Clark	Agenda paper 10C Conceptual Framework: The use of 'business model' in the Conceptual Framework	5	<p>Use of 'business model' in IFRSs More recently, the IASB required investment entities not to consolidate their subsidiaries (IFRS 10 Consolidated Financial Statements). This is because investment entities have a unique business model that makes reporting subsidiaries at fair value more appropriate than consolidation.</p>
App-13	Staff Paper	Li Li Ian Rachel Knubley Peter Clark	Agenda paper 10K Conceptual Framework: The use of 'business model' in the Conceptual Framework	6	<p>Use of 'business model' in IFRSs Although other IFRSs do not explicitly refer to a business model, the way in which an entity uses its assets has previously been used by the IASB, particularly in classifying and measuring different types of non-financial assets:</p> <ul style="list-style-type: none"> (a) Inventories are assets that are held for sale in the ordinary course of business, in the process of production for such sales or in the form of materials or supplies to be consumed in the production process or in the rendering of services (IAS 2 Inventories). (b) Inventories held by commodity broker-traders are measured differently from other inventories because they are acquired with the purpose of selling in the near future and generating a profit from fluctuations in price or broker-traders' margin (IAS 2 paragraph 5). (c) Investment properties are used to earn rentals or for capital appreciation or both, rather than for (a) use in the production or supply of goods or services or for administrative purposes; or (b) sale in the ordinary course of business. (IAS 40 Investment Property). (d) Property, plant and equipment are held for use in the production or supply of goods or services or for administrative purposes (IAS 16 Property, Plant and Equipment). (e) Non-current assets that will no longer be used by the entity (assets that are held for sale or are discontinued) are measured differently from other non-current assets (IFRS 5 Non-current Assets Held for Sale).
App-13	Staff Paper	Li Li Ian Rachel Knubley Peter Clark	Agenda paper 10K Conceptual Framework: The use of 'business model' in the Conceptual Framework	7	<p>Use of 'business model' in IFRSs An entity's business model also affects how it reports operating segments in accordance with IFRS 8 Segment Reporting. The management approach to segment reporting requires disclosure of information about operating segments that is based on the way the entity's chief operating decision maker decides about the resources to be allocated and assess its performance. The IASB noted that this approach would allow users to review an entity's operations from the same perspective as management.</p>
App-13	Staff Paper	Li Li Ian Rachel Knubley Peter Clark	Agenda paper 10K Conceptual Framework: The use of 'business model' in the Conceptual Framework	11	<p>How this discussion paper has used ideas similar to a business model concept This [draft] discussion paper does not define the business level concept. However as described above the IASB believes that financial statements can be made more relevant if the way in which an entity conducts its business activities is considered when developing new or revised IFRSs.</p>
App-13	Staff Paper	Li Li Ian Rachel Knubley Peter Clark	Agenda paper 10K Conceptual Framework: The use of 'business model' in the Conceptual Framework	12	<p>How this discussion paper has used ideas similar to a business model concept The way in which an entity conducts its business activities is considered in the following section of this [draft] discussion paper:</p> <ul style="list-style-type: none"> (a) Measurement (API06(a)): The measurement section proposes that the IASB should consider how an asset would be realised and a liability fulfilled when deciding on an appropriate measurement method. (b) Other Comprehensive Income (OCI) (API06(a)): In deciding whether to present different measurement bases in the profit or loss and the statement of financial position (ie a bridging item), this [draft] discussion paper proposes that IASB should consider (amongst other things) how the entity intends to use that item in its business. (c) Disclosure (AP10a): In determining the level of aggregation or disaggregation in the primary financial statements, the IASB or an entity will need to consider the function of the item.

図表 7—3 Feedback Comments

Month/Year	Source	Author(s)	Title	Para.	Contents
Mar-13	Staff Paper	Not specified	Summary of the Capital Markets Advisory Committee Meeting	12	The CMA Members discussed the objective of financial reporting as described in the Conceptual Framework. One expressed a clear that the Conceptual Framework might create a boundary that would limit the range of the subjects for which the IASB could issue Standards or interpretations. Another CMA member wanted to draw the IASB's attention to the fact that the concepts need to be coherent across all the Standards. Many CMA members stressed that the main objective of financial reporting should be to provide useful information to users. Consequently, careful identification of the ultimate user is crucial. The CMA members had different views on whether the common shareholders should be viewed as the primary users. Ms Knubley noted that some users have expressed concern that the word 'stewardship' has been removed from the chapter on the objective of financial reporting. Ms Knubley explained that the reason for that is that this word was not well understood and it posed particular problems in being translated into other languages. However, providing information about how effectively and efficiently management has used the entity's resources is still an objective of financial reporting.
Mar-13	Staff Paper	Not specified	Summary of the Capital Markets Advisory Committee Meeting	13	Ms Knubley discussed the main changes made to the qualitative characteristics of useful financial information, including replacing the concept of 'reliability' with 'faithful representation', removing separate references to 'substance over form' (which is intrinsically included in 'faithful representation') and removing the reference to 'prudence'. One CMA member was strongly opposed to the changes to those concepts which, in his opinion, were mostly changes in terminology. He argued that the concepts of reliability, prudence and substance over form are well understood. Changing the terminology, in his view, could result in lack of understanding, especially by non-English-speaking users. His statement started some discussion on the meaning of particular concepts. Some argued for keeping the word (and concept of) 'prudence', while others tended to agree with the IASB's decision to remove it.
Mar-13	Staff Paper	Not specified	Summary of the Capital Markets Advisory Committee Meeting	14	Ms Knubley also presented the IASB's discussion on the definitions of a liability and equity. The problem that had to be addressed is that in existing Standards there are many exceptions to the Conceptual Framework's definition of a liability. These exceptions are difficult to understand and implement. Consequently, the IASB has discussed a proposal that would result in using a universal conceptual definition of a liability. Additional information about equity claims (including items that are settled by issuing equity) would be provided by an expanded statement of changes in equity. This approach was illustrated by an example of an entity settling a claim by issuing a variable number of shares. Under existing Standards such a claim would be classified as a liability, but under the proposed approach the claim would be treated as equity, with additional and prominent disclosure of the effect on shareholders.
Mar-13	Staff Paper	Not specified	Summary of the Capital Markets Advisory Committee Meeting	15	Some CMA members stated that they did not share the staff's view that the current approach is wrong. Some of them said that the proposed approach still does not provide useful information and that the new equity statement will be more complex. One CMA member stated that this approach would still not provide sufficient information to understand the nature of the various equity claims on an entity. In practice, the claims of various different types of equity holders are complex and more information is needed about them than could be presented in a simple statement of changes in equity. Some CMA members expressed support for limiting the definition of equity to existing common shares only, excluding non-controlling interests (NCI), derivatives on own shares and obligations that will be settled by issuing shares. Other CMA members also asked for extra disclosure about potential dilution of existing shareholders. Ms Knubley responded that the IASB had previously examined using a narrow definition of equity, but that this approach had received little support.
Mar-13	Staff Paper	Not specified	Summary of the Capital Markets Advisory Committee Meeting	16	Finally, Ms Knubley presented the principles for measurement that had been discussed by the IASB. Because there is not currently enough guidance on measurement, the Conceptual Framework will provide guidance on when different measurement bases should be used. The IASB has discussed whether using more than one measurement basis is likely to provide more relevant information than using a single measurement. One CMA member stated that the Conceptual Framework should support a single measurement basis, to which the Standards could then provide exceptions. Some others preferred the idea that the Conceptual Framework should support the use of more than one measurement basis (ie a mixed measurement model).
Mar-13	Staff Paper	Not specified	Summary of the Capital Markets Advisory Committee Meeting	17	Kristy Robinson, IASB staff, presented the IASB's discussions about other comprehensive income (OCI). Ms Robinson explained to CMA members that the IASB aims to provide a conceptual distinction between profit or loss and OCI. Ms Robinson summarised the staff's proposals for the possible use of OCI as: (a) a bridge between a measurement basis in the balance sheet and another measurement basis in profit or loss ('bridging items'); and (b) a holding area for interrelated items of income and expense recognised in different periods ('mismatched remeasurements').
Mar-13	Staff Paper	Not specified	Summary of the Capital Markets Advisory Committee Meeting	18	Ms Robinson then asked CMA members the following questions: (a) Is the distinction between profit or loss and OCI useful? (b) How would you define profit or loss and OCI?
Mar-13	Staff Paper	Not specified	Summary of the Capital Markets Advisory Committee Meeting	19	CMA members expressed overall agreement with the concept of segregating comprehensive income into profit or loss and OCI. CMA members also supported the staff's proposal to present bridging items and mismatched remeasurements in OCI, although some members expressed different views as to what should be included in each category.

Month/Year	Source	Author(s)	Title	Para.	Contents
Mar-13	Staff Paper	Not specified	Summary of the Capital Markets Advisory Committee Meeting	12	The CMA C members discussed the objective of financial reporting as described in the Conceptual Framework. One expressed a fear that the Conceptual Framework might create a boundary that would limit the range of the subjects for which the IASB could issue Standards or interpretations. Another CMA C member wanted to draw the IASB's attention to the fact that the concepts need to be coherent across all the Standards. Many CMA C members stressed that the main objective of financial reporting should be to provide useful information to users. Consequently, careful identification of the ultimate user is crucial. The CMA C members had different views on whether the common shareholders should be viewed as the primary users. Ms Knubley noted that some users have expressed concern that the word 'stewardship' has been removed from the chapter on the objective of financial reporting. Ms Knubley explained that the reason for that is that this word was not well understood and it posed particular problems in being translated into other languages. However, providing information about how effectively and efficiently management has used the entity's resources is still an objective of financial reporting.
Mar-13	Staff Paper	Not specified	Summary of the Capital Markets Advisory Committee Meeting	13	Ms Knubley discussed the main changes made to the qualitative characteristics of useful financial information, including replacing the concept of 'reliability' with 'faithful representation', removing separate references to 'substance over form' (which is intrinsically included in 'faithful representation') and removing the reference to 'prudence'. One CMA C member was strongly opposed to the changes to those concepts which, in his opinion, were mostly changes in terminology. He argued that the concepts of reliability, prudence and substance over form are well understood. Changing the terminology, in his view, could result in lack of understanding, especially by non-English-speaking users. His statement started some discussion on the meaning of particular concepts. Some argued for keeping the word (and concept of) 'prudence', while others tended to agree with the IASB's decision to remove it.
Mar-13	Staff Paper	Not specified	Summary of the Capital Markets Advisory Committee Meeting	14	Ms Knubley also presented the IASB's discussion on the definitions of a liability and equity. The problem that had to be addressed is that in existing Standards there are many exceptions to the Conceptual Framework's definition of a liability. These exceptions are difficult to understand and implement. Consequently, the IASB has discussed a proposal that would result in using a universal conceptual definition of a liability. Additional information about equity claims (including items that are settled by issuing equity) would be provided by an expanded statement of changes in equity. This approach was illustrated by an example of an entity settling a claim by issuing a variable number of shares. Under existing Standards such a claim would be classified as a liability, but under the proposed approach the claim would be treated as equity, with additional and prominent disclosure of the effect on shareholders.
Mar-13	Staff Paper	Not specified	Summary of the Capital Markets Advisory Committee Meeting	15	Some CMA C members stated that they did not share the staff's view that the proposed approach still does not provide useful information and that the new equity statement will be more complex. One CMA C member stated that this approach would still not provide sufficient information to understand the nature of the various equity claims on an entity. In practice, the claims of various different types of equity holders are complex and more information is needed about them than could be presented in a simple statement of changes in equity. Some CMA C members expressed support for limiting the definition of equity to existing common shares only, excluding non-controlling interest (NCI), derivatives on own shares and obligations that will be settled by issuing shares. Other CMA C members also asked for extra disclosure about potential dilution of existing shareholders. Ms Knubley responded that the IASB had previously examined using a narrow definition of equity, but that this approach had received little support.
Mar-13	Staff Paper	Not specified	Summary of the Capital Markets Advisory Committee Meeting	16	Finally, Ms Knubley presented the principles for measurement that had been discussed by the IASB. Because there is not currently enough guidance on measurement, the Conceptual Framework will provide guidance on when different measurement bases should be used. The IASB has discussed whether using more than one measurement basis for different cases is likely to provide more relevant information than using a single measurement. One CMA C member stated that the Conceptual Framework should support a single measurement basis, to which the Standards could then provide exceptions. Some others preferred the idea that the Conceptual Framework should support the use of more than one measurement basis (ie a mixed measurement model).
Mar-13	Staff Paper	Not specified	Summary of the Capital Markets Advisory Committee Meeting	17	Kristy Robinson, IASB staff, presented the IASB's discussions about other comprehensive income (OCI). Ms Robinson explained to CMA C members that the IASB aims to provide a conceptual distinction between profit or loss and OCI. Ms Robinson summarised the staff's proposals for the possible use of OCI as: (a) a bridge between a measurement basis in the balance sheet and another measurement basis in profit or loss (bridging items); and (b) a holding area for interrelated items of income and expense recognised in different periods ('mismatched re-measurements').
Mar-13	Staff Paper	Not specified	Summary of the Capital Markets Advisory Committee Meeting	18	Ms Robinson then asked CMA C members the following questions: (a) Is the distinction between profit or loss and OCI useful? (b) How would you define profit or loss and OCI?
Mar-13	Staff Paper	Not specified	Summary of the Capital Markets Advisory Committee Meeting	19	CMA C members expressed overall agreement with the concept of segregating comprehensive income into profit or loss and OCI. CMA C members also supported the staff's proposal to present bridging items and mismatched re-measurements in OCI, although some members expressed different views as to what should be included in each category.

Mar-13	Staff Paper	Not specified	Summary of the Capital Markets Advisory Committee Meeting	20	<p>CMAC members expressed the view that gains and losses resulting from some types of revaluations should be presented in OCI. Some CMAC members also noted the conceptual importance of realisation and commented that every item presented in OCI should be recycled to profit or loss when the entity realises cash on the related transaction. This would emphasise the difference between:</p> <p>(a) gains and losses arising on revaluation; and (b) gains and losses arising on realisation.</p>
Mar-13	Staff Paper	Not specified	Summary of the Capital Markets Advisory Committee Meeting	21	<p>However, another CMAC member expressed concern that requiring an entity to recycle items to profit or loss only upon realisation might provide entities with opportunities for earnings management.</p>
Mar-13	Staff Paper	Not specified	Summary of the Capital Markets Advisory Committee Meeting	22	<p>One CMAC member expressed the view that an entity should present the items recycled in profit or loss in its quarterly financial reports in order to provide useful information to users of financial statements on a timely basis. Another CMAC member asked about the implications of separating items presented in OCI into two categories. In response, Ms Robinson expressed the view that classifying items presented in OCI as bridging items or mismatched revaluations would enhance the transparency of information presented in OCI. For example, the first category indicates differences between two methods of accounting and the other indicates that a matching transaction is not yet recognised in the accounts or is measured on a different basis.</p>
Mar-13	Staff Paper	Not specified	Summary of the Capital Markets Advisory Committee Meeting	23	<p>One CMAC member stated that bridging items and mismatched revaluations comprise the items that are presented in OCI in current practice. This CMAC member asked whether other items should be presented in OCI as well. Another CMAC member noted that users of financial statements calculate their own earnings figures, which typically exclude non-recurring items. This CMAC member therefore recommended presentation of all non-recurring items in OCI.</p>
Apr-13	Accounting Standards Advisory Forum Meeting Summary	Not specified	N/A	N/A	<p>Measurement ASAF members discussed these three principles and made the following comments:</p> <p>a. Some members supported the development of the three measurement principles. However, others stated that the proposed principles were just an extension of the qualitative characteristics of useful information and the objective of financial reporting. Consequently, they questioned whether they were needed. b. It was suggested that principle 1 should be split into two because there may be circumstances when the different objectives (information about resources and claims and information about how management has discharged its responsibilities) could result in different measurements. c. Some members were concerned about staff proposals to combine Principle 1 and Principle 2. They feared that this would place less emphasis on the objective of financial reporting when the IASB selects appropriate measurement bases. d. It was suggested that there should be a hierarchy of principles with Principle 1 taking precedence over principles 2 and 3. However, other members disagreed. e. Some suggested that consideration of capital maintenance concepts might help with the development of the measurement principles. f. Some suggested that principle 3 was unnecessary as it was already included as an overarching consideration in the Conceptual Framework.</p>
Apr-13	Accounting Standards Advisory Forum Meeting Summary	Not specified	N/A	N/A	<p>Initial and subsequent measurement ASAF members made the following comments on the proposed approach to initial and subsequent measurement:</p> <p>a. Some supported the proposed approach to deciding the most relevant measurement method for an asset or liability because it would reflect the way in which an entity manages its resources. However others disagreed with the approach stating that it would reduce comparability between entities. b. Some members suggested that the discussion of how an asset will be realised or an obligation fulfilled should be considered in the overall context of a business model approach to financial reporting. c. Some members stated that the discussion paper should discuss situations where there are significant differences between entry price and exit price. d. It was noted that the unit of account can affect measurement and it was suggested that the discussion paper consider the effect of the unit of account on measurement. e. Some members suggested that the discussion paper should discuss whether the measurement of assets and liabilities should reflect any linkage with other assets and liabilities.</p>

图表 7—4 Snapshot (High level summary)

page	title	Snapshot: High level summary of the Discussion Paper (http://www.ifs.org.uk/Current-Projects/IASB-Projects/Conceptual-Framework/Current-Framework-Discussion-Paper-Conceptual-Framework-July-2013.pdf)	
	Main points	Similar proposals observed in relating agenda papers: first time	
	<p>The IASB believes that the existing definitions of assets and liabilities have worked well, but that they could be refined.</p> <p>The Discussion Paper suggests revised definitions that:</p> <p>(a) focus more clearly on the fact that an asset is a resource, and a liability is an obligation; and</p> <p>(b) clarify the status of those resources and obligations that are not certain to result in inflows and outflows of economic benefits.</p> <p>The Discussion Paper also explores whether the IASB should add further guidance about some of the terms used in the revised definitions of assets and liabilities.</p> <p>Definitions</p> <p>An asset of an entity is a present economic resource controlled by the entity as a result of past events.</p> <p>A liability of an entity is a present obligation of the entity to transfer an economic resource as a result of past events.</p>	<p>Similar proposals observed in relating agenda papers: second time</p> <p>Agenda Paper 3B (February 2013) Summary section</p> <p>What do the staff recommend?</p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> An asset is a present economic resource <input type="checkbox"/> A liability is a present obligation to transfer an economic resource. <input type="checkbox"/> An economic resource is a scarce item that is capable of producing economic benefits for the party that controls the item. <input type="checkbox"/> Income and expense would still be defined as changes in assets and liabilities. <input type="checkbox"/> Determining the unit of account will normally be a standards level decision. <input type="checkbox"/> The selected unit of account must provide relevant information and faithfully represent what it purports to represent. <input type="checkbox"/> The unit of account for recognition and measurement will normally be the same, but might sometimes need to differ. 	
4	Definitions of assets and liabilities	<p>Education Session Agenda Paper 9A and 9B (January 2013)</p> <p>Proposed definition (9A para.9)</p> <p>An asset is a present economic resource.</p> <p>The asset is the resource, and not the ultimate inflow (eg options, lottery ticket)</p> <p>Present:</p> <ul style="list-style-type: none"> –the asset exists –past event as an indicator that the asset has arisen <p>Proposed approach (9B para.4)</p> <p>Remove 'expected to result in an outflow' from definition.</p> <p>'A liability is a present obligation to transfer an economic resource.'</p> <p>An obligation does not necessarily lead to an outflow of economic resources in all circumstances.</p> <p>The obligation must exist at the reporting date and be capable of resulting in an outflow (or of reducing an inflow).'</p>	<p>Similar proposals observed in relating agenda papers: third time</p> <p>Agenda paper 10B (April 2013)</p> <p>Main changes (para.4)</p> <p>The following changes have been made to the definitions since the February draft (shown with mark up):</p> <p>(a) Asset: a present economic resource <u>controlled by the entity as a result of past events</u></p> <p>(b) Liability: a present obligation <u>of the entity</u> to transfer an economic resource <u>as a result of past events</u></p> <p>(i) Moved 'controlled by the entity' back into the definition. February draft had transferred it from the definition into the recognition criteria.</p> <p>(ii) Restored explicit reference to past events.</p> <p>(iii) Liability: a present obligation <u>of the entity</u> to transfer an economic resource <u>as a result of past events</u></p> <p>(i) As for assets, restored 'of the entity' and reference to past events.</p> <p>(c) Economic resource: a scarce item right or other source of value, that is capable of producing economic benefits, but only for the party that controls the item it</p> <p>(i) Deleted 'scarce'. This is now covered by (1) the reference to control in the definition of an asset and</p> <p>(2) the notion that the item can produce benefits only for the party that controls it.</p> <p>(ii) Replaced 'item' with 'right, or other source of value'.</p>
4	Definitions of assets and liabilities (cont.)	<p>Definitions</p> <p>An asset of an entity is a present economic resource controlled by the entity as a result of past events.</p> <p>A liability of an entity is a present obligation of the entity to transfer an economic resource as a result of past events.</p>	<p>Agenda paper 10B (April 2013)</p> <p>Main changes (para.5)</p> <p>The other main changes made to AF3B are as follows:</p> <p>(a) The discussions of uncertainty in paragraphs 20-39 has been moved into this section from the section of the draft DP dealing with recognition and derecognition, and has been restructured. The main changes are:</p> <p>(i) Replaced 'element uncertainty' by the more understandable term 'existence uncertainty'.</p> <p>(ii) Discussion of existence uncertainty separated more clearly from discussion of outcome uncertainty.</p> <p>(iii) A new preliminary view on existence uncertainty has been added in paragraph 38(b). The IASB was unable to reach a conclusion on this issue in February.</p> <p>The preliminary view presented was not in the range of alternatives the IASB considered in February.</p> <p>(b) The proposed guidance to support the definition of assets and liabilities has been moved into a separate section of the draft DP, section 3 (see agenda paper 10C(a)).</p>

	<p>The Discussion Paper suggests that an entity should recognise all its assets and liabilities, unless the IASB decides that:</p> <ul style="list-style-type: none"> (a) recognising an asset or a liability would provide users of financial statements with information that is not relevant, or is not sufficiently relevant to justify the cost, or (b) no measure of an asset or a liability would result in a sufficiently faithful representation of both that asset or liability and the resulting income or expense. <p>The Discussion Paper suggests that an entity should derecognise an asset or a liability (or part of an asset or a liability) when it no longer meets the recognition criteria.</p> <p>If, following a transaction, an entity retains part of a previously recognised asset or liability, the Discussion Paper suggests that the IASB may need to consider how best to reflect the transaction and the resulting changes to the underlying economic resource or obligation. For example, the IASB may decide to require enhanced disclosure, separate presentation or continued recognition of the asset or liability.</p>	<p>Education Session Agenda Paper 29C (January 2013)</p> <p>Proposals for recognition (para.8)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◀ Create a presumption that an entity should recognise all assets it controls, and liabilities that bind it ▶ Provide guidance about when an entity would not recognise an asset or liability because of uncertainty over its existence ▶ Provide indicators of when it may be better not to recognise an asset or liability <p>Proposed recognition criteria (para.10)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◻ An entity should recognise an asset if, and only if, it controls that asset. ◻ An entity should recognise a liability if, and only if, that liability binds the entity. <p>Proposals for derecognition (para.14)</p> <p>Derecognition is the mirror image of recognition, but consider allowing an entity to continue to recognise assets or liabilities if derecognition would not faithfully represent the transaction.</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ Reasons why mirror image is default <ul style="list-style-type: none"> – Consistent with recognition criteria ▶ Continued recognition <ul style="list-style-type: none"> – Standards-level issue – Consider both the financial position and transaction 	<p>Agenda Paper 3B (February 2013) Summary section</p> <p>What do the staff recommend?</p> <ul style="list-style-type: none"> ◻ Except as discussed below, an entity should: <ul style="list-style-type: none"> - recognise as assets all economic resources that the entity controls. - An entity controls an asset if it has the present ability to direct the use of the asset so as to obtain the economic benefits that flow from the asset. - recognise as liabilities all obligations that bind the entity. ◻ An entity should not recognise an asset or liability if it is not virtually certain that the entity controls the asset or is bound by the liability. ◻ The IASB might decide in a standards-level project that an entity need not, or should not, recognise an asset or liability: <ul style="list-style-type: none"> - If recognising the asset (or liability) would not provide users with information that is not sufficiently relevant to justify the cost. - If no measure of the asset (or liability) would result in a sufficiently faithful representation of the asset (or liability) and of changes in the asset or liability. ◻ An entity should derecognise an asset or liability when it no longer meets the recognition criteria. However, if the entity is still exposed to some or all of the risks and rewards associated with the asset or liability, the IASB should determine at a standards-level how the entity would best portray the change in those risks or rewards. 	<p>Agenda paper 10B (April 2013)</p> <p>Main changes (para.4)</p> <p>The main changes made to AP3A are as follows:</p> <ul style="list-style-type: none"> (a) The discussion of uncertainty and of control has been moved into the section of the draft DP dealing with the definition of elements (see agenda paper 10B(a)); (b) In relation to liability: <ul style="list-style-type: none"> (i) In the section on faithful representation, paragraphs 15-19 provide a revised and expanded discussion of the link between the former concept of reliability and the concept of faithful representation. (ii) The February draft concluded that an inability to provide a faithful representation should be a separate factor that might cause the IASB to conclude, in particular cases, that recognition is not appropriate (alongside lack of relevance and cost-benefit). However, paragraph 18 now concludes that if recognising an asset or liability would provide information that is relevant, that information could never fail to represent faithfully that asset or liability and changes in that asset or liability. Thus, there is no need for the recognition criteria to refer to faithful representation. (c) Paragraph 9(a) now makes a more explicit link between the existing recognition criterion relating to reliability and the proposed recognition criteria relating to relevance: (middle part omitted) (d) The staff have expanded this discussion in paragraph 9(d). (e) Derecognition examples A and B (after paragraphs 36 and 37) now note that the first step in a control approach is to assess whether the transferee holds the asset as principal, or as agent for the transferor. If the transferee holds the asset as agent, the control approach and the risks and rewards approach lead to the same result. (f) Paragraphs 38-41 are new. They explain the sources of concern in decisions about derecognition and discuss other approaches.
<p>5 Recognition and derecognition of assets and liabilities</p>	<p>The Discussion Paper suggests that the IASB should limit the number of measurement bases used in financial statements to enhance their understandability and comparability. However, the Discussion Paper also suggests that a single measurement basis for all assets and liabilities may not provide the most relevant information.</p> <p>In addition the Discussion Paper suggests that, in selecting an appropriate measurement basis for a particular asset or liability, the IASB should consider:</p> <ul style="list-style-type: none"> (a) how the asset contributes to future cash flows or how the entity will fulfil or settle the liability; and (b) what information that measurement basis will produce in the statement of financial position and the statement of comprehensive income. 	<p>Education Session Agenda Paper 3A (December 2012)</p> <p>What are the most relevant measures for what we are trying to represent</p> <ul style="list-style-type: none"> – Consider cost/benefit <p>A single measurement basis is unlikely to provide the most relevant information in all circumstances</p>	<p>Agenda Paper 3F (February 2013)</p> <p>Other observations about selecting appropriate measurements (para.16)</p> <p>While not as fundamental as the three principles already discussed and not derived from other concepts, the following are some 'common-sense' observations about measurement and reporting changes in measures that are based on standard setter experience:</p> <ul style="list-style-type: none"> The IASB considers these points when establishing requirements for measurement, presentation and disclosure: <ul style="list-style-type: none"> (a) Gains and losses reported because of changes from one measurement method to another may mislead users. (b) The cost of using one measure of an item in the statement of financial position and providing a second measure in notes probably would not be justified by the benefits in many cases. (c) As the number of different measures in a set of financial statements decreases, the information becomes easier to understand. Therefore, the number of different measures used should be the minimum number necessary to provide relevant information. <p>Agenda Paper 3G (February 2013)</p> <p>Subsequent measurement (para.5)</p> <p>The principles discussed beginning in paragraph 6 of AP 3F Draft discussion paper: Measurement principles lead to considering how to provide relevant information about assets, liabilities, and past performance (the history of management's success in using the assets to generate profits). Relevant information is information that helps in an assessment of prospects for future net cash inflows, which leads to considering how particular assets and liabilities are likely to contribute to future cash flows.</p>	<p>Agenda Paper 10F(a) (April 2013)</p> <p>What are the IASB's recommendations? (Overview part)</p> <p>The IASB proposes the following three measurement principles:</p> <p>Principle 1 – The relevance of information provided by a particular measurement method depends on how it affects the statement of financial position, the statement(s) of profit or loss and comprehensive income and, if applicable, the statement of changes in equity and the notes to the financial statements.</p> <p>Principle 2 – The cost of a particular measurement must be justified by the benefits of reporting that information to existing and potential investors, lenders and other creditors.</p> <p>Principle 3 – The number of different measures used should be the minimum necessary to provide relevant information. Unnecessary changes in measurement methods should be avoided, and necessary changes should be clearly explained.</p> <p>The IASB believe that the most relevant measurement method will depend upon:</p> <ul style="list-style-type: none"> (a) The way in which an asset contributes to future cash flows; (b) How the entity will fulfil or settle the liability. <p>Subsequent measurement of assets (para.66)</p> <p>Four general ways an asset contributes to future cash flows are:</p> <ul style="list-style-type: none"> (a) Using it in business operations to generate revenues or income (paragraphs 69-77); (b) Selling it (paragraphs 78-82); (c) Holding it for collection according to terms (paragraphs 83-89); (d) Charging others for rights to use it (paragraphs 90-94). <p>Subsequent measurement of liabilities with stated terms (para.97)</p> <p>There are three ways in which an entity might settle a liability with stated terms:</p> <ul style="list-style-type: none"> (a) By paying cash or delivering other assets according to terms; (b) By transferring the obligation to another party and being released by the creditor (c) Performing services or paying others to perform services.
<p>6 Measurement</p>				

<p>(Different classes of equity) The Discussion Paper suggests that entities should use an enhanced statement of changes in equity to provide more information about different classes of equity. (Distinction between equity and liabilities) The Discussion Paper does not propose to change the existing definition of equity. To distinguish between equity instruments and liabilities, the IASB would use the existing definition of equity, and the definition of a liability, which focuses on whether the entity has an obligation to deliver economic resources.</p>	<p>Agenda Paper 3D (February 2013) Classes of equity (para.9) This could be achieved by designing the statement in the following way: (a) An entity would remeasure at the end of each period each class of instrument, other than the most residual class. Paragraph 12 discusses what measures might be appropriate for this purpose. An entity would not remeasure the most residual class, because that would require a measurement of the entity as a whole, which is not the purpose of general purpose financial statements. (b) Remeasurements would result in transfers between the amounts attributed to different classes of equity. These represent transfers of wealth between those classes. (c) The statement of changes in equity would display a separate column for each class of equity instrument. (d) If equity includes different components, such as share capital or reserves, the entity would allocate those components to classes of equity on a basis consistent with legal and other requirements governing the entity. In many cases, such components would be allocated to the most residual class of equity (eg existing holders of ordinary shares). Distinguishing liabilities from equity instruments (para.16) As the above summary shows, the distinction in IFRS 2 (between cash-settled and equity-settled share-based payment transactions) relies almost entirely on the conceptual framework's definition of a liability. IFRS 2 makes one adjustment to that definition, to address transactions for which the obligation rests with another group entity or other related party. <i>(omitting the rest)</i></p>	<p>Agenda Paper 10(a) (April 2013) "Overview" part What are the IASB's preliminary views? The Conceptual Framework should retain the existing definition of equity as the residual interest in the assets of the entity after deducting all its liabilities. An entity should at the end of each reporting period update the measurement of each class of equity claim, either by remeasuring it or by reallocating total equity. An entity should recognise updates to those measurements in the statement of changes in equity, as a transfer of wealth between classes of equity claim. Obligations to issue equity instruments are not liabilities. Obligations that will arise only on liquidation of the reporting entity are not liabilities. If an entity has issued no equity instruments, it may be appropriate to treat the most subordinated class of instruments as if it were an equity instrument. with suitable disclosure. Identifying whether to use such an approach, and if so when, would still be a standards level decision.</p>	<p>Agenda Paper 5B (March 2013) Profit or loss is the primary picture of financial performance (para.16) The IASB has previously acknowledged that many investors, creditors, preparers and others view profit or loss as a useful performance measure and that profit or loss as a subtotal or a phrase is deeply ingrained in the economy, business and investors' minds. Users from all sectors incorporate profit or loss in their analyses, either as a starting point for analysis or as the main indicator of an entity's performance. Indeed, for many, profit or loss is the primary measure of performance. All items of income and expense should be recognised in profit or loss unless presenting an item in OCI provides a better depiction of financial performance (para.19) Few have argued that income and expense arising from cost based measurements should be recognised in OCI as they appear to provide useful information about the performance in the period. However, it has been argued that in some cases remeasurement of assets and liabilities (particularly assets and liabilities that an entity may hold for the long term) may not provide the most relevant information about the performance of an entity in a period. Consequently, limiting OCI items to remeasurements could be viewed as consistent with the principle that OCI should only be used when it provides a better depiction of profit or loss in the period. However the IASB would not be required to use OCI for all remeasurements.</p>	<p>Agenda Paper 10H (April 2013) Main changes (para.3) The significant changes that have been made to AP 5B are: (a) Simplified the description of the purpose of the statement(s) of profit or loss and other comprehensive income (paragraphs 4-5); (b) Included a statement that the IASB's preliminary view is that profit or loss should be specifically addressed in the Conceptual Framework (paragraph 14); (c) Provided a discussion of why the Conceptual Framework should include a concept for profit or loss (paragraphs 11-16); (d) Provided a broader basis for the principles the paper proposes to use to distinguish OCI items, including a discussion of commonly-used attributes used to distinguish between items presented in profit or loss and OCI (paragraphs 23-25); <i>(omitting the rest)</i></p>
<p>7 Equity</p>	<p>Educational Session Agenda Paper 9D (January 2013) Possible approach - overview (para.11) •Objective –provide more clarity around the concepts of profit or loss, OCI and recycling –introduce new sections and sub-totals to reflect multi-dimensional nature of income and expense –retain current concept of profit or loss •Approach –starting point is the current and proposed use of OCI in IFRS (but may need to revisit classification) –group OCI items based on common characteristics –basis for new sections and sub-totals –overly new sub-totals onto current concept of profit or loss</p>	<p>The Discussion Paper suggests that the Conceptual Framework: (a) should require a profit or loss total or subtotal that also results, or could result, in some items of income or expense being recycled; and (b) should limit the use of OCI to items of income or expense resulting from changes in current measurements of assets and liabilities (remeasurements). However, not all such remeasurements would be eligible for recognition in OCI.</p>	<p>Agenda Paper 10H (April 2013) Main changes (para.3) The significant changes that have been made to AP 5B are: (a) Simplified the description of the purpose of the statement(s) of profit or loss and other comprehensive income (paragraphs 4-5); (b) Included a statement that the IASB's preliminary view is that profit or loss should be specifically addressed in the Conceptual Framework (paragraph 14); (c) Provided a discussion of why the Conceptual Framework should include a concept for profit or loss (paragraphs 11-16); (d) Provided a broader basis for the principles the paper proposes to use to distinguish OCI items, including a discussion of commonly-used attributes used to distinguish between items presented in profit or loss and OCI (paragraphs 23-25); <i>(omitting the rest)</i></p>	<p>Profit or loss and other comprehensive income (1)</p>

Profit or loss and other comprehensive income (1) (cont.)				<p>Agenda Paper 10H(a) (April 2013) What are the IASB's preliminary views? (Overview part) The IASB proposes the following: □ The purpose of the statement(s) of profit or loss and other comprehensive income is to depict summarised information about recognised items of income and expense that have been classified and aggregated in a manner that is useful to users in their assessment of the entity's financial performance. □ The following principles should apply to determine which items of income or expense should be presented in profit or loss or OCI: - Principle 1: Items of income and expense presented in profit or loss communicate the primary picture of an entity's financial performance for the reporting period. - Principle 2: All items of income and expense should be recognised in profit or loss unless presenting an item in OCI provides more relevant information. (omitting the rest)</p>
Profit or loss and other comprehensive income (2)	<p>The Discussion Paper discusses two approaches that describe which items could be included in OCI: (a) a 'narrow' approach; and (b) a 'broad' approach. Both of these approaches would require items of income and expense to be recognised in profit or loss, unless they are eligible for inclusion in OCI.</p>	<p>Educational Session Agenda Paper 9D (January 2013) Possible approach - groups (paras.12-13) - Group A – Individual items - Individual presentation based on characteristics (eg information value, size, relationship to core activities) - Items included when required by IFRS - Presented in separate sub-section in profit or loss - Not recycled - Group B – Bridging items - Items form a bridge between two measurement attributes e.g. different measures for balance sheet and profit or loss - Recycle on disposal - Group C – Incomplete remeasurements - part of a related group of items - relevant information only from looking at the impact of the related group of items as a whole - item represents partial view only - recycle when complementary item recognised in profit or loss</p>	<p>Agenda Paper 5B (March 2013) OCI items should be recycled (para.20) If profit or loss provides the primary picture of financial performance, it follows that items presented outside profit or loss should be presented in profit or loss of a subsequent period if that would provide relevant information about an entity's performance in that period. Consequently, an item that has previously been presented in OCI should be reclassified (recycled) to profit or loss if the reclassification results in relevant information about financial performance of the period of reclassification. Applying the principles (para.22) We have identified only two groups of items that would be eligible for presentation in OCI applying the above principles. These are described below as bridging items (see paragraphs 23-37) and unmatched remeasurements (see paragraphs 38-41).</p>	<p>Agenda Paper 10H (April 2013) Main changes (para.3) continued (omitting the beginning) (e) Included a statement that the IASB tentatively supports Approach 1, ie three principles and the concepts of bridging items and unmatched remeasurements (paragraph 26a)); (f) Expanded the discussion of how Approach 1 applies to pensions and fixed asset revaluations (paragraphs 66-71); and (g) Introduced an Approach 2, which based on Principle 2 and uses indicators to distinguish between items in profit or loss or OCI (paragraphs 77-86). If Approach 2 is included in the discussion paper, it is proposed that the analysis, including arguments for and against the approach, will need to be expanded.</p>
Profit or loss and other comprehensive income (2) (cont.)				<p>Agenda Paper 10H(a) (April 2013) What are the IASB's preliminary views? (Overview part) continued (omitting the beginning) - Principle 3: An item that has previously been presented in OCI should be reclassified (recycled) to profit or loss when the reclassification results in relevant information about financial performance in that period. □ Applying the principles, the concepts of bridging items and unmatched remeasurements are used to describe items of income and expense that are presented in OCI. □ Use of the term comprehensive income should be changed as follows: - "Statement of comprehensive income" changed to "Statement of income and expense" - "Total comprehensive income" changed to "Total income less total expense" - "Other comprehensive income" changed to "Remeasurements outside profit or loss"</p>

10 Presentation and disclosure	The IASB plans other work on disclosure including possible amendments to existing IFRSs.	<p>Agenda Paper 10G (April 2013): New topics (para.5) In addition, AP 10G(a) includes a discussion of topics that are being brought to the IASB for the first time. These topics are as follows:</p> <p>(a) Materiality (paragraphs 48-51); (b) Communication principles (paragraph 54); (c) Form of disclosure requirements (paragraphs 55 and 56); and (d) Cost benefit considerations (paragraph 57).</p> <p>Agenda Paper 5A (March 2013): Purpose of primary financial statements (para.19) Based on the above, this paper proposes that the objective of primary financial statements is to depict an entity's financial position, financial performance and cash flows in a summary that is useful to a wide range of users for their assessments of:</p> <p>(a) the amount, timing and uncertainty of the entity's future net cash inflows; and (b) how efficiently and effectively the entity's management and governing board have discharged their responsibilities to use the entity's resources.</p> <p>Scope of information that should be included in the notes to the financial statements (para.35) The notes to the financial statements are inextricably linked to the primary financial statements. Therefore based on the objective of financial reporting (see paragraph 18) and the objective of primary financial statements proposed earlier in this paper (see paragraph 19) this [draft] discussion paper proposes that the purpose of the notes to the financial statements is to supplement and complement the primary financial statements and to provide any additional information about an entity's financial position, financial performance and cash flows that is useful to a wide range of users for their assessments of:</p> <p>(a) the amount, timing and uncertainty of the entity's future net cash inflows; and (b) how efficiently and effectively the entity's management and governing board have discharged their responsibilities to use the entity's resources.</p>	<p>Agenda Paper 10G (April 2013): Main changes (para.4) The significant changes that have been made to AP 5A(a) are:</p> <p>(a) Simplify the description of the objective of primary financial statements (paragraphs 19-21). Therefore the objective of primary financial statements is now to provide information that is useful to users in their assessment of the entity's financial position and financial performance. (b) Include a discussion of the advantages and disadvantages of aggregation (paragraphs 24-25). (c) Simplify and focus the discussion of the relationship between primary financial statements (paragraph 34). The term cohesiveness has been removed to avoid confusion with the cohesiveness principles proposed in the Financial Statement Presentation project. (d) Clarify what types of 'forward-looking' and risk information should be included in financial statements (paragraphs 37-40). (e) Remove some discussion on faithful representation and replace it with a discussion about communication principles (see paragraph 5(b) below).</p>	
11 Presentation and disclosure (cont.)	The Discussion Paper suggests that: <p>(a) the objective of presenting information in the primary financial statements is to provide summarised information about recognised assets, liabilities, equity, income, expenses, changes in equity and cash flows, that has been classified and aggregated in a manner that is useful; and</p> <p>(b) the objective of disclosing information in the notes to the financial statements is to supplement the primary financial statements by providing additional useful information about the items recognised in (a) and unrecognised assets and liabilities.</p>			
12 Additional matters discussed	Some interested parties have raised concerns about how those chapters address stewardship, reliability and prudence. The IASB has included a summary of those concerns in the Discussion Paper to seek respondents' views on these matters. The IASB will consider those views in determining whether, and the extent to which, amendments to those chapters are required.			